

地域社会のデジタル化に係る 参考事例集 [第3.0版]



総務省

令和6年5月31日

総務省 自治行政局地域情報化企画室
情報流通行政局地域通信振興課

「地域社会のデジタル化に係る参考事例集【第3.0版】」 概要

地域の個性を活かした地方活性化を図り、地方から国全体へのボトムアップの成長を実現する「デジタル田園都市国家構想」の推進には、各自治体の創意工夫を活かしたデジタル実装の取組を促す必要

- 各自治体の事業担当部局が、地域社会のデジタル化に係る事業を検討・実施する際に参考となるような事例を掲載した「地域社会のデジタル化に係る参考事例集」（17分野、123事例）を公表し、各団体に周知（令和3年12月）
- 取組に至った経緯や課題認識、同様の取組を検討する他団体へのアドバイス等を追記するとともに、掲載事例を20分野、200事例に拡充し、「地域社会のデジタル化に係る参考事例集【第2.0版】」として公表（令和4年9月）
- **AI等の先進技術の活用事例**や**低コストでの運用事例**等、デジタル実装の更なる進展に資する事例を充実させるとともに、**事業効果等をわかりやすく掲載**し、「地域社会のデジタル化に係る参考事例集【第3.0版】」としてバージョンアップ（令和6年5月）

事業分野一覧（20分野）

1	地域活性化	11	観光
2	住民生活	12	交通
3	消防・防災	13	土木・インフラ
4	医療・福祉・健康	14	文化・スポーツ
5	子育て	15	教育
6	公衆衛生	16	デジタルデバйд対策
7	環境	17	地域におけるデジタル人材の育成
8	労働	18	孤独・孤立対策
9	農林水産業	19	キャッシュレス
10	商業・工業	20	ローカル5G

イメージ（掲載事例抜粋）

掲載事例を更新の上、記載内容を最新化

80 AIを活用した熊出没検出・通報システムを導入【富山県高岡市】

事業の概要

- 高岡市は、クマ被害への対策として、AIを活用して、クマの出没を早期に検知するシステムである「Bアラート」の運用を開始した。
- 同システムは、ドレイルカメラが動物を感知して自動撮影した画像を、クラウド上のAIが解析し、クマの出没を検知した場合は、リアルタイムに自治体等にメール等で通知する仕組みとなっている。
- 熊の出没を早期に発見できる期待がある一方、設置場所の選定や、夜中にクマが映った場合の対応方法などが今後の課題となっている。

コスト面と設置できる台数が限られる中、設置場所の選定や、夜中にクマが映った場合の対応方法などが今後の課題となっている。同システムを利用して、同様の課題を解決しているため、システムの活用方法を話し合いながら、運用の改善を検討している。

80 AIを活用した熊出没検出・通報システムを導入【富山県高岡市】

事業効果

従来は、熊出没の通報のタイミングは目撃者に委ねられており、通報がある担当職員5人が休日でも現場で視察を確認して関係者に連絡していたが、AIの活用により、リアルタイムで熊の出没を検知できるようになることで、早期対応と負担軽減につながる見込み。

コスト

項目	655千円	ランニングコスト(1年あたり)	119千円
イニシャルコスト	655千円		
(内訳)		(内訳)	
・カメラ用電池	36千円	・カメラ用電池	25千円
・カメラ保険料	17千円	・殺虫剤	1千円
・業務委託料	377千円	・カメラ保険料	17千円
・PC等備品購入費	225千円	・業務委託料	76千円

スケジュール

検討開始から導入までの期間 1年

スケジュールの内容

R4年度 実証実験

R5年度 本格運用

サービス提供事業者等

株式会社ほくつ

サービス名 Bアラート

運用形態 パッケージ製品をオン/オフ環境で運用

その他参画主体 北越電力（製品開発）

事業効果や費用、活用サービス名等、自治体ニーズの高い情報を集約してわかりやすく掲載したページを追加

目次(1)

【凡例】
 システム等の導入経費・年間運用経費が
 いずれも1,000千円以下
 AIを活用
 ドローンを活用
 メタバース・Web3を活用

 : 人口1万人未満の団体
 : 人口1万人以上5万人未満の団体
 : 人口5万人以上10万人未満の団体
 : 人口10万人以上30万人未満の団体
 ※複数団体による取組の場合は、人口を合計

1. 地域活性化

1 町に関する様々なデータを一元管理し、見える化 【島根県海士町】	...	15	
2 コネクテッドカーを活用した出張型行政サービスの提供 【鳥取県智頭町】	...	16	
3 町内のIoTセンサーネットワークの構築に向けた産学官連携 【長崎県長与町】	...	18	
4 3D仮想空間内で、自分の分身であるアバター同士で交流する新感覚の婚活イベント 【山梨県北杜市】	...	19	  
5 市内でデジタル技術に係る実証実験を行う事業者等を支援 【広島県尾道市】	...	21	
6 海外の優秀な人材を高度デジタル人材として育成し、地域へ 【宮崎県宮崎市】	...	22	
7 国内外の企業による地域課題解決のプロジェクト誘致 【福井県】	...	24	
8 住民発の地域課題をデジタル技術により解決するシビックテックの実施 【福井県】	...	26	
9 5G通信環境を利用し、先進技術を活用した実証実験等を実施 【佐賀県】	...	28	
10 “Web3”を活用した新たな地域の魅力づくりにチャレンジする団体を支援 【佐賀県】	...	30	
11 やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」の設置 【山口県】	...	32	
12 地域のデジタル化推進を主要なミッションとする地域おこし協力隊 【福島県】	...	34	
13 多様なプレイヤーがWEBを通じて課題の解決に向けて連携・協働 【栃木県】	...	36	
14 宿泊施設におけるテレワーク環境の整備やオンライン移住セミナーの開催 【愛媛県・愛媛県内子町】	...	38	

2. 住民生活

15 地域電子通貨（サンセットコイン）活用 【静岡県西伊豆町】	...	41	
16 町の広報紙等をWEB上で誰でも、いつでも見ることのできる環境 【宮城県丸森町】	...	43	 
17 住民ニーズを踏まえたアプリを活用した行政情報の配信 【大分県玖珠町】	...	45	

目次(2)

【凡例】  システム等の導入経費・年間運用経費が
いずれも1,000千円以下
 AIを活用
 ドローンを活用
 メタバース・Web3を活用

 : 人口1万人未満の団体
 : 人口1万人以上5万人未満の団体
 : 人口5万人以上10万人未満の団体
 : 人口10万人以上30万人未満の団体
※複数団体による取組の場合は、人口を合計

2. 住民生活（つづき）

18	アプリ一つで町の情報へのアクセスを実現、地域活動主体毎の連絡網にも活用【熊本県あさぎり町】	...	47	
19	スマホ等で気軽にこころの状態を確認、相談機関への案内も実現【岩手県矢巾町】	...	48	
20	自動車運転データを収集・分析し、安全運転の啓発等に活用【石川県能美市】	...	49	
21	買い物弱者支援のためのドローンを活用した物流システムの構築【長野県伊那市】	...	51	 
22	デジタルを活用して市の財政運営を広く詳細に情報公開【新潟県柏崎市】	...	53	
23	水道スマートメーターによる自動検針の実証実験【福島県郡山市】	...	55	
24	情報公開Webサイトによる市民生活等に役立つタイムリーな情報の提供【富山県富山市】	...	56	
25	データ連携基盤の活用と、多様な主体が参画する「スマートシティたかまつ」の推進【香川県高松市】	...	58	
26	市民に向けたプッシュ型通知による積極的な情報発信【千葉県千葉市】	...	60	
27	自治会・町内会のデジタル化を支援する取組【北海道札幌市】	...	62	
28	未来の家プロジェクトIoTスマートホーム実証実験【神奈川県横浜市】	...	64	
29	デジタルコンテンツの活用による多角的な消費者教育の提供【徳島県】	...	66	
30	市と県警が連携し、AIを活用した特殊詐欺防止対策を推進【静岡県・静岡県藤枝市】	...	68	
31	あらゆる分野でのドローンの利活用の可能性を探究【兵庫県・兵庫県神戸市】	...	70	

3. 消防・防災

32	国、地方、広域連合組織が連携しドローンを活用できる環境【高知県北川村】	...	73	 
33	共同で作成したアプリの土台を利用し、村の防災アプリを作成【福島県中島村】	...	74	 
34	自動音声電話とAIを活用して災害時の安否確認と情報伝達を効率化【岩手県陸前高田市】	...	76	 

目次(3)

【凡例】  システム等の導入経費・年間運用経費が
いずれも1,000千円以下
 AIを活用
 ドローンを活用
 メタバース・Web3を活用

 : 人口1万人未満の団体
 : 人口1万人以上5万人未満の団体
 : 人口5万人以上10万人未満の団体
 : 人口10万人以上30万人未満の団体
※複数団体による取組の場合は、人口を合計

3. 消防・防災 (つづき)

35	災害時の家屋被害判定をデジタル化し「罹災証明書」の発行を迅速化【大分県日田市】	...	78	AI	~10万人	
36	3D都市モデルを活用して災害リスクを可視化【熊本県玉名市】	...	80		~10万人	
37	市民がアプリに投稿した災害情報をAIが解析し、デマ情報を排除したうえで情報共有【静岡県磐田市】	...	82	低コスト	AI	~30万人
38	AIによりSNSの公開情報を分析することで災害時の情報収集を迅速化【愛知県豊橋市】	...	84	低コスト	AI	
39	AIを活用して緊急時の消防指令員の負担軽減・業務支援【兵庫県姫路市】	...	86		AI	
40	被災時に住民がそれぞれの状況に応じた市の支援を確認できる仕組み【広島県広島市】	...	88	低コスト		
41	各種データに基づく情報を県政や住民等への意識啓発に活用【香川県】	...	90			
42	データやGISを活用し、災害時に有用な情報を収集【静岡県】	...	92			

4. 医療・福祉・健康

43	人感センサーを利用した独居高齢者緊急通報システムによる見守り【長野県佐久穂町】	…	95		~5万人
44	小型GPSを内蔵した靴による認知症見守り【岡山県矢掛町】	…	97		~5万人
45	「ますますい〜よ健康ポイント」による健康増進【愛媛県伊予市】	…	99		~5万人
46	近隣市町の連携によるデジタルを活用した認知症高齢者の見守り【石川県津幡町他】	…	101	低コスト	~5万人
47	マイナンバーカードを利用した健康ポータルでの電子お薬手帳機能【高知県南国市】	…	103		~5万人
48	スマートシティ構想におけるデジタルを活用したヘルスケアの提供【熊本県荒尾市】	…	105	AI	~10万人
49	QRコードシールや伝言板機能による認知症見守り【岐阜県土岐市】	…	106	低コスト	~10万人
50	音声をリアルタイムにテキスト化し、窓口での意思疎通をバリアフリー化【茨城県取手市】	…	108	AI	~30万人
51	医療介護情報共有による連携【茨城県取手市・守谷市・利根町】	…	110		~30万人

目次(4)

【凡例】  システム等の導入経費・年間運用経費が
いずれも1,000千円以下
 AIを活用
 ドローンを活用
 メタバース・Web3を活用

 : 人口1万人未満の団体
 : 人口1万人以上5万人未満の団体
 : 人口5万人以上10万人未満の団体
 : 人口10万人以上30万人未満の団体
※複数団体による取組の場合は、人口を合計

4. 医療・福祉・健康（つづき）

52	ヘルステック・モビリティやIoTを活用したみまもりサービスで健康寿命延伸【青森県青森市】	…	112	
53	外国人住民に対する映像遠隔通訳システムの活用【三重県津市】	…	114	
54	駐車場予約システムによる安全な訪問介護サービス提供環境を整備【愛知県春日井市】	…	115	
55	タブレットを活用した遠隔手話通訳の導入【奈良県】	…	117	
56	専門医が、遠隔地の医師に指導・助言を行うシステム導入への支援【北海道】	…	119	
57	圏域医療情報ネットワークの構築支援により地域医療構想を推進【兵庫県】	…	121	
58	介護現場におけるICTの導入・活用を段階に応じて支援【埼玉県】	…	123	

5. 子育て

59	母子手帳アプリを活用した子育て支援【北海道共和町】	…	126	 
60	IoTを活用したこどもの見守り・安全確保【福岡県粕屋町】	…	128	
61	病児保育施設の利用予約システムにより、業務効率化と保護者の負担軽減を実現【山口県下関市】	…	130	
62	保育施設におけるセンサー付き計測機器の試験導入【東京都豊島区】	…	132	

6. 公衆衛生

63	非接触アプリの活用【島根県川本町】	…	135	 

7. 環境

64	ごみ拾い状況を可視化することで、市民による清掃美化活動を後押し【奈良県大和郡山市】	…	138	 
65	多言語対応の資源・ごみ分別アプリによる意識啓発【岩手県盛岡市】	…	140	 
66	アプリによる家庭でのエコ活動の効果の見える化【石川県】	…	142	

目次(5)

【凡例】  システム等の導入経費・年間運用経費が
いずれも1,000千円以下
 AIを活用
 ドローンを活用
 メタバース・Web3を活用

 : 人口1万人未満の団体
 : 人口1万人以上5万人未満の団体
 : 人口5万人以上10万人未満の団体
 : 人口10万人以上30万人未満の団体
※複数団体による取組の場合は、人口を合計

7. 環境 (つづき)

67 ICTを活用した24時間リアルタイム赤潮監視体制の構築 【大分県】	...	144
68 「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」による建物ごとの太陽光発電設備の容量等の見える化 【長野県】	...	146

8. 労働

69 AI面接サービスの利用環境を整備し地元企業を活性化 【兵庫県姫路市】	...	149	
70 AIを活用したオンライン就労支援サービスの提供 【京都府京都市】	...	151	
71 導入ガイドやアドバイザー派遣を通じ、障がい者のテレワーク雇用を推進 【三重県】	...	153	
72 デジタルマーケティングを活用したとちぎの暮らし・仕事魅力発信 【栃木県】	...	154	

9. 農林水産業

73 デジタル技術を活用し、生産者のやる気を地域で支援 【宮崎県西米良村】	...	157	
74 地域の農業事業者とともに進めるドローンによる地域課題の解決 【鹿児島県知名町】	...	158	 
75 ドローンを活用した農薬散布による害虫の発生抑制 【奈良県三宅町】	...	159	 
76 ドローン等を活用した複合的な有害鳥獣対策 【青森県深浦町】	...	161	 
77 GPSを活用した農地・現在地確認の取組 【青森県大鰐町】	...	163	 
78 独自の通信網を活用した農業のスマート化の取組 【山梨県山梨市】	...	165	
79 衛星画像とAIを活用した耕作放棄地をマッピングする仕組み 【静岡県裾野市】	...	167	 
80 AIを活用した熊出没検出・通報システムを導入 【富山県高岡市】	...	169	  
81 流速や波高等を計測する自動観測ブイにより収集したデータを活用した漁業の効率化 【福井県福井市】	...	171	
82 漁場の状況調査に水中ドローンを活用し、漁業者による漁場保全活動を効率化 【福岡県福岡市】	...	173	

目次(6)

【凡例】  システム等の導入経費・年間運用経費が
いずれも1,000千円以下
 AIを活用
 ドローンを活用
 メタバース・Web3を活用

 : 人口1万人未満の団体
 : 人口1万人以上5万人未満の団体
 : 人口5万人以上10万人未満の団体
 : 人口10万人以上30万人未満の団体
※複数団体による取組の場合は、人口を合計

9. 農林水産業（つづき）

83 クラウドを活用した施設園芸農業のプラットフォームの構築 【高知県】	…	175	
84 畜産業におけるビッグデータの活用 【山梨県】	…	177	
85 中山間地域等におけるスマート農業の推進 【山形県】	…	178	 
86 リモートセンシング技術等を活用した米の安定生産によるブランド化 【青森県】	…	180	
87 AIを活用した養殖魚に対する給餌自動化技術の開発 【三重県】	…	182	
88 AIを活用した福島牛の品質向上の取組 【福島県】	…	184	
89 デジタル技術を活用した住みたくなる農山漁村づくり 【宮城県】	…	186	
90 最新の情報通信技術を活用した「海況予測システム」の導入 【千葉県】	…	188	

10. 商業・工業

91 区とITスタートアップ企業が商店街のデジタル化を推進 【東京都品川区】	…	191	
92 DXに対応した経営層向け生産性向上スクールの開催 【福岡県北九州市】	…	193	
93 かごしまIoT・AI推進プロジェクト事業 【鹿児島県】	…	195	
94 IT技術の学びと実践の場を提供し、地域のデジタル人材育成を推進 【福井県】	…	197	
95 地域の企業のDXを支援するポータルサイトを構築 【秋田県】	…	199	
96 「IoT等導入推進協力隊」により、企業のデジタル化の取組を支援 【岡山県】	…	201	
97 ものづくりにおけるDX（AI・IoT・ロボット）の導入促進 【兵庫県】	…	203	
98 複数事業者が連携して取り組むDXプロジェクトへの支援 【神奈川県】	…	205	

目次(7)

【凡例】  システム等の導入経費・年間運用経費が
いずれも1,000千円以下
 AIを活用
 ドローンを活用
 メタバース・Web3を活用

 : 人口1万人未満の団体
 : 人口1万人以上5万人未満の団体
 : 人口5万人以上10万人未満の団体
 : 人口10万人以上30万人未満の団体
※複数団体による取組の場合は、人口を合計

11. 観光

99 デジタル技術を活用した観光マーケティング【京都府南山城村】	...	208	
100 AR技術を用いた周遊観光の促進【鳥取県北栄町】	...	210	 
101 観光振興のため、メタバース空間に「デジタルモール嬉野」を構築【佐賀県嬉野市】	...	212	 
102 多言語翻訳AIチャットボットを活用した外国人への情報発信強化【北海道蘭越町・ニセコ町・倶知安町】	...	214	 
103 戦国時代の岐阜城全体を再現したメタバースを公開【岐阜県岐阜市】	...	216	
104 交通事業者など多様な主体が参画したアプリの導入によるMaaS観光利用実証【佐賀県】	...	218	
105 サイクリングアプリのログデータを活用し、将来の観光需要を生み出す【滋賀県】	...	220	
106 観光アプリと連携したデータ利活用基盤によるデジタルマーケティングの推進【静岡県】	...	222	
107 位置情報を活用した観光地の混雑状況の見える化【神奈川県・協議会参加市町村】	...	224	

12. 交通

108 村民バスと乗り合いタクシーを活用したデマンド交通の整備【北海道更別村】	...	227	
109 AI予約配車システムを活用した持続可能なフルデマンド交通【岡山県久米南町】	...	229	 
110 自動運転車によるまちづくりに関する実証実験【大阪府四條畷市】	...	231	
111 公共交通利用を促進する実証実験【石川県金沢市】	...	233	
112 MaaSによる地域の交通課題を解決するモデルの構築【岩手県】	...	235	

13. 土木・インフラ

113 雨量計、ライブカメラ等による災害時の情報収集の迅速化【群馬県みなかみ町】	...	238	
114 クラウド化によるマンホールポンプ場の稼働状況を一括監視する仕組み【岩手県紫波町】	...	240	

目次(8)

13. 土木・インフラ（つづき）

115	都市計画情報のオープンデータ化【茨城県常総市】	…	242	低コスト	~10万人
116	搭載したタブレット端末等を介した除排雪作業の安全確保・情報連携【北海道岩見沢市】	…	244		~10万人
117	水位センサー、監視カメラの導入による災害対応迅速化の取組【静岡県三島市】	…	246		~30万人
118	デジタル技術を活用した河川実態調査【長野県上田市】	…	248	ドローン	~30万人
119	3次元測量によるデジタルアーカイブ化【静岡県静岡市】	…	250		
120	住民等が専用アプリにより道路や公園遊具の破損等を自治体に連絡【東京都練馬区】	…	252		
121	ICT活用工事の導入や推進に向けた情報提供の実施【広島県広島市】	…	254		
122	AIの活用により特殊車両の違法通行対策を強化【大阪府大阪市】	…	255	AI	

14. 文化・スポーツ

123	展示標本の3Dモデリングや博物館の360度撮影により、VRミュージアムを開設【北海道中川町】	…	258		~1万人
124	AIスポーツカメラでホッケー競技を自動追尾・撮影し、プロモーション活動に活用【島根県奥出雲町】	…	260	AI	~5万人
125	AR等の最新デジタル技術を活用して縄文の原風景を復元【秋田県鹿角市】	…	262		~5万人
126	遺跡調査におけるドローンを活用した写真の撮影【宮城県都城市】	…	264	低コスト ドローン	~30万人
127	VRによる高齢者等への文化財の疑似体験機会の提供【島根県松江市】	…	266		~30万人
128	旧映画館を活用し、市中心部にeスポーツの拠点を整備【北海道旭川市】	…	268		
129	デジタルネイティブや気軽に市美術館へ足を運ばない方々に向けたメタバース美術館【奈良県奈良市】	…	270	メタバース Web3	
130	CG・VR技術を活用して「備中高松城の戦い」を再現【岡山県岡山市】	…	272		
131	年齢・性別・国籍・障がいの有無等に関わらず、誰もが楽しめるeスポーツの普及促進【徳島県】	…	273		

【凡例】
 システム等の導入経費・年間運用経費が
 いずれも1,000千円以下
 AIを活用
 ドローンを活用
 メタバース・Web3を活用

 : 人口1万人未満の団体
 : 人口1万人以上5万人未満の団体
 : 人口5万人以上10万人未満の団体
 : 人口10万人以上30万人未満の団体
 ※複数団体による取組の場合は、人口を合計

目次(9)

【凡例】  システム等の導入経費・年間運用経費が
いずれも1,000千円以下
 AIを活用
 ドローンを活用
 メタバース・Web3を活用

 : 人口1万人未満の団体
 : 人口1万人以上5万人未満の団体
 : 人口5万人以上10万人未満の団体
 : 人口10万人以上30万人未満の団体
※複数団体による取組の場合は、人口を合計

14. 文化・スポーツ（つづき）

132 デジタル技術による展示解説の充実 【福岡県】	...	275
133 東京都公文書館所蔵資料のデジタルアーカイブ公開の推進 【東京都】	...	277

15. 教育

134 小中一貫教育において行う計画的なプログラミング教育 【徳島県佐那河内村】	...	280	
135 バーチャルサポートルームをクラウド上に設置し、オンライン授業ができる環境を整備 【愛媛県上島町】	...	282	 
136 プログラミング教育の一環で町の魅力をPRする取組 【鹿児島県瀬戸内町】	...	284	
137 電子図書館を圏域で効率的に運営し、広く住民等の利便性向上 【熊本県玉名市】	...	286	
138 AIドリルを導入し、家庭学習の充実・授業における指導に活用 【滋賀県守山市】	...	288	 
139 ものづくりの工程をタブレット端末で見学できるオンライン寺子屋 【岐阜県各務原市】	...	290	
140 タブレット端末を活用したいじめに関するアンケートにより、リスクレベルの高い児童生徒を把握 【静岡県浜松市】	...	292	
141 デジタルを活用した学校教育のデータ収集・分析 【京都府京都市】	...	294	
142 家庭教育に関する情報のハブとなるサイトを構築 【北海道札幌市】	...	296	
143 私立高等学校学習環境改善事業（ICT教育のために必要な機器の導入経費補助） 【秋田県】	...	298	
144 県内一斉ライブ授業「えひめいじめSTOP！デイ」 【愛媛県】	...	300	
145 ICTを活用した探究的な学びを実践協力校において実証 【福島県】	...	302	
146 高等教育におけるデジタル技術を活用した学校間連携 【愛知県】	...	304	
147 島しょ部において、デジタル技術を活用した教育モデルの実証 【東京都】	...	306	

目次(10)

【凡例】
 システム等の導入経費・年間運用経費が
 いずれも1,000千円以下
 AIを活用
 ドローンを活用
 メタバース・Web3を活用

 : 人口1万人未満の団体
 : 人口1万人以上5万人未満の団体
 : 人口5万人以上10万人未満の団体
 : 人口10万人以上30万人未満の団体
 ※複数団体による取組の場合は、人口を合計

16. デジタルデバйд対策

148 ユニバーサルデザインフォントによる情報発信 【鹿児島県南大隅町】	…	309		
149 地域おこし協力隊員制度を活用し、初心者向けスマホよろず相談会を実施 【鳥取県湯梨浜町】	…	311		
150 「お知らせ端末」による情報伝達・取得の地域間・世代間格差の解消 【熊本県阿蘇市・産山村】	…	313		
151 スマホの使い方を教えることを通じて移住者と地域住民が交流 【長崎県五島市】	…	315		
152 障害のある人に対するデジタル活用支援の担い手となる人材の養成・派遣 【福岡県北九州市】	…	317		
153 広く県民がICT・デジタルについて学ぶことのできる場 【香川県】	…	319		
154 民間事業者と連携した高齢者のデジタルデバйд対策 【大阪府】	…	321		

17. 地域におけるデジタル人材の育成

155 地域で活躍する農業委員・教育委員に対するタブレットの導入 【長野県高森町】	…	324		
156 企業ニーズに合致する地域のデジタル人材育成 【秋田県仙北市】	…	325		
157 企業と自治体が共に行うDX人材育成実証研究 【新潟県糸魚川市】	…	327		
158 働きたい女性のためのデジタルマーケティング人材の育成 【兵庫県豊岡市】	…	329		
159 親世代の市民等がプログラミングを学ぶ講演会を開催 【千葉県木更津市】	…	331		
160 地域に根ざした教え手の育成による高齢者向けデジタル活用支援 【東京都渋谷区】	…	333		
161 Society5.0に向け、大学生を対象としたデジタル人材育成のモデル実証 【山口県下関市】	…	334		
162 デジタル化を支え、イノベーションを創出する人材の育成 【香川県】	…	336		
163 ICT専門大学である会津大学のノウハウを活用した女性IT人材の育成・就業応援 【福島県】	…	338		
164 Web3産業の最先端の現場から、様々な先進事例を学ぶ勉強会を開催 【群馬県】	…	340	 	

目次(11)

【凡例】  システム等の導入経費・年間運用経費が
いずれも1,000千円以下
 AIを活用
 ドローンを活用
 メタバース・Web3を活用

 : 人口1万人未満の団体
 : 人口1万人以上5万人未満の団体
 : 人口5万人以上10万人未満の団体
 : 人口10万人以上30万人未満の団体
※複数団体による取組の場合は、人口を合計

17. 地域におけるデジタル人材の育成（つづき）

165 建築業生産性向上推進支援【岐阜県】

… 342

18. 孤独・孤立対策

166 「人」と「日常」と「AI」の融合～AIを活用した相談システムの構築～【奈良県葛城市】

… 345

167 高齢者への“ゆるやかな見守り”を支援【兵庫県たつの市】

… 346

168 コロナ禍におけるオンラインプログラムによる若者自立支援【東京都練馬区】

… 348

169 自殺対策における検索連動型広告活用事業【富山県】

… 350

170 ひきこもり状態など就職が難しい方等を対象にしたオンラインでの就労支援【京都府】

… 352

19. キャッシュレス

171 地域買い物カード「江差町EZOCA」を活用したポストコロナ時代の経済基盤の強化【北海道江差町】

… 355



172 地元金融機関と連携し、地域電子通貨に会員証機能を追加【岐阜県飛騨市】

… 357



173 「なみか・ほろかカード」によるキャッシュレス決済推進プロジェクト【広島県庄原市】

… 359



174 電子地域通貨「あま咲きコイン」による市内経済の好循環とSDGs行動の推進【兵庫県尼崎市】

… 360

175 粗大ごみ処理手数料のキャッシュレス化【福岡県北九州市】

… 362

20. ローカル5G

176 ローカル5Gを活用した自動トラクター等の農機の遠隔監視制御による自動運転等の実現【北海道岩見沢市】

… 365



177 ローカル5Gを活用した遠隔型自動運転バス社会実装事業【群馬県前橋市】

… 366



178 ローカル5Gを活用した専門医の遠隔サポートによる離島等の基幹病院の医師の専門外来等の実現【長崎県】

… 368

地域社会のデジタル化に係る参考事例集の構成

事例集は以下のページで構成してます。

<事業概要・インタビュー>

<事業効果・コスト> ※一部の事例は省略

① 分類・事例名・団体名・人口

- 事業内容に応じた分類、事例名、団体名、人口を記載しています。
 - ※ 令和6年度に新たに掲載した事例には、左上に **New** のラベルが付いています。
 - ※ 団体の人口規模に応じて、各ページの右上に、以下のいずれかのラベルが付いています。
人口規模ラベル： 人口: 1万人未満 人口: 1万人以上 5万人未満 人口: 5万人以上 10万人未満 人口: 10万人以上 30万人未満 人口: 30万人以上 都道府県
 - ※ 以下に該当する事例には、各ページの右上に、対応するラベルが付いています。
取組内容ラベル： 低コスト ……システム等の導入経費・年間運用経費がいずれも1,000千円以下
 AIの活用 ……AIを活用 ドローンの活用 ……ドローンを活用 メタバース・Web 3の活用 ……メタバース・Web 3を活用

② 事業の概要

- 事業の内容を記載しています。

③ インタビュー記事

- 事業の実施に至った経緯や、工夫点、今後の展望等のインタビュー記事を掲載しています。

④ 事業効果・コスト

- 事業の実施による効果、事業に要する経費（イニシャルコスト・ランニングコスト）を記載しています。
 - ※ コストについては、主にシステムの導入等に係るコストを記載しています。（事業費の総額と金額が異なる場合があります。）

⑤ スケジュール

- 事業の検討開始から実施に至るまでのスケジュールを記載しています。

⑥ サービス提供事業者等

- システムやサービスの導入を伴う事例について、サービス等の提供事業者、サービス名称、運用形態を記載しています。
- その他の参画主体がある場合は、その名称を記載しています。

⑦ 担当部署

- 事業を所管する部署の名称及び連絡先を記載しています。

1 地域活性化

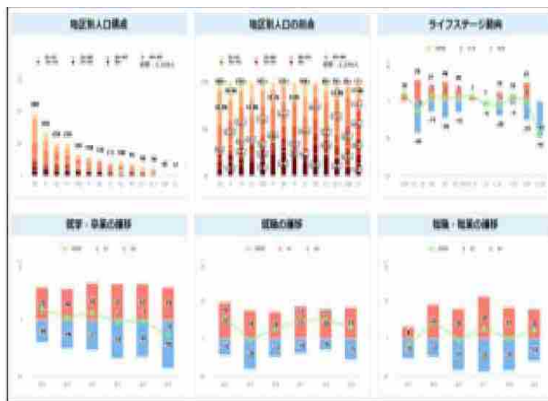
01 町に関する様々なデータを一元管理し、見える化【島根県海士町】

事業の概要

- 海士町では、令和3年8月に「**海士町版RESAS**」をリリースした。
- 地区別人口の割合や転出転入者の推移及び要因など、**地域に関する情報に焦点を絞ることにより、町の情報を深掘りし、分かりやすく視覚化された情報に誰でもアクセス**することができる。
- 町は今後、「海士町RESAS」を活用し、地域経済や地域活動の活性化のための取組をより効果的、戦略的に行うとともに、**官民連携による政策立案や事業検証、改善活動等を推進**することとしている。

※ RESAS（地域経済分析システム）とは、官民のビックデータ（産業構造・人口動態等）を集約、可視化し提供するシステムであり、内閣官房（まち・ひと・しごと創生本部）が自治体や地域活性化に関心のある者向けに提供しているもの。

海士町版RESAS →



【参考情報】 人口：0.2万人（令和5年1月1日現在）
関連URL：<https://amaresas.town.ama.shimane.jp/>（海士町RESAS）

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

島民や現場の方にとって、少子高齢化や人口減少、教育や産業、福祉面などでの課題は、感覚ではわかってはなかなか実感できないもの。デジタル技術を活用しながら海士町という単位ではなく、集落や事業所単位でデータを可視化することで、より自分事として捉えられるシステムを目指して開発に取り組みました。



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

「海士町版RESAS」の事業化に当たっては、内閣府の地方創生推進交付金（令和2年度から3年間）を活用し、システム開発と普及、活用促進などを進めました。



事業の近況を教えてください。

町内の介護福祉施設では、この海士町版RESASの活用により、事業所における介護業務の可視化を行うことで問題を具体化することができ、その後のICT技術を取り入れた介護職員業務の効率化・高度化の実証実験にも繋がるなど、地域や現場での改善活動に役立っています。



★担当：海士町 人づくり特命担当★

令和3年度事業費 41,500千円
（うち、地方創生推進交付金（内閣府） 41,500千円）

02 コネクテッドカーを活用した出張型行政サービスの提供【鳥取県智頭町】

事業の概要

- 智頭町は、**谷が多く集落が点在している**という地域特性により、交通基盤が脆弱なエリアがあり、行政サービスが行き届きにくいという課題がある。
- そこで、**5Gに対応したコネクテッドカー**で集落を巡り、福祉、防災、観光など、**住民のニーズに応じた様々なサービスを提供することとした**。
- コネクテッドカーとは、**ICT端末としての機能を有する自動車**であり、民間ではその機能を緊急時の通報や車両の追跡等に活用している。町の場合には、キャリア閉域網を活用し、行政系ネットワークへ接続することで、行政サービスの提供が可能になる。



【提供予定サービスの例】

- ・ ロコモ・フレイル予防に係るサービス
- ・ 災害時のリアルタイムでの情報共有
- ・ デジタルコンテンツ(e-スポーツ等)を活用した5G体験や観光バーチャル体験による移住促進、地域の魅力PR

【参考情報①】 人口:0.6万人(令和5年1月1日現在)

関連URL:

<https://www1.town.chizu.tottori.jp/chizu/pressrelease/g267/>

【参考情報②】鳥取県Society5.0地域出張型サービスモデル事業補助金(鳥取県)とは

URL: <https://www.pref.tottori.lg.jp/secure/1235809/7.pdf>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



(総務省)

取組の経緯・きっかけを教えてください。

広い面積に集落が点在する本町の地理的特性上、十分なサービスが行き届かないという課題がありましたが、鳥取県から本事業の紹介をいただき、導入に至りました。



(智頭町)



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度(人的支援や技術提供、補助金等)を活用しましたか？

令和3年度鳥取県Society5.0地域出張型サービスモデル事業補助金(1/2、上限750千円)を活用しました。



今後の活用の可能性や展望を教えてください。

これまで行ってきたマイナンバーカードの出張受付や、介護予防システムの利活用、イベントの動画配信、e-スポーツ事業を引き続き実施するとともに、百人委員会や地区振興協議会などに携わる地域住民の皆様からの発想を広く募集し、柔軟に活用していきたいと考えています。



令和3年度事業費 15,078千円

(うち、鳥取県Society5.0地域出張型サービスモデル事業補助金(鳥取県) 7,500千円)

02 コネクテッドカーを活用した出張型行政サービスの提供【鳥取県智頭町】

事業効果



- コネクテッドカーから行政系のネットワークに接続できるため、出張先での住民からの健康（フレイル等）に関する問合せ等に対するレスポンスが早くなっている。
- 通信環境のない場所（グラウンドや集落公民館等）においても、コネクテッドカーを活用することで、e-スポーツ事業やマイナンバーカード申込等のサービスを展開することができるため、住民サービスの向上につながっている。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	15,078千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	1,976千円
(内訳)		(内訳)	
・車両導入費	9,770千円	・通信運搬費（ネットワー ク接続）	865千円
・通信機器導入費	2,733千円	・システム保守委託料	1,111千円
・車両搭載機器導入費	1,144千円		
・IoT・フレイルシステム導入費	1,200千円		
・ネットワーク設定費	231千円		
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 9 か月

スケジュールの内訳

事業設計	1 か月
架装レイアウト設計	1 か月
車両発注、納車、機器導入	6 か月
通信試験、実証実験	1 か月



サービス提供事業者等

サービス 提供事業者	株式会社エッグ
サービス名	□□モ・フレイルシステム（ASTER II、□□タ ス）
運用形態	パッケージ製品をクラウド環境で運用
その他 参画主体	株式会社クレコ・ラボ（通信環境を活用したイベントラ イブ配信）



担当部署 智頭町企画課

電話 0858-75-4112

メール kikaku@town.chizu.lg.jp

03 町内のIoTセンサーネットワークの構築に向けた産学官連携【長崎県長与町】

事業の概要

- 長与町は、令和3年4月に(株)ラックと長崎県立大学シーボルト校との間で、IoTセンサーネットワークにかかる実証試験に関する三者協定を締結した。
- 令和3年度は、町内6箇所にIoTセンサー(水位センサー、傾斜センサー等)を設置し、自然環境下での耐用性の検証や運用体制、技術的課題の抽出を行った。
- 長崎県立大学は、国内で初めて情報セキュリティの専門学科を設置した大学であり、情報セキュリティ分野の知見がある。また、(株)ラックは、SDGsやスマートシティに関する知見をもつ企業であり、セキュリティ分析サービスに係るノウハウを有しており、三者が連携し、地域のデジタル化を推進している。

「IoTセンサーネットワークにかかる実証試験に関する協定」を締結しました！

問 政策企画課 ☎801-5661

4月1日、株式会社ラックおよび長崎県立大学と協定を締結しました。
この実証試験は、町内に河川監視等各種センサーを設置し、当該機器の稼働およびデータの取得による、情報セキュリティにかかる検証、情報機器の活用可能性検討、産業・雇用創出の検証を目的としています。

また、情報セキュリティの観点から長崎県立大学と連携を図るなど、三者が相互に連携・協力することとしており、令和3年度末まで実施されます。

広報ながよ(2021年6月号)

【参考情報】人口：4.0万人(令和5年1月1日現在)

関連URL：－

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

(総務省)

本町は、大学と包括連携協定に基づく様々な事業を実施し、良好な関係を築いてきました。そのような折、長崎県より実証実験の場を探している企業がいると紹介を受け、大学からの助言を受けただうで、本町のまちづくりに有意義であると判断し、実施に至りました。



事業の近況を教えてください。

自然環境下での可用性研究ということもあり、設置したセンサーの取替や、データの送受信がうまくいかない等の課題もありましたが、そういった課題も含め、有意義な検証であったと感じています。現在は、取得した経験やデータをどのように活かしていくか検討しているところです。



★担当：長与町企画財政部 政策企画課★

令和3年度事業費 0千円

04 3D仮想空間内で、自分の分身であるアバター同士で交流する新感覚の婚活イベント【山梨県北杜市】

事業の概要

- 北杜市では、結婚する意志のある25歳から45歳くらいまでの独身の方を対象者として、インターネット上の3D仮想空間メタバース内で、自分の分身であるアバター同士で交流できる新感覚の婚活イベントを実施している。
- 北杜市と近隣自治体で構成する八ヶ岳定住自立圏では「結びつきやネットワークの強化」の一つとして結婚支援に取り組んでおり、メタバース婚活は、新たな若者たちの交流を広げることを目的として実施している。
- メタバースの活用により、パソコンがあればどこからでもイベント参加できることから、若者世代の参加者の増加や、移住希望者の参加がみられるようになった。

イベントの様子



出典：市HP

【参考情報】北杜市人口：4.6万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：<https://www.city.hokuto.yamanashi.jp/konkatsu/>
(北杜市の婚活応援ポータルサイト)

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

(総務省)

コロナ禍をきっかけにリアル婚活からオンライン婚活へ時代が変わり、何度かzoom婚活も開催しましたが、容姿や条件からの情報がネックとなっていました。何か打開策はないかと考えていたところ、容姿からではなく内面から本気の出会いをするメタバース婚活に注目し開催に至りました。



(北杜市)



苦労した点を教えてください。

費用対効果の見極めに苦労しました。事業者とも協議を重ね、本市としての最適な取組の検討を進めました。どのような指標で効果測定していくかについては、現在も試行錯誤しています。



他自治体からよく質問されることを教えてください。

イベント後のマッチングカップルの様子について聞かれます。「デジタル仲人が、婚活パーティー後のアバターデートやリアルデートの相談にのっています。」と回答しています。



令和5年度事業費 918千円

04 3D仮想空間内で、自分の分身であるアバター同士で交流する新感覚の婚活イベント【山梨県北杜市】

事業効果



- パソコンがあればどこからでも参加できることから、若者世代の参加者の増加や、移住希望者の参加がみられるようになっている。
- 婚活方法の選択肢を増やすことができている。
- 全国の自治体に先駆けて実施したことにより、マスコミで取り上げてもらう機会が増え、北杜市の知名度の向上につながっている。
- 最新のデジタル技術に対する職員の関心の向上につながっている。

コスト

※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜

－円

(内訳)

－円

(備考)

ランニングコスト(1年あたり) ※税抜

918千円

(内訳) ・委託料

918千円

(備考)



スケジュール

検討開始から導入までの期間 4か月

スケジュールの内訳

- R4.9～10 事業者と打ち合わせ
- R4.11 広報、婚活パーティー参加者募集
- R4.12 メタバースにて、参加者にアバター操作指導、婚活パーティー、アバターデート
- R5.1 八ヶ岳定住自立圏にて、リアルデート



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者一般社団法人メタバース婚活協会
株式会社ガイアリンク

サービス名

ガイアタウン

運用形態

－

その他
参画主体

－



担当部署 北杜市こども政策部子育て政策課

電話 0551-42-1332

メール kosodate@city.hokuto.yamanashi.jp

05 市内でデジタル技術に係る実証実験を行う事業者等を支援【広島県尾道市】

事業の概要

- 尾道市では、令和3年度から地域におけるデジタル技術の普及促進を目的として、**尾道市内で実証実験を行う主体の支援を実施**している。
- 事業者の提案を市と外部有識者により構成される審査会で審査し、**選定された事業に対して、補助金の交付やフィールド提供等のサポートを行うものである。**
- 今回採択した取組は、**脳卒中等により片麻痺となった患者等が利用する歩行補助・歩行評価システムと、衛星データ解析による地盤変動のモニタリングの2件**である。しかし、想定を上回る件数の応募があったため、補助対象以外の8件の取組についても、事業者の意向を聞いた上で、市は、フィールドの提供等に協力している。



©Synspective Inc.

【参考情報①】

人口：13.0万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：

<https://www.city.onomichi.hiroshima.jp/soshiki/2/48816.html>



【参考情報②】地方創生推進交付金（内閣府）とは

URL：<https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/souseikoufukin.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

尾道市ではこれまで、グリーンスローモビリティ実証事業や電動キックボードの公道実証など、実証実験が行われた実績がありました。今後は、実証実験の誘致に積極的に取り組むことにより、地域課題の解決や行政運営の効率化、持続可能で豊かな市民生活の実現につなげていきたいと考えました。



（尾道市）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

令和3年度に、先端技術を活用した実証実験の支援と、市民・団体・企業と連携したスマートシティ推進に向けた取組を、一連のプロジェクトとして実施し、好循環のスパイラルを形成する「尾道市スマートシティエコシステム構築事業」として、内閣府の地方創生推進交付金に申請し、採択されています。



事業の近況を教えてください。

令和3年度に支援した実証実験は、地域の事業者や市の取組の中で、継続しているものがあります。令和4年度も引き続き、実証実験の支援を行っていきますので、この事業を契機に、まちが変わっていくことを楽しみにしています。



★担当：尾道市企画財政部 政策企画課★

令和3年度事業費 3,305千円

（うち、地方創生推進交付金（内閣府） 1,652千円）

06 海外の優秀な人材を高度デジタル人材として育成し、地域へ【宮崎県宮崎市】

事業の概要

- 宮崎市では、地域で不足しているデジタル人材を確保するために、**JICA、地元IT企業、宮崎大学と連携**して、自国で魅力ある働き口が足りない**バングラデシュ**の高度デジタル人材を日本語学習させ、本市企業に就労させる「**宮崎－バングラデシュ・モデル**」を構築した。
- 現地でJICA、宮崎大学が主体として5ヶ月間基礎的な日本語・ITスキル・ビジネスマナーを教え、来日した後に、大学での日本語教育及び市内企業へのインターンシップを3ヶ月間実施する。来日後の**教育費用は、彼らの採用を希望する地元IT企業が支援**し、実際に採用された際は、市が人材紹介手数料の一部を補助する仕組み。（JICA事業としては2020年に終了し、現在は宮崎大学と現地のノースサウス大学が連携協定を締結し、事業を承継している。）



- この仕組みによって、これまでに**53人の高度デジタル人材**が市内企業に就労した。
(令和5年7月現在)

【参考情報】 人口：40.0万人(令和5年1月1日現在)

関連URL:

https://www.city.miyazaki.miyazaki.jp/business/location/selling_point/1516.html (市HP)

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

(総務省)

本市では、IT企業の誘致促進を図る上で、デジタル人材不足が大きな悩みでした。その切り札として、宮崎大学や市内企業等との産学官連携による高度外国人材の登用にチャレンジし、新たな地方創生の一手として大きな成果をもたらしております。



(宮崎市)



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

JICA事業時はJICA予算にて、承継後は民間企業の寄付にて事業を運営しており、人材紹介手数料の補助については、本市の一般財源で取り組んでいます。



事業の近況を教えてください。

令和4年度からは、「産学官連携による高度人材の導入」から「産学官連携による地域活性化」へと事業をステップアップしています。

宮崎大学が中心となり、バングラデシュの若手ICT人材に対し、日本型ビジネスやビジネスマナー等の研修を行い、宮崎・日本との交流人材の育成を行うと共に、バングラデシュと宮崎の双方の産業界が、ICT分野を起点に経済・技術・人的な交流を深めるための体制構築に取り組んでいます。これらにより、バングラデシュと宮崎の間に継続的なヒト・モノ・カネの循環を生み出し、バングラデシュの経済開発・雇用促進及び宮崎の地域活性化に繋がります。（「宮崎－バングラデシュ・スタイル」と呼称）



令和4年度事業費 6,258千円

06 海外の優秀な人材を高度デジタル人材として育成し、地域へ【宮崎県宮崎市】

事業効果



- 本事業を通じて、これまでに53名の Bangladesh の高度デジタル人材が市内企業に採用された。
- 本事業を行う中で、Bangladesh の文化や慣習、宗教などの異文化理解に対する市職員の関心が向上するとともに、交流イベントに自主的に参加するようになっており、市と Bangladesh の交流の深まりに寄与している。
- 他の自治体や企業から事業に対しての問合せや視察を受ける機会が増えており、自団体以外への波及効果も出始めている。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	－円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	－円
(内訳)	－円	(内訳)	－円
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 11か月

スケジュールの内訳

- H28.12 宮崎市、宮崎大学、JICA、IT企業にて検討開始
- H29.2 Bangladesh に市職員を派遣し、現地政府機関を含む関係者との意見交換を実施
- H29.11 プログラム開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者
サービス名
運用形態

その他
参画主体

株式会社B&M（募集選考の業務支援、キャリア教育支援、就職支援）、BJITグループ（募集選考の業務支援、キャリア教育支援、就職支援）、株式会社新興出版社啓林館（プログラムの設立支援、eラーニング教材の提供）、宮崎大学、ノースサウス大学



担当部署 宮崎市観光商工部企業立地推進課

電話 0985-21-1793

メール 17kigy@city.miyazaki.miyazaki.jp

07 国内外の企業による地域課題解決のプロジェクト誘致【福井県】

事業の概要

- 福井県は、デジタル技術を活用した地域課題の解決を目指して、国内外の企業等による革新的な技術やサービスの**実証プロジェクトを誘致**しており、実証に係る経費の一部を支援している。
- 一昨年・昨年度は各 6 つのプロジェクトを採択し、いずれも地域課題の解決に向けて一定の成果を出すことができた。中には、関係機関の賛同を得て、**実装に結びついたプロジェクトもあった**。
- 今年度も**新たなプロジェクトの募集**を行うとともに、過去採択事業の**実装**や他地域への**横展開の支援**を並行して実施する。



【参考情報①】 人口：76.0万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：<https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/dx-suishin/top.html>
<https://co-fukui.jp/>

【参考情報②】地方創生推進交付金（内閣府）とは

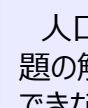
URL：<https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/souseikoufukin.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。



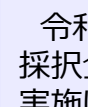
人口減少や持続的な地域経済の確立などの地域課題の解決に向けて、デジタル技術を活用したアプローチができないか検討した結果、国内外の企業等の革新的な技術やサービスを活用したプロジェクトを誘致することに行きつきました。



（福井県）



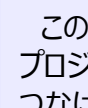
導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？



令和3年度から内閣府の地方創生交付金を活用し、採択企業に対する社会実証に必要な経費の支援等を実施しています。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。



この取組は、実証プロジェクトの誘致で終わることなく、プロジェクト終了後の実装や他地域への横展開にいかにつなげていくかが大切です。



本県でもそういった成果につながるよう、一生懸命取り組んでいます。

令和5年度事業費 40,993千円の一部

（うち、地方創生推進交付金（内閣府） 19,868千円）



07 国内外の企業による地域課題解決のプロジェクト誘致【福井県】

事業効果



- 令和5年度は、国内外から43件の提案があり、その中から6プロジェクトを採択した。
- 採択したプロジェクトは「路面解析技術を活用した道路損傷把握」、「AIによる旅行提案システムの導入」、「家事代行の自動マッチングによる共働き世帯の負担軽減」等、いずれも社会的意義が高い取組であり、地域課題の新たな発掘や、解決につながっている。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	36,543千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	－円
(内訳)		(内訳)	－円
・報奨費（審査委員謝金）	52千円		
・補助金（社会実証支援）	18,000千円		
・委託料（企画・運營業務委託）	18,491千円		
(備考) デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）による補助額：18,272千円		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 7か月

スケジュールの内訳

R2.10～R3.1	事業スキーム検討、予算調整、 庁内や市町からの地域課題募集
R3.2～3	事務局業務の委託
R3.4～6	委託業者との協議、事業提案募集準備
R3.7～	事業募集、採択、実証



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	－
サービス名	－
運用形態	－
その他参画主体	ReGACY Innovation Group 株式会社 （令和5年度事業委託）



担当部署 福井県未来創造部DX推進課

電話 0776-20-0258

メール dx-suishin@pref.fukui.lg.jp

08 住民発の地域課題をデジタル技術により解決するシビックテックの実施【福井県】

事業の概要

- 福井県は、**地域住民と民間技術者等が連携**して、住民発の地域課題をデジタル技術の活用による解決を探る手法（シビックテック）を用いたワークショップを開催している。
- これまでに、地域コミュニティの活性化、公園の維持管理、まちの賑わいづくりと歴史の保存といったテーマでアイデアソン・ハッカソンを実施している。
- 課題提出市町（開催地）においては、アイデアソン・ハッカソンで出たアイデアや提案を参考とした**事業化の議論・検討**が行われている。
例えば、地域コミュニティの活性化をテーマとしたハッカソンをきっかけとして、高齢化や設備の老朽化が進む地区内で、簡易な操作で扱える情報伝達ツールが試験導入されるなど、**デジタル技術を活用した地域課題解決の機運醸成**につながっている。



【参考情報①】 人口：76.0万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：<https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/dx-suishin/top.html>

【参考情報②】地方創生推進交付金（内閣府）とは

URL：<https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/souseikoufukin.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？



事業の近況を教えてください。

令和3～5年度に2度ずつ、ワークショップを開催しました。

直近の令和5年度には、8月に公園の維持管理をテーマにアイデアソンを、12月にまちの賑わいづくりと歴史の保存をテーマにハッカソンを実施しました。開催地の市町からは、提案を施策づくりに活かしたいとの声がありました。



（福井県）



令和5年度事業費 40,993千円の一部

（うち、地方創生推進交付金（内閣府） 19,868千円）



08 住民発の地域課題をデジタル技術により解決するシビックテックの実施【福井県】

事業効果



- 共催自治体においてワークショップを開催することで、地域課題を解決する新たなアイデアの検討を地域住民を巻き込みながら進めることができている。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	2,497千円	ランニングコスト (1年あたり) ※税抜	－円
(内訳) ・委託料（企画・運営業務委託）	2,497千円	(内訳)	－円
(備考) デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）による補助額：1,249千円		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 7 か月

スケジュールの内訳

R2.10～R3.3 庁内調整（6か月）
R3.4～5 調達
R3.5～ 事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者

サービス名 ー

運用形態 ー

その他参画主体

株式会社ウフル（企画・広報・運営）※R5年度、開催地の市町（共催として参画）



担当部署 福井県未来創造部DX推進課

電話 0776-20-0258

メール dx-suishin@pref.fukui.lg.jp

09 5G通信環境を利用し、先進技術を活用した実証実験等を実施【佐賀県】

事業の概要

- 佐賀県は、Society5.0の到来に向け、最新技術を活用した地域課題の解決を目指し、実証事業に取り組んでいます。
- 令和3年度に、久留米工業大学と連携し、**自動運転モビリティ(ベンチ・車いす)の実証事業**を行い、県民の認知や期待をうけ、その後の共同研究を経て、令和5年1月からは、吉野ヶ里歴史公園において、定常走行を開始しました。



- 自動運転モビリティ以外にも、人流や物流の課題解決のため、**自動運転バス、自動配送ロボット、ドローンなどの活用や、遠隔地間での円滑なコミュニケーション等の実現のためのローカル5Gの活用やNFTを活用した地域活性化**など、県民に体験・実践をしてもらう実証事業に取り組んでいます。
- こうして、県民に新しい技術の認知と期待を得ながら、トライ&エラーを繰り返し、先進技術の社会実装に取り組んでいます。

【参考情報①】 人口：80.7万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：<https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00396386/index.html>
（県HP）

【参考情報②】デジタル田園都市国家構想交付金（内閣府）とは
URL：

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kouhukin/index.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯等を教えてください。

（総務省）

先進技術を活用した社会課題解決のためには、県民の理解や期待、そして、トライ&エラーが欠かせないことから、様々なテーマで、社会実装を目指した実証事業を県民向けの体験会とともに実施しています。（佐賀県）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

内閣府のデジタル田園都市国家構想交付金を活用しています。



実証事業ではどのような成果が生まれていますか。

例えば、自動運転モビリティでは、お年寄りや家族連れなど幅広い層から、具体的なニーズを得ることができました。また、「これがあれば、おじいちゃんと一緒に公園に来ることができる。」といった期待の声があり、こうした声が取組の後押しになり、本格導入に繋がりました。



今後、どのように進める予定ですか？

これからも、社会課題解決のため、佐賀県全体を先進技術の実証フィールドとして、様々な取り組みにチャレンジし、県民の理解とともに、便利で快適に暮らせる社会を目指していきます。



令和5年度事業費 83,072千円
（うち、デジタル田園都市国家構想交付金（内閣府） 13,673千円）



09 5G通信環境を利用し、先進技術を活用した実証実験等を実施【佐賀県】

事業効果



- 「自動運転モビリティの実証」により、住民ニーズを反映したうえで、定常走行につなげることができており、その後も継続的に改良し、公園利用者の移動負担を軽減している。
- 「ドローンの実証」は、離島住民が自らドローンを活用し、災害対応や地域の活性化に取り組む契機になった。
- 「自動運転バスの実証」は、住民が自動運転バスがどのようなものか知り、新しい技術の活用に期待感を持ち、将来の移動手段やまちづくりを考えるきっかけになった。
- Web3の実践事業は、地域住民がNFTを活用して関係人口を拡大し、新たな交流を生み出す契機となった。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜

(算定不可)

(内訳)

—

(備考)

実証事業として、様々な事業を実施しており、本取組に係る部分の算定不可。
地方創生推進交付金を活用。

ランニングコスト(1年あたり) ※税抜

—円

(内訳)

—円

(備考)



スケジュール

検討開始から導入までの期間

—

スケジュールの内訳

・自動運転モビリティの例

R3.10～11 実証事業

R4.4～R5.1 共同研究

R5.1～ 定常走行、改良



サービス提供事業者等

サービス提供事業者

久留米工業大学（自動運転モビリティ）、
先進モビリティ・建設技術研究所共同企
業体（自動運転バス）、パナソニックホー
ルディング（自動配送ロボット）

その他
参画主体

吉野ヶ里歴史公園やSAGAサンライズパーク等の施設
管理運営者（指定管理者）



担当部署 佐賀県政策部さが政策推進チーム

電話 0952-25-7541

メール digital-innovation@pref.saga.lg.jp

10 “Web3”を活用した新たな地域の魅力づくりにチャレンジする団体を支援【佐賀県】

事業の概要

- 佐賀県では、メタバースやNFT（※）等の新しいデジタルの仕組（概念）“Web3”の活用により、地域の魅力を発信して関係人口を拡大し、地域を活性化する取組を進めている。
※偽造不可な鑑定書・所有証明書付きのデジタルデータのこと。
- 県内における“Web3”を活用した地域づくりのモデル創出を目指し、地域課題の解決のために“Web3”を活用した取組を実践する団体に対して、Web3活用講座と伴走支援を業務委託により行う施策を展開。
- 実践団体となった鹿島DX研究会では、デジタル住民NFTを発行し、関係人口の皆さんとの鹿島酒蔵ツーリズムなどの地域で開催されるイベントへの参加やオープンチャット・メタバースによる交流等を進めている。



【参考情報】 佐賀県人口：80.7万人（令和5年1月1日現在）
 関連URL：<https://www.pref.saga.lg.jp/kiji003100118/index.html>
 （県HP）

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

佐賀県では、県全体を実証フィールドとして先進技術にチャレンジしており、また、「自発の地域づくり」として、地域住民自らが創意工夫して地域づくりに取り組んでいます。そうした中で、Web3という新しいデジタル概念が生まれ、県内においても、いち早くWeb3による地方創生にチャレンジしようという機運が醸成され、プロジェクトに実施につながりました。



（佐賀県）



事業の効果を教えてください。

関係人口の皆様との意見交換や交流を通じて、地域の魅力の再発見や、新たな魅力発信のアイデアの創出につながっています。



今後の展望を教えてください。

リアルイベントやメタバース空間での交流を継続的に行い、更なる関係人口の創出と地域の活性化を生み出し、息の長いプロジェクトとしていきます。また、当該プロジェクトをモデルとして、Web3を活用した地域活性化の取組を県内全体へ波及させていきます。



令和5年度事業費 4,800千円

10 “Web3”を活用した新たな地域の魅力づくりにチャレンジする団体を支援【佐賀県】

事業効果



- デジタル住民NFTの発行・購入により、関係人口を拡大させることができ、地域の活力の創出につながる。
- 地域の魅力が認知されることで、来訪者（観光客）が増加し、地域の賑わいや商店街等の活性化につながる。
- 令和6年3月時点で、40名のNFT購入者があり、その方々との意見交換や交流を通じて、地域の魅力の再発見や、新たな魅力の発信につながるアイデアの創出につながっている。

コスト



イニシャルコスト ※税込	約4,170千円	ランニングコスト (1年あたり) ※税抜	－円
(内訳) ・伴走支援者への県からの委託料（講座実施及び伴走支援料）	約4,170千円	(内訳)	－円
(備考) デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生タイプ）による補助額：2,085千円		(備考) NFT発行枚数により、ランニングコストは変動（NFT発行に伴う諸経費：1人あたり3千円）	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 6か月

スケジュールの内訳

- R5.7 プロジェクト開始、事業計画検討
Web3（NFT等）等の講習
- R5.8 住民・観光等関係者向けのキックオフ説明会
NFT発行準備・調整
- R5.12 NFT発行、発行PRイベント
- R6.1～ 交流イベントの企画・実践



サービス提供事業者等

（関係人口向けNFTサービス）

**サービス
提供事業者**

一般社団法人鹿島デジタル社会推進協議会

サービス名

鹿島デジタル住民NFTサービス

運用形態

NFT発行及び関連サービスを実施

**その他
参画主体**

株式会社Dessun(NFT活用にかかる講座、指南、伴走支援)、九州NFTラボ(NFT提供)、鹿島DX研究会(実践団体としてNFTを活用した関係人口創出・地域活性化に取り組む)



担当部署 佐賀県政策部さが政策推進チーム

電話 0952-25-7541

メール digital-innovation@pref.saga.lg.jp

11 やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」の設置【山口県】

事業の概要

- 山口県では、デジタル技術の効果的な活用により、今までにない手法で地域の課題を解決し、新たな価値を創造することを目指した「やまぐちDX」の創出を強力に推進。
- その中核としてやまぐちDX推進拠点「Y-BASE」を令和3年11月に開所。
- DXコンサル※からのDX実装事例の創出やデジテック for YAMAGUCHI会員※による官民連携の取組を推進。

【DX実装事例】



【デジテック】



※「デジタルを活用したいがどうすればいいかわからない」といった段階からでも、専門スタッフが相談に応じ、本質的な課題の発掘や取り組むべき課題の明確化をサポートし、DXによる課題解決を進める

※デジタル技術を活用して、地域課題の解決や新たな価値の創造を持続的に行うため、シビックテック的活動からビジネス的活動まで幅広く取り組む官民連携の会員制組織

やまぐちDX推進拠点

【参考情報①】 人口:132.6万人(令和5年1月1日現在)

関連URL: <https://digitech-ymg.org/y-base/>


Y-BASE

【参考情報②】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(内閣府)とは

URL: <https://www.chisou.go.jp/tiiki/rinjikoufukin/index.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

(総務省)

新型コロナウイルス感染症の拡大とそれに伴う人々の意識や行動の変容を、社会全体のDXを加速させるチャンスと捉え、デジタル改革を強力かつスピーディに推進することとしました。

そこで、まず、本県の状況や課題を調査し、DX推進にあたってニーズが高い機能を提供し、行政や民間の取組をサポートする拠点を構築することにしました。



(山口県)



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度(人的支援や技術提供、補助金等)を活用しましたか？

Y-BASEの構築にあたって、令和3年度に内閣府の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しました。



住民の反応はどうか？

開所直後はデジタル技術を体感いただくお客様が多かったですが、その中から課題解決に取り組む方が増えてきて、現在は相談や実証実験での利用が多くなってきています。毎月、10以上の新規プロジェクトが立ち上がっています。

引き続き、県民に寄り添ったサポートでDXを進め、豊かさと幸せを実感できるデジタル社会を実現します。



令和3年度事業費 544,600千円(やまぐちDX推進事業)の一部(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(内閣府)を活用)



11 やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」の設置【山口県】

事業効果



- Y-BASEのDXコンサルにおいて、2023年12月末までに285件の案件に取り組み、225件の課題を解決している。
- DXコンサルの課題解決事例の横展開や、イベントの開催により、県内全域のDX推進に寄与できている。

コスト

※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	305,394千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	201,365千円
(内訳) ・やまぐちDX推進拠点整備	210,654千円	(内訳) ・Y-BASE等運営費	201,365千円
・山口県版クラウド「Y-Cloud」構築	94,740千円		
(備考) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (内閣府) による補助額：305,394千円		(備考) デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進 タイプ）による補助額：100,682千円	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1年7か月

スケジュールの内訳

R2.4～R2.11 庁内調整
 R2.12～R3.3 調査業務
 R3.4～R3.10 拠点整備（庁内調整含む）
 R3.11～ 運営開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	西日本電信電話株式会社、NTTビジネスソリューションズ株式会社
サービス名	—
運用形態	—
その他参画主体	一般財団法人 山口県デジタル技術振興財団



担当部署 山口県庁デジタル推進局デジタル政策課 **電話** 083-933-1326 **メール** a13000@pref.yamaguchi.lg.jp

12 地域のデジタル化推進を主要なミッションとする地域おこし協力隊【福島県】

事業の概要

- 福島県では、県内でデジタル化の取組が進んでいる地域（会津地域）をモデル事業の対象地域として、「**福島県デジタル技術活用型地域おこし協力隊**」を募集した。（令和6年2月現在：1名任用）
- 協力隊の業務は主に「**会津価値創造フォーラム**」に所属し、**官民共同の地域課題の解決、地域価値の創出を目的とした活動**を行うことであり、デジタルを活用した地域おこしが主要なミッションである。



会津価値創造フォーラム
メンバー

- 具体的には、**管内のICT事業者と自治体をつなぐ役割**を担い、ICTの専門知識を活かし、行政、教育現場において、システムやデジタル機器の使い方を**一般ユーザーに分かりやすく説明**することが期待されている。

【参考情報①】 福島県人口：181.9万人、会津若松市人口：11.4万人（令和5年1月1日現在）

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11025a/tiikiokosi.html>

（県HP）

<https://www.aizu-one.com/>（会津価値創造フォーラム）

【参考情報②】地域おこし協力隊制度（総務省）とは

URL：https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyosei08_03000066.html

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

会津地方は、人口減少や高齢化が進んでおり、ほとんどの自治体が、過疎地域など、条件不利地域として指定されている状況にあります。一方、会津地方はICTを活用した課題解決などを目指す動きが盛んな、先進的な地域でもあります。こういった状況を踏まえ、福島県では、会津地方の自治体におけるDX推進支援を通して、地域の活性化を目指すこととしました。



（福島県）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

総務省の地域おこし協力隊制度を活用しました。



事業の近況を教えてください。

令和5年度は、身近なIT技術を用いて少しでも業務を簡略化、効率化する事業に取り組みました。各自治体において、エクセルの取りまとめやWordの様式への変換、別のエクセルに書き写しなど普段の業務を効率化する仕組みを作成、提案しました。



令和5年度事業費 8,763千円



12 地域のデジタル化推進を主要なミッションとする地域おこし協力隊【福島県】

事業効果



- 地域おこし協力隊が作成したプログラム等の活用により、会津地方の自治体におけるデータ集約作業に要する業務時間が8時間程度削減された。
- 自治体DXの推進は、事業者への業務委託のみならず、自治体担当者がプログラムを作成して業務を効率化することでも実現できるという意識を、会津地方の自治体担当者と共有することができた。
- 会津地方の自治体担当者と、ChatGPTなどのツールや、高度な技術の活用により、さらなる業務効率化ができることを共有することができた。

コスト

※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	－円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	4,800千円
(内訳)	－円	(内訳) ・人件費	2,800千円
		・活動経費	2,000千円
(備考)		(備考) 地域おこし協力隊制度を活用	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 7 か月

スケジュールの内訳

R2.9～R3.2	庁内調整
R3.2～	募集開始
R3.4～	採用



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	－
サービス名	－
運用形態	－
その他参画主体	会津価値創造フォーラム



担当部署 福島県企画調整部地域振興課

電話 024-521-7118

メール tiikishinkou@pref.fukushima.lg.jp

13 多様なプレイヤーがWEBを通じて課題の解決に向けて連携・協働【栃木県】

事業の概要

- 栃木県は、**ウェブサイト**上で地域における諸課題の投稿や、デジタル技術を活用した諸課題の解決方法の提案ができる「**とちぎデジタルハブ**」を令和3年10月にOPENした。
- 課題を抱える者と解決方法を提案する者同士をサイト上でマッチングし、課題解決に向けた取組(実証実験)等を進める。
- 登録をすれば、県外の事業者等も利用するため、**地域の課題に対して、デジタルに係る知見を持つ外部者等の意見を得ることが可能。**
- なお、デジタルハブに寄せられた課題については、民間×民間のみではなく、自治体が課題解決に取り組むこともある。



【参考情報①】 人口:192.9万人(令和5年1月1日現在)
関連URL: <https://www.tochigi-digitalhub.jp/> (デジタルハブHP)

【参考情報②】地方創生推進交付金(内閣府)とは
URL: <https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/souseikoufukin.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



(総務省)

取組の経緯・きっかけを教えてください。

デジタルを活用した地域課題解決を促進するため、困り事を抱える人とデジタルで解決しようとする意欲・手法を持つ人をマッチングし、解決に向けた議論や取組ができる場をつくりました。



(栃木県)



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度(人的支援や技術提供、補助金等)を活用しましたか？

デジタルハブサイトの構築に当たり、内閣府の地方創生推進交付金を活用しています。



事業の近況を教えてください。

40件を超える地域課題が投稿されており、プロジェクトメンバーが解決に向けた議論を進めています。
混雑状況計測ツールを利用した観光振興、AIカメラによる渋滞状況の自動計測と、連動した情報発信で観光客に渋滞回避行動を誘導する対策、災害接近時の避難情報配信など、デジタル技術を活用した実証に取り組み、結果を検証して、さらに効果的な取組となるよう検討しています。



令和5年度事業費 41,586千円
(うち、地方創生推進交付金(内閣府) 8,677千円)



13 多様なプレイヤーがWEBを通じて課題の解決に向けて連携・協働【栃木県】

事業効果



- ウェブ上の「とちぎデジタルハブ」により、地域の様々な課題と解決手法を持つ者をマッチングできるようになったことで、地域課題の解決や、解決に向けた議論が進んでいる。（例：地域全体の観光周遊促進、害獣の生態調査・追い払い、災害接近時の避難行動促進啓発、交通渋滞緩和）
- 「とちぎデジタルハブ」の取組を通じて、自治体職員のデジタル技術に関する理解が促進され、事業実施にあたりデジタル技術の活用が検討される機会が増えている。

コスト

※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	6,704千円	ランニングコスト (1年あたり) ※税抜	687千円
(内訳) ・サイト構築費	6,704千円	(内訳) ・保守費用	264千円
		・サーバー等運用費	423千円
(備考) 地方創生推進交付金による補助額：3,352千円		(備考) 地方創生推進交付金による補助額：343千円	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 6 か月

スケジュールの内訳

R3.4 仕様検討
R3.5～9 ウェブサイト構築
R3.10～ 事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	ヤマゼンコミュニケーションズ株式会社
サービス名	とちぎデジタルハブサイト
運用形態	個別開発製品をクラウド環境で運用
その他参画主体	—



担当部署 栃木県総合政策部デジタル戦略課

電話 028-623-2824

メール dx@pref.tochigi.lg.jp

14 宿泊施設におけるテレワーク環境の整備やオンライン移住セミナーの開催【愛媛県・愛媛県内子町】

事業の概要

- 愛媛県では、令和2年度に「コワーキングハブ南予サイン」を内子町内に整備した。この施設は、移住相談窓口を有するコワーキングスペースであり、南予地域に移住者を呼び込む役割を担う施設である。
また、内子町は、町民から寄贈された「二宮邸」を活用し、令和3年8月にテレワーク環境が整った宿泊施設を整備した。

南予サイン



- そこで、内子町は、町への移住定住を促進するため、南予サインを運営する（一社）えひめ暮らしネットワークへお試しテレワーク事業やテレワーク移住相談事業を委託したり、二宮邸利用者の希望に応じ、先輩移住者との交流の場を設けたりしている。



二宮邸

【参考情報①】 愛媛県人口：132.7万人、内子町人口：1.5万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：<https://e-iju.net/telework/coworking-space/no012/>
（えひめ移住ネット）

【参考情報②】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（内閣府）とは

URL：<https://www.chisou.go.jp/tiiki/rinjikoufukin/index.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

人口減少が進む南予地域に、テレワーカーやワーケーションを誘致するため、「南予サイン」を設置しました。また、コロナ禍の影響で地方移住の関心が高まる中、内子町でもテレワークが可能な移住体験施設（愛媛県・が必要であったことから、「二宮邸」を整備しました。愛媛県内子町）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

内装などの施設改修や、Wi-Fi環境など通信環境の整備に当たっては、内閣府の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用しました。



事業の近況を教えてください。

二宮邸は令和5年度より指定管理者による運営が開始され、令和5年4月～12月の期間で宿泊90人、会場利用等164人の利用がありました。利用者からは、昭和初期に建てられ、懐かしく落ち着いた趣の中でのテレワークはとても新鮮で、ワーケーションの新たな魅力を発見することが出来たという声が寄せられています。



令和3年度事業費 一千円



14 宿泊施設におけるテレワーク環境の整備やオンライン移住セミナーの開催【愛媛県・愛媛県内子町】

事業効果



- 二宮邸の指定管理者である「おだびより」は、移住者が中心となって組織した団体であるため、宿泊先で先輩移住者と交流したり、田舎暮らしの魅力などを聞くことができる。
- 南予サインにおいて、移住相談や、テレワークやワーケーションの相談へのタイムリーな対応が可能となっている。
- 南予サインは、移住者と地域住民が交流する拠点にもなっており、地域住民の移住者に対する理解を深めることができている。

コスト

※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜

－円

ランニングコスト(1年あたり) ※税抜

－円

(内訳)

(内訳)

(備考)

(備考)



スケジュール

検討開始から導入までの期間

－

スケジュールの内訳

－



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者

－

サービス名

－

運用形態

－

その他
参画主体(一社) えひめ暮らしネットワーク(南予サイン)、
おだびより(二宮邸)

担当部署

愛媛県地域政策課(南予サイン)
内子町役場小田支所(二宮邸)

電話

089-911-2301
0892-52-3111

メール

chiikiseisak@pref.ehime.lg.jp
oda-bo@town.uchiko.ehime.jp

2 住民生活

15 地域電子通貨(サンセットコイン)活用【静岡県西伊豆町】

事業の概要

- 地域通貨プラットフォームの「chiica (チーカ)」を導入し、町独自の電子地域通貨の「サンセットコイン」を運営している。
ポイントの単位は「夕陽の町日本一宣言」にちなんで、(1円 = 1ユーヒ)とした。
- 令和2年度の運用開始時に、サンセットコインのカードに10,000ユーヒを付与し、町民全員に配布した。その後はマイナポイント事業への参画や、遊漁船で釣った魚を産地直売所でポイントとして買い取るなど、多くの事業を展開している。

西伊豆町独自の地域電子通貨「サンセットコイン」→



【参考情報①】 人口:0.7万人(令和5年1月1日現在)
関連URL:
<https://www.town.nishiizu.shizuoka.jp/kakuka/kankou/syoukou/sun>

【参考情報②】地方創生臨時交付金(内閣府)とは
URL:<https://www.chisou.go.jp/tiiki/rinjikoufukin/index.html>

もっと知りたい! 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

(総務省)

少子高齢化や人口減少、インターネット販売の増加、さらには新型コロナウイルス感染症拡大の影響を打破するため、町内の消費循環を促す必要があり、町内でのみ利用できる電子地域通貨に着眼しました。(西伊豆町)



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度(人的支援や技術提供、補助金等)を活用しましたか?

令和2年度の導入にあたり、2人に1人が高齢者である当町で皆さんにご利用いただくため、導入当初に10,000円分のポイントを付与したカードを配りました。この財源に内閣府の地方創生臨時交付金を活用しました。



これからの事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。

電子地域通貨は、地域内の消費を地域内で囲い込むことができるため、当町のような消費先が町外の過疎地域である程、消費循環の効果が高いです。また、還元事業などでは少額の支出でより大きな消費を短期間で生むことができます。



令和3年度事業費 52,500千円

15 地域電子通貨（サンセットコイン）活用【静岡県西伊豆町】

事業効果



- 地域電子通貨（サンセットコイン）の運用開始に伴い、給付金事業を実施するために必要だった事業者への委託に伴う事務や、給付券印刷に関する事務が削減され、業務を効率化できている。
- サンセットコインの利用額は、令和2年度が222,093千円、令和4年度が1,366,418千円、令和5年度が1,718,820千円であり、利用が拡大している。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	7,670千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	1,200千円
(内訳)		(内訳)	
・決済用スマートフォン購入	3,226千円	・運用経費	1,200千円
・スマートフォン通信料	3,231千円		
・消耗品	1,213千円		
(備考) 地方創生臨時交付金（内閣府）による補助額： 71,433千円(令和2年度)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 2か月

スケジュールの内訳

R2.4	コロナによる町内事業所営業自粛、 デジタル地域通貨導入決定・事業所決定
R2.4～5	参加事業所募集
R2.5	町民へデジタル地域通貨配布



サービス提供事業者等

サービス 提供事業者	株式会社トラストバンク
サービス名	地域通貨プラットフォームサービスchiica
運用形態	パッケージ製品をクラウド環境で運用
その他 参画主体	—



担当部署 西伊豆町産業振興課

電話 0558-52-1114

メール shoukou@town.nishiizu.lg.jp

16 町の広報紙等をWEB上で誰でも、いつでも見ることのできる環境【宮城県丸森町】

事業の概要

- 丸森町では、町の広報紙「広報まるもり」等を電子書籍化した上で、ちいき本棚(電子回覧板)を用いて広く公に提供している。
- 広報紙等を電子書籍化することで、印刷部数の制約がなくなり、多くの人に町に関する情報を届けることができる。域外にいる町に関心のある方々(関係人口等)にも、情報をタイムラグなく届けることができる。
- また、自治体が電子書籍化した広報物等をちいき本棚に搭載することで、利用者はアプリにより広報物等を端末から自由に閲覧することができ、整理された情報から選択したり、過去の情報にもアクセスできる。



【参考情報】 人口：1.2万人(令和5年1月1日現在)

関連URL:

<https://www.town.marumori.miyagi.jp/town/detail.php?content=462>
(町HP)

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

(総務省)

これまで、広報紙やチラシを紙媒体での配付や回覧により、住民に周知を行っていました。しかし、紛失や、家族全員が読む前に近隣に回覧してしまうなど、後になって見返すことが難しいという課題がありました。そこで、広報紙等を紙媒体だけではなく、電子書籍化してWEB上に公開することで、この課題を解決できるのではと考えました。



(丸森町)



導入において特別なコストはかかりましたか？

読むのも、載せるのも無料のサービスを活用しているので、特別なコストはかかっていません。



事業の近況を教えてください。

住民が後から見直すことを考慮して、配付物は日付ごとに整理しています。また、WEB上に掲載したことで、域外にいる町に関心のある方々にも、実際に町内で配付している情報を届けることができるため、観光情報等の周知にも活用しています。



令和3年度事業費 0千円

16 町の広報紙等をWEB上で誰でも、いつでも見ることのできる環境【宮城県丸森町】

事業効果



- 住民に配付した広報物を日付ごとにまとめて掲載したことで、自治体職員間での情報共有が容易となり、住民からの問合せ対応等、住民サービスの向上につながっている。
- 住民が、いつでもどこでも広報物を確認できることができたほか、過去に配付された広報物も確認できるため、紛失による再発行等の問合せがなくなった。
- 誰でも広報物を確認できるため、町外在住で本町に関心のある方へアピールする効果も期待できる。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	－円	ランニングコスト (1年あたり) ※税抜	－円
(内訳)	－円	(内訳)	－円
(備考) 無料サービスを活用		(備考) 無料サービスを活用	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 3 か月

スケジュールの内訳

H28.10	本内容について職員から事業提案
H29.2	提案された内容の採択決定
H29.2～	事業者との調整
H29.5～	掲載開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	東京インタープレイ株式会社
サービス名	Sidebooks クラウド本棚
運用形態	パッケージ製品をクラウド環境で運用
その他参画主体	－



担当部署 丸森町総務課

電話 0224-72-3025

メール johokoho@town.marumori.miyagi.jp

17 住民ニーズを踏まえたアプリを活用した行政情報の配信【大分県玖珠町】

事業の概要

- 玖珠町は、デジタル化に向けたデバイス取得率の向上と防災など各種行政情報の配信を目的としたスマホアプリ「玖珠町アプリ(りんくす)」により、行政からの情報配信と住民からの投稿等を通じて町内の情報がわかりやすく得られる仕組みを構築している。
- 住民の利便性向上のため住民ニーズを踏まえた仕様としている。
- 動画配信や掲示板といったコンテンツにより、住民同士の情報交流を促進し、コロナ禍で外出機会が減ってもコミュニケーションが気軽に取れるよう工夫している。

**ダウンロード数
2万9千人突破！**



【参考情報①】 人口：1.4万人（令和5年1月1日現在）
関連URL：<https://www.town.kusu.oita.jp/index.html>（町HP）

【参考情報②】地方創生推進交付金（内閣府）とは
URL：<https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/souseikoufukin.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

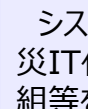
ホームページや広報誌、各種通知など、情報がバラバラで発信され、パソコン等で検索するなど使いにくいという声が多かったことから、情報の窓口を1つにまとめスマホで気軽に検索できるアプリの制作に至りました。



（玖珠町）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？



システムの制作に向け、3密対策のコンテンツとして防災IT化や、地域内消費循環としてキャッシュレス化の取組等を促進するため、令和2年度に内閣府の地方創生臨時交付金（11,011千円）を活用しました。



住民の反応（声）はいかがですか？

アプリの利点であるプッシュ通知や音声検索も可能としたことで、知りたい情報がどこからでも確認できる、マニュアル等を動画で伝えてくれるのでわかりやすいという声をいただいています。また、掲示板機能として、住民から写真や動画を配信できるコミュニケーション機能も人気です。



令和3年度事業費 17,787千円
（うち、地方創生推進交付金（内閣府） 8,893千円）

17 住民ニーズを踏まえたアプリを活用した行政情報の配信【大分県玖珠町】

事業効果



- 町からの様々な情報発信をアプリに集約し、いつでもどこでも情報の確認が可能。
- 災害等の緊急情報等をスマートフォンにプッシュ通知で即時配信することができるようになったため、町民の安全確保につながっている。
- 各種団体等がイベント等の周知をする際、本アプリを利用して、プッシュ通知や動画配信を行うことができる。
- 令和6年3月時点で、累計ダウンロード数は町人口の約2倍の29,000回を超えている。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	23,056千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	11,741千円
(内訳)	・アプリ制作 ・アプリ内ソフト制作	(内訳)	・システム管理・保守料
	10,010千円 13,046千円		11,741千円
(備考)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 による補助額：23,056千円	(備考)	7つのシステム保守料（R5年度契約額） ※アプリ内のシステムの追加等による増減あり



スケジュール

検討開始から導入までの期間 8か月

スケジュールの内訳

R2.8～12 庁内調整（4か月）
R3.1～3 システム制作（3か月）
R3.4～ 事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	株式会社ティーアンドエス
サービス名	玖珠町アプリ「りんくす」
運用形態	個別開発製品をクラウド環境で運用
その他参画主体	株式会社ティーアンドエス



担当部署 玖珠町総務課

電話 0973-72-1112

メール jyoho@town.kusu.oita.jp

18 アプリ一つで町の情報へのアクセスを実現、地域活動主体毎の連絡網にも活用【熊本県あさぎり町】

事業の概要

- あさぎり町では、住民の日常生活に密接な情報(ゴミ収集日・当番医のお知らせ等)からイベント開催情報や選挙のお知らせなど**多様な情報を「あさぎりナビ」というアプリを通じて提供**している。
- このアプリには、**町のHPにアクセスできる**ことに加えて、利用者の現在位置から**町の施設までの距離が分かる「施設ナビ」やクリックするだけで町の情報が自動で検索される「地域ニュース」機能、ハザードマップなどにすぐアクセスできる「関連リンク」機能**がある。
- 職員、消防団、自主防災組織、学校施設、保育施設、ボランティア、応援者など**主体ごとに登録できる連絡網機能があり、町に関わる人々をつなぐ、重要なコミュニケーションツール**となっている。



【参考情報①】 人口：1.5万人

関連URL：<https://www.town.asagiri.lg.jp/q/aview/636/14469.html>
(町HP)

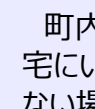
【参考情報②】球磨川水系防災・減災ソフト対策等交付金(熊本県)とは
URL：<https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/206/124156.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



(総務省)

取組の経緯・きっかけを教えてください。

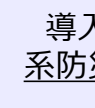


(あさぎり町)

町内の様々な情報を防災ラジオで発信する際、自宅にいる町民は聞くことができるが、仕事等で自宅にいない場合は、情報を受け取る術がないという課題がありました。自宅等にいない場合でも、放送で流した情報をリアルタイムに提供したい。また、大規模災害時の情報発信の一つの手段にしたい、との思いが新たに行行政情報アプリを導入するに至った取組のきっかけです。



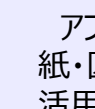
導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度(人的支援や技術提供、補助金等)を活用しましたか？



導入に伴い、令和2年度から熊本県の球磨川水系防災・減災ソフト対策等交付金を活用しています。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。



アプリを活用してもらうために、あさぎり町では広報紙・区長会等で周知を行いました。より多くの住民に活用してもらうためには、アプリの導入後に様々な機会を捉えて周知・PRしていくことも重要だと思います。

★担当：あさぎり町総務課★

令和5年度事業費 287千円

(うち、球磨川水系防災・減災ソフト対策等交付金(熊本県) 191千円)

19 スマホ等で気軽にこころの状態を確認、相談機関への案内も実現【岩手県矢巾町】

事業の概要

- 矢巾町は、パソコンやスマホで気軽にこころの状態を確認できる「こころの体温計」システムを導入した。
- 自身の健康状態、人間関係、住環境、職場環境等に関する計13項目の質問に回答することで、ストレス度や落ち込み度を簡単にチェックすることができる。
- 産後の母親の心理状況を判定できる機能や、自身だけでなく家族など身近な人の心理状況についても確認できる機能を搭載している。
- 診断ページに各種相談機関の連絡先を掲載することで、相談窓口へのスムーズな案内を実現した。



【参考情報①】 人口:2.7万人(令和5年1月1日現在)

関連URL: <https://www.town.yahaba.iwate.jp/docs/2021082500033/>
(町HP)

【参考情報②】地域自殺対策強化交付金(厚生労働省)とは
URL:

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/sei_katsuhogo/jisatsu/tiikijisatsutaisakukyokazigyo.html

もっと知りたい! 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

(総務省)

コロナによる生活変化の影響や不安定な社会情勢から、精神的な不調等を抱える方の増加により、メンタルヘルスにおけるセルフケアの重要性が高まっています。セルフケアのためには自身の精神状態を把握することが重要であるため、簡単なチェックで把握できるシステムを導入し、多くの町民に活用してもらえるシステムを導入することを考えました。



(矢巾町)



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度(人的支援や技術提供、補助金等)を活用しましたか?

システムの導入経費、賃借料については、厚生労働省の地域自殺対策強化交付金を活用しました。



事業の近況を教えてください。

このシステムは令和3年9月から導入し、令和3年度は延べ2,230人、令和4年度は延べ3,148人、令和5年度は延べ3,672人の利用がありました。今後より多くの方がこのシステムにアクセスし、自身のメンタルヘルスに関するセルフケアに活用してもらい、必要な方は相談窓口へつながることを期待しています。



★担当：矢巾町福祉課★

令和3年度事業費 74千円

(うち、地域自殺対策強化交付金(厚生労働省) 36千円)

20 自動車運転データを収集・分析し、安全運転の啓発等に活用【石川県能美市】

事業の概要

- 能美市は、**テレマティクス技術を用いた自動車運転データの収集・分析等を検証**するため、令和3年6月にあいおいニッセイ同和損害保険(株)と「**地域・暮らしの安全・安心に関する連携協定**」を締結した。そして、翌7月から高齢者を対象とした検証を一か月間実施した。
- 検証では、参加者の車にテレマティクスタグを取り付け、スマートフォンアプリで**運転者の危険挙動**（急ブレーキ、急発進、急ハンドル、スピード超過、運転中のスマートフォン使用）の回数等について**点数及び位置図で参加者それぞれの走行を診断**。参加した17人の老人クラブ連合会役員が、**安全と環境に配慮した運転**を確認した。
- 市は、当該取組により、**「デジタル技術を活用した市民の安心安全の実現」**を目指し、安全運転の啓発等に活用することとしている。



【参考情報】 人口：5.0万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：

<https://www.city.nomi.ishikawa.jp/www/contents/1629865908379/index.html>（市HP）

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

高齢者の自動車運転に起因する交通死亡事故への対策について全国的にクローズアップされる中、本市でも運転免許証返納者に対する優遇措置等を行っており、高齢者の交通事故減少を促す更なる取組の一つとして実施しました。



（能美市）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

いいえ。あいおいニッセイ同和損害保険(株)との協定により、同社から通信タグを提供していただきました。また、通信機器の設定についても同社にご協力いただきました。



事業の近況を教えてください。

検証の結果をまとめ、秋に開催された老人クラブ連合会「交通事故撲滅宣言大会」において、市内地図を示しながら危険挙動の傾向を発表するというデータ活用を行いました。また、昨年のアンケートでは、「安全運転を意識できた」「また参加したい」との回答が多く、一定の効果が見られたことから、令和4年度も募集対象を老人クラブ連合会の会員全員に拡げて同取組を実施します。



令和3年度事業費 0千円

20 自動車運転データを収集・分析し、安全運転の啓発等に活用【石川県能美市】

事業効果



- 本取組により収集したデータを分析することで、危険な交差点等を把握することができた。
- 安全運転についての意識啓発につながっている。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	－円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	－円
(内訳)	－円	(内訳)	－円
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 —

スケジュールの内訳

- R3.6 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社との地域・暮らしの安全・安心に関する連携協定締結
- R3.7～ 事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
サービス名	—
運用形態	—
その他参画主体	日本生命株式会社、能美市老人クラブ連合会、能美市交通安全協会



担当部署 能美市市民生活部生活環境課

電話 0761-58-2217

メール kankyo@city.nomi.lg.jp

21 買い物弱者支援のためのドローンを活用した物流システムの構築【長野県伊那市】

事業の概要

- 伊那市は、免許返納等で買い物が困難な住民をサポートするため、地元スーパーの商品をドローンで配達する「ゆうあいマーケット」を令和2年8月から展開している。サービスの利用料は月額1,000円のサブスクリプション制となっている。
- 利用者は、自宅のケーブルテレビのリモコンで商品を注文し、購入代金はケーブルテレビの利用料金に加算されて引き落とされるキャッシュレス対応となっている。
- 商品は、ドローンにより近くの公民館に届けられ、集落支援員等が利用者宅まで手渡すこととしており、利用者の安否確認や見守りも行うことができるように工夫している。



【参考情報①】 人口：6.6万人（令和5年1月1日現在）
 関連URL：<https://www.inacity.jp/>

【参考情報②】伊那市新産業の取組：
<https://www.inacity.jp/shisei/inashiseisakusesaku/shinsangyougijutu/>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

少子高齢化や人口減少に伴う「買い物弱者の増加」や「物流機能の低下」といった地域課題に対し、デジタル技術の導入による解決策を検討した結果、自律飛行ドローンを活用した官民連携の買い物支援という構想に行きつきました。



（伊那市）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

安全なドローン物流のための航路としての河川上空の開発や買い物支援サービスの事業化に当たっては、内閣府の地方創生推進交付金（平成30年度から3年間）を活用しました。また、ケーブルテレビ・プラットフォームは、総務省のデータ利活用型スマートシティ推進事業（令和元年度）を活用することにより、オンデマンドタクシーの呼出しや遠隔地見守りとしても利用いただいています。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。

デジタル技術の導入やスマートシティの構築自体を目的とするのではなく、地域が抱える課題解決の手段として、民間事業者等と協力して進める必要があります。課題の抽出や事業者との調整は、技術の導入よりも時間をかけて丁寧に行うことが重要ではないでしょうか。



令和6年度事業費予算 30,357千円

21 買い物弱者支援のためのドローンを活用した物流システムの構築【長野県伊那市】

事業効果



- 買物に困窮している97世帯が登録しており、累計277回、1,122品をドローンで配送した（令和6年3月末時点）。
- 免許返納等で交通手段がなくなっても安心して暮らし続けられると住民から評価されている。
- 集落支援員が見守りを兼ねて荷物の手渡しを行うことで、コミュニティの活性化につながる。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	211,517千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	30,357千円
(内訳)		(内訳)	
・空飛ぶデリバリーサービス構 築委託料	66,060千円	・買物支援運営委託	9,946千円
・INADローン・アクアウェイ 構築委託料	145,457千円	・ドローン運航経費（2機）	9,563千円
		・ドローン管理経費（2機）	10,848千円
(備考)	地方創生推進交付金による補助額：115,487千円	(備考)	定住自立圏構想による特別交付税措置あり



スケジュール

検討開始から導入までの期間 2年1か月

スケジュールの内訳

- H30.8～ 関係省庁、地域ステークホルダとの調整
- H31.1～ ドローン航路調査（希少動物調査等）
- R1.8～ 試験飛行、地域説明会
- R2.1～ 緊急時着陸ポート、飛行注意看板等設置
- R2.8～ ゆうあいマーケット ドローン配送（一部地
域）の事業開始
- R3.11～ ドローン配送エリアの拡大



サービス提供事業者等

サービス 提供事業者	KDDIスマートドローン(株)、ジャパンケーブルキャスト(株)、 伊那ケーブルテレビジョン(株)
サービス名	①KDDIスマートドローンプラットフォーム②ゆうあいマーケット ケーブルテレビ注文受発注システム③ICTライフサポートチャネル
運用形態	①パッケージ製品をクラウド環境で運用、 ②③個別開発製品をクラウド環境で運用
その他 参画主体	合同会社信州伊那宙（ドローン運行）、株式会社ゼ ンリン（ドローン保守点検）、株式会社ニシザワ（出品 者）、サンスイ（出品者）、いろは堂薬局（出品者）、 菊香堂（出品者）、増田屋製菓（出品者）、感動 いちば（出品者）、伊那市集落支援員



担当部署 伊那市企画政策課

電話 0265-78-4111 メール kij@inacity.jp

22 デジタルを活用して市の財政運営を広く詳細に情報公開【新潟県柏崎市】

事業の概要

- 柏崎市では、**全国の自治体で初めて**市の予算に係る情報をWebサイト上で一般に広く公開した。
（「柏崎市デジタル予算書」）
- 一般に公開されている自治体の予算書は、予算の情報が年度別にPDFファイルになって公開されていたり、公開されている情報が大枠までであったりすることが多い。しかし、「柏崎市デジタル予算書」においては、**Webページ上で複数年の予算額を一目で比較できる、予算編成過程（要求～査定まで）を見ることができる**など予算等に関する詳細な情報を公開することで、**市政運営の透明性**を高めている。



【参考情報】 人口：7.9万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：

<https://www.city.kashiwazaki.lg.jp/soshikiichiran/zaimubu/zaiseikanri/ka/1/24644.html>（市HP）

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

予算・決算、行政評価等の情報をデータベース化するとともに、分かりやすく、積極的に公開することで、市民の行政への関心を高め、参加を促進することを目的として開発しました。



（柏崎市）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

国や県の支援制度は活用しておりません。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。

たくさんの自治体に関心を持ってもらい、『うちもやりたい』と声を上げてほしいです。そのためにも柏崎市で『デジタル予算書』の改良を重ねながら、より活用しやすいデータベースにしていきたいと思っています。



令和3年度事業費 3,900千円

22 デジタルを活用して市の財政運営を広く詳細に情報公開【新潟県柏崎市】

事業効果



- 市民もオンラインでデータを閲覧でき、「検索」や「絞り込み」機能により、予算書内の情報を容易に探し出せるようになったため、公共事業に対する理解が深まった。
- 写真などの数値以外の情報を表示できるため、従来の年度別のPDFファイル形式の予算書と比べて、視認性が大幅に向上した。
- 予算のほか、決算や行政評価などの行政情報も統合してデータベース化することで、情報の一元管理が可能になったうえ、様々な機能により作業の省力化が可能となり、予算に係る業務時間を削減できている。

コスト



イニシャルコスト ※税抜	約30,000千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	約4,000千円
(内訳)		(内訳)	
・ライセンス、開発費	約22,000千円	・運用保守等支援業務委託料	約4,000千円
・コンサルティング費	約6,000千円		
・保守費	約2,000千円		
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1年9か月

スケジュールの内訳

R元.5～R3.1 調整・システム導入
R3.2～ 運用開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	株式会社オプテージ、ウイングアーク1st株式会社
サービス名	デジタル予算書
運用形態	個別開発製品をオンプレミス環境で運用
その他参画主体	株式会社カシックス（デジタル予算書に関する運用保守や助言）



担当部署 柏崎市財務部財政管理課

電話 0257-21-2364

メール zaisei@city.kashiwazaki.lg.jp

23 水道スマートメーターによる自動検針の実証実験【福島県郡山市】

事業の概要

- 郡山市では、令和元年度から水道スマートメーターに関する実証実験を実施し、令和3年5月に新たに東北電力ネットワーク(株)及び第一環境(株)と協定を締結し、更なる水道スマートメーターの実証実験に取り組んでいる。
- 実証実験では、地域における親和性や令和元年度の検針と通信方式を変更した場合に使用環境に問題がないか等を検証している。
- スマートメーターは、1時間単位で自動的に検針が行われるため、導入により、検針の手間の軽減、難検針地域(豪雪地域等)における天候等に左右されない検針の実施、漏水等の早期発見等ができることに加えて、水道の利用状況を利用した安否確認等、高齢者世帯の見守りにも活用できる余地がある。



電子式水道メーター

【参考情報】 人口：31.7万人(令和5年1月1日現在)

関連URL:

<https://www.city.koriyama.lg.jp/site/jougesuidou/1594.html> (市HP)

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



(総務省)

取組の経緯・きっかけを教えてください。

水道スマートメーターによる自動検針について調査・検討を進めていたところ、東北電力ネットワーク(株)から東北電力ネットワークが保有する通信システムを活用した水道と電力の共同検針についての実証実験の提案がありました。



(郡山市)



事業の近況を教えてください。

東北電力ネットワーク(株)との実証実験を令和3年8月から令和4年3月までの期間に実施しました。市内13カ所において、通信品質等の検証をおこなったところ、安定した通信と漏水早期発見について、効果があることが確認できました。



他自治体への問い合わせや視察などを行いましたか？

大阪市の南港咲洲地区への先行導入の取組と豊橋市の水道・電気・ガス共同自動検針の取組が参考になると考え、令和2年度に大阪市と豊橋市を視察しました。



★担当：郡山市上下水道局 お客様サービス課★

令和3年度事業費 0千円

24 情報公開Webサイトによる市民生活等に役立つタイムリーな情報の提供【富山県富山市】

事業の概要

- 富山市は、令和3年4月に市が推進するスマートシティ関連事業に関する情報を公開するWebサイトとして、「**Toyama Smart City Square(富山市情報公開サイト)**」を開設した。
- 市は、スマートシティ事業として、「富山市センサーネットワーク事業」などに取り組んでおり、これらの事業等によって得られたIoTセンサーからのリアルタイム情報など（**窓口混雑状況、河川水位情報、消防車両出勤情報、道路工事・通行制限情報等**）をサイト上で一般に公開することにより、市民生活等に役立てることを目的としている。



QRコード



【参考情報①】 人口：40.9万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：<https://tscs.city.toyama.lg.jp>

【参考情報②】

地方創生推進交付金Society5.0タイプ（内閣府）とは

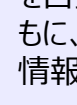
URL：<https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/souseikoufukin.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

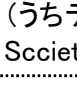
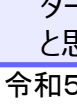
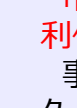
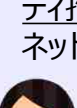
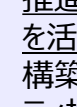
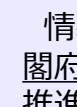


人口減少によるマンパワーの減少を補完するため、IoT等の利活用が当たり前の持続可能な社会の実現を目指し、「富山市センサーネットワーク」を構築するとともに、市民にスマートシティの利便性を実感頂くために、情報公開サイトを開設しました。



（富山市）

導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？



情報公開用Webサイトの事業化にあたっては、内閣府のデジタル田園都市国家構想交付金地方創生推進タイプSociety5.0型（令和2年度から5年間）を活用しました。また「富山市センサーネットワーク」を構築する際には総務省のデータ利活用型スマートシティ推進事業（平成30年度）を活用してIoT用のネットワーク網と都市OSを整備しました。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。

市民が日常使いできるサービスから取り組むことで、利便性の向上を実感頂けることが重要かと思います。事業に関しては拡張性は担保しつつも、スモールスタートから始め、アジャイル的に更新していった方が良いと思います。



令和5年度事業費 1,990千円

（うちデジタル田園都市国家構想交付金地方創生推進タイプSociety5.0型（内閣府） 995千円）

24 情報公開Webサイトによる市民生活等に役立つタイムリーな情報の提供【富山県富山市】

事業効果



- 窓口混雑状況の公開により、混雑が平準化され、業務負荷の軽減や待ち時間の減少につながっている。
- 河川水位、雨量のリアルタイム配信を行うことで、付近の河川の情報を危険を伴うことなく確認することができている。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	222,271千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	31,246千円
(内訳)	・センサーネットワーク構築 213,544千円 ・情報公開サイト構築 8,727千円	(内訳)	・運営支援 8,475千円 ・センサーネットワークシステム保守等 20,962千円 ・情報公開サイト保守等 1,809千円
(備考)	総務省情報通信技術利活用事業費補助金（H30年度）による補助額：106,772千円	(備考)	デジタル田園都市国家構想交付金地方創生推進タイプSoceity5.0型による補助額：15,623千円



スケジュール

検討開始から導入までの期間 9か月

スケジュールの内訳

- ・富山市センサーネットワーク
H30.6～8 庁内調整
H30.9～H31.2 システム構築（H31.3～ 事業開始）
- ・市民情報公開サイト
R2.9～11 庁内調整
R2.12～R3.3 システム改修（R3.4～ サービス開始）



サービス提供事業者等

サービス提供事業者

株式会社インテック、日本電気株式会社

サービス名

①富山市センサーネットワーク、②富山市市民情報公開サイト「ToyamaSmart CitySquare」

運用形態

①個別開発製品をクラウド環境で運用、
②個別開発製品をオンプレミス環境で運用

その他参画主体

民間事業者向け実証実験公募採択事業者（約30社）

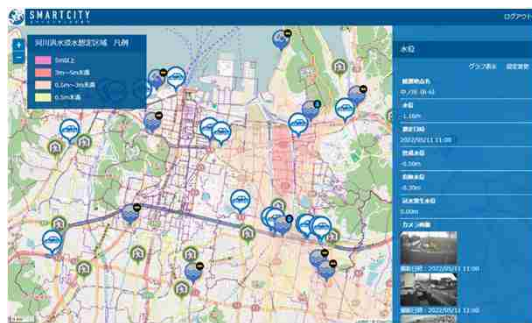


担当部署 富山市企画管理部スマートシティ推進課 電話 076-443-2006 メール smartcity-01@city.toyama.lg.jp

25 データ連携基盤の活用と、多様な主体が参画する「スマートシティたかまつ」の推進【香川県高松市】

事業の概要

- 高松市ではデータ連携基盤「IoT共通プラットフォーム」の活用と、産学民官の多様な主体が参画する「スマートシティたかまつ推進協議会」との連携を通じて、スマートシティたかまつの実現に向けた取組を推進している。
- 防災分野の取組として、本市水防計画上の観測地点に水位・潮位センサーを設置する等、リアルタイムデータをIoT共通プラットフォームに収集するとともに、それら防災情報(水位・潮位、アンダーパスの冠水状況、避難所情報、土砂災害危険区域図等)を一元的に可視化し、表示できる「高松市ダッシュボード」を構築し、早期の災害対策に活用している。
- 近隣市町と本市IoT共通プラットフォームを共同利用する協定を締結し、令和2年度より共同利用を開始している。同市町についても防災・減災に必要なデータを新たに収集し、本市のダッシュボード上に一元的に表示するなど、**広域連携・広域防災**の取組も推進している。



【参考情報①】 人口：42.2万人(令和5年1月1日現在)
 関連URL：スマートシティたかまつ(高松市公式ホームページ)
<https://www.city.takamatsu.kagawa.jp/kurashi/shinotorikumi/machidukuri/smartcity/index.html>

【参考情報②】データ利活用型スマートシティ推進事業(総務省)とは
 URL：https://www.soumu.go.jp/main_content/000537347.pdf

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

(総務省)

平成28年度に本市でG7香川・高松情報通信大臣会合が開催されたことをきっかけとして、スマートシティや、データ利活用に向けた機運が高まりました。平成29年度には総務省の「データ利活用型スマートシティ推進事業」の採択を受け「IoT共通プラットフォーム」の構築、スマートシティたかまつ推進協議会の設立を行い、スマートシティの実現に向けた取組を本格的に開始しました。



(高松市)



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度(人的支援や技術提供、補助金等)を活用しましたか？

産学民官の多様な主体が、分野横断的にデータの収集・分析ができる場として「IoT共通プラットフォーム」の構築、また防災分野及び観光分野の取組として、各種データを収集するためのセンサーやGPSロガーの設置において、上記の通り、総務省の「データ利活用型スマートシティ推進事業(平成29年度)」を活用しました。



事業の近況を教えてください。

「スマートシティたかまつ」の実現に向けて、その取組を更に加速させるため、令和3年度には内閣府へ「高松市スーパーシティ構想」の提案を行い、令和4年度にはデジタル庁が実施している「デジタル田園都市国家構想推進交付金」へも手を挙げるなど、国の動きと連動しながら、継続的に事業を推進しています。



令和3年度事業費 30,385千円

25 データ連携基盤の活用と、多様な主体が参画する「スマートシティたかまつ」の推進【香川県高松市】

事業効果



- 防災情報(水位・潮位、アンダーパスの冠水状況、避難所情報、土砂災害危険区域図等)が「高松市ダッシュボード」において可視化されるようになり、災害対策の効率化につながった。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	81,000千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	11,151千円
(内訳)	・システム構築作業費：60,050千円 ・物品費 20,039千円 ・その他（通信費等） 911千円	(内訳)	・サービス利用料 6,922千円 ・運用保守サポート料 3,925千円 ・情報サービス利用料 230千円 ・諸経費 74千円
(備考)	総務省の「データ利活用型スマートシティ推進事業(平成29年度)」による補助額：43,740千円	(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1年

スケジュールの内訳

H28 G7香川・高松情報通信大臣会合開催
H29 総務省「データ利活用型スマートシティ推進事業」の採択
H29.10～ 事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	日本電気株式会社
サービス名	ダッシュボード
運用形態	個別開発製品をクラウド環境で運用
その他参画主体	スマートシティたかまつ推進協議会会員団体



担当部署 高松市総務局デジタル戦略課

電話 087-839-2172

メール digital_sct@city.takamatsu.lg.jp

26 市民に向けたプッシュ型通知による積極的な情報発信【千葉県千葉市】

事業の概要

- サービスの導入の背景として、**支援が必要な人ほど制度を調べる余裕がないため、『市民に時間を返す』サービスとして、プッシュ型による支援を望む声**があった。
- それを受け、各種手当の受給や健康診査などの利用について、市が保有する住民情報を活用・分析し、**制度を利用できる可能性のある場合に、SNSやメールにより個別に通知**するサービスを実施している。
- 通知は、各制度の申請期限や受付期間などに合わせた適切なタイミングで行っている。
- 通知の対象制度は、健康診査や子育て支援関連手続中心とした29制度で、拡充予定。



【参考情報①】 人口：97.7万人（令和5年1月1日現在）
 関連URL：
<https://www.city.chiba.jp/somu/joho/kaikaku/oshiraservice.foryou.html>（市HP）

【参考情報②】参画した総務省実証事業
 平成28年度 多様なクラウド環境下における情報連携推進事業
 平成29年度 地域におけるビックデータ利活用の推進に関する実証

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

千葉市では、各種手当や健康診査などの制度について、市民が自ら検索や問い合わせなどを行わずに済むよう、また受給漏れなどの防止を図るため、市が保有する住民情報を活用する取組を開始しました。



（千葉市）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

平成28年度・平成29年度に総務省の実証事業に参画し、住民情報の解析手法や最適な通知手法の検討などを実施しました。



住民の反応（声）はいかがですか？

住民の方からは、「**仕事と育児で時間に余裕がないため、通知してもらえると、自ら調べる手間が省ける**」などのご意見をいただいています。また、通知する制度を増やしてほしいというご要望もいただいております。より一層のサービス向上を目指します。



令和4年度事業費 3,958千円

26 市民に向けたプッシュ型通知による積極的な情報発信【千葉県千葉市】

事業効果



- 令和5年12月までの利用申請者数は11,788人。
- 本サービスを利用した市民から、「子どもの予防接種は種類が多く、まとめて予診票が届いた以降、接種時期を自分で確認する必要があるが、『あなたが使える制度お知らせサービス』から通知が届き、忘れずに予約ができた」との声が寄せられており、サービスの受給漏れに役立っている。
- 所管課より「胃がんリスク検査の制度の通知直後から問い合わせ件数・受診券申込数が増加した」との声も寄せられており、サービスの効果的な周知につながっている。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	15,966千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	2,874千円
(内訳) ・システム構築費	13,440千円	(内訳) ・運用保守費	2,874千円
・システム構築に伴う周辺システムの改修費	2,526千円		
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 2年9か月

スケジュールの内訳

H30年度	本格的に検討開始
R元年度	市民を対象とした実証実験を行い、各種制度のニーズや対象業務の有効性を検証
R2年度	本格稼働（R3.1サービス開始）



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	株式会社オプティマ（保守事業者）
サービス名	あなたが使える制度お知らせサービス
運用形態	個別開発製品をオンプレミス環境で運用
その他参画主体	—



担当部署

千葉市総務局情報経営部
業務改革推進課

電話 043-245-5112

メール gyomukaikaku.GEI@city.chiba.lg.jp

27 自治会・町内会のデジタル化を支援する取組【北海道札幌市】

事業の概要

- 札幌市では、自治会・町内会活動の負担や担い手不足、多様化する生活様式への対応などの課題解決に有効であるデジタル化の取組として、「**町内会デジタル活用促進補助金**」や「**町内会デジタル化出前講座**」を実施した。
- 町内会デジタル活用促進補助金については、**町内会を対象に、デジタル活用にかかる環境整備のために必要となる経費を補助**
 上限額：100千円/町内会
 補助率：10/10（報償費、役務費、委託費等）
 2/3（物品・備品購入費、工事費）
- 町内会デジタル化出前講座については、町内会活動のデジタル化を希望する25の町内会に、専門家を派遣し、**町内会活動に活用できるSNSの使い方等を学ぶ講座**を実施した。



【参考情報】 人口：196.0万人（令和5年1月1日現在）
 関連URL：－

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

近年、町内会の抱える課題は様々であり、その中でも活動の効率化や負担軽減、活性化にデジタル化は有効ですが、町内会の財政的な負担等からデジタル化が進まない状況にありました。



そこで、デジタル化の普及に向けた支援として、環境整備（札幌市）の補助とデジタルの基本的な内容が学べる出前講座を実施しました。



住民の反応（声）はいかがですか？

「町内会デジタル活用促進補助金」については、満足度も高く、導入の足掛かりになったと思っています。

デジタル化に苦手意識のある町内会にも関心を持ってもらい、市全体でデジタル化が広がっていくように事業の周知を強めていきたいです。



「町内会デジタル化出前講座」については、受講を希望する多くの声をいただき、LINEなどの基本的な内容の講座のニーズが高いことがわかりました。

講座を受けた方からは「実際に体験し、利便性を実感できた」と好評を得ており、デジタル化に目を向けるきっかけとするため、継続的なソフト面の支援も必要だと感じています。

令和5年度事業費 13,000千円

27 自治会・町内会のデジタル化を支援する取組【北海道札幌市】

事業効果



- 本取組において、令和4年度が5%、令和5年度が10%程度の自治会・町内会でデジタル化の支援を実施したことにより、自治会・町内会におけるデジタル化の進展につながった。
- 自治会・町内会のデジタル化の支援は、自治会・町内会活動の負担や担い手不足、多様化する生活様式への対応などの課題解決につながるものであり、町内会活動の活性化に寄与している。
- 自治会・町内会のデジタル化の支援を通じ、LINE等の基本的な内容の講座のニーズが高く、デジタル化への関心が高いことがわかり、今後の取組の参考になっている。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	－円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	－円
(内訳)	－円	(内訳)	－円
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 3か月

スケジュールの内訳

R4.1～3 事業検討

R4.4～ 事業開始



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者

－

サービス名

－

運用形態

－

その他
参画主体

株式会社道新サービスセンター（デジタル技術に関する講師）



担当部署

札幌市市民文化局市民自治推進室市民
自治推進課

電話 011-211-2253

メール shiminjichi@city.sapporo.jp

28 未来の家プロジェクトIoTスマートホーム実証実験【神奈川県横浜市】

事業の概要

- 横浜市は、横浜経済の強みである「ものづくり・IT産業の集積」を活かし、IoTなどの先端技術を活用したビジネス創出に向けた実証実験支援を行っている。
- 株式会社NTTドコモ、and factory株式会社、横浜市は、快適な暮らしをサポートし、将来の社会課題への対応を目指す取組である「未来の家プロジェクト」を平成29年6月に立ち上げた。
- 令和4年3月までに横浜市内で計6回の実証実験を実施し、20社・団体が本プロジェクトに参画して実証実験を行った。



【参考情報】 人口：375.4万人（令和5年1月1日現在）
 関連URL：<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/keizai/2021/1008mirainoie.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

将来増加が予想される高齢者の一人暮らしや災害時の対応は今後重要な社会課題になると考えられます。これらの課題への対応と、さらには住空間においてIoTを活用して集積したデータをフィードバックし、快適で健康な暮らしをサポートする取組として、（株）NTTドコモ様とand factory（株）様からご提案いただき、このプロジェクトは始まりました。



（横浜市）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

国や都道府県の支援制度は活用していません。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。

事業者間の交流を促すことで、IoTなど先端技術を活用した生産性の向上や社会課題解決の貢献、ビジネスモデルの創出につながります。事業者のアイデアや意見にじっくり耳を傾けながら時間をかけて調整を行うことが必要ではないかと考えます。



令和3年度事業費 0千円

28 未来の家プロジェクトIoTスマートホーム実証実験【神奈川県横浜市】

事業効果



- 21社・団体が1つのフィールドで連携して実証実験を行うことで、オープンイノベーションの機運醸成につながった。
- 実証実験参加企業によるマッチングや早期の製品化につながった。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜

－円

ランニングコスト(1年あたり) ※税抜

－円

(内訳)

－円

(内訳)

－円

(備考)

(備考)



スケジュール

検討開始から導入までの期間 6か月程度

スケジュールの内訳

実施に向けた検討、広報物作成、現地見学会開催



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者

－

その他
参画主体

「未来の家プロジェクト」参画 21社団体（横浜市は除く）
株式会社NTTドコモ、and factory株式会社、FCNT株式会社、相鉄ホールディングス株式会社、凸版印刷株式会社、foo.log株式会社、グリーンブルー株式会社、株式会社TAOS研究所、三和シャッター工業株式会社、SMK株式会社、アイホン株式会社、株式会社ニチベイ、株式会社アロマジョイン、株式会社フィッツコーポレーション、美和ロック株式会社、株式会社Xenoma、株式会社博報堂DYアウトドア、TOTO株式会社 総合研究所、慶応義塾大学、エステー株式会社、旭化成エレクトロニクス株式会社



担当部署

横浜市経済局ビジネスイノベーション部イノベーション推進課

電話 045-671-2748

メール ke-poc@city.yokohama.jp

29 デジタルコンテンツの活用による多角的な消費者教育の提供【徳島県】

事業の概要

- 徳島県では、「消費者教育人材バンク」の運営やライフステージに応じた教材の開発など、消費者教育を推進しており、デジタル化の進展やGIGAスクール構想に合わせ、デジタルサイトとして「**とくしまSDGs消費者教育教材**」を作成し、広く一般に提供している。
- 教材は、**デジタルサイトの特性を生かして動画や意識度チェック、体験コンテンツなどのツールを搭載**しており、利用者の年齢、認知度、興味、シーン等に応じた利用が可能。また、コロナ禍で社会見学等の実施が難しい状況において、**教材の利用により、誰でも地域の会社や団体、教育機関はじめ、県外企業等の活動に触れることができる。**



※ 当該コンテンツは、（公材）消費者教育支援センターによる消費者教育教材資料表彰2021で優秀賞を受賞した。

QRコード



【参考情報①】 人口：71.9万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：<https://www.pref.tokushima.lg.jp/sdgs.ethical.town>
（とくしまSDGs消費者教育教材）

【参考情報②】地方消費者行政強化交付金（消費者庁）とは

URL：

https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/local_consumer_administration/grant/

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

「GIGAスクール構想」や「テレワークの浸透」など、コロナ禍でデジタル化が進展する中、若者や職域・地域の消費者教育を深化させるため、エシカル消費（※）を学べるデジタル教材を作成しました。



（徳島県）

※ 消費者それぞれが各自にとっての社会的課題の解決を考慮したり、そうした課題に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うこと。



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

令和2年度に消費者庁の地方消費者行政強化交付金（500千円）を活用し、事業費3,500千円で作成しました。



事業の近況を教えてください。

学校のタブレットを使った授業等で教材を活用いただいています。他県からも、テレビ番組での活用や市町村の「子ども環境白書」への掲載など、多くの問合せがあります。また、社会見学ができるSDGsの取組動画を毎年追加したり、令和4年度は消費生活をシミュレーションできるコンテンツの作成など、さらに充実した教材となるよう尽力しています。



令和3年度事業費 3,196千円
（うち、地方消費者行政強化交付金（消費者庁） 1,598千円）
令和4年度事業費 1,595千円
（うち、地方消費者行政強化交付金（消費者庁） 797千円）



29 デジタルコンテンツの活用による多角的な消費者教育の提供【徳島県】

事業効果



- デジタルサイトには、令和3年3月末の公開から令和6年3月末時点までで、約86万回のアクセスがあり、消費者教育を提供する媒体として有効に機能している。
- デジタルサイト公開から2年以上が経過した時点においても、毎月のアクセス数が平均1万回以上を記録しており、学校や地域等においてSDGsを学ぶためのデジタル教材として定着している。
- 取組動画で取り上げられた地域や企業のPRにも役立っている。
- 当該事業の実施を通じてデジタルコンテンツの有効性を職員が認識し、その後の情報発信・普及啓発におけるデジタルコンテンツの積極活用につながっている。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	－円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	－円
(内訳)	－円	(内訳)	－円
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1年6か月

スケジュールの内訳

R1.10～R2.12 庁内調整（14か月）
 R2.12～R3.3 デジタルサイト構築（4か月）
 R3.3～ デジタルサイト公開、コンテンツ（取組動画等）の追加



サービス提供事業者等

サービス提供事業者

有限会社ケイ・トップス（WEBサイトの構築）、株式会社えんがわ、株式会社エフエムびざん（取組動画の追加）

サービス名

－

運用形態

－

その他参画主体

－



担当部署 徳島県危機管理部消費者政策課

電話 088-621-2175

メール shohishaseisakuka@pref.tokushima.lg.jp

30 市と県警が連携し、AIを活用した特殊詐欺防止対策を推進【静岡県・静岡県藤枝市】

事業の概要

- 藤枝市は、静岡県警察と協力して、AIが通話内容を解析し、詐欺が疑われる場合に電話やメールで登録者に知らせる「特殊詐欺対策サービス」の実証実験を行った。
- 解析では、「還付金」、「ATM」といった実際に詐欺に使われている単語を検出し、詐欺の可能性を判断する。
- 通話前に、電話を録音している旨のガイダンスが流れるほか、詐欺の疑いを判断した場合には、事前に登録した最大5件の連絡先に通報する。



【参考情報】 静岡県人口：363.4万人、藤枝市人口：14.2万人（令和5年1月1日現在）

関連URL： —

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

市内で、特殊詐欺被害が発生したことや、新型コロナウイルスワクチン接種に乗じた新たな詐欺の発生が心配されたため、市や警察、民間事業所が連携し、市内から特殊詐欺グループの撤退を狙った取り組みの一つとしてスタートしました。



（静岡県・静岡県藤枝市）



事業の近況を教えてください。

今回の実証実験から、不審な番号からの着信は、半数以上が録音ガイダンス中に相手が電話を切っていることから、詐欺被害防止として有効であると考えています。



住民の反応（声）はいかがですか？

実証実験の参加者から、「不審な電話がかかって来ない。」といった声が多く寄せられています。また、「月々の費用はかかるが、安心の保険料だと思えばいい。」「しつこいセールス電話が無くなった。」との声もいただいております。



令和3年度事業費 880千円

30 市と県警が連携し、AIを活用した特殊詐欺防止対策を推進【静岡県・静岡県藤枝市】

事業効果



- 当該サービス利用期間において、AIが通話を解析した4,666件のうち、55件（1.1%）で危険判定情報を検出した。
- 電話を録音している旨のガイダンスが流れること等により、不審な相手から電話が、通話前に切れるようになった。（不審な相手からの通話を遮断できた割合 非通知・地区外・海外から：約62%、アポ電等警察で把握済の番号から：約55%、03や050で始まる見覚えのない番号：約47%）
- 実証実験の参加者から、「不審な電話がかかって来ない」、「不審な電話があっても、身内等に通報してくれるので安心できる」、「しつこいセールス電話が無くなった」との声が寄せられている。
- 詐欺の疑いを判断するAI技術について、職員の意識の醸成が図られた。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	－円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	－円
(内訳)	－円	(内訳)	－円
(備考) 利用者の初期工事費用（12,100円）を補助する取組であり、自治体の負担は利用者数に応じて変動		(備考) サービス利用料（月額440円）は利用者負担	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 4 か月

スケジュールの内訳

R3.5～6 庁内調整（2か月）
R3.7～ 周知啓発
R3.9～ 事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	西日本電信電話株式会社
サービス名	－
運用形態	－
その他参画主体	藤枝警察署、藤枝地区防犯協会



担当部署 藤枝市市民協働部交通安全・地域安全課 電話 054-631-5553 メール kotsuanzen@city.fujieda.shizuoka.jp

31 あらゆる分野でのドローンの利活用の可能性を探究【兵庫県・兵庫県神戸市】

事業の概要

- 兵庫県は、神戸市や公益財団法人新産業創造研究機構と連携し、**ドローンの先行的利活用**についての企画提案を公募した。
- 次世代産業の創出、県民の更なる安全安心な暮らし、行政サービスの向上・業務効率化の実現を目指し、多様な分野でのドローンの利活用効果を示すことで、**県内企業を中心に民間分野でのドローンの利活用の促進**を目的としている。
- 近年は、**災害時やハチの巣駆除へのドローンの活用、神戸港横断フードデリバリー等**をテーマに実証を行い、社会実装に向け取り組んでいる。



ハチの巣駆除への活用



神戸港横断フードデリバリー

【参考情報①】 兵庫県人口：539.7万人、神戸市人口：150.8万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：<https://drone-hyogo.jp/>

<https://www.niro.or.jp/coordinate/2022drone-archive/>

【参考情報②】地方創生推進交付金（内閣府）とは

URL：<https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/souseikoufukin.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

本取組は、当時県内では高度な利活用が進んでいなかったドローン技術について、県や神戸市といった行政が先行的に活用を進め、その成果・課題を発信することで、県内でのドローン活用を促進していくことを目的に開始しました。



（兵庫県・
兵庫県神戸市）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

実証実験の費用及び成果・課題の普及啓発のための費用は、内閣府の地方創生推進交付金（令和元年度から5年間）を活用しました。



事業の近況を教えてください。

令和4年度からは、前年度までの成果・課題を生かし、社会的課題解決のためにドローンを活用した実証実験を支援し、ドローンの社会実装に向け取組を進めています。



また、ドローンの活用における全国の自治体間の連携を強化するため、令和4年度に第1回ドローンサミットが内閣官房小型無人機等対策推進室と兵庫県の主催で開催されました。

令和5年度事業費 56,707千円

（うち、地方創生推進交付金（内閣府） 28,353千円）

31 あらゆる分野でのドローンの利活用の可能性を探究【兵庫県・兵庫県神戸市】

事業効果



- 社会課題の解決手段や業務改善策の一つとして、ドローンの活用を検証することができたほか、多様な分野での利活用効果を発信することで、県内企業を中心にドローンの利活用を推進することができた。
- 県内外の事業者におけるドローンを使った新しいビジネスモデルの事業化を後押しすることができ、一部は実際に事業化を実現している。
- 地域住民のドローンに関する認知度の拡大や理解度の向上を進めることができたほか、全国のドローン事業者とのネットワークを構築することができた。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜

－円

(内訳)

－円

(備考)

ランニングコスト(1年あたり) ※税抜

－円

(内訳)

－円

(備考)



スケジュール

検討開始から導入までの期間

－

スケジュールの内訳

－



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者

公益財団法人新産業創造研究機構

サービス名

－

運用形態

－

その他
参画主体

－



担当部署 兵庫県産業労働部新産業課

電話 078-362-3054

メール shinsangyo@pref.hyogo.lg.jp

3 消防・防災

32 国、地方、広域連合組織が連携しドローンを活用できる環境【高知県北川村】

事業の概要

- 北川村は、災害が発生した場合に、**ドローンを活用した被災状況の調査**を行う。特に、民間林において林野災害等が発生した場合には、「無人航空機等を利用した災害対応措置に関する連携協定」により国の支援を受けて、調査等を行うことができる。
- 当該協定は、北川村を含む高知中芸5町村(奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村)及び中芸広域連合消防本部と、安芸森林管理署(国)との間で締結されたものである。地震、大雨、台風等による**林野災害発生時にドローンを活用して相互に連携した災害対応を行う**ことを目的としている。また、災害時に備えて、技術力を高め、地域の防災力向上に資することとしている。



空撮画像



協定締結

【参考情報】 人口：0.1万人(令和5年1月1日現在)
関連URL： —

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



(総務省)

取組の経緯・きっかけを教えてください。

安芸森林管理署が主導で中芸消防署や中芸5か町村に働きかけを行い、有事の際の横連携を図る目的で協定を締結した。



(北川村)



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度(人的支援や技術提供、補助金等)を活用しましたか？

事業として連携して行うという趣旨ではなく、有事の際に協力要請を行うという内容のため、事業費や特定財源の活用等の実績や今後の見込みはない。協力要請の実績としては、令和2年の北川村安倉の森林火災の際にドローンでの空撮を森林管理署に行ってもらった等、取組があった。



★担当：北川村総務課★

令和3年度事業費 0千円

33 共同で作成したアプリの土台を利用し、村の防災アプリを作成【福島県中島村】

事業の概要

- 中島村は、白河広域市町村整備組合が構築した共同運用のCMSに連携した、村の防災アプリを作成した。
- 共同運用のCMSに連携することで、自治体単独でシステム構築するよりもコストを抑制することができ、構築したシステムベースを利用して自治体ごとにアプリを作成することにより、各団体のニーズや特性に応じたアプリにすることができる。
- 中島村のアプリは、シンプルで見やすい構成であり、主要な機能がトップページに集約されている。
また、災害時に使用できる照明機能(右図「照らす」)や音により周囲に居場所を知らせる機能(右図「ホイッスル」)がアプリ上から使用できる。



【参考情報①】 人口：0.5万人（令和5年1月1日現在）
 関連URL：<http://www.vill-nakajima.jp/page/page000763.html>
 （村HP）

【参考情報②】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（内閣府）とは
 URL：<https://www.chisou.go.jp/tiiki/rinjikoufukin/index.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

令和元年台風19号の際、防災情報や避難情報を防災無線で周知していましたが、防災無線だけでは聞き取りづらいとの意見を受け、新たな情報発信手段としてアプリを導入しました。



（中島村）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

新しい生活様式に対応しながら、防災情報発信機能を強化するために、令和2年度に内閣府の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しました。



事業の近況を教えてください。

導入から247件のダウンロードがありましたが、住民の方への周知がまだ不十分だと感じているため、今後広報誌等を活用して、アプリのダウンロード促進を行っていきたく考えています。



令和5年度事業費 106千円

33 共同で作成したアプリの土台を利用し、村の防災アプリを作成【福島県中島村】

事業効果



- 防災行政無線や登録制メールに加え、アプリを利用することで、より多くの住民に災害時の情報発信ができるようになった。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜		950千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜		96千円
(内訳)	・スマートフォンアプリ関連	699千円	(内訳)	・システム使用料	96千円
	・プログラム関連	251千円			
(備考)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 による補助額：950千円		(備考)		



スケジュール

検討開始から導入までの期間

—

スケジュールの内訳

R2.10 構築開始
R3.2 構築完了
R3.3 配信開始



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者

株式会社情報技術

サービス名

中島村防災・災害情報

運用形態

個別開発製品をクラウド環境で運用

その他
参画主体

—



担当部署 中島村住民生活課

電話 0248-52-2112

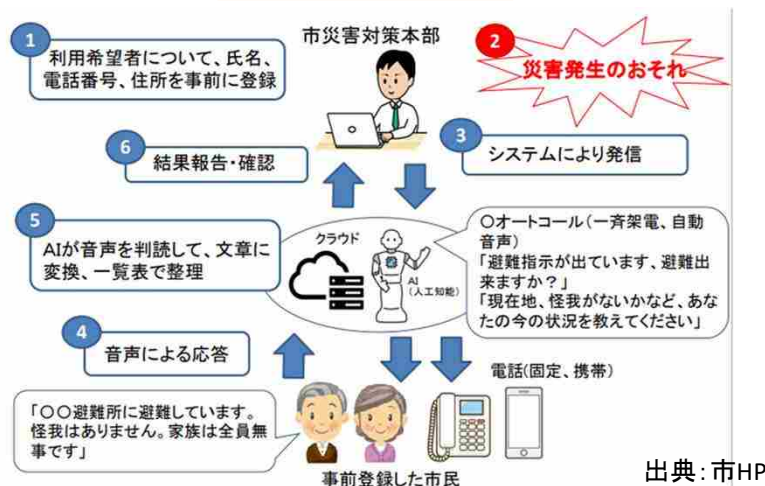
メール jyuminseikatu@vill-nakajima.jp

34 自動音声電話とAIを活用して災害時の安否確認と情報伝達を効率化【岩手県陸前高田市】

事業の概要

- 陸前高田市は、令和5年11月に、**クラウド・AI技術と電話を組み合わせた自動音声一斉配信システム**の運用を開始した。
- 同システムにより、災害発生の恐れがあるときに、事前に登録した連絡先へ一斉に電話をかけたり、SMSを送付したりすることができ、黒電話にも対応しているため、**高齢者世帯やスマートフォンを持たない住民も含め、必要な情報を即時に届けることができる。**

システムイメージ図



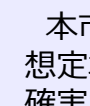
【参考情報】 陸前高田市人口：1.8万人（令和5年1月1日現在）
 関連URL：<https://www.city.rikuzentakata.iwate.jp/material/files/group/3/231025shiryo.pdf>（市HP）

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

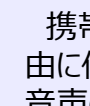


（陸前高田市）

本市では、避難行動要支援者や災害時孤立化想定地域居住者への災害時における避難情報の確実な情報伝達について、防災行政無線を補完する新たなシステムを検討していました。また、災害時における安否確認についても、災害対応で職員の人員が割かれる中で実施する必要があることから、業務の省力化が求められていました。こうした状況を踏まえ、本システムを導入しました。



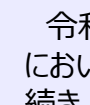
工夫した点を教えてください。



携帯電話を所持しない、またはスマートフォンを自由に使いこなせない高齢者等にも使いやすいよう、音声のみの応答で完結できる設計にしました。



近況や今後の展望を教えてください。



令和5年11月に開催した当市の津波避難訓練において、安否確認通信訓練を実施しました。引き続き、本システムの周知を図るとともに、通信訓練やアンケートにより、効果の検証を行い、より使いやすいシステムとなるよう、改善を図っていきます。

令和5年度事業費 2,940千円

34 自動音声電話とAIを活用して災害時の安否確認と情報伝達を効率化【岩手県陸前高田市】

事業効果



- 本システム運用後に災害が発生していないことから、実運用には至っていないが、確実な避難情報の伝達が行われるとともに、安否確認において従事する職員の業務量の減少が見込まれている。
- 本事業の導入により、庁内においてデジタル技術を積極活用することへの機運が高まっている。
- 本システムの運用開始により、安全・安心な防災のまちづくりが進み、住民から高評価を得ている。
- マスコミ等にも広く取り上げられたこともあり全国の自治体等から本システムへの問合せや視察が増えている。

コスト



イニシャルコスト ※税抜	1,810千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	1,793千円
(内訳) ・システム構築委託料	1,810千円	(内訳) ・システム保守管理	960千円
		・システム通信料	833千円
(備考)		(備考) 通信料は、対象者300人に対して、大雨による避難指示2回、津波警報発表による安否確認1回を実施することを想定して措置	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 3年

スケジュールの内訳

R2.11~R3.9 事業構想
 R3.10~R4.2 システム設計
 R4.3~R5.5 システム実証実験及び改善
 R5.6~R5.10 システム運用に係る周知、住民説明、受付等
 R5.11~ 運用開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者 東日本電信電話株式会社岩手支店
サービス名 シン・オートコールシステム
運用形態 個別開発製品をクラウド環境で運用
その他参画主体 -



担当部署 陸前高田市防災局防災課

電話 0192-54-2111
(内線701)

メール bousai@city.rikuzentakata.iwate.jp

35 災害時の家屋被害判定をデジタル化し「罹災証明書」の発行を迅速化【大分県日田市】

事業の概要

- 日田市は、令和5年6月から、災害時の罹災証明書の交付業務において、被害調査の計画策定や調査記録データの一元的な管理等を行う「被害調査統合システム」と、職員が現地調査をする際に使用する「家屋被害判定アプリ」の運用を開始した。
- 調査員が現地調査の結果をタブレット端末の「家屋被害判定アプリ」に入力すると、「被害調査統合システム」にデータが取り込まれ、被害判定結果が自動算出される仕組みとなっている。
- これにより、家屋の被害の調査判定業務を迅速化し、罹災証明書の交付にかかる期間を短縮している。さらに、システム化による業務フロー等の標準化により、属人化の解消や調査精度の均質化、業務負荷の軽減も実現している。

運用イメージ



出典：Digi田（デジでん）甲子園2023
事例紹介動画から抜粋

【参考情報】 日田市人口：6.2万人（令和5年1月1日現在）
関連URL：<https://www.city.hita.oita.jp/index.html>（市HP）

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

災害発生時に、限られた人数でスムーズに罹災証明書を交付するためには、業務の効率化・省力化や、これまでに蓄積した業務知識・ノウハウの継承が課題となっていたことから、デジタル技術を活用した住家被害認定のシステム構築を目指しました。



（日田市）



工夫した点を教えてください。

税務部門、防災部門、DX部門が部署の垣根を超えて連携し、取組を進めました。



今後の展望を教えてください。

本システムによる判定結果等を、被災者支援システムと連携させる等、更なる効果的な活用について、検討しています。

また、事業者の持つ画像解析技術等を活用して、ドローンや衛星写真による被害認定ができるようになれば、より早く罹災証明書を発行できると考えており、事業者における技術開発にも期待しています。



令和5年度事業費 10,583千円

35 災害時の家屋被害判定をデジタル化し「罹災証明書」の発行を迅速化【大分県日田市】

事業効果



- 家屋被害判定の迅速化により、発災から罹災証明書の初回交付に要する期間が短縮された。（導入前：14日、導入後：8日）
- 被害調査の計画策定の自動化や被害判定結果の自動算出により、被害調査判定にかかる作業が効率化し、職員の業務時間が削減された。
- 業務フロー等が標準化され、業務の属人化の解消や調査制度の均質化が進んでいる。
- タブレットの活用により、調査対象家屋の近隣の住民からの調査依頼に現地で即座に対応することが可能となり、調査実施までの住民の待ち時間の解消や罹災証明書の交付の早期化、調査業務の効率化を実現している。

コスト

※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜

9,040千円

(内訳) ・構築業務費 8,680千円
 ・タブレット端末 319千円
 ・タブレット端末消耗品 41千円

(備考) デジタル田園都市国家構想交付金TYPE1による補助額：5,294千円

ランニングコスト(1年あたり) ※税抜

600千円

(内訳) ・システム利用料（50千円/月） 600千円

(備考) 別途、インターネット使用料が必要



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1年7か月

スケジュールの内訳

R3.11～R5.5 共同研究、システム構築
 R5.6～ 運用開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	富士フイルムシステムサービス株式会社
サービス名	罹災証明迅速化ソリューション
運用形態	個別開発製品をクラウド環境で運用
その他参画主体	-



担当部署 日田市総務部防災・危機管理課

電話 0973-22-8363

メール bosaihita@city.hita.lg.jp

36 3D都市モデルを活用して災害リスクを可視化【熊本県玉名市】

事業の概要

- 近年、ますます自然災害が激甚化・頻発化・広域化する中で、災害リスクを把握し、事前に社会全体で災害に備える必要性がますます高まっている。
- また、防災意識の向上や事前の避難計画の取り決めが重要であることから、すべての人に災害や避難に関する情報をわかりやすく的確に伝える必要がある。
- そこで、災害に関するさまざまな情報を3D都市モデルに重ね合わせ、災害リスクを三次元かつ時系列で可視化すること等により、**災害リスクをわかりやすく直感的に理解でき、住民等の防災意識の向上や避難計画の立案に繋げることができる。**
- さらに、地域の災害リスクに加え、**土地利用や建物用途等の都市の多様な情報を重ね合わせることで、より効果的な防災まちづくりを推進**することができる。



出典：玉名市ホームページ

【参考情報①】 人口：6.4万人（令和5年1月1日現在）
関連URL：<https://www.city.tamana.lg.jp/q/aview/118/25241.html>

【参考情報②】都市空間情報デジタル基盤構築支援事業（国土交通省）とは
URL：https://www.milt.go.jp/toshi/daisei/plateau_hojo.html

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

玉名市では、令和元年度から令和3年度にかけて、立地適正化計画の検討を行いました。その中で、都市の災害リスクについて、ハザードマップ等で市内及び市外に説明しながら、検討を進めていましたが、2Dでの災害リスクイメージが難しく、3Dでの表示ができないかを模索しました。



（玉名市）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

令和2年度に国土交通省のProject“PLATEAU”に参加し、3D都市モデルの構築と浸水シミュレーションユースケースを実施しました。



3Dでの表示を行うことで、直感的・空間的・具体的なイメージが可能となり、合意形成がスムーズに進みました。

また、令和4年度には、国土交通省の都市空間情報デジタル基盤構築支援事業を活用しました。



事業の近況を教えてください。

令和5年度には、本事業にて開発したツールの貸出を開始しました。多くの方に災害リスクの疑似体験を通して、災害を自分事化してもらい、防災意識向上に役立ちました。



令和4年度事業費 15,598千円

36 3D都市モデルを活用して災害リスクを可視化【熊本県玉名市】

事業効果



- 実在する道路や建物を模したバーチャル空間で避難行動をシミュレーションすることにより、避難経路検討に役立っている。
- 3Dモデルを用いることで災害リスクを可視化でき、地元住民が防災施設の配置を検討する際に役立っている。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	14,180千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	240千円
(内訳) ・システム開発費	14,180千円	(内訳) ・サービス利用料	240千円
(備考) 都市空間情報デジタル基盤構築支援事業による補助額：7,799千円		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1年5か月

スケジュールの内訳

R3.12～R4.4 庁内調整
R4.5～R5.2 システム開発
R5.3～ 事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	株式会社フォーラムエイト、株式会社キャドセンター
サービス名	Ucwin/Road
運用形態	パッケージ製品をオンプレミス環境で運用
その他参画主体	—



担当部署 玉名市建設部都市整備課

電話 0968-75-1122

メール toshi@city.tamana.lg.jp

37 市民がアプリに投稿した災害情報をAIが解析し、デマ情報を排除したうえで情報共有【静岡県磐田市】

事業の概要

- 磐田市は、災害時の情報収集を強化するため、令和5年4月から、(株)JX通信社が提供する**リスク情報の配信サービス**を利用している。このサービスは、同社ニュースアプリへの投稿情報や、SNS等の情報を、AIと専任チームで解析し、**デマやフェイクニュースを排除した上で、位置情報付きで配信**するサービスである。
- また、磐田市は、(株)JX通信社と「情報収集・発信のデジタル化推進に関する連携協定」を締結し、同社の提供する**速報型ニュースアプリの活用による防災対応の強化**を進めている。同アプリには、**身の回りのリスク情報を匿名投稿できる情報提供機能と、災害・事件・事故に関する状況を時系列かつ地図上で確認できるリアルタイム防災マップ機能**がある。
- これにより、市の災害対策部門等は、市民からの投稿情報も踏まえた被害情報をリアルタイムで把握でき、市民は、アプリの地図上で災害等の情報を確認できる仕組みとなっている。



出典：JX通信社HP

【参考情報】 磐田市人口：16.8万人（令和5年1月1日現在）
 関連URL：https://www.city.iwata.shizuoka.jp/bousai_anzen/bousai/1012903.html（市HP）

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

令和4年9月に発生した台風15号において、夜間の豪雨や冠水により、職員による情報収集が難しく、被害の状況が翌日まで分からない状況がありました。デジタルツールを活用して様々な被害状況等を迅速に集約することができないかと情報収集を開始し、同サービスの存在を知り、試験導入を経て本格導入に至りました。



（磐田市）



事業の効果を教えてください。

令和5年6月に発生した台風2号では、同サービスの活用により、市内の被害状況を把握でき、災害救助法の適用を速やかに受けることができました。



近況と今後の展望を教えてください。

地域防災訓練においても、同サービスを活用し、自助の意識の向上を進めています。
 また、現在は、限られた職員のみ有償アカウントを付与していますが、今後さらに運用を拡大していく予定です。



令和5年度事業費 297千円

37 市民がアプリに投稿した災害情報をAIが解析し、デマ情報を排除したうえで情報共有【静岡県磐田市】

事業効果



- 災害時における市内の被害状況を迅速に把握できる。
- 実際に、令和5年6月に発生した台風2号では、リスク情報の配信サービスを活用し、迅速に被害状況を把握したことで、災害救助法の適用を速やかに受けることができた。

コスト



イニシャルコスト ※税抜	－円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	270千円
(内訳)	－円	(内訳)	・WEB版 1 アカウント (21千円/月) 252千円 ・アプリ版5アカウント (1.5千円/月) 18千円
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 6 か月

スケジュールの内訳

R4.9 台風15号発生（情報収集が課題だと実感）
 R4.10～R5.2 アプリの比較検討
 R5.3 見積取得・検討、契約
 R5.4 運用開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	株式会社JX通信社
サービス名	FASTALERT
運用形態	パッケージ製品をクラウド環境で運用
その他参画主体	－



担当部署 磐田市危機管理課

電話 0538-37-2114

メール kiki@city.iwata.lg.jp

38 AIによりSNSの公開情報を分析することで災害時の情報収集を迅速化【愛知県豊橋市】

事業の概要

- 豊橋市は、従来、災害発生時の情報収集について、市民からの電話による通報だけでは状況が分かりにくいという課題を常に抱えていた。
- こうした情報収集の課題を解決するため、令和2年度から、**AIを活用し、リアルタイムで災害情報を収集するサービス**を運用している。
- 同サービスは、各種SNSでの公開情報を収集し、AIが分析することで誤情報の選別を行い、さらに位置情報のない写真データから投稿された場所を特定し、**どの地域でどのような災害・事故などが発生しているかをいち早く教えてくれるサービス**である。
- 豊橋市では、平時から、防災危機管理課の執務室で同サービスをモニターに表示し、迅速な初動対応が取れるような態勢を取っている。

災害対策本部の様子



提供：豊橋市

【参考情報】 豊橋市人口：37.1万人（令和5年1月1日現在）
 関連URL：<https://www.city.toyohashi.lg.jp/5272.htm>（市HP）

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

従来は情報収集手段が、市民の方からの電話、現場に出た職員からの情報提供、事後の現場確認しかなく、災害規模が大きくなるほど災害時の情報収集に課題を感じていました。そこで、令和元年から同サービスのトライアルをスタートしました。令和元年東日本台風（台風第19号）で有用性を認識し、令和2年から正式導入することとなりました。



（豊橋市）



苦労している点を教えてください。

予算の都合上、ライセンス数が限られるため、収集した情報をどのように庁内全体に共有するかが課題です。



今後の展望を教えてください。

同サービスにより収集した情報を迅速に庁内全体に共有することは、災害現場の職員の二次災害による被害を予防することにつながるため、今後、庁内の災害情報共有システムに連携させて庁内各課が情報を確認できるようにするなど改善を図っていきたいと考えています。



令和5年度事業費 990千円

38 AIによりSNSの公開情報を分析することで災害時の情報収集を迅速化【愛知県豊橋市】

事業効果



- 24時間雨量500mmを超える大雨が降った際、本サービスにより200件を超える事案を収集することができ、市内のいたるところで冠水、浸水等が発生している状況を把握することができた。
- 昼夜問わず災害現場の状況が把握できるため、災害対応の参考となっている。
- 収集した情報を庁内全体に共有することで、災害現場の職員の二次災害による被害を予防することにつながる。

コスト



イニシャルコスト ※税抜	－円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	900千円
(内訳)	－円	(内訳) ・サービス利用料	900千円
(備考)		(備考) サービス利用料は自治体規模によって異なる	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1年

スケジュールの内訳

H31.4 導入検討開始

R1.8 トライアル開始

R2.4 事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者 株式会社Spectee

サービス名 Spectee Pro

運用形態 パッケージ製品をクラウド環境で運用

その他参画主体



担当部署 豊橋市防災危機管理課

電話 0532-51-3116

メール bousaikikikanri@city.toyohashi.lg.jp

39 AIを活用して緊急時の消防指令員の負担軽減・業務支援【兵庫県姫路市】

事業の概要

- 姫路市は、消防指令業務において、多種多様な119番通報がある中で**指令員の個人スキル(知識、経験等)に依存せず**に一定レベルの指令業務が行えるようにするため、**AIによる支援機能を持つシステム**を令和3年7月に構築し、同年9月から運用を開始した。
- 当該システムは、119番通報があった場合に、通報者と指令員の**会話をLGWAN端末上でリアルタイムで表示するとともに、会話の内容に応じた対処方法等を表示する**(キーワードに反応して対処方法等が画面上に表示される)ことにより、指令員の業務を支援する。



- 当該システムは、運用開始したばかりであり、文字認識の変換の正確性を高めていくことが今後の課題である。

【参考情報】 人口：52.8万人(令和5年1月1日現在)
関連URL： —

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

(総務省)

口頭指導や問合せ対応など、頻度の少ない内容も含め、紙ベースの資料を作成し対応していましたが、膨大な量のため、検索に時間を要していました。そんな折に、**姫路市の福祉分野で計画されていたAIを活用した音声認識の児童相談システムを見学し、消防の指令業務にも応用できると確信したため、取組みました。**



(姫路市)



事業の近況を教えてください。

令和3年9月から運用を開始以降、月に30件程度利用していますが、現在のところ、成功事例はまだありません。



他自治体への問合せや視察などを行いましたか？

AIを活用した消防指令業務支援システムを導入している消防本部の情報はなかったため、児童相談システムを導入している自治体に使用感等の問合せを行いました。また、RFI(情報提供依頼書)を実施し、企業からの情報も集めました。



令和3年度事業費 2,002千円

39 AIを活用して緊急時の消防指令員の負担軽減・業務支援【兵庫県姫路市】

事業効果



- 通報内容が自動で文字起こしされるため、メモの正確性・迅速性が高まり、業務効率が向上した。
- 通報を受けた際、応急処置方法などのガイダンスが表示されるため、指令員の知識や経験値によらず一定レベルの口頭指導や回答ができ、指令業務の円滑化と市民サービス向上につながっている。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	1,114千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	1,200千円
(内訳)	・システム導入費 1,000千円 ・EC版コンバーター(2台) 100千円 ・双頭プラグハットセット用交換ケーブル(2式) 14千円	(内訳)	・サービス利用料(50千円/月×2ライセンス) 1,200千円
(備考)	EC版コンバーター、双頭プラグハットセットは、指令台から音声を取り出す装置	(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1年

スケジュールの内訳

R 2.9～R 3.3	庁内調整
R 3.4～6	公告～契約
R 3.7～8	構築
R 3.9～	事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	株式会社アイネス
サービス名	AI相談パートナー
運用形態	パッケージ製品をクラウド環境で運用
その他参画主体	—



担当部署 姫路市消防局情報指令課

電話 079-223-0003

メール syob-shirei@city.himeji.lg.jp

40 被災時に住民がそれぞれの状況に応じた市の支援を確認できる仕組み【広島県広島市】

事業の概要

- 広島市では、大規模災害等の発生時に被災者が被災状況に応じて、受けることができる支援策（見舞金、税等の減免等）が分かる「被災者支援ナビ」を導入している。
- 「被災者支援ナビ」は、SaaSを活用することにより、設定された質問に利用者が回答することで多数の支援策の中から対象となる支援策を抽出することができる仕組みである。
- 利用者がいくつかの質問に回答、また該当項目にチェックをすることで、各人の対象となる支援策が一覧として表示される。

また、支援の概要や必要な手続き等についても、あわせて確認することができる。



【参考情報】 人口：118.5万人（令和5年1月1日現在）
 関連URL：
<https://www.city.hiroshima.lg.jp/houdou/houdou/187813.html>（市HP）
<https://ttzk.graffer.jp/city-hiroshima>（被災者支援ナビ）

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

本市では、「平成26年8月20日の豪雨災害」「平成30年7月豪雨災害」と、4年間の間に2度の大災害に見舞われました。発災時には、ワンストップ窓口である「被災者支援総合窓口」を設置し、相談に応じましたが、当該窓口を経験した職員から、「被災状況に応じて、支援策を導き出せるような仕組みが欲しい」との声があったことから、導入を検討することとなりました。



（広島市）



事業の近況を教えてください。

「被災者支援ナビ」は、災害ごとに作成することとしており、あらかじめ支援制度のテンプレートを作成しています。「令和3年8月の大雨による災害」においても当該テンプレートを活用し、速やかに「被災者支援ナビ」を導入しました。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。

「被災者支援ナビ」のバックデータはExcelで作成されており、システムに関する専門的な知識が無くても導入することができます。災害対応は備えておくことが大切だと思いますので、迅速な被災者支援のために導入を検討されてはいかがでしょうか。



令和4年度事業費 220千円

40 被災時に住民がそれぞれの状況に応じた市の支援を確認できる仕組み【広島県広島市】

事業効果



- 災害時に被災者からの相談にワンストップで対応する「被災者支援総合相談窓口」に従事する職員が、被災者支援ナビを利用して支援策を案内することができるため、窓口職員の業務負担軽減につながった。
- 被災者支援ナビを導入したことにより、住民は被災者支援総合窓口へ出向かなくても、スマートフォン等で自身が利用できる支援策を確認することが可能となり、利便性が向上した。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税込	－円	ランニングコスト(1年あたり) ※税込	220千円
(内訳)	－円	(内訳) ・サービス利用	220千円
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 8 か月

スケジュールの内訳

R2.2～ 庁内調整
R2.6～ デモデータ作成・修正
R2.10～ 事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	株式会社グラファー
サービス名	Graffer手続きガイド（被災者支援ナビ）
運用形態	パッケージ製品をクラウド環境で運用
その他参画主体	－



担当部署 広島市健康福祉局健康福祉企画課

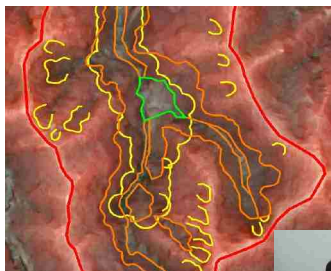
電話 082-504-2144

メール kenkoufukushi@city.hiroshima.lg.jp

41 各種データに基づく情報を県政や住民等への意識啓発に活用【香川県】

事業の概要

- 香川県では、近年増加する山地災害等の発生リスクを検証するため、国の航空レーザ計測データを活用して、微地形表現図の作成、解析を実施している。
- 斜面の状況や堆積状況等を示す微地形表現図を作成することにより、山地災害危険地区における危険度(災害発生リスク)を知ることができる。デジタル技術を活用することで、多くの情報から複合的な分析をすることができ、分析に要する時間も従来より短縮される。
- そうして得られた情報を基に、各種計画の策定や関係者等への周知を行うことにより、住民等の防災意識や地域の防災力の向上を図ることができる。



【参考情報】 人口:95.7万人(令和5年1月1日現在)

関連URL: -

もっと知りたい! 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

(総務省)

香川県では、山地災害危険地区について、危険度の高い地区から優先的に治山施設を整備することとしていますが、本県における着手率が全国の実施率に比べて低い状況にあり、早急な対応が必要でした。



(香川県)



事業の近況を教えてください。

未着手の崩壊土砂流出危険地区のうち、離島部分及び砂防指定地が指定されている箇所を除いた、危険度ランクAの箇所を優先して順次事業を進めています。
(令和3年度20箇所、令和4年度21箇所、令和5年度16箇所)



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。

本県としてもまだまだ動き出したばかりの事業であり、出先機関や地元市町などの関係者と情報共有しながら、各種計画の策定等に向けて検討しているところです。
これまでの手法からの転換となるため、スタート時点で課題は多いかもしれませんが、計画的な事業の推進のため、必要な過渡期と考え積極的に取り組んでいます。



令和3年度事業費 6,000千円、令和4年度事業費 6,300千円、
令和5年度事業費 6,300千円



41 各種データに基づく情報を県政や住民等への意識啓発に活用【香川県】

事業効果



- 溪流全体の概況を俯瞰して把握できること、地形図では表現されないような細かな地形が判別できることなどから、現地調査の時間と回数が大幅に軽減された。
- 崩壊地形を客観的な指標に基づき分析することで、治山事業の必要性を明確にできるため、地権者の合意形成に役立っている。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜

－円

ランニングコスト(1年あたり) ※税抜

－円

(内訳)

－円

(内訳)

－円

(備考)

(備考)



スケジュール

検討開始から導入までの期間 10か月

スケジュールの内訳

R2.6～ 仕様検討、庁内調整
 R2.11 11月補正 予算要求
 R3.3～ 事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者

アジア航測株式会社（業務委託先）

サービス名

－

運用形態

－

その他参画主体

－



担当部署 香川県環境森林部森林林業政策課

電話 087-832-3445

メール rinsei@pref.kagawa.lg.jp

42 データやGISを活用し、災害時に有用な情報を収集【静岡県】

事業の概要

- 静岡県では、令和3年度に激甚化する災害への備えとして、地籍調査が完了していない津波浸水想定地域(静岡県の津波浸水想定地域の12%程度)について、3次元点群データ(※1)、デジタルオルソ画像(※2)をGISに取り込むことで、**地図上で建物や道路の位置を特定し、現況境界を把握**することに着手した。
- 地籍調査は、土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量するものであり、調査完了までに膨大な手間と時間を要する。しかし、津波被害が発生した場合には、土地の境界が明らかになっていなければ、**被災後の復旧・復興が遅れる**。そこで、県はデジタル技術を活用し、**現況境界座標**をデータ化することで災害への備えとして土地情報の収集に取り組んでいる。

※1 航空レーザ測量によって得た3次元座標をもった点データの集合

※2 ひずみの修正(オルソ補正)がされた航空写真



【参考情報①】 人口:363.4万人(令和5年1月1日現在)

関連URL: -

【参考情報②】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(内閣府)とは

URL: <https://www.chisou.go.jp/tiiki/rinjikoufukin/index.html>

もっと知りたい! 担当者にインタビュー



(総務省)

取組の経緯・きっかけを教えてください。

津波浸水想定地域の地籍調査が完了するまでの間に大規模災害が発生した場合、土地情報の未整備によって復旧・復興が遅れが生じることが懸念されていました。その折、県ではほぼ全域の3次元点群データを取得し、GISの活用が容易となったことから、同地域において現況境界座標のデータ化に着手しました。



(静岡県)



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度(人的支援や技術提供、補助金等)を活用しましたか?

現況境界座標のデータ化に当たっては、内閣府の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度)を活用しました。



今後の取り組みを教えてください。

GISを活用した現況境界座標のデータ化により、短時間で被災前の現況(境界)位置の把握と現地復元が可能です。この手法は、豪雨による土砂災害の現場における応急対応等に幅広く応用できると考えられるので、市町への普及拡大を図ります。



令和3年度事業費 13,000千円

(うち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(内閣府) 13,000千円)



42 データやGISを活用し、災害時に有用な情報を収集【静岡県】

事業効果



- 最新のデジタル技術に対する職員の関心が向上し、各種検討にGISが活用されるようになった。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	13,000千円	ランニングコスト (1年あたり) ※税抜	－円
(内訳) ・委託料	13,000千円	(内訳)	－円
(備考) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (令和3年度) による補助額：13,000千円		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1年3か月

スケジュールの内訳

R3.1～3 庁内調整（6か月）
R3.4～R4.3 業務委託（12か月）
R4.4～ 成果利用開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	－
サービス名	静岡県水土里情報WebGIS
運用形態	パッケージ製品をクラウド環境で運用
その他参画主体	－



担当部署 静岡県経済産業部農地局農地計画課 電話 054-221-2647 メール noukei@pref.shizuoka.lg.jp

4 医療・福祉・健康

43 人感センサーを利用した独居高齢者緊急通報システムによる見守り【長野県佐久穂町】

事業の概要

- 佐久穂町は、高齢者が安心して在宅生活を送れるよう、おおむね70歳以上の一人暮らし高齢者や見守りを必要とする高齢者世帯などを対象に、自宅へ緊急通報システムの**人感センサー**を設置し、**24時間365日の見守り**を行っている。
- 赤外線による**人感センサー**を「**居間**」「**寝室**」「**玄関**」へ設置し、センサーの検知がないなどの場合には緊急通報がシステム会社のコールセンターへ届き、専門知識を有するオペレーターが本人へ確認の電話をし、さらに緊急時には登録されたご近所、親族、消防署などへ連絡が入る仕組みとなっている。



【参考情報】 人口:1.0万人(令和5年1月1日現在)
関連URL: -

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



(総務省)

取組の経緯・きっかけを教えてください。

以前の一人暮らし高齢者の緊急時の対応については、本人押しボタン式で屋外にブザーを設置して緊急を知らせる方法などが試みられていましたが、20年ほど前から**人感センサー**を使った**緊急通報システム会社**と委託契約を結び、装置をレンタルしています。一部個人負担があります。



(佐久穂町)



事業の近況を教えてください。

現在は22名の方が利用しています。緊急事態はここ数年発生していませんが、**システム会社の専門知識を有するオペレーター**による**月1回の「声掛け」**は、高齢者の健康状態などの把握につながっています。「元気ですよ、ありがとうございます」と利用者から返事をいただいているとシステム会社からの報告も受けています。



令和3年度事業費 849千円

43 人感センサーを利用した独居高齢者緊急通報システムによる見守り【長野県佐久穂町】

事業効果



- システム会社のオペレーターが、毎月「お元気コール」として定期的に体調の変化や生活の様子などを尋ねるため、独居高齢者の孤独感の解消につながっている
- 備え付けのボタンによる通報があった場合は折り返し状況確認し、必要があれば協力者又は家族へ連絡する体制がとられているため、遠方で暮らす家族に安心感をもたらしている。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	1,175千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	669千円
(内訳) ・業務委託料	1,175千円	(内訳) ・業務委託料	669千円
(備考)		(備考) 委託料は、利用者数により変動	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 2 か月

スケジュールの内訳

H29.2 提案募集
H29.3 業者選定
H29.4 委託契約



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	立山科学株式会社
サービス名	—
運用形態	—
その他参画主体	—



担当部署 佐久穂町役場健康福祉課高齢者係

電話 0267-86-2528

メール koureisha@town.sakuho.nagano.jp

44 小型GPSを内蔵した靴による認知症見守り【岡山県矢掛町】

事業の概要

- 矢掛町では、認知症の人が安心して出歩くことができる地域づくりを目指し、認知症の人の生命と安全の確保及び介護者の介護負担を軽減することを目的に、**小型GPSが内蔵された靴の購入における費用の一部補助（償還払い）**を実施している。
- 対象者がGPSを内蔵した靴を履くことで、家族等がスマートフォンから**位置情報をもとに対象者を検索できる仕組み**。
- 万が一、対象者が行方不明となった際は、家族が**早期に発見**することができる。さらに必要に応じて警察に情報を提供をする事で、検索への活用が可能となる。



広報やかげ 7月号

【参考情報①】 人口:1.3万人(令和5年1月1日現在)

関連URL: -

【参考情報②】地域支援事業交付金(厚生労働省)とは

URL:

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000184585.html>

もっと知りたい! 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

(総務省)

従来、ペンダント型のGPSを使用した認知症高齢者等の見守りを実施していましたが、利用者が持ち歩くことが難しい等の課題がありました。そこで、令和元年度から、小型GPS内蔵靴による見守り支援を促進していく事になりました。



(矢掛町)



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度(人的支援や技術提供、補助金等)を活用しましたか?

小型GPS内蔵靴購入費補助金については、地域支援事業 任意事業 家族介護支援事業として位置付けており、地域支援事業交付金を活用しています。



住民の反応(声)はいかがですか?

「今まで散歩に行ったら帰って来ない事が度々ありましたが、GPS内蔵靴の利用を開始してからは、無事発見できるようになりました。これからもこの靴を履いてもらうようにします。」とのお声をいただいています。



令和5年度事業費 60千円

(うち、地域支援事業交付金(厚生労働省) 23千円、
地域支援事業交付金(岡山県) 12千円)

44 小型GPSを内蔵した靴による認知症見守り【岡山県矢掛町】

事業効果



- 家族等が行方不明者を早期に発見できるようになったことで、大規模な搜索の抑制につながっている。
- 本事業により、認知症の人が安心して出歩くことができる地域となり、介護負担の軽減にもつながっていると介護者から高い評価を受けている。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	－円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	－円
(内訳)	－円	(内訳)	－円
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1年

スケジュールの内訳

H30.4～H31.3 庁内調整（12か月）
H31.4～ 事業開始



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者

－

サービス名

－

運用形態

－

その他
参画主体

－



担当部署 矢掛町福祉介護課

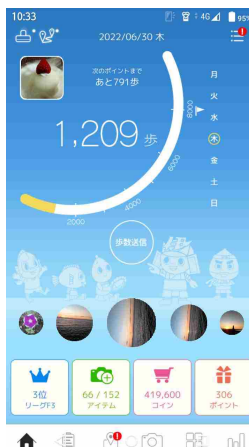
電話 0866-82-1026

メール fukushikaigo@town.yakage.lg.jp

45「ますますい〜よ健康ポイント」による健康増進【愛媛県伊予市】

事業の概要

- 「ますますい〜よ健康ポイント」とは、伊予市民の健康づくりを目的とした「伊予市健康ポイント事業」です。
- 伊予市在住の18歳以上の方が対象で、登録は無料です。スマートフォンかポイントカード（スマートフォンをお持ちでない方）のいずれかの方法で登録できます。登録者には、歩数に応じたポイントが付与され、また、スマートフォンで登録すると、歩数や健診受診の他に自分の毎日の目標を設定することができ、目標達成でもポイントが貯まります。
- ポイントが貯まったら、達成券（500円相当の商品券）若しくは伊予市商業協同組合発行の「共通商品券」に交換できます。
- 健康ポイントのアプリは、体重、血圧、睡眠時間、健康診断の結果が記録でき、健康維持に役立ちます。



【スマホ画面】

【参考情報①】 人口：3.6万人（令和5年1月1日現在）
関連URL：
<https://www.city.iyo.lg.jp/kenkou/kurashi/kenko/ryukousikkan/kennkoupoint.html>（伊予市健康ポイント事業について）

【参考情報②】えひめの未来チャレンジ支援事業（旧新ふるさとづくり総合支援事業）とは
URL：<https://www.pref.ehime.jp/chu52147/hurusato/hurusato.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

市民の健康寿命の延伸を図るための事業を検討した結果、市の指定管理施設である「ウェルピア伊予」を会場とした健康ポイント事業を平成28年度に実証実験として開始しました。

事業内容は、ウェルピア伊予内のウォーキングコースを歩くことによってポイントを獲得する「いきいきウォーキングポイント」とイベントや教室に参加することでポイントを獲得することができる「健幸アップチャレンジポイント」の2つです。

参加人数は延べ人数ですが1000人を超え、大変好評でしたが、参加者が施設周辺の住民に限定されるといった課題がありました。

実証実験の結果を踏まえ、伊予市民全員が参加するための方法を検討した結果、アプリを利用した健康ポイント事業が望ましいという結論になり、平成31年4月に開始しました。



（伊予市）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

平成30年度に、愛媛県の補助金（新ふるさとづくり総合支援事業）を活用しました。



令和3年度事業費 2,816千円

45「ますますい～よ健康ポイント」による健康増進【愛媛県伊予市】

事業効果



- 歩数や健診受診に応じてポイントが貯まるため、市民の方々が、楽しみながら健康の保持・増進ができています。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	2,717千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	2,816千円
(内訳) ・伊予市健康ポイント（仮称）スマートフォンアプリケーション開発業務委託料	2,717千円	(内訳) ・システム利用料	2,640千円
		・達成者報償費	150千円
		・健康ポイント達成券郵送料	26千円
(備考) 県補助金（新ふるさとづくり総合支援事業費補助金）による補助額：1,358千円		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 3年

スケジュールの内訳

H28.4～H31.3 庁内調整、ウエルピア伊予で事業の実証実験
H31.4～ 事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者 株式会社NTTドコモ四国支社
サービス名 健康マイレージ
運用形態 パッケージ製品をクラウド環境で運用
その他参画主体 -



担当部署 伊予市市民福祉部健康増進課

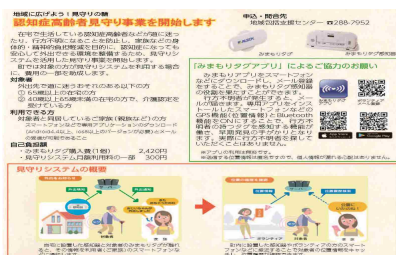
電話 089-983-4052

メール kenkou@city.iyo.lg.jp

46 近隣市町の連携によるデジタルを活用した認知症高齢者の見守り【石川県津幡町他】

事業の概要

- 津幡町では、令和3年8月に認知症高齢者見守り事業を開始し、**利用者の見守り感知器利用料について補助を実施**している。
- 見守りタグを持った利用者が自宅に設置した感知器から一定の距離以上離れると、利用者の家族に通知される。また、ボランティア等が専用アプリをスマートフォン等にインストールすることで、感知器の役割を果たし、**利用者の家族が利用者の位置を確認することができる。**
- 当該事業は、津幡町をはじめ金沢市・かほく市・内灘町・白山市・野々市市（石川中央都市圏）で連携する事業であり、**広域で認知症高齢者を見守る体制**が構築され始めている。



広報つばた 8月号

【参考情報①】 人口：3.8万人（令和5年1月1日現在）

関連URL:

http://219.99.208.17/division/fukushi/houkatsu_soudan.html

【参考情報②】地域支援事業交付金（厚生労働省）とは

URL: <https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/000893913.pdf>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

隣接する金沢市は、平成31年度から認知症高齢者見守り事業を開始し実績を上げています。金沢市より石川中央都市圏での広域事業の提案を受け、津幡町でも取り組むこととなりました。



（津幡町）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

津幡町ではこの事業を地域支援事業に位置付けています。介護保険法に定められた要綱に則り、国や県より地域支援事業交付金（厚生労働省）の支援を受けています。



事業の近況を教えてください。

令和3年度は3件の利用がありました。また、みまもりタグ感知器は当初町内に9カ所設置しており、令和4年度は2カ所増設しました。この事業を広く知ってもらうため、地域のサロンや民生委員の集まりなどに出向き広報活動を行っています。



令和3年度事業費 1,127千円

（うち、地域支援事業交付金（厚生労働省） 52千円）

46 近隣市町の連携によるデジタルを活用した認知症高齢者の見守り【石川県津幡町他】

事業効果



- 見守りタグを持った利用者の位置を、利用者の家族が確認することができるため、利用者の安全や、利用者家族の安心につながっている。
- 広域で認知症高齢者を見守る体制の構築に寄与している。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	400千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	330千円
(内訳)	・システム維持費 225千円 ・利用者固定感知器 175千円	(内訳)	・システム維持費 225千円 ・利用者固定感知器 105千円
(備考)	地域支援事業交付金を活用	(備考)	地域支援事業交付金を活用



スケジュール

検討開始から導入までの期間 4か月

スケジュールの内訳

R3.4～7 事業検討（庁内調整）
R3.8～ 事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	株式会社ALSOK
サービス名	—
運用形態	—
その他参画主体	—



担当部署 津幡町福祉課

電話 076-288-7952

メール fukushi@town.tsubata.lg.jp

47 マイナンバーカードを利用した健康ポータルでの電子お薬手帳機能【高知県南国市】

事業の概要

- 南国市は、住民の健康管理、災害等による医療情報の滅失リスクの回避、健康関連情報の提供等に資するために、インターネットとテレビを利用した「南国市健康ポータル」を運用している。
- 健康ポータルの利用者が、自宅のテレビに専用機器を取り付け、マイナンバーカードを読み込むことにより、健康ポータル上で「電子お薬手帳機能」を閲覧することが可能になる。これにより、処方された薬の情報の登録や履歴の確認をすることができる。また、利用者は健康ポータルを介して、市が提供する健康関連情報等を受け取ることもできる。
- 市は、今後、母子健康情報サービス等との連携を図ることにより、健康ポータルの利便性を向上させることを目指している。



【参考情報①】 人口：4.6万人（令和5年1月1日現在）
関連URL：
https://www.city.nankoku.lg.jp/life/life_dtl.php?hdnKey=6406（市HP）

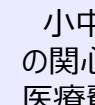
【参考情報②】平成28年度「ICTまち・ひと・しごと創生推進事業」（総務省）とは
URL：https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin01_02000184.html

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）



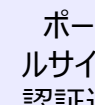
小中学校では食育に力を入れるなど、市民の健康への関心は高いにもかかわらず、本市における一人当たり医療費が高いという課題がありました。そこで、市民の健康への関心を更に高めるため、健康に関する情報や、自分の服薬情報をスマホを持たない高齢者にも身近なテレビで提供することができる仕組みを導入することにしました。



（南国市）



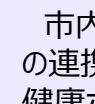
導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？



ポータルサイトを構築し、利用者の自宅のテレビとポータルサイトのサーバー間で通信をする「民間のお薬手帳との認証連携」の仕組みの構築に当たって、総務省のICTまち・ひと・しごと創生推進事業（平成28年度）を活用しました。



住民の反応（声）はいかがですか？



市内の会員型のスポーツクラブを運営するNPO法人との連携で、同法人が主催する運動サークル等の動画を健康ポータル上で流していますが、コロナで集まりに参加できなくなった方が自宅で運動を続けられたと好評でした。



令和3年度事業費 2,904千円

47 マイナンバーカードを利用した健康ポータルでの電子お薬手帳機能【高知県南国市】

事業効果



- マイナンバーカードを利用したオンライン申請、コンビニ交付の利用により、窓口の対応時間の軽減につながっている。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜

(非公表)

(内訳)

(備考)

ランニングコスト(1年あたり) ※税抜

(非公表)

(内訳)

(備考)



スケジュール

検討開始から導入までの期間 7 か月

スケジュールの内訳

H28.9～12 システム検討・要件定義、テスト

H29.1～3 フィールド実証運用、室内工事施工、
アンケート調査



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者

株式会社ハートネットワーク

サービス名

南国市健康ポータル

運用形態

パッケージ製品をクラウド環境で運用

その他
参画主体

—



担当部署 (非公表)

電話 (非公表)

メール (非公表)

48 スマートシティ構想におけるデジタルを活用したヘルスケアの提供【熊本県荒尾市】

事業の概要

- 荒尾市は、国土交通省のスマートシティ先行モデルプロジェクトに選定されており、**あらおスマートシティ推進協議会**にて「荒尾ウェルビーイングスマートシティ実行計画」に基づき、**ヘルスケア、エネルギー、モビリティ、防災・見守り、データ利活用の各分野で取組を実施**している。
- ヘルスケア分野では、デジタル田園都市国家構想交付金（TYPE1）を活用し、**市民に健康的な行動変容を促すスマートヘルスケアサービスの導入**に取り組んでいる。令和5年度の事業として、「AI健診結果予測シミュレーション」、少量の採血で将来の疾病発症リスクを可視化する「フォーンズビジュアル検査」、マイナポータル連携機能を持つPHR「デジタル健康手帳」、健康行動改善アプリ「健康増進サービス」等のサービスを導入した。



【参考情報①】 人口：5.0万人（令和5年1月1日現在）
 関連URL：<https://www.city.arao.lg.jp/shisei/machi-zukuri/smart-city/>（市HP）

【参考情報②】デジタル田園都市国家構想交付金
 URL：
<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kouhukin/index.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

荒尾市では、国民健康保険及び後期高齢医療制度の一人当たり医療費が全国平均や熊本県、類似団体を大きく上回っており、特に生活習慣に起因する疾患での医療給付費が高いとの課題があったため、生活習慣の改善で市民の健康寿命の延伸と健康格差の解消を目指しています。



（荒尾市）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

令和2～4年度は国土交通省のスマートシティ実証調査を活用してスマートヘルスケアサービスの社会受容性の検証を行い、「健康的な生活習慣への行動変容」に寄与しうるかの概念検証（P o C）、技術検証（P o T）、事業検証（P o B）の実証実験を実施しました。



事業の近況を教えてください。

令和5年度はデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、実証を進めてきたサービスの一部を導入しました。また、データ連携基盤の構築により、各分野のサービスを分野横断的に連携し、相互にデータを融通することで新たなサービス・価値を創出することを予定しています。



★担当：荒尾市地域振興部 スマートシティ推進室★

令和5年度事業費 187,011千円
 （うち、デジタル田園都市国家構想交付金（TYPE1） 93,505千円）

49 QRコードシールや伝言板機能による認知症見守り【岐阜県土岐市】

事業の概要

- 土岐市では、令和3年10月から「認知症見守りシール交付事業」を開始し、行方不明になる可能性のある認知症高齢者等に対して、**QRコード入りのシール**を交付している。
- 認知症高齢者等の衣類や杖等に個別認証可能なQRコード入りのシールを貼り、その**QRコードを発見者等が読み取ることで、利用者家族等にQRコードが読み取られたことが通知**される。そして、発見者等が発見場所を入力することで、発見通知メールが利用者家族等に送信され、**伝言板機能によるやりとり**を経て、保護されるという仕組みとなっている。
- 伝言板機能により、利用者の状態等を利用者家族が知ることができるほか、軽くて身につけやすいこと、専用のアプリで読み取る以外で**個人情報**が漏れないこと等の利点がある。



【参考情報】 人口：5.6万人（令和5年1月1日現在）
関連URL：<https://www.city.toki.lg.jp/kenko/korei/1004823/1003372.html>（市HP）

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）令和元年度の地域ケア会議において、地域の見守りネットワーク活動の課題として、「声掛けをしようにも、認知症の方かどうか分からない」「どこに連絡したらいいのか？」「面倒だから関わらない」という意見があがりました。見守りシールが声掛けのきっかけとなり、伝言板機能で発見者が利用者家族と連絡が取れることで、地域の方（土岐市）が見守り活動がしやすくなるのではと考え、導入に至りました。



他自治体への問い合わせや視察などを行いましたか？

同様のサービスは他にもありましたが、**市外での保護も考えられることから、県内の導入状況を確認して、近隣市とも協力していけるよう「どこシル伝言板®」に決定しました。**利用者負担金額の検討にあたっては、他自治体の状況を確認しましたが普及促進のため当市では無料としました。



これから事業を考えている自治体に向けて一言お願いします。

QRコード読み取り動作等にはまだまだ不慣れな方も多く、認知症への対応の仕方と合わせて、読み取り体験を行う講座に力を入れていく必要があります。また、若い世代向けに認知症への理解を広めていくことも重要と考えます。認知症の人とともに暮らす共生社会の実現、誰もが安心して暮らせるまちづくりとして、普段からのご近所同士の声掛けやあいさつ、さりげない見守りのきっかけに役立っています。



令和3年度事業費 200千円

49 QRコードシールや伝言板機能による認知症見守り【岐阜県土岐市】

事業効果



- 認知症の方が行方不明となってしまった場合において、発見者が二次元コードを読み取ることで、ご家族等と早期に連絡を取ることができる。
- 在宅で認知症の方を介護するご家族等の精神的負担の軽減につながっている。
- 見守りシールの読み取り体験等の勉強会を通じ、認知症の方への声掛けの仕方の普及や、地域での見守りへの意識づけを進めることができている。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	35千円	ランニングコスト (1年あたり) ※税抜	－円
(内訳) ・システム導入費	35千円	(内訳)	－円
(備考)		(備考) ランニングコストは、新規利用者数に応じて変動 (3,590円×新規利用者数)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1年6か月

スケジュールの内訳

R2.9～R3.9 庁内協議調整
R3.4～9 システム打ち合わせ等
R3.10 事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者 東邦薬品株式会社

サービス名 どこシル伝言板

運用形態 パッケージ製品をクラウド環境で運用

その他参画主体 －



担当部署 土岐市役所健康福祉部高齢介護課

電話 0572-54-1356

メール koreikaigo@city.toki.lg.jp

50 音声をリアルタイムにテキスト化し、窓口での意思疎通をバリアフリー化【茨城県取手市】

事業の概要

- 取手市は、聴覚障がい者や難聴者が、いつでも気軽にコミュニケーションがとれる体制を構築するため、令和5年6月から、障害福祉課の窓口にて、音声認識文字表示ディスプレイを設置している。
- 職員と来庁者の会話の音声を、マイクで集音し、AIを活用したアプリケーションによりテキストへ変換したうえで、窓口の透明ディスプレイにリアルタイムで字幕表示する仕組みとなっている。
- 耳の聞こえにくい方も、視覚によって情報を入手できるようにすることで、コミュニケーションのバリアフリー化を進めている。

イメージ



会話をリアルタイムに字幕表示

【参考情報】 取手市人口：10.6万人（令和5年1月1日現在）
関連URL：<https://www.city.toride.ibaraki.jp/>（市HP）

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

コロナ禍に、窓口にアクリル板を設置したことで、耳の聞こえにくい方々との窓口での意思疎通がさらに困難になりました。当市では、議会で音声認識のシステムを既に使っていたため、その文字をアクリル板に表示させたらよいのではないかと考え、事業者と協議を進め、音声認識文字表示ディスプレイの導入に至りました。



（取手市）



苦労した点・工夫した点を教えてください。

集音するマイクの指向性について、試行錯誤しました。来庁者側には隣に座る方の声を拾わないよう単一指向性のマイクを設置し、市職員側は複数人での相談対応を想定し、全指向（無指向）のマイクを設置しています。



また、音声認識結果の文字を見やすくするよう白黒反転での表示などの工夫をしています。



今後の展望を教えてください。

音声認識文字表示ディスプレイを外国人対応時の翻訳ツールとして使用することも検討しています。



令和5年度事業費 0千円

50 音声をリアルタイムにテキスト化し、窓口での意思疎通をバリアフリー化【茨城県取手市】

事業効果



- 筆談での相談と比較し、1 相談あたり20分程度の対応時間の削減ができています。
- 会話の内容が自動でテキスト化されるため、筆談での対応と比較し、職員の負荷が軽減されている。
- 来庁者から「スムーズに伝わるようになった」、「書かずに相手に内容が伝わるため楽になった」、「相談相手の市職員が他部署へ電話等で話している内容も表示されるため安心した」、「相談記録を即日いただけるので記録が残せてよい」等の声を得ている。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	－円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	－円
(内訳)	－円	(内訳)	－円
(備考) 事業者との協定により無償		(備考) 事業者との協定により無償	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 9 か月

スケジュールの内訳

R4.9～R5.3 事業者との調整、庁内調整
R5.4～5 運用テスト及びマイクテスト
R5.6～ 使用開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	株式会社アドバンスト・メディア
サービス名	AmiVoice
運用形態	パッケージ製品をオンプレミス環境で運用
その他参画主体	－



担当部署

取手市福祉部障害福祉課
取手市総務部情報管理課

電話

0297-74-2141 (内1330)
0297-74-2141 (内1150)

メール

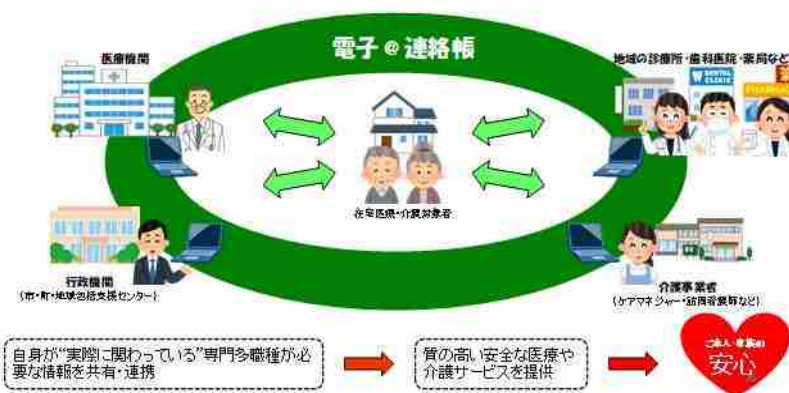
shogaifukushi@city.toride.ibaraki.jp
jimukanri@city.toride.ibaraki.jp

51 医療介護情報共有による連携【茨城県取手市・守谷市・利根町】

事業の概要

- 在宅医療患者や家族が安心して在宅医療や介護サービスを継続することができるように、医療と介護の連携推進を図るため、電子@連絡帳システム（別名「いきいきiネット」）を活用して、行政、医療機関、介護サービス事業所、薬局、訪問看護ステーション等の間を結ぶネットワークを構築することで、多職種が連携した多くの情報に基づく質の高い医療・介護サービスを提供している。
- 2市1町が連携して、（公社）取手市医師会に委託することで、市町を跨いだ連携が可能となり、より充実した多職種連携を進めることができている。

「いきいきiネット」（電子@連絡帳システム）



【参考情報】 取手市人口：10.6万人、守谷市人口：7.0万人、利根町人口：1.5万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：<https://ptl.ijj-renrakucho.jp/toride/>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

地域包括ケアシステムの構築、特に、在宅での医療や介護を必要とされている方への支援を円滑に進めるためには、医師会をはじめとした多職種の情報共有は欠かせません。2市1町においては、医師会が在宅医療の取組に熱心であったため、行政もその熱意に応える形で取組（取手市）を進めてきました。



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

平成29年度から2カ年、茨城県医師会が用意したデモ環境を活用することで、環境整備を行い、関係機関との調整を円滑に進めることが出来ました。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。

在宅医療と介護の連携を進めるためには、地元医師会の協力が必要です。費用負担が絡む場合は、首長に積極的に取組状況や予算の必要性を説明する場合も出てくると思います。



最初の導入時には、首長や医師会会長をはじめ、関係者への丁寧な説明が必要であると感じました。

令和5年度事業費 1,716千円

51 医療介護情報共有による連携【茨城県取手市・守谷市・利根町】

事業効果



- 運用しているシステムが、在宅医療患者に関わる多職種（医療機関、介護サービス事業所、薬局、訪問看護ステーション等）の情報共有ツールとして機能し、円滑な多職種間の連携につながっている。
- 円滑な多職種間の連携の結果として、在宅医療患者や家族が安心して在宅医療や介護サービスを継続することができている。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	－円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	1,716千円
(内訳)	－円	(内訳) ・サービス利用料（143千 /月）	1,716千円
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 2年

スケジュールの内訳

H29.4～ 茨城県医師会のデモ環境を使用（2年）

H31.4～ 事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者 株式会社IIJ

サービス名 電子@連絡帳システム（いきいきiネット）

運用形態 パッケージ製品をクラウド環境で運用

その他参画主体 取手市医師会



担当部署 取手市福祉部高齢福祉課

電話 0297-74-2141

メール kourei@city.toride.ibaraki.jp

52 ヘルスチェック・モビリティやIoTを活用したみまもりサービスで健康寿命延伸【青森県青森市】

事業の概要

- 青森市は、平成31年2月に(株)フィリップス・ジャパンと「ヘルスチェックを核とした健康まちづくり連携協定」を締結するとともに、「あおもりヘルスチェックコンソーシアム」を設立し、「**モビリティを活用した予防サービス**」の提供(ヘルスチェック機器を搭載したモビリティで集会場等に出向き、簡易ヘルスチェックを実施)や「**IoTを活用したみまもりサービス**」の提供(生体・生活データを収集し行う、オンラインによる高齢者の見守り)に取り組んできた。
- また、令和3年5月末に青森市立浪岡病院内に市民の健康寿命延伸に向けた健康づくりの拠点として「**あおもりヘルスチェックセンター**」を設置した。
- あおもりヘルスチェックセンターでは、これらの取組から得られたデータ分析等を通じ、地域の健康課題の解決に取り組んでいる。



モビリティ



みまもり

【参考情報①】 人口：27.2万人(令和5年1月1日現在)

関連URL：<https://ahtc.aomori.jp/>

【参考情報②】地方創生推進交付金(内閣府)とは

URL：<https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/souseikoufukin.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

(総務省)

青森市浪岡地区には、青森市平均と比べ、特定健診受診率が低い、医療従事者が少ないといった健康課題があります。

また、高齢化率や人口密度が全国の市区町村の中央値に近く、浪岡地区の健康課題を解決するためのサービスを構築することで、全国への波及効果を期待できると考えたためです。



(青森市)



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度(人的支援や技術提供、補助金等)を活用しましたか？

内閣府の地方創生推進交付金(令和2年度から3年間)を活用しました。



事業の近況を教えてください。

令和4年度から新たな取組として、認知機能低下を最新の電力センサーがAI分析で予測し、市の介護予防活動につなげる全国初となる実証実験を開始し、プロジェクトの深化を図ってまいります。

また、本プロジェクトをより多くの企業の皆様に知っていただくため、専用のホームページを開設しました。詳しくは、ホームページをご覧ください。



令和3年度事業費 25,953千円
(うち、地方創生推進交付金(内閣府) 25,132千円)

52 ヘルステック・モビリティやIoTを活用したみまもりサービスで健康寿命延伸【青森県青森市】

事業効果



- 健康意識が低い、または、健診を受診する習慣のない住民に対し、自身の健康状態に気が付く機会を提供できている。
- IoT機器から送信されるデータにより、体調の変化を確認できるため、看護師が早期に対応できている。
- テレビ電話を利用したカウンセリングにより、健康に関する悩みへの助言が容易になった。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	2,226千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	17,170千円
(内訳) ・モビリティ(車体)の架装費及び医療機器の購入費	2,226千円	(内訳) ・モビリティを活用した予防サービス(R5年試算)	637千円 16,533千円
		・IoTを活用したみまもりサービス(R5年試算)	
(備考) 地方創生推進交付金による補助額：1,113千円 令和2年度事業費に基づいて記載		(備考) デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進交付金)による補助額：8,552千円	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1年4か月

スケジュールの内訳

H30.11～	庁内外調整(1年)
R元.12～R2.3	実証実験(4か月)
R2.12～	IoTを活用したみまもりサービス事業開始
R3.1～	モビリティを活用した予防サービス事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者

株式会社インテグリティ・ヘルスケア、京セラみらいエンビジョン株式会社

サービス名

①YaDoc、②ヘルスケアデータプラットフォーム(仮称)

運用形態

- ①パッケージ製品をクラウド環境で運用、
- ②個別開発製品をクラウド環境で運用

その他参画主体

公立大学法人青森県立保健大学、青森トヨペット株式会社、株式会社エナジーゲートウェイ、カゴメ株式会社、コセキ株式会社、三栄メディス株式会社、三昌商事株式会社、損害保険ジャパン株式会社、トヨタ車体株式会社、凸版印刷株式会社、ネスレ日本株式会社、株式会社フィリップス・ジャパン、株式会社プライムアシスタンス、株式会社Moff



担当部署 青森市立浪岡病院事務局

電話 0172-62-3111

メール namioka_hp@city.aomori.aomori.jp

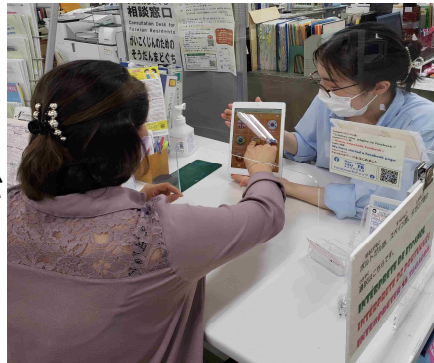
53 外国人住民に対する映像遠隔通訳システムの活用【三重県津市】

事業の概要

○津市では外国人住民数の増加や多国籍化に伴い、相談者の母国語による対応困難なケースが多くなっていた。そこで令和元年度11月より、タブレット端末によるテレビ電話機能を利用した**遠隔通訳システム（14言語対応）**を導入した。

○システムの導入により、津市で暮らす外国人住民のうち**約9割の方**への母国語による通訳対応が可能となった。それに伴い既存の通訳員による時間のかかる相談や手続きへのきめ細かな対応も可能となった。

○相談者は画面上で言語を選択し、担当者やりとりを行う。通訳員の顔や身振り手振りを見ることができ、**安心して相談**ができるようになっている。



【参考情報①】 人口：27.3万人（令和5年1月1日現在）

関連URL（令和元年11月7日 津市定例記者会見）

：<https://www.info.city.tsu.mie.jp/www/koho/houdou/s20191107.pdf>

【参考情報②】外国人受入環境整備交付金（入管庁）とは

URL：

https://www.moj.go.jp/isa/publications/materials/nyuukokukanri02_00039.html

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

既存の通訳員（ポルトガル語、スペイン語、英語）で対応ができない言語は、職員によるやさしい日本語やポケトークを用いた対応のため、手続きに時間がかかり相談者に負担がかかる場面もありました。

当市が「外国人受入環境整備交付金」の申請対象であったことから、当交付金を活用して遠隔通訳システムを導入することになりました。



（津市）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

導入時から現在（令和元年度～令和4年度分）まで、法務省が創設した「外国人受入環境整備交付金」を活用しています。



事業の近況を教えてください。

現在は当市庁舎内の相談業務だけではなく、新型コロナウイルスワクチン接種会場での活用も行っております。

またFacebookでの多言語情報発信や、当市HPのトップページに外国人住民向け情報ページのアイコンを設けるなど、インターネットを用いた外国人住民への情報提供にも注力しています。



★担当：津市市民交流課★

令和3年度事業費 803千円

（うち、外国人受入環境整備交付金（法務省） 401千円）

54 駐車場予約システムによる安全な訪問介護サービス提供環境を整備【愛知県春日井市】

事業の概要

- 春日井市では、介護サービス事業者が利用者の居宅を訪問する際に、車両を路上に駐車することで道路交通法に違反する場合があるという声に対して、駐車場予約システムを用いて、駐車場所の確保をする取組を行っている。市内の2地区におけるモデル実証を経て、市内全域に本格導入した。
- 駐車場の提供者となる事業所及び店舗や日中は通勤や外出等で自宅の駐車場を使用しない住民が、予約システム上に利用可能な時間を登録し、利用者となる介護事業者等が利用したい場所と利用時間を選択することで、マッチングが成立する仕組み。
- この仕組みにより、駐車場を探す時間が減る、路上に停車する必要がなくなるなど、安心して介護サービスを提供ができる環境が整った。



【参考情報①】 人口：30.9万人（令和5年1月1日現在）
関連URL：－

【参考情報②】地域包括ケア団地モデル事業（愛知県）とは
URL：<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chiikihoukatu/danchi-model-kousou.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

市内の高齢化に伴う高齢者の在宅医療・介護サービスの需要が増加する中で、介護事業所からサービス提供時の駐車場所の確保に困っているという声が多数挙がり、市内にある一般世帯及び各種店舗の駐車場が利用されていない時間帯に着目して、（春日井市）本事業を提案したのがきっかけとなっています。



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

事業化に当たっては、愛知県の地域包括ケア団地モデル事業を活用しました。モデル地区として、市内で比較的高齢化率の高い、高森台・石尾台地区を選定し、平成30年5月をもって全域へ展開しました。



事業の近況を教えてください。

駐車場提供台数及び利用者数は年々増加している状況です。利用者様からも、サービスが充実しました。等のお声をいただき、今後も事業の需要は高まると想定されています。しかし、市内全域で見ると、認知度及び普及度が低いいため、さらに事業の周知を進めていく予定です。



令和4年度事業費 1,962千円

54 駐車場予約システムによる安全な訪問介護サービス提供環境を整備【愛知県春日井市】

事業効果



- 医療・介護事業者が利用者宅へ訪問する際、駐車スペースを探す時間が減り、また、路上駐車する必要がなくなったため、安心して介護サービスを提供することができている。（令和5年度の利用件数：3,594件）
- 近隣の自治体から当該事業に対して問合せを受ける機会が増えており、他市への波及効果もある。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	2,444千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	600千円
(内訳) ・システム開発費 ・追加機能	2,110千円 330千円	(内訳) ・システム運用費	600千円
(備考) 愛知県地域包括ケア団地事業として実施（県からの委託事業100%補助）		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 6 か月

スケジュールの内訳

仕様の検討（3か月）
システム開発（3か月）



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	株式会社シンプライズ
サービス名	駐車場予約システム
運用形態	個別開発製品をクラウド環境で運用
その他参画主体	—



担当部署 春日井市健康福祉部福祉政策課

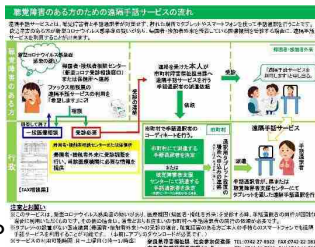
電話 0568-85-6184

メール fukusei@city.kasugai.lg.jp

55 タブレットを活用した遠隔手話通訳の導入【奈良県】

事業の概要

- 奈良県では、人との接触機会を減らし、感染症対策をしなければならない状況下において、医療機関等で聴覚障害者が手話通訳を受けづらいという課題に対して、**タブレット端末を利用した遠隔手話通訳を導入した。**
- 県、県聴覚障害者支援センター、医療機関、希望市町(県内11市町)にタブレットを設置することにより、**地域において聴覚障害者が安心して手話通訳サービスを受けることができる環境を整備した。**(市町村分の端末費用等は、各市町村が負担している。)
- 令和3年度には、さらに4市町が希望し、端末を導入した。(令和3年11月末時点)
- 今後は、**災害時など感染症対策以外のシーンでも利用機会を広げることにより、地域において、人に優しいデジタル化を進めていく。**



【参考情報①】 人口:132.5万人(令和5年1月1日現在)
関連URL: <https://www.pref.nara.jp/item/229652.htm> (県HP)

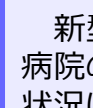
【参考情報②】新型コロナウイルス感染症に関する緊急経済対策について(厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部)
URL: <https://www.tcs.w.tvac.or.jp/bukai/documents/keizaitaisaku.pdf>

もっと知りたい! 担当者にインタビュー



(総務省)

取組の経緯・きっかけを教えてください。

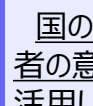


新型コロナウイルスの感染の疑いがある聴覚障害者が、病院の受診等をする際、手話通訳者等の同行が困難な状況にあり、解決策を検討した結果、タブレットを活用した遠隔手話の導入という構想に行き着きました。

(奈良県)



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度(人的支援や技術提供、補助金等)を活用しましたか?



国の補助金(遠隔手話サービス等を利用した聴覚障害者の意思疎通支援体制の強化事業(厚生労働省))を活用し、県施設、医療機関、市町村向けにタブレットを購入し、令和2年度に設置しました。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。



タブレットを活用した遠隔手話通訳の導入は病院の受診時の感染防止等に効果的ですが、それだけにとどまらず、災害時の連絡手段として活用することもできるのではと期待しています。

令和5年度事業費 841千円

55 タブレットを活用した遠隔手話通訳の導入【奈良県】

事業効果



- 医療機関に設置しているタブレットを用いて、寝たきりの入院患者の意思疎通に利用した事例がある。
- 最新のデジタル技術に対する職員の関心が向上し、勉強会が定期開催されるようになっている。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	889千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	637千円
(内訳)	・タブレット購入費 889千円 ・システムリース費 1,936千円	(内訳)	・タブレット通信費 571千円 ・ルーター賃借料 66千円
(備考)	遠隔手話サービス等を利用した聴覚障害者の意思疎通支援体制の強化事業（厚生労働省）を活用	(備考)	地域生活支援事業費等補助金を活用



スケジュール

検討開始から導入までの期間 2 か月

スケジュールの内訳

R2.4～R2.5 庁内調整（1か月）
R2.5～R2.6 タブレット等購入（1か月）
R2.6～ 事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	株式会社アステム
サービス名	Skype
運用形態	個別開発製品をオンプレミス環境で運用
その他参画主体	—



担当部署 奈良県福祉医療部障害福祉課

電話 0742-27-8922

メール syogai@office.pref.nara.lg.jp

56 専門医が、遠隔地の医師に指導・助言を行うシステム導入への支援【北海道】

事業の概要

- 北海道では、地方部において、専門的な医療サービスを届けることが難しいという課題がある。そこで、**通信技術を活用し、都市部の専門医が、遠隔地の医師に「Face to Face」で指導・助言を行うための遠隔テレビカンファレンスシステム等の導入等に対する補助を行っている。**
- 補助対象は、①遠隔医療に必要なシステムの整備に要する費用、②遠隔医療の導入にあたりシステムの専門家からの助言に要する費用、③遠隔医療の実施にあたり他の医療機関からの助言に要する費用である。
- これにより、**地方部の医師が、都市部の専門性の高い助言を受ける環境の構築や、医療機関相互の連携、医師のスキルアップや専門性の強化にも繋がっている。**

【参考情報】 人口：514.0万人（令和5年1月1日現在）
関連URL： —

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

地域医療構想を進めるにあたり、医療機能の分化・連携を一層促進し、圏域で必要な医療提供体制を確保する必要がありますが、広域分散型で医療資源の偏在も著しい北海道では、地方で専門的な医療を提供することが難しいという課題があります。こうした距離や医師偏在の問題を解決するための一つの手法として、ICTを活用した遠隔地の医師に指導・助言を行うシステム導入に着目し、医療機関への支援に至りました。



（北海道）



事業の近況を教えてください。

令和4年度は、6箇所の医療機関が補助金を活用し、システムを導入したほか、医師の助言に要する費用について、35件の支援を実施しました。



どのような効果がありましたか？

脳機能疾患の専門医がいない医療機関でも適切な診断が受けられるようになったほか、救急患者の状態確認を遠隔でリアルタイムに行い、迅速適切な救命処置の指示を行うなど、地域の医療提供体制の強化につながりました。



令和5年度事業費 24,439千円



56 専門医が、遠隔地の医師に指導・助言を行うシステム導入への支援【北海道】

事業効果



- 当事業を活用し、13の二次医療圏に医療機関の連携体制を整備している。
- 脳機能疾患の専門医がいない医療機関でも適切な診断が受けられるようになったほか、救急患者の状態確認を遠隔でリアルタイムに行い、迅速適切な救命処置の指示を行うなど、地域の医療提供体制の強化につながっている。
- 令和4年度の補助実績として、35件の遠隔相談を実施している。

コスト

※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜

－円

(内訳)

－円

(備考)

ランニングコスト(1年あたり) ※税抜

－円

(内訳)

－円

(備考)



スケジュール

検討開始から導入までの期間

－

スケジュールの内訳

H26年より補助事業実施



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者

－

サービス名

－

運用形態

－

その他
参画主体

－



担当部署

北海道保健福祉部地域医療推進局地域
医療課

電話

011-231-4111
(内線：25-323)

メール

chiikiiryo.seisaku@pref.hokkaido.lg.jp

57 圏域医療情報ネットワークの構築支援により地域医療構想を推進【兵庫県】

事業の概要

- 兵庫県では現在、圏域において広域医療ネットワークが構築されており、更なる拡充に向けた事業の展開を進めています。

①圏域医療情報ネットワーク整備検討事業

圏域レベルの医療情報を共有するネットワークシステムの無い圏域を対象に、ネットワーク構築に向けた検討会開催を補助する事業。

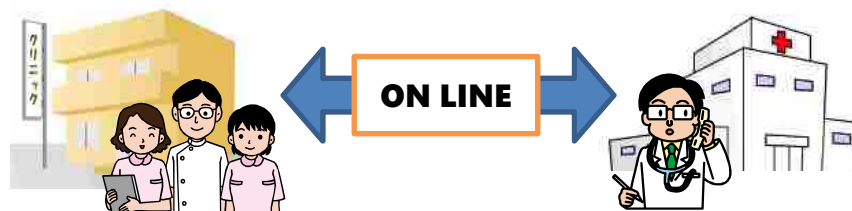
②地域における患者情報共有システム充実事業

医療機関間の病床機能分化を進め、患者情報共有システムの参加医療機関の拡充のため、情報公開に必要なデータサーバーを整備するための補助事業。

③医療ネットワークセキュリティ基盤整備事業

日本医師会認証局を利用し、地域医療ネットワークシステムの信頼性やセキュリティ向上を図ることを補助する事業。

- **地域医療構想がめざす「地域完結型医療」の構築にも不可欠なツールであり、総合的な支援を実施する。**



【参考情報①】 人口:536万人（令和6年1月1日時点）

【参考情報②】地域医療介護総合確保基金（厚生労働省）とは

URL:

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000060713_00001.html

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

地域医療構想の策定により、各医療機関の機能分化が進んでいく中、機能分化された医療機関間の病床を有効に活用し、急性期から回復期、慢性期、在宅への円滑な患者の移行を行うためには、ICTを活用した医療機関間の更なる情報連携を進めていく必要があると考え、事業実施に至りました。



（兵庫県）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

本事業の取組にあたっては、厚生労働省の地域医療介護総合確保基金を活用しました。圏域の医療情報ネットワーク（患者情報共有システムなど）の構築を促進し、より多くの県民が情報連携の恩恵を受けられることを目指し、圏域の医療情報ネットワーク構築の拡大を支援します。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。

ICTの活用によるネットワーク構築により、圏域ごとの課題に対応した取組が進められるのではないかと考えます。



令和6年度事業費 16,000千円

（うち、地域医療介護総合確保基金（厚生労働省） 16,000千円）



57 圏域医療情報ネットワークの構築支援により地域医療構想を推進【兵庫県】

事業効果



- 二次医療圏内でネットワークを組み、医療情報を共有することで、圏域内で医療を完結させることが可能となっている。
- 電子カルテシステムを用いることで、患者情報の共有が効率化している。

コスト

※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜

－円

(内訳)

－円

(備考)

ランニングコスト(1年あたり) ※税抜

－円

(内訳)

－円

(備考) ランニングコストは各医療機関が負担しており、自治体の費用負担無し



スケジュール

検討開始から導入までの期間

－

スケジュールの内訳

－



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者

日本電気株式会社、富士通株式会社

サービス名

－

運用形態

－

その他
参画主体

－



担当部署 兵庫県保健医療部医務課

電話

078-341-7711
(2726)

メール

imu@pref.hyogo.lg.jp

58 介護現場におけるICTの導入・活用を段階に応じて支援【埼玉県】

事業の概要

- 埼玉県では、介護負担の軽減や介護サービスの向上等を目的として、**介護現場におけるICT等の導入を促進**しており、介護保険が適用される介護事業者に対して、令和2年度から「ICT導入支援モデル事業」を、令和3年度から「スマート介護施設モデル事業」を実施している。
- 「ICT導入支援モデル事業」は、介護現場における**ICTの導入経費を補助**し、導入した機器等の活用について、**ICTと介護の両方に詳しいアドバイザーを派遣**することにより、支援を行う事業である。
- また、「スマート介護施設モデル事業」は、ICTの運用方法等に関する長期の支援を行うことにより、モデルケースを作り、**成果報告会をハイブリット形式で実施することで**県内に展開していくことを目指すものである。

【参考情報①】 人口：738.1万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0603/kaigo-net/ict/dounyushien.html>

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0603/kaigo-net/ict/smartkaigomodel.html>（県HP）

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

介護需要が高まる一方、介護人材の大幅な不足が見込まれており、介護施設における生産性の向上は喫緊の課題です。そこで、ICTなどのテクノロジーを効果的に活用して介護の質の向上を図るとともに、職員の負担軽減や働きやすい介護現場の普及を促進していくことが必要だと考え、ICT導入・活用の支援を実施することを決めました。



（埼玉県）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

ICT導入支援事業及びスマート介護施設モデル事業の実施にあたり、厚生労働省の「介護保険事業費補助金」を活用しました。



事業の近況を教えてください。

「ICT導入支援モデル事業」では、令和4年度3事業所、令和5年度に4事業所に対し支援を実施しました。モデル事業所からは、記録業務にかかる時間の半減等の成果が報告されています。

また、「スマート介護施設モデル事業」では、令和5年度にモデル施設2施設がICT等を活用した業務改善を実施し、職員の負担軽減を実現しました。



令和5年度事業費 14,204千円
（うち、介護保険事業費補助金（厚生労働省） 10,800千円）



58 介護現場におけるICTの導入・活用を段階に応じて支援【埼玉県】

事業効果



- 情報共有が円滑化し、作成書類を2割以上削減できたため、介護ケアに当たる時間が増加している。
- 夜間帯の記録作業が大幅に削減されたため、利用者への安全配慮に対する時間が増加し、職員の精神的・肉体的負担が減少している。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜		14,204千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	－円
(内訳)			(内訳)	－円
・ICT導入助成事業補助金、講師謝金 ・事業委託料 ・動画撮影・編集委託料 ・会場使用料	・ICT導入助成事業補助金、講師謝金	7,354千円		
	・事業委託料	6,300千円		
	・動画撮影・編集委託料	330千円		
	・会場使用料	220千円		
(備考)	介護保険事業費補助金による補助額：10,800千円		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間

－

スケジュールの内訳

R2年度 事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者

パラマウントベッド株式会社、株式会社ワイズマン

サービス名

眠りコネクト、すぐろくTablet、ケアデータコネクトforwaiseman

運用形態

パッケージ製品をクラウド環境で運用

その他参画主体

株式会社NTTデータ経営研究所



担当部署 埼玉県福祉部高齢者福祉課

電話 048-830-3254

メール a3240-11@pref.saitama.lg.jp

5 子育て

59 母子手帳アプリを活用した子育て支援【北海道共和町】

事業の概要

- 共和町では、子育て世代の妊娠、出産、育児を支援するため、**子育てアプリ「きょうわ にこっと」**を導入している。
- アプリは、**電子母子手帳の機能を有しており**、妊娠から出産後の発育状況をグラフ化して記録したり、予防接種のスケジュール管理をしたりすることができる。また、**動画コンテンツ**により沐浴やおむつ交換のやり方を確認することや、**こどもの情報を家族で共有**することもできる。
- あわせて、町は利用者に対して、子育て情報やその他生活関連情報(災害情報等)を**プッシュ型支援により**届けている。



【参考情報】 人口:0.6万人(令和5年1月1日現在)
関連URL: —

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

(総務省)

予防接種の種類が増えたことで、「**予防接種の時期、接種間隔がわかりづらく管理が大変！**」という声がありました。また、アプリ導入前、**地震によるブラックアウトで断水が起きたときに、災害時に町民に情報を届ける手段の必要性を感じた**ことがきっかけでした。



(共和町)



事業の近況を教えてください。

令和4年度末で127件の登録者がいます。予防接種のスケジュール管理、発育発達の確認に利用頂いています。

町からは、子育てに関する保健事業の周知や、熱中症予防のお知らせ、地域で流行している感染症の注意喚起の提供を行いました。



住民の反応はいかがですか。

予防接種スケジュール管理について、「お知らせ機能があり、受け忘れを予防できた。」「子どもの発育状況が、グラフ化されるのでわかりやすい。」等の声が聞かれています。



令和4年度事業費 264千円

59 母子手帳アプリを活用した子育て支援【北海道共和町】

事業効果



- 流行している感染症の情報や保健事業等の記事をタイムリーに配信できるようになり、保護者への効率的な情報提供につながっている。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	－円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	240千円
(内訳)	－円	(内訳) ・サービス利用料	240千円
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 5 か月

スケジュールの内訳

R2.7～8 庁内調整
R2.9～11 システム調整
R2.12.1～ 事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者 母子モ株式会社

サービス名 母子モ

運用形態 パッケージ製品をクラウド環境で運用

その他参画主体 -



担当部署 共和町役場保健福祉課健康推進係

電話 0135-67-8788

メール kenkou@town.hokkaido-kyowa.lg.jp

60 IoTを活用したこどもの見守り・安全確保【福岡県粕屋町】

事業の概要

- 粕屋町では、子どもの安全を確保し、安全で安心なまちづくりを推進するため、九州電力送配電（株）が提供するQottaby（キューオッタバイ）のシステムを利用し、地域の方々の協力を得ながら**粕屋町全域に見守りネットワークを構築した。**
- 見守り端末機を持った児童が、**地域に設置した見守りポイント（基地局）**や**見守りアプリの登録者**付近を通過することで、**位置情報が記録される。**
- 記録された位置情報は一般に公開していないが、行方不明などの有事に限り、町から警察に位置情報を提供することで、事件の早期解決を図る。
- サービスには無料と有料のものがあり、有料サービス利用の保護者は、事前に設定した基地局の通過時に通知を受け取ることができる他、位置情報・行動履歴マップ閲覧も可能となる。

【サービスイメージ】



【参考情報】 人口：4.9万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：

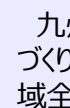
<https://www.town.kasuya.fukuoka.jp/s013/020/050/020/20201116115518.html>（町HP）

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。



（粕屋町）



事業の近況を教えてください。

町内の小学校、企業、店舗、電柱等に基地局を設置し、町内の全小生に見守り端末機を配布しています。

令和5年度まで基地局を増設（約200箇所）し、包括連携協定を締結している企業、町民に見守りアプリの登録を積極的に呼びかけて、位置情報取得の精度を上げ、さらなる利便性の向上につなげていきます。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。

昨今、「ながら防犯」という言葉がありますが、地域を巻き込んで「安全安心なまちづくり」を継続的に実現するためには、どれだけ負担を少なくするかが重要です。今回は、IoTを活用し、スマートフォンのアプリを起動するだけで、地域全体での「安全安心なまちづくり」が実現できました。



令和5年度事業費 7,128千円

60 IoTを活用したこどもの見守り・安全確保【福岡県粕屋町】

事業効果



- 事案発生時、町から警察へ位置情報を提供することで、早期解決を図ることができた。
- 本事業の実施により、子どもがいる世帯に安心感をもたらすとともに、事案の抑制にもつながっている。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	17,911千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	1,320千円
(内訳) ・Qottaby端末、基地局 設置（工事費含む）	17,911千円	(内訳) ・端末代、基地局保守、 利用者への問合せ対応、 月間報告	1,320千円
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 約1年

スケジュールの内訳

—



サービス提供事業者等

サービス 提供事業者	九州電力送配電株式会社
サービス名	—
運用形態	—
その他 参画主体	—



担当部署 粕屋町総務部協働のまちづくり課

電話 092-938-0173

メール machizukuri@town.kasuya.fukuoka.jp

61 病児保育施設の利用予約システムにより、業務効率化と保護者の負担軽減を実現【山口県下関市】

事業の概要

- 下関市において、従来では、**病児保育施設の利用申し込み**を電話により受け付けていたが、令和5年10月に、**インターネットで予約**を行うことができるサービスを導入した。
- 同システムでは、スマートフォン等から利用予約や空き状況を簡単に確認でき、キャンセル時の繰り上げ処理もシステム上で行うことができる。
- これまでは、病児保育事業を利用する保護者に対し、「事前登録申請書」の提出を求めているが、当該システムの運用開始により、同手続きが不要となり、インターネット上で必要事項を入力する運用となったため、**市の事務負担軽減に加え、保護者の負担軽減**につながった。



出典：市HP

【参考情報】 下関市人口：25.1万人（令和5年1月1日現在）
 関連URL：<https://shimonosekicitypromotion.jp/99073.html>（市HP）

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

電話での予約受付は、個々の施設での対応となるため、予約時に、空き状況を個々の施設へ問い合わせる必要があるなど、利用のハードルが高い点が課題でした。また、施設間での空き状況の共有が難しいため、ダブルブッキングにより真に利用したい人にサービスが行き届かない状況がありました。こうした状況を打開するため、本システムを導入しました。



（下関市）



工夫した点を教えてください。

システムの導入に伴い、予約方法が変更となるため、チラシ等を作成し、丁寧な周知に努めました。また、システムを実際に活用するのは、病児保育所となるため、各施設との調整をにも力を入れました。



近況や今後の展望を教えてください。

新型コロナウイルス感染症の影響により、病児保育の利用者が大きく減少しました。利用者数は徐々に回復していますが、以前のような利用者数にはほど遠い状況です。真に利用したい人にサービスが行き届くよう、継続して取り組んでいく予定です。



令和5年度事業費 1,960千円

61 病児保育施設の利用予約システムにより、業務効率化と保護者の負担軽減を実現【山口県下関市】

事業効果



- 病児保育所の利用者から、Web上で空き状況を確認できるようになり、利用しやすくなったとの声を得ている。
- 施設側から、「電話が減ったことにより、保育に集中することができるようになった。」との声を得ている。
- 本システムの運用開始により、「事前登録申請書」の提出を不要とし、ネット上で必要事項を入力する運用方法に変更したため、本市の事務負担軽減に加え、保護者の負担軽減につながった。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	1,000千円	ランニングコスト (1年あたり) ※税抜	1,200千円
(内訳) ・初期導入費(250千円×4施設)	1,000千円	(内訳) ・システム利用料(25千円×4施設×12か月)	1,200千円
(備考) 保育対策総合支援事業費補助金による補助額：550千円		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 6か月

スケジュールの内訳

R5.4～R5.8 庁内調整
R5.8～R5.9 システム改修及び導入支援
R5.10～ 事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者 株式会社グッドボタン

サービス名 あずかるこちゃん

運用形態 クラウド環境で運用

その他参画主体 市内病児保育所 4 施設（すこやかルーム、わかば病児保育所、おひさまキッズハウス、病児保育室ここいえ）



担当部署 下関市こども未来部子育て政策課

電話 083-231-1353

メール kmkosoda@city.shimonoseki.yamaguchi.jp

62 保育施設におけるセンサー付き計測機器の試験導入【東京都豊島区】

事業の概要

【背景】

- 保育施設における事故は残念ながら毎年発生しており、睡眠中はリスクも高くなる。
 - 睡眠中、保育士による午睡チェックは監査項目にもなっている等、保育士の物理的・心理的負担も大きい。
- 上記のような背景から、**午睡（お昼寝）時の園児の様子を見守ることができるシステム（午睡センサー・アプリ）を区立保育園に導入**する。これにより、センサーと保育士による目視のダブルチェックを行うことによって、保育士の物理的・心理的負担の軽減に繋げる。
- 当システムでは、園児の肌着等に取り付けたセンサーが体動を検知する。そして、体の向きを専用アプリがチェック表に自動記録。また、異常時にはアプリがアラートで知らせる。
- 令和3年度に2園でモデル実施し、効果検証したうえで翌年度以降他の園にも拡大する。



提供：ユニファ株式会社
※午睡センサーは、乳幼児突然死症候群の予防や、睡眠障害の病気の評価に用いる機器ではありません。

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

以前から午睡時における保育士の物理的・心理的負担が大きいことは課題とされていました。保育の質の向上を目指す中で、午睡中の手書き業務をなくしたり、ICTの活用により見守りの質を高めることが可能になると判断し、モデル実施に至りました。



（豊島区）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

私立の保育施設等に対する補助制度はありますが、残念ながら本自治体に対する補助制度はないのが現状です。



事業の近況を教えてください。

令和4年2月から2園でモデル実施を開始しました。現在はその効果検証とその後の拡大に向けたスケジュールや事業者との調整を行っています。



【参考情報】 人口：28.9万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：－

令和3年度事業費 1,846千円

62 保育施設におけるセンサー付き計測機器の試験導入【東京都豊島区】

事業効果



- システムの導入により、自動で午睡チェック表の記録が可能となり、従来手書きで記録していた業務の一部が効率化された。
- 重大事故が起きやすいとされる保育園での午睡時の安全確認において、職員の目視等による従来のチェック方法に加え、デジタル機器でのチェックができるようになり、安全対策が強化されている。
- 職員アンケートでは、「システムの導入により職員の心理的負担感が減ったか」という設問に対し、67%の職員が減ったと回答している。（令和3年度に導入した保育園における導入後のアンケート結果）

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	6,700千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	5,036千円
(内訳) ・午睡センサー購入経費	6,360千円	(内訳) ・基本使用料	570千円
・タブレット初期設定経費	340千円	・センサー・タブレット利用料	4,466千円
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 11か月

スケジュールの内訳

R3.4～11	庁内検討
R3.12～R4.2	導入準備
R4.2～	事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	ユニファ株式会社
サービス名	ルクミー午睡チェック
運用形態	パッケージ製品をクラウド環境で運用
その他参画主体	—



担当部署 豊島区子ども家庭部保育課

電話 03-3981-2028

メール A0020000@city.toshima.lg.jp

6 公眾衛生

63 非接触アプリの活用【島根県川本町】

事業の概要

- 川本町では、かわもと図書館利用者と職員が安心して運営・利用できるよう非接触による貸出サービスができるスマートフォンアプリを開発した。
- アプリからかわもと図書館のHPへリンクし、本の貸出予約等をスマートフォンからできる。
また、アプリに利用者番号を登録することで 図書館利用者カードの代わりとして使え、カードを忘れても本を借りられる。
- 「myBookList」を活用して、自分が読みたい本や読んだ本を登録することで簡単に読書履歴を作成することができる。



図書館アプリ
「ぶっくん」

【参考情報①】 人口：0.3万人（令和5年1月1日現在）
関連URL：<https://www.town.shimane-kawamoto.lg.jp/>

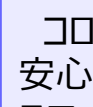
【参考情報②】地方創生臨時交付金（内閣府）とは
URL：<https://www.chisou.go.jp/tiiki/rinjikoufukin/index.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。



コロナ禍においても、図書館利用者と職員が安心して利用・運営ができるように検討した結果、スマートフォンアプリを活用した本の貸し出しという構想にいきつきました。



（川本町）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？



スマートフォンアプリの導入に当たっては、内閣府の地方創生臨時交付金（令和3年度）を活用しました。



住民の反応（声）はいかがですか？

「図書館の利用者カードを忘れることもあり、スマートフォンがあれば可能なので便利」「『myBookList』機能を活用して、読んだ本の履歴や感想を記録できるので、見返すもの便利」といった声が届いています。



令和3年事業費 330千円
（うち、地方創生臨時交付金（内閣府） 330千円）

63 非接触アプリの活用【島根県川本町】

事業効果



- 貸出や返却に係る処理の時間が軽減されたため、職員の業務負担の軽減と、利用者の利便性向上につながっている。
- 利用者が、自分の読書記録や、今後読みたい本の情報を、アプリ上で管理できるようになり、住民サービスの向上につながっている。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	300千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	42千円
(内訳) ・図書館アプリ製作業務費	300千円	(内訳) ・保守料	42千円
(備考) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業による補助額：300千円		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 4 か月

スケジュールの内訳

R3.4～5 庁内調整（2か月）
R3.5～7 システム改修（2か月）
R3.8～ 事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	三谷コンピュータ株式会社
サービス名	e-Lismソロ
運用形態	パッケージ製品をクラウド環境で運用
その他参画主体	扶桑電通株式会社（図書館システム業者）



担当部署 川本町教育委員会教育課

電話 0855-72-0594

メール syakai@town.shimane-kawamoto.lg.jp

7 環境

64 ごみ拾い状況を可視化することで、市民による清掃美化活動を後押し【奈良県大和郡山市】

事業の概要

- 大和郡山市では、令和4年2月から、ごみ拾いSNS「ピリカ」と連動し、**ごみ拾いの状況を見える化するホームページである『大和郡山市版「思いをつなぐ元気城下町」』の運用を開始した。**
- ごみ拾いSNS「ピリカ」は、拾ったごみをスマホで撮影や投稿すると、ピリカの利用者から、「ありがとう」のリアクションや、ねぎらいや感謝の言葉が寄せられるSNSであり、ピリカを活用することで、**楽しく清掃活動をする**ことにつながる。
- ごみ拾い活動見える化ページには、SNS「ピリカ」を活用したごみ拾いの情報を基に、どのようなごみが、どこで拾われたのかを地図上に可視化しており、**地域と協働での清掃活動の推進**につなげる取組となっている。

アプリ画面



出典：大和郡山市ごみ拾い「見える化ホームページ」

【参考情報】 大和郡山市人口：8.4万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：<https://yamatokoriyama.city.pirika.org/>

（大和郡山市ごみ拾い「見える化ホームページ」）

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

市民の方からの本アプリの導入要望を頂いたことをきっかけに検討を開始し、導入に至りました。



（大和郡山市）



苦労した点を教えてください。

清掃活動への参加人数を増やすためにも、できるだけ多くの市民の方に本アプリでの取り組みを知っていただきたい考えですが、普及活動に難しさを感じています。



近況や今後の展望を教えてください。

ピリカを導入したことにより、やりがいを感じてゴミ拾い活動をされている方もいらっしゃいます。

今後も本取組をPRして、参加人数を増やすとともに、市民の方々による地域の清掃美化活動の活性化を後押ししていきたいと考えています。



令和5年度事業費 330千円

64 ごみ拾い状況を可視化することで、市民による清掃美化活動を後押し【奈良県大和郡山市】

事業効果



- 本アプリを導入したことにより、やりがいを感じてゴミ拾い活動をしている方がいる。
- どのようなごみが、どこで拾われたのかを地図上に可視化することができ、地域と協働での清掃活動の後押しとなるとともに、自治体の美化につながる。
- ごみ拾いをしている市民同士がSNSでつながりを持つことができる。

コスト

※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	550千円	ランニングコスト (1年あたり) ※税抜	330千円
(内訳) ・準備料	550千円	(内訳) ・システム利用料	330千円
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 7 か月

スケジュールの内訳

R3.6～R3.11 庁内調整
 R3.12～R4.1 システム準備
 R4.2～ 事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	株式会社ピリカ
サービス名	Pirika
運用形態	パッケージ製品をクラウド環境で運用
その他参画主体	—



担当部署 大和郡山市環境政策課

電話 0743-53-1615

メール kankyo@city.yamatokoriyama.lg.jp

65 多言語対応の資源・ごみ分別アプリによる意識啓発【岩手県盛岡市】

事業の概要

- 若い世代や外国人を主なターゲットとし、**資源とごみの分け方や出し方、収集日などの周知を図るために、スマートフォン用アプリ「資源・ごみ分別アプリ（さんあ〜る）」を導入した。**
- このアプリは、自分の住んでいる地区の収集カレンダーを一目で確認することができるほか、収集日と品目を通知する機能がある。さらに、品目を検索すると分別区分がわかる機能、小型家電などの回収ボックスが地図上に表示されるなど、便利な機能が簡単に操作できる。
- 英語、中国語、ベトナム語の**多言語に対応しており、外国人にもわかりやすいものとなっている。**
- 市からのお知らせを周知する媒体としても活用している。



【参考情報】 人口：28.3万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：

https://www.city.morioka.iwate.jp/kurashi/gomi_recycle/gomidashikat/1035494.html

（盛岡市公式ホームページ「資源・ごみ分別アプリを配信しています！」）

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

平成29年6月から導入している地区別収集から見えてきた地域の特徴や、地域での懇談会における意見などにより、借家世帯（若者・単身）や外国人世帯の多い地区においてごみ出しルールが守られていない傾向にあることが課題となっていたことから、紙媒体に加え、スマートフォンアプリを活用することにしました。



（盛岡市）



事業の近況を教えてください。

令和6年1月には、令和3年7月からの本格運用開始（6月試験運用）で、17,850人の登録がありました。また、町内会等との懇談会や市公式SNSなどを活用して周知を積極的に行い、多くの方に御利用いただいています。



住民の反応（声）はいかがですか？

「分別習慣がなく、言葉も通じない外国人に目の前でアプリをダウンロードしてもらったら、「理解できる！」と明るい表情になり、それ以降は分別がほぼ守られるようになった。」といった町内会等からの声が寄せられています。



令和5年度事業費 921千円

65 多言語対応の資源・ごみ分別アプリによる意識啓発【岩手県盛岡市】

事業効果



- 「アプリの配信以降、ごみの分別状況が良くなった。」という意見が町内会等から寄せられている。
- ごみの分別方法や収集日に関する問合せが減少し、職員の業務負担が軽減されている。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜		210千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜		240千円
(内訳)	・設定作業	150千円	(内訳)	・月間サーバー使用料	120千円
	・多言語（3言語）対応	30千円		・多言語（5言語）対応	60千円
	・利用者数地区別把握機能	10千円		・利用者地区別把握機能	12千円
	・閲覧統計データ	10千円		・利用者閲覧統計機能	12千円
	・問合せ先地図一覧表示機能	10千円		・問合せ先地図一覧表示機能	12千円
(備考)			(備考)	・データ登録代行	24千円



スケジュール

検討開始から導入までの期間 3年6か月

スケジュールの内訳

H29.12～R3.3 庁内調整（3年3か月）
R3.4～R3.5 システム導入準備（2か月）
R3.6～試験運用（1か月）
R3.7～本格運用開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	株式会社ディライトシステム
サービス名	さんあ〜る
運用形態	パッケージ製品をクラウド環境で運用
その他参画主体	—



担当部署 盛岡市環境部資源循環推進課

電話 019-626-3733

メール sigen@city.morioka.iwate.jp

66 アプリによる家庭でのエコ活動の効果の見える化【石川県】

事業の概要

- 石川県では、「テレビを見ないときはこまめに消す」など、**家庭でできる簡単なエコ活動による光熱費等の削減効果が見える化**し、各家庭におけるエコ活動を活性化**するアプリの配信**を開始している。
- また、協賛企業の協力のもと、買い物時に使える「**エコチケット**」を取組の状況に応じて、アプリから申請できるなど、住民の動機付けとなる取組も行っている。
- 令和4年度にアプリのリニューアルを行い、日々の環境配慮行動にきめ細かくポイントを付与し、**ポイント数に応じ、抽選で景品をプレゼントする仕組み**としたことで、住民が従来以上に楽しみながら環境に配慮した行動に取り組めるようになった。

チラシ



もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

(総務省)

県では家庭部門のCO2排出量削減のため、様々な事業を行っています。その中で、県民の方から、「エコチケット申請書の記入や郵送が大変」や「楽しみながら省エネ・節電に取り組める工夫が欲しい」といった声をいただいた事がきっかけです。



(石川県)



事業の近況を教えてください。

令和2年6月にアプリの運用を開始し、現在は約11,000人の方に利用いただいています。イベント等での周知を積極的に行い、これからもたくさんの県民の皆さんに楽しんでいただけるよう取り組んでいきたいと考えています。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。

県民の皆さんの手続き簡素化だけでなく、**職員の作業効率も上がるので、おススメ**です。



【参考情報】 人口:111.7万人(令和5年1月1日現在)
関連URL:
https://www.pref.ishikawa.lg.jp/ontai/eco_application/eco_application.html (県HP)

令和4年度事業費 6,475千円



66 アプリによる家庭でのエコ活動の効果の見える化【石川県】

事業効果



- 家庭でできるエコ活動による光熱費等の削減効果の可視化や、環境に配慮した行動に対するポイント付与により、住民のエコ活動を後押しできている。
- 買い物時に使える「エコチケット」等の申請受付業務について、紙での受付時に比べ、審査や集計に係る作業が効率化されている。

コスト

※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜

(非公表)

(内訳)

(備考)

ランニングコスト(1年あたり) ※税抜

(非公表)

(内訳)

(備考)



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1年2か月

スケジュールの内訳

R1.5～R1.7 プロポーザル(2か月)

R1.8～R2.3 アプリ開発(8か月)

R2.6～ アプリ供用開始



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者

アイパブリッシング株式会社

サービス名

いしかわECOアプリ

運用形態

個別開発製品をクラウド環境で運用

その他
参画主体

-



担当部署

石川県生活環境部カーボンニュートラル推
進課

電話 076-225-1469

メール cn2@pref.ishikawa.lg.jp

67 ICTを活用した24時間リアルタイム赤潮監視体制の構築【大分県】

事業の概要

- 大分県では、プランクトンが高密度に増殖することにより海色が変わる赤潮により、漁業に甚大な被害が生じていることを踏まえ、**ICTを活用し、赤潮の早期発見、早期対応が可能な仕組みを構築**した。
- 赤潮の初期発生域に、24時間、**ほぼリアルタイムで監視ができる自動昇降式観測機**を設置し、HP上で誰でも閲覧可能とした。
- これまでは、週1回程度、職員が観測地点に出向くことにより状況を監視していたが、この仕組みにより、データの精度が上がり、事務の効率化にも繋がった。



【参考情報①】 人口:112.4万人(令和5年1月1日現在)

関連URL: <https://www.pref.oita.jp/soshiki/15082/kenkyunow99.html>
(県HP)

【参考情報②】地方創生推進交付金(内閣府)とは

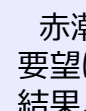
URL: <https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/souseikoufukin.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



(総務省)

取組の経緯・きっかけを教えてください。



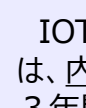
赤潮監視の高精度化、迅速化といった現場漁業者の要望に対し、IOT技術の導入による解決策を検討した結果、自動昇降式観測機を活用した赤潮監視という構想に行きつきました。



(大分県)



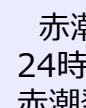
導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度(人的支援や技術提供、補助金等)を活用しましたか？



IOT技術を用いた赤潮監視の実証化を行うにあたっては、内閣府の地方創生推進交付金(令和元年度から3年間)を活用しました。



事業の近況を教えてください。



赤潮シーズン中において、週1回の監視から現在では24時間の連続監視が可能になりました。また、緊急の赤潮発生にも対応でき、タイムリーでかつ効率的な調査が可能となりました。



令和3年度事業費 45,040千円

(うち、地方創生推進交付金(内閣府) 20,964千円)



67 ICTを活用した24時間リアルタイム赤潮監視体制の構築【大分県】

事業効果



- 赤潮の発生をリアルタイムに把握できるため、迅速な対応が可能になった。
- 職員が観測地点に出向く必要がなくなり、業務負担が軽減されたうえ、24時間いつでも観測できるようになった。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	約5,000千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	1,300千円
(内訳) ・機器購入費	約5,000千円	(内訳) ・センサー校正	300千円
		・筏、機器の保守管理	1,000千円
(備考) 機器は県と市の負担で購入		(備考) 内閣府の地方創生推進交付金を活用	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 9年

スケジュールの内訳

システム開発期間 (6年)

事業化 (3年)



サービス提供事業者等

サービス提供事業者

環境システム株式会社

サービス名

水質計自動昇降装置 Real-Time 水質情報

運用形態

個別開発製品をクラウド環境で運用

その他参画主体

シーアイファクトリー株式会社 (メンテナンス)



担当部署

大分県農林水産研究指導センター水産研究部養殖環境チーム

電話 0972-32-2155

メール miyamura-kazuyoshi@pref.oita.lg.jp

68 「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」による建物ごとの太陽光発電設備の容量等の見える化【長野県】

事業の概要

- 「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」は、**ウェブサイト上で住宅や事業所といった建物ごとの太陽光発電設備の容量や太陽熱利用設備の集熱量**が見える化したものです。マップ上にある建物をクリックすると、地域の日照時間、その屋根の面積・傾斜などに応じてシミュレーションした値がその建物屋根のポテンシャルとして表示されます。

建物ごとのポテンシャルが表示されます



【参考情報】 人口：204.4万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：https://www.sonicweb-asp.jp/nagano_solar-map/

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

長野県は2019年12月に「気候非常事態宣言」を行い、その中で2050年に二酸化炭素排出量を実質ゼロとする決意表明をしました。2050ゼロカーボンを達成するために県民一丸となった徹底的な省エネルギーと再生可能エネルギーの普及拡大を進める必要があります。

再生可能エネルギーの中で大きな割合を占めるのが太陽エネルギーです。長野県は全国的にも日照時間が長く、発電効率が良い冷涼な気候であるため全国有数の太陽光発電の適地となっています。しかし、県内の太陽光発電の導入状況を見ると住宅での導入率は約1割に留まっています。

そこで、この太陽エネルギーを利用した太陽光発電・太陽熱利用を推進する取組として、県では建物屋根のポテンシャルを「見える化」した『信州屋根ソーラーポテンシャルマップ』を作成し、2019年12月に全県のマップを公開しました。



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

特に活用しておりません。



（長野県）

令和5年度事業費 3,707千円



68「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」による建物ごとの太陽光発電設備の容量等の見える化【長野県】

事業効果



- 住民や事業者が自身の住宅や事業所のポテンシャルを気軽に確認できるようになり、太陽光発電・太陽熱利用の推進に寄与している。
- 太陽光発電設置事業者が営業ツールとしてマップを活用することにより、県内の屋根ソーラー普及促進に貢献している。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	49,594千円	ランニングコスト (1年あたり) ※税抜	3,707千円
(内訳) ・システム構築費	49,594千円	(内訳) ・保守管理費用	3,707千円
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 2年1か月

スケジュールの内訳

H29.11～H30.8	庁内調整（10か月）
H30.9～R元.11	システム構築（1年3か月）
R元.12～	事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	国際航業株式会社
サービス名	信州屋根ソーラーポテンシャルマップ
運用形態	個別開発製品をオンプレミス環境で運用
その他参画主体	—



担当部署

長野県環境部環境政策課ゼロカーボン推進室

電話 026-235-7179

メール sai-ene@pref.nagano.lg.jp

8 労働

69 AI面接サービスの利用環境を整備し地元企業を活性化【兵庫県姫路市】

事業の概要

- 姫路市は、AI面接サービスを提供している企業等と連携協定を締結した。地域密着型の就職支援サイト「JOB播磨」に登録した地元企業がAI面接サービスを利用する際に必要な基本利用料を免除し、サイト上でAI面接導入企業を紹介することで、AI面接サービスの普及を促進している。
- 求職者は、時間や場所にとらわれず、自分の好きなタイミングで面接を受けることができる。また企業側では、遠方の求職者にアプローチできるようになることに加え、面接官ごとの評価のばらつきを改善する等の効果を得ることができる。



【参考情報①】 人口：52.8万人（令和5年1月1日現在）
 関連URL：<https://www.job-harima.jp/>（JOB播磨HP）

【参考情報②】地方創生推進交付金（内閣府）とは
 URL：<https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/souseikoufukin.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

地元中小企業から人材不足の声がありました。広く人材を集めるため、遠方の方を呼び込むには、面接時の交通費等の課題がありました。課題解決のため、他都市事例等も参考に、AI面接サービスを活用してみても、ということが取組のきっかけでした。



（姫路市）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

デジタル田園都市国家構想交付金「ウイズコロナ時代のニューノーマルな雇用促進パッケージプラン」の一環として実施していますが、AI面接サービスについては、支援制度は利用していません。AI面接サービスを提供している企業と連携協定を締結することで事業を推進しています。



事業の近況を教えてください。

就職支援サイト「JOB播磨」において、AI面接サービス導入企業として5企業を紹介しています。（令和5年3月末）



令和4年度事業費 33,950千円
 （うち、地方創生推進交付金（内閣府） 13,879千円）

69 AI面接サービスの利用環境を整備し地元企業を活性化【兵庫県姫路市】

事業効果



- AI面接を導入した企業において、「選考の準備業務が減少した。」「より活躍できる人材を探すためにさらに踏み込んだ面接ができるようになった。」などの効果があった。
- AI面接を導入する事業者が5事業所に増加した（令和5年3月末時点）。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	－円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	－円
(内訳)	－円	(内訳)	－円
(備考)			

AI面接サービスを提供している企業と連携協定を締結することで事業を推進している。
AI面接サービスの紹介と、そのサービスを採用している地元企業の紹介をすることのみであるため、姫路市、中播磨県民センター及び姫路経営者協会による費用負担は発生しない。
地元企業と株式会社タレントアンドアセスメントが契約をし、面接が発生した実績に応じた負担は発生する。
ただし協定により月額システム基本利用料は発生しない。



スケジュール

検討開始から導入までの期間 8か月

スケジュールの内訳

R2.1～6 庁内・関係団体調整（6カ月）
R2.6 連携協定締結
R2.7 企業向け説明会実施
R2.8 WEBサイトでの導入企業紹介開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	株式会社タレントアンドアセスメント
サービス名	AI面接サービスSHaiN
運用形態	パッケージ製品をクラウド環境で運用
その他参画主体	兵庫県（中播磨県民センター）、姫路経営者協会



担当部署 姫路市商工労働部労働政策課

電話 079-221-2521

メール roudou@city.himeji.lg.jp

70 AIを活用したオンライン就労支援サービスの提供【京都府京都市】

事業の概要

- 京都市では、主に就職氷河期世代の方を対象に、SNS上で「仕事紹介」や「キャリア相談」などが利用できる**オンライン就労支援サービス「キャリアジム京都」**を提供している。
- 利用者は、SNSを活用することで、**24時間いつでもカウンセリングの予約が可能**であるとともに、**AIチャットボット機能**により要望や相談を入力することで、ニーズに応じた各種サービスへとたどり着くことができる。
- 自身のパーソナルスキルや職業的価値観等に関する質問に回答することで、**AIが利用者と相性のよい企業を提案する機能「AIマッチング」**も搭載した。



チラシ

【参考情報①】 人口：137.5万人（令和6年4月1日現在）

【参考情報②】地域就職氷河期世代支援加速化交付金（内閣府）とは
URL：<https://www5.cao.go.jp/keizai/c.hyogaki/c.hyogaki.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

支援を必要とされている就職氷河期世代の方は、所在を掴むことが難しく、訴求することが困難でした。

そこで、**アプローチしやすく、身近で手軽に就職や転職につながる機会を提供することができるLINEを活用した本サービスを導入**しました。



（京都市）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

導入に当たっては、**内閣府の地域就職氷河期世代支援加速化交付金**を活用しました。



事業の近況を教えてください。

令和5年度までに、約13,000人に登録いただきました。登録をきっかけにカウンセリングを受けられ、自分でも気付かなかった強みが明確になり、正規雇用につながったケースもあります。本サービスをより良いものに進化させ、多くの方に利用いただくため、日々、サービスを改善したり、登録企業の開拓にも力を入れています。



令和5年度事業費 14,960千円

（うち、地域就職氷河期世代支援加速化交付金（内閣府）
11,220千円）

70 AIを活用したオンライン就労支援サービスの提供【京都府京都市】

事業効果



- オンライン就労サービス「キャリアジム京都」の登録者数は延べ12,624人に上る（令和5年度末時点）。
- 早朝・夜間でもオンラインで相談できるため、窓口で就職相談をすることに抵抗感を持つ方や、現職が忙しく日中に来所することが難しい方でも、少ない負担で就労に関する相談ができる。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜

—円

(内訳)

(備考) 地域就職氷河期加速化交付金を活用
受託事業者において他自治体で同様の事業を実施し
ており、京都市事業のみに係るコストは積算困難

ランニングコスト(1年あたり) ※税抜

—円

(内訳)

(備考) 地域就職氷河期加速化交付金を活用
受託事業者において他自治体で同様の事業を実施し
ており、京都市事業のみに係るコストは積算困難



スケジュール

検討開始から導入までの期間 3か月

スケジュールの内訳

R3.4～R3.6 システム改修（3か月）

R3.7～ 事業開始

※受託事業者において、別の自治体で同様の事業を実施しており、ベースとなるノウハウ等があったため、上記の短期間で実施できたもの。



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者

XMarke株式会社、株式会社Compass

サービス名

キャリアジム京都

運用形態

個別開発製品をクラウド環境で運用

その他
参画主体

—



担当部署

就職氷河期世代活躍支援コーナー
京都市産業観光局産業企画室（所管）

電話

075-366-5009
075-222-3756

メール

kyoto@choice-career.com
ninaitekakuho@city.kyoto.lg.jp

71 導入ガイドやアドバイザー派遣を通じ、障がい者のテレワーク雇用を推進【三重県】

事業の概要

- 三重県では、令和2年度に、障がい者がテレワークにより、その適性や能力に応じて就労が可能になる環境づくりにつなげるため、分身ロボットを活用した接客や、RPA等のICTを活用した障がい者のテレワーク就労訓練を実施し、そのノウハウをまとめた「中小企業のための障がい者のテレワーク導入ガイド」を作成し、公開した。



- 更に、令和3年度には、障がいの特性等に配慮したサテライトオフィスに関する調査・研究に取り組んでいる。

- また、令和3年度から5年度にかけ、障がい者のテレワークを進める企業に対し、支援アドバイザーを派遣する取組を実施している。

【参考情報①】 人口:177.2万人(令和5年1月1日現在)

関連URL: <https://www.pref.mie.lg.jp/KOYOU/HP/m0139400189.htm> (県HP)

【参考情報②】地方創生推進交付金(内閣府)とは

URL: <https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/souseikoufukin.html>

もっと知りたい! 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

(総務省) 三重県では、障がい者と共に働くことが当たり前となる社会の実現をめざしています。
コロナ禍をきっかけに、テレワーク・リモートワークなどが普及するなか、新しい障がい者雇用のモデルを構築し、県内に発信することを目的として当事業を実施しました。



(三重県)



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度(人的支援や技術提供、補助金等)を活用しましたか?

障がい者のテレワーク支援アドバイザーを企業に派遣する事業にあたって、デジタル田園都市国家構想交付金(令和5年度)を活用しました。



事業の近況を教えてください。

令和5年度は、テレワークの導入を検討している11社の企業に対して支援アドバイザーを派遣し、長期間のテレワーク就労及び社内体制の構築や労務環境、執務環境の整備を実現しました。



★担当: 三重県雇用経済部 障がい者雇用・就労促進課★

令和5年度事業費 3,188千円
(うち、デジタル田園都市国家構想交付金(内閣府) 1,594千円)

72 デジタルマーケティングを活用したとちぎの暮らし・仕事魅力発信【栃木県】

事業の概要

- 栃木県では、**県内大学生等**に**栃木で暮らし働くことの魅力**や県内企業に関する情報を効果的・効率的に届け、県内定着を促進するため、**デジタルマーケティングを活用したPR**を行っている。
- 実際に栃木で働いている若者への**インタビュー記事**や、栃木で暮らし働くことの**イメージ動画**を県のHPに掲載した。
- 併せて、Instagramで動画広告、GoogleやYahoo!等でリスティング広告・ディスプレイ広告を実施した。

【広告による誘導の流れ】



【参考情報①】 人口：192.9万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：<https://verygoodlocal-tochigi.jp/tochigist/>

【参考情報②】デジタル田園都市国家構想交付金（内閣府）とは

URL：<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kouhukin/index.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

栃木県では、20代前半を中心に若い世代において東京圏への転出が顕著であり、県内大学生・短大生の県内就職率は半数を下回る状況でした（2019年46.3%）。

そこで、デジタルマーケティングを活用し、県内大学生等に向け、栃木県にも首都圏と同様の仕事があることや東京ではできない仕事が栃木県にあることを伝え、栃木県を就職先の現実的な選択肢として意識付けることで、地元への定着を促進させるという構想に行きつきました。



（栃木県）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

事業化に当たっては、内閣府の地方創生推進交付金（デジタル田園都市国家構想交付金）を活用しました。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。

目標を達成するための広告種類別のターゲット分類や比重、実施時期の具体的な配信設定について、各種現状分析を行い、事業効果を最大化する観点から、関係者と連携し決定していくことが重要ではないでしょうか。



令和5年度事業費 12,166千円

（うち、デジタル田園都市国家構想交付金（内閣府） 6,083千円）



72 デジタルマーケティングを活用したとちぎの暮らし・仕事魅力発信【栃木県】

事業効果



- 令和5年度に実施した広告配信では、LPを閲覧したユーザー数は42,178件、就職サイトへの遷移回数は8,794件に上った。
- 本県での就職に関心のある層に向けて効果的な広告配信を行うことで、栃木で暮らし働くことの具体的なイメージの醸成や就職サイトへの誘導が着実にできた。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜

－円

(内訳)

－円

(備考) ウェブサイト制作費は別事業で計上

ランニングコスト(1年あたり) ※税抜

9,580千円

(内訳)

・LPコンテンツ制作

2,550千円

・広告配信

6,730千円

・効果検証等

300千円

(備考) 保守費用やサーバー等運用費は別事業で計上



スケジュール

検討開始から導入までの期間 6か月

スケジュールの内訳

R1.10～ 仕様検討

R2.4～ 事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者

株式会社下野新聞社、ヤマゼンコミュニケーションズ株式会社

サービス名

栃木県公式ファンサイト「ベリーグッドローカルとちぎ」内のページ「トチギスト」のコンテンツ制作と同ページをLPとする広告配信

運用形態
その他
参画主体

ウェブサイトクラウド環境で運用

sembear合同会社（デジタルマーケティングに関する助言）



担当部署 栃木県総合政策部総合政策課

電話 028-623-2209

メール sogo-seisaku@pref.tochigi.lg.jp

9 農林水産業

73 デジタル技術を活用し、生産者のやる気を地域で支援【宮崎県西米良村】

事業の概要

- 西米良村では、カラーピーマンを栽培する若手生産者から村に対し、質の良いカラーピーマン作りに関する相談があったことから、村、生産者、JA、県、民間事業者によるコンソーシアムを構成し、生産性・品質向上に向けた取組を進めている。
- 良質なカラーピーマンができる要因を分析するため、**ハウス内に環境モニタリング設備を導入し、ハウス内の温度、湿度等をリアルタイムで測定している。また、計測された情報は、生産者のスマートフォンのアプリから確認することができる。**
- 村は、複数の生産者のデータを比較し、村全体のカラーピーマン作りの質を高め、生産者の熱意をバックアップしていくこととしている。



【参考情報】 人口：0.1万人（令和5年1月1日現在）
関連URL：－

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

「篤農家（安定高収量農家）の栽培技術やハウス内の環境データの共有を行うことが、産地全体の所得向上・活性化につながるのではないか」という、次世代を担う若手生産者グループの自主的な学び・気づきを支援するため、この事業に取り組みました。



（西米良村）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

デジタル技術を活用した、作業労力の軽減や効率性を検証するため、宮崎県の「スマート農業による働き方改革産地実証事業」に応募し、モニタリング設備等を導入しました。



生産者の反応（声）はいかがですか？

これまではハウス内の温湿度管理のために、定期的にハウスに足を運び、温湿度計を直接確認しながらハウスの開閉やかん水等の作業を行っていましたが、設備導入後はいつでもリアルタイムに確認することができるようになったことで、「労働時間の削減・省力化につながった」との反応や「今後は蓄積されたデータを分析し、より質の高いカラーピーマンを生産していきたい」という、意欲的な声が聞かれました。



★担当：西米良村農林振興課★

令和3年度事業費 1,455千円

74 地域の農業事業者とともに進めるドローンによる地域課題の解決【鹿児島県知名町】

事業の概要

- 知名町は、労働力不足の解消という地域課題の解決に向けて、令和3年度、地域でドローンを扱う事業社2社と、ドローンを活用した農業のスマート化に関する検討を行い、町内のサトウキビ畑において、試験的にドローンによる雑草判別を行うなどして、有用性の検証を実施した。
- その上で、町内の農業事業者を対象にした研修会を2回開催した。
研修会は、6月、10月に実施し、ドローンを活用するまでのプロセス(受講すべき講習等)や、ドローンによる農薬散布等の効果について説明した。
- スマート農業についての関心が高まる中で、研修会の参加者は増加しており、地域の農業事業者の関心は高まっている。町は、ドローンの活用による労働力不足の解消やコストカットが農業事業者の経営安定等に資することを期待している。



研修会

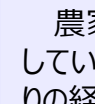
【参考情報】 人口：0.6万人(令和5年1月1日現在)
関連URL： —

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



(総務省)

取組の経緯・きっかけを教えてください。



(知名町)

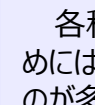
農家の高齢化や担い手不足により農家戸数は減少しているが、規模拡大志向の農家が多いため、一戸当たりの経営耕地は増加しており労働力不足が発生しています。多大な労力を必要とする防除作業においてドローンによる省力化を図ろうと考えたことがきっかけです。

また、センシング機能を活用し雑草判別を行うことで防除時期の判断や、繁茂しているところだけを集中的に防除することで、農薬の使用量を減らし、環境に配慮した農業経営が行えることから検証に取り組みました。



(総務省)

導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度(人的支援や技術提供、補助金等)を活用しましたか？



(知名町)

各種補助事業を検討しましたが、実証事業を行うためには、コンソーシアムを組んで取り組まなければならないものが多く、メーカーや専門機関等とのつながりが薄いため活用に至りませんでした。

★担当：知名町農林課★

令和3年度事業費 0千円

75 ドローンを活用した農薬散布による害虫の発生抑制【奈良県三宅町】

事業の概要

- 三宅町では、令和2年度に全国的な水稻枯死被害をもたらしたトビイロウンカ(害虫)による被害を防ぐため、令和3年度から4年度にかけて**農業用ドローンを活用した農薬散布**を試験的に実施した。
- 2年間にわたり行った実証実験の結果、**病害虫防除及び農薬散布にかかる作業量や作業時間軽減に大きな効果が認められた**ことから、令和5年度より町内圃場にてドローンを活用した農薬散布を実施する農業者に対し、事業費の一部を町から補助金を交付するという形で、本格的に事業を開始することとなった。
- 町では、当事業を広報及びホームページを通じて町内農業者へ周知し、当事業活用により農業者の作業負担を軽減し、持続可能な農業を実現するための手段の一つとして定着させたいと考えている。



【参考情報】 人口：0.7万人(令和5年1月1日現在)
関連URL： -

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

(総務省)

R2年に三宅町の約6割の圃場でトビイロウンカの被害が出たことを受け、当時の農業委員会会長が町長に被害の対応を検討すべきと提案されました。

その結果、R3年～R4年にかけて行った実証実験を経て、R5年より事業費の一部を町から補助金を交付するという形を取っています。



(三宅町)



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度(人的支援や技術提供、補助金等)を活用しましたか？

活用しておりません。
全て町単独の予算で行いました。



住民の反応(声)はいかがですか？

町内の農家さんからは、「ドローンを使うと楽に農作業ができる」、「今後はまとめて農作業をすることも考えたい」という声があがっています。

今回の事業で地域でまとめて作業を行うことの効率の良さを実感してもらい、地域として今後の農業を考えるきっかけにしたいと思います。



令和5年度事業費 200千円

75 ドローンを活用した農薬散布による害虫の発生抑制【奈良県三宅町】

事業効果



- 農薬散布には、従前は、数時間を要していたが、ドローンの活用により、10～15分程度となっている。
- 作業量及び作業時間を大幅に軽減できることから、事業を実施した町内農家からは高い評価を受けている。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	－円	ランニングコスト (1年あたり) ※税抜	－円
(内訳)	－円	(内訳)	円
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 2年

スケジュールの内訳

- R2 害虫被害発生
- R3～R4 ドローンによる病虫害防除の実証実験
- R5～ 事業開始



サービス提供事業者等

- サービス提供事業者** －
- サービス名** －
- 運用形態** －
- その他参画主体** －



担当部署 三宅町産業振興課

電話 0745-44-3071 メール sangyou@town.miyake.lg.jp

76 ドローン等を活用した複合的な有害鳥獣対策【青森県深浦町】

事業の概要

- 深浦町では、サル、クマ、シカ等の有害鳥獣対策に取り組んでおり、ICTを活用した各種ワナの設置に加えて、ドローンを活用した対策を実施している。
- 具体的には、ICTワナによる有害鳥獣の捕獲や赤外線カメラ付きのドローンを活用し、有害鳥獣の追跡、広範囲におけるパトロール、被害状況調査に取り組んでいる。
- 町では、ICTセンサー付きワナやドローンの活用など複合的な対策を行うことにより、有害鳥獣対策の省力化、効率化を図ることにより、見回り等捕獲従事者の負担軽減、農作物被害の減少などを図っている。



【参考情報①】 人口：0.7万人（令和5年1月1日現在）
関連URL：－

【参考情報②】鳥獣被害防止総合対策交付金（農林水産省）とは
URL：
<https://www.maff.go.jp/j/seisan/tyozyu/higai/yosan/yosan.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

当町の地勢は南北70kmと長く、巡回する距離が長大で、巡回や捕獲時の対応に時間を要することから、巡回労力の軽減や即応性の向上に役立つと思い、導入しました。



（深浦町）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

ICTを活用したワナについては、農林水産省の平成30年度及び令和元年度鳥獣被害防止総合対策交付金、ドローンについては森林環境譲与税を活用しました。



事業の近況を教えてください。

ICTを活用したワナについては、サル、クマで捕獲実績があり、捕獲の際には直ちに通知があることから、迅速な対応につながっています。

ドローンについては、農作物被害面積の把握や赤外線カメラによる有害鳥獣の探索などに使用しており、業務の効率化や捕獲従事者の危険防止に役立っています。



令和3年度事業費 1,791千円

76 ドローン等を活用した複合的な有害鳥獣対策【青森県深浦町】

事業効果



- 農作物被害面積の把握や赤外線カメラによる有害鳥獣の探索など、業務の効率化や捕獲従事者の危険防止に寄与している。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜		3,966千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜		240千円
(内訳)	・H30 ICT技術活用ワナ	1,308千円	(内訳)	・ICT技術活用ワナ通信料	240千円
	・R1 ICT技術活用ワナ	1,250千円			
	・R3 ドローン購入費	1,408千円			
(備考)	森林環境譲与税の充当額：1,408千円、鳥獣被害防止総合対策交付金による補助額：2,524千円		(備考)		



スケジュール

検討開始から導入までの期間 3年5か月

スケジュールの内訳

H30.4	平成30年度鳥獣被害防止総合対策交付金事業実施計画提出（ICT技術活用ワナ購入計画含む）※1基め
H30.12	ICT技術活用ワナ納入 ※1基め
H31.4	平成31年度鳥獣被害防止総合対策交付金事業実施計画提出（ICT技術活用ワナ購入計画含む）※2基め
R1.9	ICT技術活用ワナ購入 ※2基め
R1.12	ドローンを活用した野生鳥獣（ニホンジカ）対策現地実証参加
R3.8	ドローン納入



サービス提供事業者等

サービス提供事業者

サージミヤワキ株式会社、株式会社WorldLink & Company

サービス名

－

運用形態

－

その他参画主体

深浦町鳥獣被害防止対策協議会、青森県猟友会深浦支部



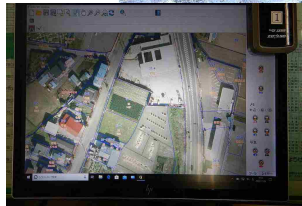
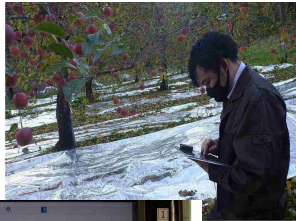
担当部署 深浦町農林水産課

電話 0173-74-4411 メール norin_tyojyu@town.fukaura.lg.jp

77 GPSを活用した農地・現在地確認の取組【青森県大鰐町】

事業の概要

- 大鰐町では、職員の提案により、農地の現地調査をする際に、位置情報の確認や調査場所の検索をするための**現地調査支援モバイルシステム**を導入した。
- 農地の現地調査においては、調査中に現在地が分からなくなり、調査に時間を要することがある。このような課題を解決するため、町では、**屋外でGPSを起動させることで、自身の位置情報や確認したい場所をリアルタイムで確認**できるシステムを利用している。



- 当初は、農地確認を行う職員や農業委員が使用していたが、**林務部門についても、位置情報の把握等の有効性が認められ、活用**されるようになった。

【参考情報①】 人口：0.9万人（令和5年1月1日現在）
関連URL：－

【参考情報②】経営所得安定対策直接支払推進事業費交付金（農林水産省）とは
URL：https://www.maff.go.jp/j/seisaku_tokatu/antei/keiei_antei.html

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

経営所得安定対策事業で実施する現地調査に年間270時間程度費やしていたことから、時間短縮や調査の精度向上のため、本システムを導入しました。



（大鰐町）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

農林水産省が所管する経営所得安定対策事業の推進事務費を活用しました。
その他に森林環境譲与税を活用しています。



どのような成果がありましたか？

位置情報の把握により、現地調査の作業効率が向上したため、調査に要する期間を年間のべ108時間程度短縮することができました。同事業による調査にかかる時間を短縮することで、事業の円滑化に貢献しています。



令和3年度事業費 687千円

（うち、経営所得安定対策直接支払推進事業費交付金（農林水産省） 286千円）

77 GPSを活用した農地・現在地確認の取組【青森県大鰐町】

事業効果



- 農地の現地調査において、「現地調査支援モバイルシステム」を活用し、GPSで自身の位置情報や調査対象の位置情報をリアルタイムで確認できるようになったことで、作業効率が向上し、現地調査に要する時間が、年間で延べ108時間削減された。

コスト



※主にシステム導入等に
係るコストを記載

イニシャルコスト(全体額) ※税抜		1,470千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜		100千円
(内訳)	・システム構築料 ・ハードウェア費用	1,200千円 270千円	(内訳)	・システム使用料	100千円
(備考)	経営所得安定対策事業補助金（推進事務費）による補助額：735千円、森林環境譲与税の充当額：735千円		(備考)	経営所得安定対策事業補助金（推進事務費）による補助額：50千円、森林環境譲与税の充当額：50千円	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 6 か月

スケジュールの内訳

H31.1～4	庁内調整（4か月）
H31.4～R元.5	システム調整（2か月）
R元.6～	事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	株式会社パスコ青森支店
サービス名	現地調査支援モバイルシステム
運用形態	個別開発製品をオンプレミス環境で運用
その他参画主体	—



担当部署 大鰐町農林課

電話 0172-55-6574

メール nourin@town.owani.lg.jp

78 独自の通信網を活用した農業のスマート化の取組【山梨県山梨市】

事業の概要

- 山梨市は、市の基幹産業である農業について、少子高齢化による労働力不足の解消や生産者の負担軽減等を目的として、NTT東日本等と協力し、市独自の**プライベートネットワーク(LPWA)を整備**し、農業のスマート化等に活用してきた。
- 具体的には、近年増加している桃やシャインマスカットなどの盗難被害の対策として、畑に異常があった際に、生産者やJAに通知される**人感センサーを導入**し、生産者向けに無償で貸与している。
※各センサーは太陽光などで給電が可能なため、電源工事が難しい場所にもセンサーの設置が可能。
- センサーの導入は、盗難の抑止力となり、生産者等からも安心できるという声がある。
市は今後、より多くの生産者に利用してもらうために、**生産者のデジタルへの抵抗感を緩和する取組を進めていく**ところである。



【参考情報①】 人口：3.4万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：

<https://www.city.yamanashi.yamanashi.jp/citizen/docs/LPWA.html>

【参考情報②】地方版IoT推進ラボ（経済産業省・IPA）とは

URL：https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/local_iot_lab/index.html

（経済産業省HP）

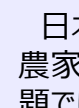
<https://local-iot-lab.ipa.go.jp/>（IPAHP）

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。



（山梨市）

日本有数のブドウ・モモの産地である本市において、農家の高齢化による「農作業の重労化」は喫緊の課題でした。高付加価値果樹の盗難対策としてこれまで夜間に実施していた見回り等に係る労力をデジタル技術の活用により軽減し、収穫時期の繁忙期もゆっくり休んでもらいたいという願いから取組を進めました。



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

これまで、総務省の「地域におけるIoT実装に関する特別交付税」の活用のほか、経済産業省・IPAの「地方版IoT推進ラボ」における山梨県ラボの農業部門として参画し、先進他自治体との情報交換等をさせていただく中で、本取組の参考とさせていただきました。



事業の近況を教えてください。

市独自のプライベートネットワークを構築したことにより、このネットワークを活用し、河川の水位センシング、土砂災害検知、また、独居高齢者の見守りに係る取組も行っています。ソーラー給電が可能なため、電源確保が困難な山間地でも、デジタル技術の活用による課題解決を図ることが可能となっています。

令和3年度事業費 1,052千円

78 独自の通信網を活用した農業のスマート化の取組【山梨県山梨市】

事業効果



- ハウス内に温湿度などを計測する環境センサーを設置している農家は、離れていてもハウス内の状況が分かるようになり、環境センサー導入後、ハウスに出向く回数が72%減少した。
- 農業分野での実績を踏まえ、防災や高齢者の見守りの分野にも取組を拡大している。
- 農業分野や福祉分野への取組を通じて、生産者や利用者から安心できるという声が上がっており、市民の安心・安全な暮らしに寄与している。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	5,000千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	1,600千円
(内訳) ・受信拠点設置、関係機器設置	5,000千円	(内訳) ・保守費用	1,000千円
(備考) LPWAを活用した高齢者見守り事業に、デジタル田園都市国家構想交付金（TYPE1）を活用		・サービス利用料	600千円
		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1年

スケジュールの内訳

H29.2～9	関係者調整
H29.12	システム構築
H30.1～	事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者

東日本電信電話株式会社、

サービス名

自営無線ネットワークシステム LPWA
(Low Power Wide Area)

運用形態

個別開発製品をクラウド環境で運用

その他 参画主体

JAフルーツ山梨（農業分野における専門的知見）、
シナプテック株式会社（バイオテクノロジーの活用）



担当部署 山梨市総合政策課

電話 0553-22-1111

メール sogo@city.yamanashi.lg.jp

79 衛星画像とAIを活用した耕作放棄地をマッピングする仕組み【静岡県裾野市】

事業の概要

- 裾野市では、耕作放棄地の調査について、手作業で行っており、調査前の地図や帳票の準備に多くの時間と手間を要していた。また、農業委員が現地で調査を行う際にも、限られた人数で調査できる範囲には限界があった。
- そこで、市では、令和2年度に耕作放棄地を自動で判定するアプリ「ACTABA」を導入し、実証実験を行った。このアプリは、衛星画像とAIを活用し、季節ごとの植物の高さから耕作放棄地と農地等を区別することで耕作放棄地が衛星画像上にカラーリングされ、マッピングされる仕組み。



- これにより、調査の事前準備の負担が軽減されるとともに、調査すべきエリアが絞りやすくなるなど、農業委員の負担軽減にもつながることが期待される。

【参考情報】 人口：5.0万人（令和5年1月1日現在）
関連URL： —

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

農地パトロールは、準備段階から現地踏査、判定結果の記入、入力など一連の業務について委員・職員ともに負担となっていました。

これらの課題について、裾野市が進めるSDCC（Susono Digital Creative City）構想具現化のための事業者等（裾野市）らのアイデア公募の中で、市の課題と事業者等の技術がマッチングし実証実験する運びとなりました。



事業の近況を教えてください。

令和2年度は部分的な実証実験を、令和3年度は全委員にタブレット端末上で「ACTABA」を操作してもらい、調査しました。

準備段階でも負担が軽減され、現地調査では職員が補助しながらの操作となりましたが、位置関係を瞬時に把握できること、写真撮影記録もできることで、今後の業務効率化等に資するものであることを確認しました。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。

デジタル技術等の導入で懸念されるのは、比較的高齢層である農業委員の端末操作です。当市では取り扱い講習を事業者とオンラインで実施、現地調査でも不安を和らげるような対応を取りました。抵抗感もありましたが、「習うより慣れる」を合言葉に実証実験を実施しデジタル推進に対する理解を深めました。



令和3年度事業費 0千円

79 衛星画像とAIを活用した耕作放棄地をマッピングする仕組み【静岡県裾野市】

事業効果



- アプリの活用により、対象地図・帳票の作成・印刷、農地パトロール結果の入力等が不要になり、業務時間が20時間程度削減されている。
- 紙地図での運用に比べ、調査対象農地の位置の把握が簡単になったため、パトロールを行う農業委員の負担が軽減されている。

コスト

※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜

－円

(内訳)

－円

(備考) 実証実験のため費用負担なし

ランニングコスト(1年あたり) ※税抜

－円

(内訳)

－円

(備考)



スケジュール

検討開始から導入までの期間 6か月

スケジュールの内訳

- R2.3～5 市デジタル構想の策定、事業者からのアイデア募集
- R2.5～7 実証実験に向けた事業者との協議
- R2.8～ 事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者 Sagri株式会社

サービス名 ACTABA

運用形態 パッケージ製品をクラウド環境で運用

その他参画主体 -



担当部署 裾野市産業振興部農林振興課

電話 055-995-1824

メール nourin@city.susono.shizuoka.jp

80 AIを活用した熊出没検出・通報システムを導入【富山県高岡市】

事業の概要

- 高岡市は、クマ被害への対策として、AIを活用して、クマの出没を早期に検知するシステムである「Bアラート」の運用を開始した。
- 同システムは、トレイルカメラが動物を感知して自動撮影した画像を、クラウド上のAIが解析し、クマの出没を検知した場合は、リアルタイムに自治体等にメール等で通知する仕組みとなっている。
- 熊の出没を早期に発見できる期待がある一方、設置場所の選定や、夜中にクマが映った場合の対応方法などが今後の課題となっている。

Bアラートの仕組み



出典：北陸電力株式会社HP

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

(総務省)

近年、熊の出没件数が増加傾向にあることを受け、熊の出没を早期に検知し熊被害の防止を図るとともに、業務の効率化を実現するため、AIを活用した通報システムを導入することとしました。

令和4年度に実証実験を行い、令和5年度から本運用しています。



(高岡市)



近況や今後の課題を教えてください。

令和5年度は、本格運用を開始したものの、検知数がゼロでした。

コスト面で設置できる台数が限られる中、設置場所の選定や、夜中にクマが映った場合の対応方法などが今後の課題となっています。

なお、県内の他自治体においても、同じシステムを利用しており、同様の課題を抱えているため、システムの活用方法を話し合いながら、運用の改善を検討しています。



【参考情報】 高岡市人口：16.6万人(令和5年1月1日現在)

関連URL：<https://www.city.takaoka.toyama.jp/>(市HP)

令和5年度事業費 119千円

80 AIを活用した熊出没検出・通報システムを導入【富山県高岡市】

事業効果



- 従来は、熊出没の通報のタイミングは目撃者に委ねられており、通報があると担当職員 5 人が休日でも現場で痕跡を確認して関係者に連絡していたが、AIの活用により、リアルタイムで熊の出没を検知できるようになることで、早期対応と負担軽減につながる見込み。

コスト

※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	655千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	119千円
(内訳)		(内訳)	
・カメラ用電池	36千円	・カメラ用電池	25千円
・カメラ保険料	17千円	・殺虫剤	1千円
・業務委託料	377千円	・カメラ保険料	17千円
・PC等備品購入費	225千円	・業務委託料	76千円
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1 年

スケジュールの内訳

R4年度 実証実験

R5年度 本格運用



サービス提供事業者等

サービス提供事業者 株式会社ほくつう

サービス名 Bアラート

運用形態 パッケージ製品をオンプレミス環境で運用

その他参画主体 北陸電力（製品開発）



担当部署 高岡市産業振興部農業水産課

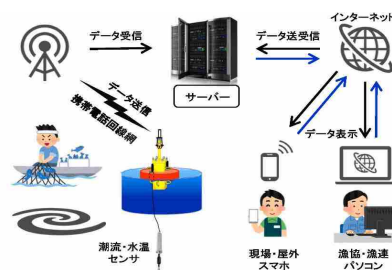
電話 0766-20-1321

メール nosui@city.takaoka.lg.jp

81 流速や波高等を計測する自動観測ブイにより収集したデータを活用した漁業の効率化【福井県福井市】

事業の概要

- 福井市は、令和3年度定置網漁業において、漁場に行っても、漁場の波が高いことや潮の流れが速いことにより、網の引き上げができずに帰港することを避けるために、**流速や波高を計測するブイの設置について補助**を行っている。
- 海上に設置した**ブイが収集した、波などの状況に関する情報を、クラウドを経由して、陸上の端末にリアルタイムで表示**することにより、漁業者が出港前に漁場の状況を知り、出港を判断する材料とすることができる。これにより、**燃料費等を削減することで生産者の負担を軽減するとともに、航行のリスクを減らし、安全を確保**することができる。



【参考情報①】 人口：25.8万人（令和5年1月1日現在）
関連URL：－

【参考情報②】地方創生推進交付金（内閣府）とは
URL：www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/souseikoufukin.html

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

定置網漁業では、これまで漁業者の経験や勘に基づき出漁の可否を判断していましたが、情報伝達技術を活用することで、漁業の効率化を目指しました。



（福井市）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

令和3年度に内閣府の地方創生推進交付金（1,433千円）を活用しました。



事業の近況を教えてください

自動観測ブイが計測する漁場での流速や波高等のデータを漁業者のスマートフォンで確認できるため、出漁の判断を正確に行うことができるようになりました。これにより、人件費や燃料費等の経費軽減が図れています。



令和3年度事業費 4,300千円
（うち、地方創生推進交付金（内閣府） 1,433千円）

81 流速や波高等を計測する自動観測ブイにより収集したデータを活用した漁業の効率化【福井県福井市】

事業効果



- 出戻り（漁場に行っても、漁場の波が高いことや潮の流れが速いことにより、網の引き上げができずに帰港すること）の回数が年10回程度減少した。
- 漁場の状況が遠隔で定量的に把握できるため、出港の判断が容易になった。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	4,300千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	252千円
(内訳) ・機器購入費	4,300千円	(内訳) ・利用料	252千円
(備考) 地方創生推進交付金による補助額：1,433千円		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1年

スケジュールの内訳

R3.4～12 事業主体との意見交換・機種選定
R4.1 機器購入
R4.4～ 事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者 —
サービス名 —
運用形態 —
その他参画主体 —



担当部署 福井市農林水産部林業水産課

電話 0776-20-5430

メール rinsui@ma.city.fukui.lg.jp

82 漁場の状況調査に水中ドローンを活用し、漁業者による漁場保全活動を効率化【福岡県福岡市】

事業の概要

- 福岡市は、令和4年度から、**水中ドローンを活用した「漁場環境の見える化」**に取り組んでいる。
- 水中ドローンを活用して海底ごみの堆積状況や藻場の状況を調査することで、漁場の現状を把握するとともに、調査結果を漁業者と共有し、**漁場者が行う漁場環境保全活動の効率化等につなげる**ものである。
- また、水中ドローンで撮影した映像を活用し、**漁場環境保全等に関する市民啓発のための動画を作成・公開**している。

取組概要

豊かな海にするため、漁場環境を改善



出典：福岡市農林水産局「令和6年度当初予算案等の概要」から抜粋

【参考情報】 福岡市人口：158.1万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：<https://www.youtube.com/watch?v=f5azpiehOF8>

（のぞいてみよう博多湾 ～海底ごみ～）

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

漁場環境の改善を進めるためには、過去に設置した魚礁の状況や漁業者が行う漁場環境保全活動の状況などを把握する必要があります。水中ドローンを活用することで、漁場の状況を効率的に把握することができ、実施施策の効果検証や、より効果的な対策の実施につなげられると考え、実施に至りました。



（福岡市）



事業の効果を教えてください。

漁場の状況について、漁業者と映像で情報共有ができるようになり、漁業者が実施する漁場環境保全活動の効率化につながっています。

また、水中ドローンを活用することで、簡易的ではありますが、幅広く状況把握をすることができました。作業効率も上がりましたので、調査に係るコストを抑えることもできています。



今後の展望を教えてください。

今後も継続して漁場の状況を把握し、漁場環境改善に向けた効果的な施策を講じていきます。



令和5年度事業費 4,000千円

82 漁場の状況調査に水中ドローンを活用し、漁業者による漁場保全活動を効率化【福岡県福岡市】

事業効果



- 水中ドローンの活用により、漁場の状況について、漁業者と映像で情報共有ができるようになり、漁業者が実施する漁場環境保全活動の効率化につながっている。
- 簡易的にはなるが、漁場調査の範囲を広げることができた。
- 漁場調査の作業効率が上がり、調査に係るコストを抑制できた。
- 水中ドローンで撮影した映像を公開し、普段見られない地元の海の中を見られるようにしたことで、市民の漁場環境保全等に関する意識の向上を図ることができた。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜

(算定不可)

(内訳)

(備考) 調査に関する委託料に含まれている。

ランニングコスト(1年あたり) ※税抜

(算定不可)

(内訳)

(備考) 調査に関する委託料に含まれている。



スケジュール

検討開始から導入までの期間

—

スケジュールの内訳

— (委託契約の締結のみ)



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者

—

サービス名

—

運用形態

—

その他
参画主体

—



担当部署 福岡市農林水産局水産部水産振興課

電話 092-711-4364

メール suisanshinko.AFFB@city.fukuoka.lg.jp

83 クラウドを活用した施設園芸農業のプラットフォームの構築【高知県】

事業の概要

- 高知県は、これまでの環境制御技術に最新の施設園芸関連機器やIoT、AI技術を融合することにより、「施設園芸の飛躍的な発展」と「施設園芸関連産業群の創出」を目指す、「IoP(Internet of Plants) プロジェクトが導くNext次世代型施設園芸農業」の普及促進に取り組んでいる。
- 県、高知大学、高知工科大学、高知県立大学、IoP推進機構、JA、高知県工業会、高知県IoT推進ラボ研究会等による産学官連携のもとデータ連携基盤IoPクラウド(以下IoPクラウド)を活用し、農業DXのプラットフォームを構築している。
- 生産から流通までの現場の様々なデータを自動収集し、生産者が簡単にアクセスできる仕組みを整え、県やJAによる伴走型の営農指導により、**県全体でデータ駆動型農業への転換を目指す。**



IoPクラウドスマホ画面

【参考情報①】 人口:68.5万人(令和5年1月1日現在)
 関連URL:<https://kochi-iop.jp/> (IoPプロジェクトポータルサイト)

【参考情報②】地方大学・地域産業創成交付金(内閣府)とは
 URL:
https://www.chisou.go.jp/sousei/about/daigaku_kouhukin/saitaku_r03_keizoku.html(内閣官房・内閣府総合サイト)

もっと知りたい! 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

(総務省)

これまでの「経験と勘」による農業からデータに基づいた栽培管理を行うデータ駆動型農業への転換を図るため、県内の各ハウスをインターネットでつなぎ、生産現場における様々なデータを収集・分析し、より有益な情報として生産者にフィードバックする仕組みを検討した結果、**データ連携基盤「IoPクラウド」を核とした農業DXのプラットフォームの構築に至りました。**



(高知県)



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度(人的支援や技術提供、補助金等)を活用しましたか?

IoPプロジェクトの核となるIoPクラウドの構築やIoPクラウドに搭載するAIエンジンの開発にかかる研究、学生や生産者に施設園芸の基礎的・先進的な知識や技術力を養成するIoP入門セミナーやIoP塾などの人材育成に関する費用は、内閣府の地方大学・地域産業創生交付金(令和5年度から最長4年間)を活用しています。



事業の近況を教えてください?

IoPクラウドは、令和4年9月21日より本格運用を開始し、令和5年7月には利用者が1,000戸を突破しました。さらにこれまでの成果を活用し、IoPクラウドシステムの県外展開やグローバル化を目指すとともに、農業分野だけでなく、他産業などの新分野・新領域へのプラットフォーム展開を進めています



令和4年度事業費 781,679千円
 (うち、地方大学・地域産業創成交付金(内閣府) 504,601千円)

83 クラウドを活用した施設園芸農業のプラットフォームの構築【高知県】

事業効果



- 施設園芸ハウスの環境データやJAからの出荷データなど様々な情報を集積、分析し生産者にフィードバックすることができるようになった。
- 県内でデータ駆動型農業が普及し、令和6年2月末時点で、農業DXのプラットフォームを1,147名が利用している。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	220,394千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	53,049千円
(内訳) ・システム構築費用（構築期間中のクラウド利用料、ソフトウェアライセンス費用を含む）	220,394千円	(内訳) ・クラウド利用料・ライセンス費用	29,004千円
		・運用保守等費用	21,145千円
(備考) 地方大学・地域産業創生交付金による補助額：	110,197千円		



スケジュール

検討開始から導入までの期間 4年2か月

スケジュールの内訳

H30.7.31 第1回Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会開催
 R2.8.1 IoPクラウド構築開始
 R4.9.21 IoPクラウド(SAWACHI) 本格運用開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	IoP推進事業
サービス名	IoPクラウド（既存パッケージをベースとし、一部個別開発により構築したシステム）
運用形態	個別開発製品をクラウド環境で運用
その他参画主体	IoP推進事業、IoP技術者コミュニティ（38社）、IoPプロジェクト参画企業（77社）（R6.2月末）



担当部署

高知県農業振興部農業イノベーション推進課IoP推進室

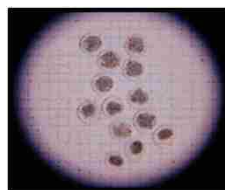
電話 088-821-4570

メール 160601@ken.pref.kochi.lg.jp

84 畜産業におけるビッグデータの活用【山梨県】

事業の概要

- 米国から高能力の乳用牛を生体輸入するとともに、米国の高能力牛から採取した受精卵を購入し、その子孫を増やした。
- 子孫を増やすとともに、乳量・乳成分等の個体能力と発育・体型等のデータを全国的に集積し、遺伝的能力を分析して算出される**総合指数により、優良な乳用牛を選抜**している。
- 選抜した乳用牛は、供卵牛（受精卵を採取する牛）として利用し、採取した**受精卵を県内農家に供給**し、農家牛群の改良を推進し農家の経営安定化を図っている。



【参考情報①】 人口:81.0万人

関連URL:

https://www.pref.yamanashi.jp/documents/486/r4_4_usi_yuryonyuyok_yorangu.pdf(山梨県畜産酪農技術センター成果情報)

【参考情報②】牛群検定事業とは

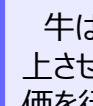
URL: https://www.maff.go.jp/j/chikusan/sinko/lin/l_katiku/
(農林水産省 家畜生産)

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



(総務省)

取組の経緯・きっかけを教えてください。



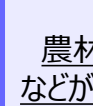
牛は乳生産を開始するまで2年以上かかり、能力を向上させるには時間を要します。このため、遺伝的能力評価を行い優良な能力を持った牛を選抜し、受精卵移植の技術を用いて広く県内に供給することが農家の収益向上に繋がると考え取り組んでいます。



(山梨県)



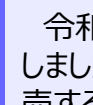
導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？



農林水産省所管の独立行政法人家畜改良センターなどが行う牛群検定事業を活用しています。



事業の近況を教えてください。



令和4年度は16個の受精卵を県内農家に販売しました。令和5年度には、年間53個の受精卵を販売する予定です。



★担当：山梨県農政部 畜産課★

令和5年度事業費 10,909千円

85 中山間地域等におけるスマート農業の推進【山形県】

事業の概要

- 山形県では、中山間地域等においてRTK基準局（GPS等を利用した運転アシストの誤差を補正する位置情報を配信するシステム）を利用した**精度の高いドローンの自動飛行**による効率的防除や**トラクター等の自動操舵作業**を実証し、デジタル技術の導入を図ることで、スマート農業の普及加速に取り組んでいる。
- 実証を通じてスマート農業を農業者に体験してもらい、その有効性（省力化、作業精度の向上）を実感していただきながら、利用拡大を進めている。
初心者でも熟練者と同等の作業精度と効率化が実現できることが確認されている。
- **みんなが使えるスマート農業技術**について、県内中山間地域をはじめとする他地域に横展開を図っていく。



【参考情報①】 人口：104.2万人（令和5年1月1日現在）
関連URL：－

【参考情報②】地方創生推進交付金（内閣府）とは
URL：<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kouhukin/index.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

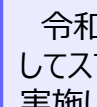
中山間地域は、人口減少や高齢化が進み、平坦地に比べて作業条件が劣り、農地保全や集落機能の維持が重要な課題となっています。これらの課題解決にはスマート農業の導入が有効と考え取り組みました。



（山形県）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？



令和3年度に内閣府の地方創生推進交付金を活用してスマート農業機器の実演、実証展示園での研修会を実施しました。



生産者の反応（声）はいかがですか？

RTK基準局を用いることでドローンの飛行精度、トラクターの作業精度が向上することを実感いただいています。農業法人など、農業機械の作業経験の浅い従業員でも作業性が上がり、導入メリットがあるとの意見をいただいています。



令和3年度事業費 1,460千円
（うち、地方創生推進交付金（内閣府） 722千円）

85 中山間地域等におけるスマート農業の推進【山形県】

事業効果



- RTK基準局（GPS等を利用した運転アシストの誤差を補正する位置情報を配信するシステム）を用いたドローン・トラクタの自動操舵により、作業時間の短縮、薬剤散布・耕耘作業の精度向上を実現できた。
- 初心者でも熟練者と同等の作業精度と効率化が実現できている。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	－円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	約560千円
(内訳)	－円	(内訳)	・RTK基準局インターネット回線使用料 104千円 ・同 プロバイダー料 37千円 ・同 保険料 157千円 ・RTK情報受信ライセンス(20回線) 262千円
(備考) スマート農業実証プロジェクト「スマート農業技術によるすいか生産イノベーションプロジェクト」(R1～2) で整備したRTK基準局を継続利用		(備考) デジタル田園都市国家構想交付金を活用	



スケジュール

検討開始から導入までの期間

－

スケジュールの内訳

コンソーシアムからの引継ぎのため、構想期間はなし



サービス提供事業者等

サービス提供事業者

－

サービス名

－

運用形態

－

その他
参画主体

－



担当部署 山形県農林水産部農業技術環境課

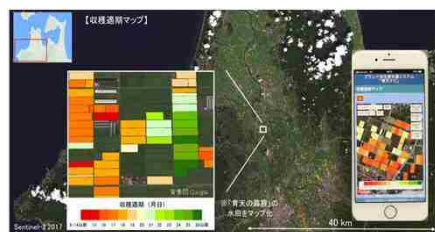
電話 023-630-2440

メール ynogi@pref.yamagata.jp

86 リモートセンシング技術等を活用した米の安定生産によるブランド化【青森県】

事業の概要

- 青森県は、ブランド米である「**青天の霹靂**」の安定生産やブランディングを図るため、**リモートセンシング技術等を活用したシステム(青天ナビ)**を構築した。
- 青天ナビは、米の収穫量や玄米タンパク質含有量等の**データを集計・分析**するとともに、**衛星画像解析により収穫適期のマッピング**等を行うことができる。これにより、県は、生産者へのデータに基づく指導や米の品質管理を行うことができ、**安定生産やブランド化**につながっている。また、生産者も青天ナビを活用することで、自身のほ場(水田)に関するデータを知ることができる。



マッピング(青天ナビ)

- さらに、「青天ナビ」の技術を応用し、他のあおもり米についても、リモートセンシング技術等のデジタル技術を活用した生産支援を展開している。

【参考情報①】 青天ナビ 関連URL: https://www.aomori-itc.or.jp/soshiki/nourin_sougou/syokai/smart.html

((独)青森県産業技術センターHP)

【参考情報②】地方創生推進交付金(内閣府)とは

URL: <https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/souseikoufukin.html>

【参考情報③】第11回地域産業支援プログラム表彰事業(イノベーションネットアワード2022 農林水産大臣賞)

URL: <https://www.innovation-network.jp/recent/2022061500075>

もっと知りたい! 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

平成27年にデビューした「青天の霹靂」のブランド化を進めるため、栽培管理の見極めや労働力不足などの課題解決策のひとつとして、衛星画像を活用した栽培支援システムの開発に取り組みました。



(青森県(青森県産品PRキャラクター「決め手くん」))



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度(人的支援や技術提供、補助金等)を活用しましたか?

リモートセンシング技術を活用した収穫適期マップなどの利用実証に農林水産省の革新的技術開発・緊急展開事業(平成28年度から4年間)を活用したほか、「青天ナビ」システムの構築などに内閣府の地方創生交付金(平成28年度から令和3年度のうち5年間)を活用しました。



導入の効果を教えてください。

収穫適期や玄米タンパク質含有率等の情報を元に、生産者やほ場にあわせたきめ細かな指導が可能になったことで、収量の増加や品質の向上、**デビュー以来8年連続の食味ランキングの特A評価獲得**などにつながり、県産米全体をけん引するブランド米としての役割を担っています。



令和5年度事業費 16,057千円(青森県事業)

86 リモートセンシング技術等を活用した米の安定生産によるブランド化【青森県】

事業効果



- 米の収穫適期や玄米タンパク質含有率等の情報を元に、生産者やほ場(水田)にあわせたきめ細かな指導が可能になったことで、収量の増加や品質の向上を実現できている。
- 10aあたりの米の収量が、約15%増加した。(利用前：463kg/10a、利用後：529kg/10a)
- ブランド米である「青天の霹靂」は、一般財団法人日本穀物検定協会の食味ランキングにおいて、品種デビュー以来、8年で特A評価を獲得している。

コスト


※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜

(非公表)

(内訳)

(備考) 「青天ナビ」システムの構築にあたり、内閣府の地方創生交付金(平成28年度から令和3年度のうち5年間)を活用

ランニングコスト(1年あたり) ※税抜

(非公表)

(内訳)

(備考)



スケジュール

検討開始から導入までの期間

—

スケジュールの内訳

H31.2 運用開始



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者

株式会社ワールドコミュニケーションズ

サービス名

青天ナビ

運用形態

独自開発製品をクラウド環境で運用

その他
参画主体

青森県産業技術センター(開発・運用)



担当部署 青森県農林水産部農産園芸課

電話 017-734-9480

メール noen@pref.aomori.lg.jp

87 AIを活用した養殖魚に対する給餌自動化技術の開発【三重県】

事業の概要

- 魚類養殖の生産成績は、生産者の経験に大きく依存することから、経験不足が新規就業の大きなハードルとなっている。県は、新規就業のハードルを下げるため、令和元年～3年度にかけて、養殖魚への餌やり（給餌）をAI技術を活用して自動化し、飼育技術の一般化と効率化を図る養殖業のスマート化に取り組んだ。
- 一般的な自動給餌器は、タイマー式で定時に一定量を給餌するが、県は、鳥羽商船高等専門学校と地域の製造メーカーと協力し、養殖魚（マダイ）の給餌・遊泳行動パターンを解析して、AIが魚の状態に応じて給餌するシステムの開発に取り組んだ。最初の2年間は、県の研究機関が、AI給餌機を用いて小規模飼育試験を実施した。令和3年度は、養殖業者の協力により、実際の養殖生産現場で実証試験を実施した。



AI自動給餌システム

【参考情報①】 人口：177.2万人（令和5年1月1日現在）
関連URL：－

【参考情報②】地方創生推進交付金（内閣府）とは
URL：<https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/souseikoufukin.html>

【参考情報③】養殖魚の自動給餌方法並びに自動給餌システム（特許情報）
URL：
https://jglobal.jst.go.jp/detail?JGLOBAL_ID=202003015071087469

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

魚類養殖業は、三重県南部における重要な産業ですが、零細な個人経営体が多いことによる競争力の低下、少子高齢化・人口減少に伴う担い手不足により、廃業が進んでいます。そのため、新規就業者の確保が急務ですが、魚類養殖業には職人技が求められることから、新規就業が困難です。そこで、AI技術を活用した支援により、魚類養殖業における飼育技術の一般化と効率化に取り組みました。



（三重県）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

令和元年から3年度に内閣府の地方創生推進交付金（合計2,983千円）を活用しました。また、AI給餌機を開発した製造メーカーは、（公財）三重県産業支援センターの平成30年度みえ農商工連携推進ファンド助成金及び経済産業省の令和2年度地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業補助金の一部を活用しました。



事業の近況を教えてください。

令和3年度に実施した実証試験では、AI給餌機で餌の費用が10%削減するとともに、給餌作業が省力化できました。今後、開発したシステムを改良して普及を図る予定です。



令和3年度事業費 1,330千円
（うち、地方創生推進交付金（内閣府） 665千円）

87 AIを活用した養殖魚に対する給餌自動化技術の開発【三重県】

事業効果



- 魚類養殖業者が給餌する際の負担が軽減され、労働時間が13%削減された。
- 効率的な給餌が可能になったため、餌の費用が10%削減された。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜		1,106千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜		－円
(内訳)			(内訳)		－円
	・AIの動作プログラム等に 係る開発費	506千円			
	・AI制御による給餌システ ム（試作機）のリース費	600千円			
(備考)		地方創生推進交付金（内閣府）を活用	(備考)		イニシャルコストにランニングコストを含む



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1年6か月

スケジュールの内訳

H30.6～H30.7 仕様検討（2か月）
H30.8～H31.3 庁内調整（8か月）
H31.4～R1.11 関係者間調整（8か月）
R1.12～ 試験開始



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者

－

サービス名

－

運用形態

－

その他
参画主体

地域の製造メーカー（開発協力）



担当部署 三重県水産研究所

電話 0597-23-3512

メール －

88 AIを活用した福島牛の品質向上の取組【福島県】

事業の概要

- 福島県では、「福島イノベーション・コースト構想」の下、「福島牛」のブランド力強化のため、帯広畜産大学等と連携し、**成育途中の牛の肉質をAIで診断するシステムを開発**した。
- 飼育中の牛の超音波画像と、と畜後の枝肉を撮影した**画像をAIに学習させ、ビックデータとして蓄積**し、成育途中の牛の超音波画像データから将来の枝肉の横断面を推定する。これにより、**飼育効率や畜舎回転率を向上**させることができる。

- 当該システムの活用により、飼育コストの削減や良質な牛を揃えることでブランド力を強化し、風評被害を克服し生産者を支援する狙いがある。



イメージ図

【参考情報】 人口: 181.9万人(令和5年1月1日現在)
 関連URL: <https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/37202a/ushi.html>
 (県HP)

もっと知りたい! 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

(総務省)

原発事故による風評被害により県産和牛肉は、全国平均より1割安く取引されています。ブランド力の回復には、斉一性の高い良質な牛肉を定時定量で出荷する必要があるため、本取組を開始しました。



(福島県)



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度(人的支援や技術提供、補助金等)を活用しましたか?

成育途中の牛の肉質をAIで診断するシステムにつきましては、「福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農林業ロボット研究開発事業」(農林水産省)を活用しました。



事業の近況を教えてください。

開発に協力をいただいた農家とともに、本システムの実証を実施しています。また地域の農林事務所、家畜保健衛生所及び関係機関が連携して推定精度を向上させるため、と畜前の超音波画像データを収集しています。



令和3年度事業費 212,129千円

88 AIを活用した福島牛の品質向上の取組【福島県】

事業効果



- 令和5年末までに4,000頭の牛に超音波肉質診断を実施できており、診断結果は、農家が出荷時期や出荷先を検討する参考資料となっている。
- 積極的に利用する農家が多いほか、超早期出荷に向けた若い牛の診断や、疾病の早期発見のための活用等、運用の拡大についての要望も寄せられている。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	96,456千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	15,200千円
(内訳)	- 調査機材導入費（超音波診断機、枝肉撮影装置等） - その他研究開発費（調査旅費、人件費等）	(内訳)	解析料（8千円/頭×1,900頭）
	20,457千円		15,200千円
	75,999千円		
(備考)	福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農林業ロボット研究開発事業による補助額：95,178千円	(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1年

スケジュールの内訳

R2.4~9	共同研究機関との調整
R2.10~R3.3	システム完成、予算取得
R3.4~	事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	株式会社MIJ labo
サービス名	AI-MEAT Desktop
運用形態	個別開発製品をクラウド環境で運用
その他参画主体	全国農業協同組合連合会福島県本部、一般社団法人福島県配合飼料価格安定基金協会、帯広畜産大学



担当部署 福島県農林水産部畜産課

電話 024-521-7365

メール chikusan@pref.fukushima.lg.jp

89 デジタル技術を活用した住みたくなる農山漁村づくり【宮城県】

事業の概要

- 宮城県では、**農山漁村地域において、地域の実情にあったDXを推進**を図り、「誰でもできる農業」、「住みたくなる(住みやすい)農山漁村」の実現。
- そこで、DXの知識や先進事例について学ぶ研修会を開催するとともに、モデル地区における農山漁村DX地域戦略計画の策定を支援。
- 計画策定については、**令和3年度から令和5年度までで計5地区を支援しており、鳥獣被害対策やドローン、スマート農業の定着等、農政分野のDX推進を目指す。**
- 中山間地域である宮城県七ヶ宿町においては、計画策定(R3)を契機に、鳥獣被害対策におけるICT機器の活用やRTK基地局の整備・活用によるスマート農業の実装等、DXの推進が図られている。

【参考情報①】 人口:225.7万人(令和5年1月1日現在)
関連URL: ー

【参考情報②】デジタル田園都市国家構想交付金(内閣府)とは
URL: <https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kouhukin/index.html>

もっと知りたい! 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

(総務省)

高齢化や住民の減少に伴う、産業・生活基盤の脆弱化などの地域課題に対して、効率化・省力化を図ることができるデジタル技術を活用し、活力と魅力のある農山漁村を目指す必要があると考え、DX構想に至りました。



(宮城県)



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度(人的支援や技術提供、補助金等)を活用しましたか?

DX推進に向けた研修会の開催、モデル地区における農山漁村DX地域戦略計画の策定支援の事業化に当たっては、内閣府の地方創生推進交付金(現:デジタル田園都市国家構想交付金)(令和3年度から3年間)を活用しました。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。

DXの推進に当たっては、**地域が抱える課題や実情を洗い出し、将来のありたい姿を描くことが必要**です。ありたい姿に向けて、行政や地域の皆さんが連携して、現場で必要となるデジタル技術を導入していくことが重要だと考えています。



令和5年度事業費 6,382千円
(うち、デジタル田園都市国家構想交付金(内閣府) 3,142千円)



89 デジタル技術を活用した住みたくなる農山漁村づくり【宮城県】

事業効果



- 農山漁村地域において、地域の実情に合ったDXを推進するため、モデル地区（市町村）における農山漁村DX地域戦略計画の策定支援を行い、鳥獣被害対策やドローン、スマート農業の定着等の農政分野を中心としたDX推進を目指す。
- 中山間地域である宮城県七ヶ宿町においては、計画策定を契機に、鳥獣被害対策におけるICT機器の活用やRTK基地局の整備・活用によるスマート農業の実装等、DXの推進が図られている。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜

－円

(内訳)

－円

(備考)

ランニングコスト(1年あたり) ※税抜

－円

(内訳)

－円

(備考)



スケジュール

検討開始から導入までの期間

－

スケジュールの内訳

－



サービス提供事業者等

サービス提供事業者

－

サービス名

－

運用形態

－

その他参画主体

株式会社日本総合研究所、NTTコミュニケーションズ株式会社



担当部署 宮城県農政部農山漁村なりわい課

電話 022-211-2874

メール nariwai-ch@pref.miyagi.lg.jp

90 最新の情報通信技術を活用した「海況予測システム」の導入【千葉県】

事業の概要

- 千葉県では、漁業者の操業を支援するため、海域の表面水温や黒潮の流路などを分析し、漁海況速報として水産情報通信センターのHPでPC向けに情報発信している。
- この情報発信は、運用開始から18年が経過し、その間、海況予測技術や情報通信技術が大幅に進歩したことから、これまではできなかった**漁業者ニーズの高い水深別の詳細な海況情報や定置網の破損など大きな被害を及ぼす急潮発生に係る情報提供等が可能**となっている。
- 新たに最新技術を活用した「海況予測システム」及び「急潮予測システム」を開発するとともに、この予測情報をスマートフォン向けに発信することで、**操業の効率化と漁業者の利便性の向上**を図る。



【参考情報①】 人口:631.0万人(令和5年1月1日現在)
関連URL

<https://www.pref.chiba.lg.jp/toukei/toukeidata/joujuu/index.html>

【参考情報②】デジタル田園都市国家構想推進交付金(内閣府)とは
URL:

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/policy/policy1.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



(総務省)

取組の経緯・きっかけを教えてください。

千葉県では、令和3年度に千葉県スマート水産業推進方針を策定し、水産現場へのICT等の新技術の実装を進めることとしています。この一環として、最新技術を活用し、数日先までの海況を水深別に予測するシステムを開発していくことになりました。



(千葉県)



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度(人的支援や技術提供、補助金等)を活用しましたか？

左記の2つのシステム及びスマートフォン向けに予測情報を提供するホームページの開発には、国のデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用しました(令和4年度事業費 28,621千円(うち交付金 14,311千円))。



事業の近況を教えてください。

令和5年4月から開発したシステムによる予測情報の提供を開始しています。今後は潮流(流向・流速)を観測するブイを増設し、さらなる予測精度の向上を目指していきます。



令和5年度事業費 18,525千円



90 最新の情報通信技術を活用した「海況予測システム」の導入【千葉県】

事業効果



- 1日平均150人の漁業者が、海況の予測情報を提供するホームページを閲覧し、漁業操業の効率化に活用している。
- 漁業者の意見に基づき、予測精度や利便性の向上のための改良に取り組むことで、海況予測システムの利用が浸透し始めている。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	26,019千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	10,213千円
(内訳)		(内訳)	
・海況予測システム・急潮予測システム開発	9,000千円	・ホームページ保守管理	7,300千円
・リアルタイム流況情報提供システム・観測バイ開発	8,300千円	・観測バイ・漁業者観測用水質計保守管理	2,258千円
・ホームページ作成	6,543千円	・その他	655千円
・その他	2,176千円		
(備考) デジタル田園都市国家構想推進交付金TYPE1による補助額：14,311千円		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1年10か月

スケジュールの内訳

R3.6～R4.7 漁業者要望の聞き取り、庁内調整
 R4.8～R5.3 システム開発
 R5.4～ 運用開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者

株式会社オーシャンアイズ、
株式会社中電シーティーアイ

サービス名

海況予測システム、急潮予測システム、千葉県水産情報総合利用ネットワーク、漁業者による観測結果を情報提供するホームページ

運用形態

個別開発製品をクラウド環境で運用



担当部署 千葉県農林水産部水産局水産課企画指導室

電話 043-223-3032

メール suisan01@mz.pref.chiba.lg.jp

10 商業・工業

91 区とITスタートアップ企業が商店街のデジタル化を推進【東京都品川区】

事業の概要

- 品川区は、令和2年度から五反田バレーの企業と連携してデジタル技術を活用した商店街の活性化に取り組んでいる。
- 五反田・大崎には、多くのITスタートアップ企業が居を構えており、**五反田バレー**と呼ばれている。特に、ITスタートアップ企業6社が立ち上げた(一社)五反田バレーには、現在多くのIT企業が参加している。
- 区は、こうした地域の強みを生かして、ITスタートアップ企業とともに、商店街におけるEC（電子商取引）の推進やSNSを活用した情報発信等に取り組んできた。また、令和3年11月・12月には商店街におけるデジタルスタンプラリーを開催した。



【参考情報①】 人口：40.4万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：<https://dejima.space/news/2020/20201125er.html>

（新規事業創出ワークショップ「デジマ式plus」）

<https://project.gotanda-valley.com/daishogyomatsuri/>

（オウンドメディア「五反田計画」）

【参考情報②】東京都地域産業活性化計画事業費補助金とは

URL：

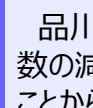
<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2020/03/03/10.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

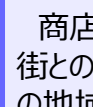


（品川区）

品川区の産業の強みである商店街については、来街者数の減少やデジタル化の遅れなど、課題を多く抱えていることから、近年、区内に集積しているITスタートアップ企業が持つ豊富なアイデアや製品・サービスを活用して課題解決につなげられないかという構想に行きつきました。



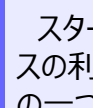
導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？



商店街のデジタル化の推進や五反田バレー企業と商店街との協業を支援する事業の実施に当たっては、東京都の地域産業活性化計画事業費補助金（令和2年度から2年間）を活用しました。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。



スタートアップ企業が有する豊富なアイデアや製品・サービスの利活用は、地域が抱える課題を解決する大きな手段の一つになるかと思います。商店街との協業に当たっては、**①最初から大きな成果を求めるのではなく、スモールスタートから始めてみる**こと、**②行政が間に入って両者の接点作りを行うこと、などが重要**と考えます。

令和3年度事業費 5,000千円

（うち、東京都地域産業活性化計画事業費補助金 1,750千円）

91 区とITスタートアップ企業が商店街のデジタル化を推進【東京都品川区】

事業効果



- 普段接点を持つことが難しい商店街とスタートアップ企業との連携機会を提供したことで、スタートアップ企業の新たな販路開拓や、商店街のにぎわい創出・顧客獲得など、区の産業振興に寄与している。
- 各種メディアに取り上げられたことにより、「五反田バレー」の認知度アップにつながっている。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜

(非公表)

ランニングコスト(1年あたり) ※税抜

(非公表)

(内訳)

(備考)

(内訳)

(備考)



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1年

スケジュールの内訳

- R2.11 事業開発ワークショップ（スタートアップ企業による商店街への事業提案）
- R2.12～3 事業内容の詳細について各種調整
- R2.4～10 事業内容の詳細について決定、システム開発
- R2.11 事業開始



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者

—

サービス名

—

運用形態

—

その他
参画主体

—



担当部署 品川区地域振興部地域産業振興課

電話 03-5498-6338

メール —

92 DXに対応した経営層向け生産性向上スクールの開催【福岡県北九州市】

事業の概要

- 北九州市は、北九州高専と連携し、**中小ものづくり企業の経営層向け生産性向上スクール**を実施し、DX（デジタルトランスフォーメーション）に対応するべく、**経営層の意識改革**を目指している。
- 経済産業省の支援を受け、産学官連携チームが独自開発したカリキュラムを用いて、2日間×6講座のプログラム（講義、ワークショップ、デジタル実習）を実施し、ビジネススクール形式で議論を行い、理解を深めている。
- 令和元年度から5年間で、延べ72社、90名の受講者が参加している。



講義の様子



サイバー空間と現実空間の連携

【参考情報①】 人口：92.9万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：https://www.city.kitakyushu.lg.jp/soumu/file_0373.html

【参考情報②】地方大学・地域産業創生交付金（内閣府）とは

URL：https://www.chisou.go.jp/sousei/about/daigaku_kouhukin/

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

生産年齢人口が減少していく中、中小企業の実業性向上と企業変革には、デジタル技術の活用が重要です。そこで、**経営層がデジタル技術を活用した国際標準の業務を体感的に学習**できる、本事業を（北九州市）開始しました。



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

カリキュラム開発にあたり、経済産業省「産学連携デジタルものづくり中核人材育成事業」（平成30年度）の支援を受けました。

事業の実施に当たっては、令和元年度から内閣府の「地方大学・地域産業創生交付金」を活用しました。



事業の近況を教えてください。

令和4年4月、北九州市ロボット・DX推進センターを設置し、市内企業への支援体制を一層強化しています。

また、本スクールに参加した企業が経済産業省のDXセレクションを2年連続で受賞（2022準グランプリ、2023審査員特別賞）するなど、支援の効果が出てきています。



★担当：北九州市産業経済局未来産業推進部未来産業推進課★

令和5年度事業費 8,000千円

92 DXに対応した経営層向け生産性向上スクールの開催【福岡県北九州市】

事業効果



- 事業の過程で、市とスクールを受講する中小企業とのつながりが生まれ、中小企業の課題や需要を把握することができ、支援事業の施策の見直し、拡大につながっている。
- スクール受講生である中小企業の経営者層は、講座を通じてデジタル技術による生産性向上、業務革新、事業成長、技術継承、人材育成、国際基準への準拠等の様々な利点について理解を深め、自社の進むべき将来像、DXに取り組むための自社課題への気づきから、解決・実践への一歩を踏み出すマインドセットを得ている。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	－円	ランニングコスト (1年あたり) ※税抜	－円
(内訳)	－円	(内訳)	－円
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1年3か月

スケジュールの内訳

H30.7～H31.3 カリキュラム作成
H31.4～R1.9 事業実施に係る庁内調整、受講生募集
R1.10～ 講座開講



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者

－

サービス名

－

運用形態

－

その他
参画主体

公益財団法人北九州産業学術推進機構、
北九州工業高等専門学校



担当部署

北九州市産業経済局未来産業推進部未
来産業推進課

電話 093-582-2905

メール san-jisedai@city.kitakyushu.lg.jp

93 かごしまIoT・AI推進プロジェクト事業【鹿児島県】

事業の概要

- 鹿児島県では、IT及び先端技術に関し、普及啓発や導入計画の策定、導入など**企業ごとの取組状況に合わせて段階的な支援を実施**することで、県内中小企業の省力化・効率化・高度化による生産性向上や、競争力の強化などによる地域産業の活性化に取り組んでいる。
- デジタル技術の導入を検討していない事業者には、**IoT・AI等に関するセミナー、業務プロセスを見直すためのワークショップ、個別支援**を実施している。
- また、導入を検討している事業者に対しては、**事業計画の策定を支援し、補助事業により、導入等に係る経費の一部を助成**している。



【参考情報①】 人口:159.2万人(令和5年1月1日現在)

関連URL: <https://www.pref.kagoshima.jp/af22/itkobetushien.html>
<https://www.pref.kagoshima.jp/af22/iot-ai.html>

【参考情報②】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(内閣府)とは

URL: <https://www.chisou.go.jp/tiiki/rinjikoufukin/index.html>

もっと知りたい! 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

(総務省)

人手不足が深刻化する中、ITや先端技術の活用による生産性向上の重要性が増していますが、デジタル技術導入に当たって個別に課題を抱える企業が多いことから、企業ごとの取組状況に合わせたデジタル技術の導入支援が必要と考えました。



(鹿児島県)



事業の近況を教えてください。

令和3年度は、IoT・AI等導入により生産性向上を図るためのセミナーを全5回開催し、計64社が参加しました。また、中核技術や先端技術の導入計画策定を9件、計画の実施に係る経費の助成を9件行いました。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。

デジタル社会が進展する中、企業が競争力強化や新事業の展開を図るにはDXに取り組むことが必要であり、また、それを担う人材の育成も重要です。当県では、企業のDXを伴走支援できる高度デジタル人材を育成するため、IT企業等のエンジニアを対象とした実践的な研修も今後実施していく予定です。



令和3年度事業費 45,474千円

(うち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(内閣府) 45,474千円)

93 かごしまIoT・AI推進プロジェクト事業【鹿児島県】

事業効果



- 中核技術や先端技術の導入計画策定を支援した9社のうち、6社において労働生産性が5%以上向上した。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜

－円

ランニングコスト(1年あたり) ※税抜

－円

(内訳)

－円

(内訳)

－円

(備考)

(備考)



スケジュール

検討開始から導入までの期間 8か月

スケジュールの内訳

R2.10~R3.3 庁内調整（6か月）

R3.4~R3.5 企画提案公募・契約（2か月）

R3.6~ 事業開始



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者

株式会社寺岡精工、株式会社まちなぐ、株式会社シーエスエス、新日本コンピュータサービス株式会社、ディーアイシージャパン株式会社、トキコシステムソリューションズ株式会社、株式会社ミロク情報サービス

サービス名

－

運用形態

－

その他
参画主体

株式会社鹿児島頭脳センター（委託事業者）、有限責任監査法人トーマツ（委託事業者）



担当部署 鹿児島県商工労働水産部新産業創出室 電話 099-286-2897 メール shin-sousyutsu@pref.kagoshima.lg.jp

94 IT技術の学びと実践の場を提供し、地域のデジタル人材育成を推進【福井県】

事業の概要

- IT技術の導入支援やIT人材の育成を目的に、福井県産業情報センター内に「ふくいDXオープンラボ」を開設し、IT技術の学びと実践の場を提供している。
- ラボでは、相談対応や専門家派遣の他、県内中小企業の社員に対し、IoT・AI・RPA・アジャイル開発等の研修や、県内企業の経営者に対し、DX推進に向けたワークショップを実施するなど、県内のデジタル人材育成に向けた取組を行っている。
- また、企業のDXを推進していくための人材育成や大規模なデジタル投資を後押しするため、自社のデジタル戦略の策定等を専門家によって伴走型で支援している。



【参考情報①】 人口：76.0万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：<https://www.fukui-dxlab.com/>（ふくいDXオープンラボ）

【参考情報②】デジタル田園都市国家構想交付金（内閣府）とは

URL：<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kouhukin/index.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

新型コロナウイルスが感染拡大し、非接触やデジタル化が進む中、県内企業の現状を把握するためにアンケート調査を実施し、その結果を踏まえて令和3年度より、DX推進拠点の整備や人材育成支援を実施することになりました。



（福井県）



事業の近況を教えてください。

令和5年度は1月末時点で155件の相談対応や49社への専門家派遣を実施し、企業へデジタル技術の活用方法をアドバイスしました。また、ふくいITエンジニア養成スクールは24名の方が受講しています。



これから事業を考えている自治体に向け一言お願いします。

福井県では県内企業がDXに取り組む上で「人材がない」ことが課題となっています。

そこで、社内のDXを推進していく人材を育成するため、デジタル人材育成に向けた支援を一層強化していく予定です。



令和5年度事業費 125,656千円（2月現計）

（うち、デジタル田園都市国家構想交付金（内閣府） 59,625千円）

（うち、地域活性化雇用創造プロジェクト（厚生労働省）5,124千円）



94 IT技術の学びと実践の場を提供し、地域のデジタル人材育成を推進【福井県】

事業効果



- 「ふくいDXオープンラボ」による相談対応や専門家派遣が、県内企業のDX推進と後押しとなっている。
(令和6年1月末時点 相談対応：155件、専門家派遣：49社)
- ふくいITエンジニア養成スクールの取組により、県内でのデジタル人材育成につながっている。(令和6年1月末時点 受講者：24名)

コスト

※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜

－円

(内訳)

－円

(備考)

ランニングコスト(1年あたり) ※税抜

125,656千円

(内訳)

- ・ふくいDXオープンラボの運営、推進体制整備 30,915千円
- ・県内企業のIT人材の育成・確保支援 34,072千円
- ・デジタル技術導入に対する伴走支援や投資支援 60,669千円

(備考)

令和6年2月時点実績（補助金として支出）
デジタル田園都市国家構想交付金地方創生推進タイプ（内閣府）による補助額：59,625千円、
地域活性化雇用創造プロジェクト（厚生労働省）による補助額：5,124千円



スケジュール

検討開始から導入までの期間

－

スケジュールの内訳

－



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者

－

その他
参画主体

公益財団法人ふくい産業支援センター



担当部署 福井県産業労働部経営改革課

電話 0776-20-0537

メール keieikaikaku@pref.fukui.lg.jp

95 地域の企業のDXを支援するポータルサイトを構築【秋田県】

事業の概要

- 秋田県は、これまでに製造業、サービス業等の**県内事業者のDXの普及啓発、促進を行うためのセミナー・体験研修会**の開催や**事例の横展開**などの取組を実施してきた。
- こうした取組を経て、県では、令和3年度に企業におけるDX推進を図るための**ポータルサイトを構築**した。県内事業者は、ポータルサイトを通じて**身近な企業のデジタル化事例**や県等のセミナー・研修を一元的に確認・参加できるようになったほか、**課題を登録すると県内ICT関連企業から解決策の提案をもらうことが可能**となった。



- また、県はIoT等を活用している企業を指導者として招き、県内企業に対するコンサルティングを支援する等、伴走型支援にも力をいれている。

【参考情報①】 人口：94.1万人（令和5年1月1日現在）
関連URL：<https://digital.pref.akita.lg.jp/>

【参考情報②】地方創生推進交付金（内閣府）とは
URL：<https://www.chisou.go.jp/sousei/index.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

これまでも県内事業者のデジタル化を支援してきましたが、デジタル化を支援する国や県、市町村等の施策の情報が一元化されておらず、県内事業者にとって、活用できる支援策がわかりにくかったことがきっかけです。



（秋田県）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

「DX推進の加速化による地域イノベーション創出事業」として、内閣府の地方創生推進交付金（令和2年度から3年間）を活用しました。



事業の近況を教えてください。

県内事業者の取組事例を37件掲載しているほか、公開後、9件のマッチングを実現しました。今後もこのサイトの活用数を増やしていきたいと思います。
※件数は、令和6年1月現在



令和3年度事業費 9,942千円
（うち、地方創生推進交付金（内閣府） 4,061千円）



95 地域の企業のDXを支援するポータルサイトを構築【秋田県】

事業効果



- 県内企業のデジタル化の取組について見える化することができている。
- ポータルサイトのマッチング機能が、県内ITベンダーと県内ユーザー企業との商談成立に寄与している。
(令和6年1月までのマッチング機能による商談成立件数：9件)
- 事例を閲覧したことによる県内企業同士のマッチングが実現したほか、事例を参考にした他社の取組実施などの成果が出ている。

コスト

※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	5,319千円	ランニングコスト (1年あたり) ※税抜	363千円
(内訳) ・委託料(システム開発費及び取材費)	5,319千円	(内訳) ・保守費用	363千円
(備考) 地方創生推進交付金による補助額：2,659千円		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1年6か月

スケジュールの内訳

R2.9 事業検討開始
R3.6 システム開発着手、取材実施
R4.3 サイト公開



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	株式会社トラパンツ
サービス名	—
運用形態	—
その他参画主体	—



担当部署

秋田県産業労働部産業政策課デジタルイノベーション戦略室

電話 018-860-2245

メール digital@pref.akita.lg.jp

96 「IoT等導入推進協力隊」により、企業のデジタル化の取組を支援【岡山県】

事業の概要

- IoT等のデジタル技術の活用による生産性の向上や新製品・新サービスの創出等を検討中の県内企業に対し、**県内情報関連企業等から構成する「IoT等導入推進協力隊」**を派遣し、企業におけるデジタル化の取組を支援する。
- 「IoT等導入推進協力隊」は、**デジタル技術の効果的な導入や利活用に向けた技術的サポート**を行う。なお、IoT等の導入に向けた実証実験を実施する際、必要となる機材のリース・レンタルに係る経費の一部（上限20万円）を県が負担する。



【参考情報①】 人口：186.5万人（令和5年1月1日現在）
関連URL：－

【参考情報②】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（内閣府）とは
URL：<https://www.chihousousei-zukan.go.jp/>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

アフターコロナを見据えた、IoT等のデジタル技術導入による省力化や生産性向上の取組を推進する企業への専門人材（県外）の派遣による支援を準備していましたが、感染拡大に伴う移動の制限等により、人材の確保が困難になっていました。その解決策を検討した結果、県内情報関連企業等の協力による「IoT等導入推進協力隊」の構想に行きつきました。



（岡山県）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

県内企業への「IoT等導入推進協力隊」派遣の事業化に当たっては、内閣府の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しました。



事業の近況を教えてください。

令和4年度は、県内中小企業3社へ、「IoT等導入推進協力隊」を派遣し、デジタル技術を活用した生産性の向上、機械学習を利用した新製品開発の取組等について計画策定や専門家によるレビューを行いました。



令和4年度事業費 3,337千円
（うち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（内閣府） 3,337千円）



96 「IoT等導入推進協力隊」により、企業のデジタル化の取組を支援【岡山県】

事業効果



- 企業単体ではデジタル化が進まなかった企業や業界に、デジタル化のノウハウやベストプラクティスが共有されるようになり、各企業のDX推進に寄与している。
- IoT 等導入推進協力隊は主として県内のベンダ企業で構成されているため、県内企業間での新たな関係性の構築にも効果があった。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	－円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	－円
(内訳)	－円	(内訳)	－円
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 9 か月

スケジュールの内訳

R3.7～R3.9 事業大枠設計
 R3.9～R4.3 事業詳細設計
 R4.4 事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者

－

サービス名

－

運用形態

－

その他
参画主体

一般社団法人システムエンジニアリング岡山（事業委託）、IoT等導入推進協力隊構成企業：株式会社日伝、システムプロダクト株式会社、株式会社ハイテックシステムズ



担当部署 岡山県産業労働部産業振興課

電話 086-226-7380

メール innovation@pref.okayama.lg.jp

97 ものづくりにおけるDX(AI・IoT・ロボット)の導入促進【兵庫県】

事業の概要

中小企業のDXを推進するため、以下の導入支援や人材育成の取組を実施している。

- DX導入相談事業
相談窓口で専門家を配置し、ものづくりの高度化や生産現場の改善にあたり、IoT・AI・ロボットの導入を検討している中小企業からの相談に対し、現場訪問等により実装につなげる。
- ものづくり支援センターの設置
AI・IoT・ロボット導入（大きなDX）だけでなく、工場現場の環境や業務プロセスの改善、生産・労務管理システムの導入（小さなDX）など企業の実情を踏まえた生産性向上全般を支援。複数の専門家による支援チームを編成し伴走型支援を実施。
- DX実践・人材育成支援事業
登録された研修メニューの中から選択して受講できる「メニュー型研修」と、企業の個別課題に合わせて内容を決定して実施する「オーダーメイド型研修」を実施。
- 中小企業DX人材育成リカレント教育事業
県内大学が開発した完全オンデマンド型のDX人材育成プログラムを提供することにより、県内中小企業等のDX人材育成を推進

【参考情報①】 人口：546.0万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：https://web.pref.hyogo.lg.jp/sr09/ie07_000000018.html

【参考情報②】

地域活性化雇用創造プロジェクト事業費補助金（厚生労働省）とは

URL：<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000139406.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

DX推進を担う人材の不足等により、中小企業においてはDXの取組が進んでいないという背景があります。そこで、中小企業のDXを推進するため、専門家による企業へのプッシュ型・伴走型支援と併せて、各種のDX人材育成事業に取り組んでいます。



（兵庫県）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

DX導入相談事業、DX実践・人材育成支援事業については、厚生労働省の地域活性化雇用創造プロジェクト事業費補助金を活用しています。



事業の近況を教えてください。

令和5年度まで、「スマートものづくりセンター」による中小企業のDX支援として、AI・IoT・ロボットなどの導入支援を中心に行ってきましたが、AI・IoT・ロボットなど中小企業にとって大がかりなものだけでなく、現場改善などのもっと身近で簡易な取組でも対応できる課題も多くありました。このことから、令和6年度からは、「ものづくり支援センター」として、企業の実情を踏まえた生産性向上全般を支援していくこととしています。



令和6年度事業費 123,180千円

（うち、地域活性化雇用創造プロジェクト事業費補助金（厚生労働省） 41,759千円）

97 ものづくりにおけるDX(AI・IoT・ロボット)の導入促進【兵庫県】

事業効果



- 県内の中小企業におけるAI・IoT・ロボットの導入につながっており、ものづくりの高度化や生産現場の改善等に寄与している。
- 中小企業におけるDX人材育成の育成に寄与している。
- 県職員についても、最新のデジタル技術に対する関心が向上しており、ロボットに関する勉強会への参加や、自主的な情報収集が活発化するようになった。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	－円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	－円
(内訳)	－円	(内訳)	－円
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間

－

スケジュールの内訳

－



サービス提供事業者等

サービス提供事業者

－

サービス名

－

運用形態

－

その他参画主体

神戸市、(公財)新産業創造機構、(公社)兵庫工業会



担当部署 兵庫県産業労働部地域産業立地課

電話 078-362-4159

メール chiikisangyorichi@pref.hyogo.lg.jp

98 複数事業者が連携して取り組むDXプロジェクトへの支援【神奈川県】

事業の概要

- 神奈川県では、令和3年度から、データとデジタル技術を活用して、コロナ禍により顕在化した社会課題の解決などに取り組む、**新たな製品やサービスの開発プロジェクト（DXプロジェクト）**を公募し、**開発・実証を総合的に支援**している。
- DXプロジェクトは、**複数の事業者が連携する取組であって、その成果を県内産業へ波及させるため**、県内企業等に販売等が可能で、汎用性がある製品やサービスの開発であることを支援の対象としている。
- 成功事例をモデルケースとして発信することで、県内産業のDXを促進している。
- 各プロジェクトの取組成果を報告会において紹介するほか、事例集としてホームページで公開することにより広く周知し、県内企業等がDXに取り組む際の参考とする。

【参考情報①】 人口：921.2万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/sr4/dx-project.html>

【参考情報②】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（内閣府）とは

URL：<https://www.chisou.go.jp/tiiki/rinjikoufukin/index.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

近年の生産年齢人口の減少に加え、コロナ禍等により、企業活動は多大な影響を受けています。こうした急激な環境変化に対応するために、デジタル化を進めることが急務となっていることから、県内企業等によるDXの取組を支援することとしました。



（神奈川県）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

専門家による伴走型支援や、開発・実証に係る一部経費の支援（最大1,000万円）に当たり、令和3、4年度は、内閣府の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しました。



事業の近況を教えてください。

令和3～5年度で計22件のDXプロジェクトを支援し、各プロジェクトとも事業化に向けて進捗しています。プロジェクトに参加した企業からは、「この事業が新規事業に取り組むきっかけとなった」、「専門家派遣支援をきっかけに、新たに業界団体と繋がりを持つことができ、広く情報収集を行えるようになった」といった声が寄せられています。



令和3年度事業費 75,120千円

（うち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（内閣府） 75,120千円）

令和4年度事業費 75,120千円

（うち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（内閣府） 75,120千円）

令和5年度事業費 110,120千円



98 複数事業者が連携して取り組むDXプロジェクトへの支援【神奈川県】

事業効果



- 新たな製品やサービスの開発プロジェクトへの総合的な支援と、成功事例の発信により、県内産業のDX促進に寄与している。
- 各プロジェクトの取組成果を報告会において紹介するほか、事例集としてホームページで公開するなど、広く周知することにより、県内企業等がDXに取り組む際の参考となるようにしている。

コスト

※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜

－円

(内訳)

－円

(備考)

ランニングコスト(1年あたり) ※税抜

－円

(内訳)

－円

(備考)



スケジュール

検討開始から導入までの期間

－

スケジュールの内訳

－



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者

－

サービス名

－

運用形態

－

その他
参画主体

有限責任監査法人トーマツ（専門家による助言や、課題解決に向けて連携する企業等とのマッチング支援）



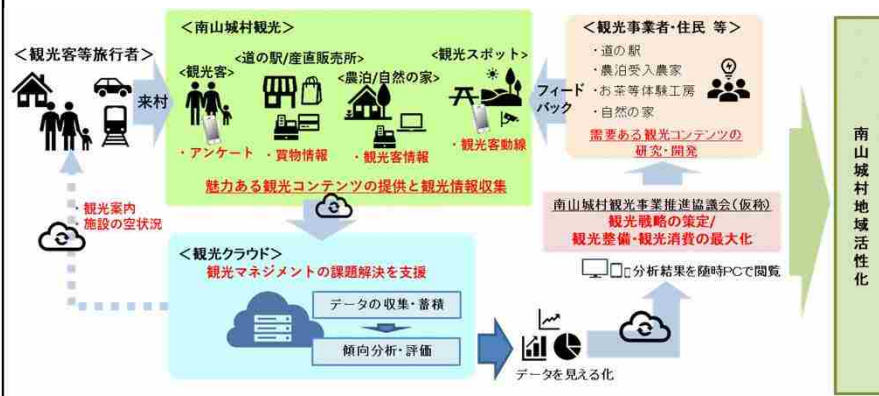
担当部署 神奈川県産業労働局産業部産業振興課 電話 045-210-5646 メール kousinhan@pref.kanagawa.lg.jp

11 観光

99 デジタル技術を活用した観光マーケティング【京都府南山城村】

事業の概要

- 過疎化が進む南山城村では地域活性化を目標に、新たな観光事業の創出に取り組むこととし、その手段として令和元年度にIoT技術を活用した、観光関連データ収集の仕組みとデジタルPRツールを導入した。
- 年間40万人以上の観光客が訪れる道の駅「お茶の京都みなみやましろ村」にセンサー機器を設置し、観光客の属性データの取得とデータ分析が可能になった。
- 観光の起点となるJRの駅や道の駅等にデジタルサイネージを配置し、施設やイベントなど観光情報を配信している。



【参考情報①】 人口：0.3万人（令和5年1月1日現在）
 関連URL：https://www.soumu.go.jp/main_content/000614372.pdf
 （「南山城村地域IoT実装計画～南山城村観光事業の創出・推進～」）

【参考情報②】情報通信技術利活用事業費補助金（総務省）とは
 URL：
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02ryutsu06_04000156.html

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

生産年齢人口の減少による担い手不足や地域内消費額の低迷といった課題を抱える一方で、道の駅には多くの入込客がありました。課題解決のためには、この入込客を村内各所へと導き、地域内消費を生むことだと考え、デジタル技術を活用した入込客の観光マーケティングを実施し、需要のあるコンテンツの創出で観光事業の充実・拡大につなげていくこととしました。



（南山城村）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

平成30年度に総務省の地域IoT実装のための計画策定・推進体制構築支援事業を活用し、「南山城村地域IoT実装計画」を策定、具体的なIoT技術の導入について方針を定めました。この計画に基づき翌年度には総務省の情報通信技術利活用事業費補助金「地域IoT実装推進事業」を活用し、IoT機器の導入とデータ活用を行う運用体制の構築を実施しました。



事業の近況を教えてください。

令和3年度には、Web上でのデジタルクーポン付アンケート調査機能とその自動分析機能を追加実装し、コロナ禍における誘客手段としても活用しています。



令和3年度事業費 3,724千円

99 デジタル技術を活用した観光マーケティング【京都府南山城村】

事業効果



- 観光関連のデータを収集・分析することで、ターゲットのニーズに合わせた観光コンテンツを造成することが可能になった。
- 道の駅において、観光客の人数・属性等の傾向をリアルタイムで可視化できるようになり、PR戦略や商品作りに生かせる環境が整った。
- デジタルサイネージを設置したJR駅・観光拠点では、訪れたその場で視覚的に観光案内が見られるようになり、ホスピタリティと利便性が向上した。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	18,422千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	4,295千円
(内訳)	- 観光クラウド環境整備・運用管理費、観光IoT機器設置・運用管理費 - その他	(内訳)	- サービス利用料 - 保守費用
	18,030千円 392千円		1,985千円 2,310千円
(備考)	地域IoT実装のための計画策定・推進体制構築支援事業による人的伴走支援を活用 情報通信技術利活用事業費補助金（地域IoT実装推進事業）による補助額：10,083千円	(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 2年

スケジュールの内訳

H30.4～ H31.3	計画検討、策定協議
H31.3	地域IoT実装計画策定
R31.4～	機器設置
R2.4～	事業開始



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者

株式会社 J T B

サービス名

エリアアナライザー

運用形態

パッケージ製品をクラウド環境で運用

その他
参画主体

株式会社JTB総合研究所（観光クラウド環境整備）、株式会社カワミツ（観光IoT機器設置）、株式会社南山城、南山城村商工会、合同会社南山城観光、同志社大学、摂南大学



担当部署 南山城村産業観光課

電話 0743-93-0105

メール d_sangyou@vill.minamiyamashiro.lg.jp

100 AR技術を用いた周遊観光の促進【鳥取県北栄町】

事業の概要

○ 北栄町は「名探偵コナン」の作者、**青山剛昌先生**の**出身地**であり、コナン駅（JR由良駅）から青山剛昌ふるさと館までの1.4kmを「コナン通り」とし、**キャラクターオブジェや案内板など色々な場所で「名探偵コナン」のキャラクター達に出会えるまちづくり**を行っている。

○ 「コナン通り」を中心に、町内を周遊してもらうため**ARを活用したウォーキング事業「ゆらまちウォーク」を実施。**

町内にあるオブジェや看板に設置されているマーカーを専用アプリで読み取り、名探偵コナンに登場するキャラクター達のデジタルスタンプを10箇所全て集めると、オリジナルの限定待受画像がもらえる。



©青山剛昌／小学館

【参考情報①】 人口：1.5万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：<https://www.e-hokuei.net/>

【参考情報②】鳥取県ウォーキングコース旅行商品化支援事業補助金（鳥取県）とは

URL：

http://db.pref.tottori.jp/yosan/29Yosan_Koukai.nsf/f50df4128b430ebf49257480003a4787/423f0ace49b94ec6492580a4000bf08c?OpenDocument

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

「名探偵コナンに会えるまち 北栄町」の魅力づくりと北栄町に訪れていただいた方の町内への周遊性を高めるためです。



（北栄町）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

導入時には「鳥取県ウォーキングコース旅行商品化支援事業補助金」を活用しました。



事業の近況を教えてください。

「ゆらまちウォーク」に謎解き要素を追加し、令和3年度に「謎解きゆらまちウォーク」としてバージョンアップしました。ゲーム感覚で町の周遊を楽しんでいただけるような工夫を行っています。



令和3年度事業費 360千円

100 AR技術を用いた周遊観光の促進【鳥取県北栄町】

事業効果



- コナン通り周辺の散策をしながらARを楽しむ観光客の姿が見受けられるようになり、町内を周遊してもらうことができる。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	360千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	78千円
(内訳)	・スタンプラリーアプリ作成 200千円 ・スタンプ画像制作 100千円 ・システム利用料 60千円	(内訳)	・謎解きゆらまちウォークAR 使用料 78千円
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 11か月

スケジュールの内訳

H30.4～10	庁内調整（7か月）
H30.11～3	システム改修（5か月）
H31.3～	事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	山本印刷株式会社
サービス名	COCOAR（ココアル）
運用形態	パッケージ製品をクラウド環境で運用
その他参画主体	—



担当部署 北栄町観光戦略室

電話 0858-37-3158

メール kouryu@e-hokuei.net

101 観光振興のため、メタバース空間に「デジタルモール嬉野」を構築【佐賀県嬉野市】

事業の概要

- 嬉野市は、観光客の嬉野への来訪意欲を高めるため、嬉野市観光のオンラインプラットフォームとして、令和4年の西九州新幹線開業に合わせて、仮想の駅前広場である「**デジタルモール嬉野**」をオープンした。
- 利用者は自身の分身となるアバターで仮想空間内を自由に動き回り、360度カメラ撮影による臨場感あふれる観光の疑似体験が可能になっている。
- 第46回嬉野温泉夏まつりの花火大会の模様やステージイベントの様子を、メタバース上でLIVE中継するなど、**ヴァーチャルとリアルを融合させた取組を実施**している。



出典：市HP

【参考情報】 嬉野市人口：2.5万人（令和5年1月1日現在）
 関連URL：https://www.city.ureshino.lg.jp/shisei/keikaku/_28638/_28673.html（市HP）

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

嬉野市は、温泉を有する観光を主産業とする街です。事業を計画した当時はコロナ禍のさ中で、人々の移動に大きな制限がかかっており、地域経済は大きなダメージを受けていました。そうした状況であっても、嬉野の街並み・観光を遠隔で体験できる環境を整備することで嬉野ファンを増やし、いずれは嬉野市を訪れたいと思わせる施策が必要と考え、事業に取り組みました。



（嬉野市）



工夫している点を教えてください。

市内の観光・地域・商業に関わる各種団体とプロジェクトチームを編成し、地域内の情報リテラシーを高めています。そのうえで、観光客・来訪者向けのデジタルイベント、サービスを展開しています。



近況や今後の展望を教えてください。

嬉野は観光を主産業とする街であり、より多くの方に訪れてもらうためには、知名度の更なる向上が必要です。本事業についても、積極的に周知し、誘客につなげたいと考えています。



令和5年度事業費 非公表

101 観光振興のため、メタバース空間に「デジタルモール嬉野」を構築【佐賀県嬉野市】

事業効果



- メタバース内で、嬉野温泉夏まつりの花火大会のパブリックビューイングを実施した際、メタバース上に2,000人の来街者が見られ、賑わいを見せており、嬉野ファンの増加につながっている。
- 取組に興味を持つ自治体からの視察来訪も増えたことから、一定の認知や評価は得られていると考えており、市外在住者の嬉野への観光意欲の向上にもつながっているものと想定する。

コスト

※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜

(非公表)

(内訳)

(備考)

ランニングコスト(1年あたり) ※税抜

(非公表)

(内訳)

(備考)



スケジュール

検討開始から導入までの期間 10か月

スケジュールの内訳

R3.12 協議会において事業の方向性を決定
 R3.12～R4.9 システム構築
 R4.9末 サービス提供開始



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者

日本工営株式会社、株式会社大日本印刷、NTTデータ九州

サービス名

デジタルモール嬉野（メタバース）、バーチャル嬉野（VRゴーグルサービス）、嬉野散歩（バーチャルツアーサービス）等

運用形態

個別開発製品をクラウド環境で運用

その他
参画主体

株式会社ケー・シー・エス（JV構成企業。主宰）日本工営株式会社（JV構成企業。デジタル事業担当）等
 ※メタバース空間構築はJVから大日本印刷に再委託



担当部署 嬉野市新幹線・まちづくり課

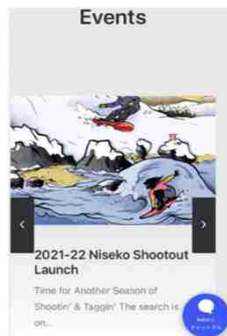
電話 0954-27-7020

メール machizukuri@city.ureshino.lg.jp

102 多言語翻訳AIチャットボットを活用した外国人への情報発信強化【北海道蘭越町・ニセコ町・倶知安町】

事業の概要

- ニセコエリアでは、蘭越町・ニセコ町・倶知安町の3町の連携により、ニセコ観光圏を形成し、（一社）ニセコプロモーションボードと協働して、豊かな自然資源と国際交流の強みを生かした国際的なリゾートとしての地域の魅力を発信している。
- 本エリアでは、外国人観光客の割合が多いため、観光案内も外国人に分かりやすいものである必要がある。そこで、（一社）ニセコプロモーションボードでは、**外国人観光客をターゲットとしてAIチャットボットを運用**している。
- 地域で多言語対応のAIチャットボット機能を導入することにより、利用者は、各町の境界に囚われずにサービスを利用することができる。
また、当該機能については、各団体のHP等でも活用されている。



【参考情報①】 蘭越町人口：0.4万人、ニセコ町人口：0.5万人、倶知安町人口：1.6万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：<https://nisekotourism.com/ja/>
（（一社）ニセコプロモーションボード）

【参考情報②】地域づくり総合交付金（北海道）とは

URL：<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ckk/subsidy/top2.html>

URL：
https://www.pref.hokkaido.lg.jp/fs/2/2/7/6/7/6/0/_/oshirase2.pdf

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

観光案内において有用なAIチャットボットをニセコエリアに面的に実証導入することで、観光客のCS（顧客満足度）を向上させ、受入環境整備を図り、将来的なスマートリゾート化の一助としようと考えました。



（蘭越町・ニセコ町・倶知安町）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

令和3年度に、北海道の地域づくり総合交付金を活用しました。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。

AIチャットボット導入により、一定程度、観光案内所不足や観光案内マンパワー不足解消に役立つと考えられます。また、将来的にAIチャットボットの認知度と精度向上が進めば観光案内に関するかなりの対応が可能になると考えられます。



令和3年度事業費 1,700千円
（うち、地域づくり総合交付金（北海道） 800千円）

102 多言語翻訳AIチャットボットを活用した外国人への情報発信強化【北海道蘭越町・ニセコ町・倶知安町】

事業効果



- チャットボットの実装により、観光案内窓口を訪れる観光客が減少し、窓口業務負荷が軽減された。
- 閲覧される情報の傾向を分析したマーケティング戦略の改定や、地域の飲食やアクティビティ事業者の情報の積極的な発信により、地域における消費拡大に寄与している。

コスト

※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	4,330千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	4,617千円
(内訳)		(内訳)	
・英語版チャットボット開発	3,500千円	・年間契約保守経費	2,400千円
・日本語版チャットボット開発	230千円	・多言語対応等	1,200千円
・中国語版チャットボット開発	250千円	・有人チャットオペレーター	915千円
・その他	350千円	・レポートダッシュボード	102千円
(備考)		(備考)	地域の魅力を活かした観光地づくり推進事業（北海道観光振興機構）による補助金を活用



スケジュール

検討開始から導入までの期間 8 か月

スケジュールの内訳

R2.4～5 関係者擦り合わせ（2か月）
 R2.6～10 学習用データ事前整理（5か月）
 R2.11 データ投入（1か月）
 R2.12～ 運用開始



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者

株式会社ビースポーク

サービス名

行政向けAIチャットボット

運用形態

個別開発製品をクラウド環境で運用

その他
参画主体

一般社団法人ニセコプロモーションボード（AIチャットボットの運用とウェブサイトへの設置）、AIチャットボットのウェブサイトへの設置事業者（株式会社ニセコリゾート観光協会、一般社団法人倶知安観光協会、一般社団法人蘭越町観光物産協会、日本ハーモニーリゾート株式会社、中央バス観光開発株式会社、ニセコバス株式会社）



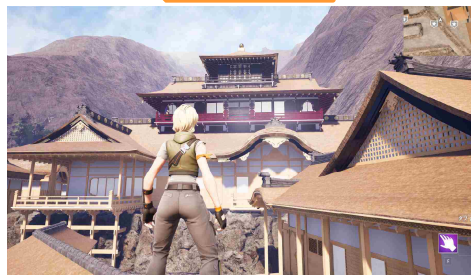
担当部署 一般社団法人ニセコプロモーションボード 電話 0136-21-2551 メール kanagawa@nisekotourism.com

103 戦国時代の岐阜城全体を再現したメタバースを公開【岐阜県岐阜市】

事業の概要

- 岐阜市では、戦国時代の岐阜城全体（山上部・山麓部・城下町）を再現したメタバース（仮想空間）を制作し、Web上に公開している。
- 本取組は、多くの人々にメタバース空間そのものを楽しんでいただき、実際の現地にも行ってみたいと感じてもらうことを目的とするものであり、QRコードでアクセスできる現地案内サイトの公開や、高精細3DCGのオープンデータ化、展示等への活用も行うものである。
- 高精細3DCGを制作するにあたり、岐阜城の「本物の魅力」が伝わるよう、リアリティを徹底的に追及しており、岐阜市が長年にわたり実施してきた岐阜城跡の発掘調査の成果に基づいて、CGを精緻に作り込んでいる。

イメージ



提供：岐阜市

【参考情報】 岐阜市人口：40.1万人（令和6年1月1日現在）
 関連URL：<https://www.nobunaga-kyokan.jp/metaversegifu castle/>
 （メタバース岐阜城特設サイト）

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

本市では、平成27・28年度には、VR映像技術による戦国時代の岐阜城（主に山麓部）を再現した高精細3DCGを制作するなど、これまでも、日本遺産「信長公のおもてなし」が息づく戦国城下町・岐阜」を活用した事業に取り組んできました。

その取組をさらに発展させ、「信長公のおもてなし」の舞台を誰もが場所や時間を問わずよりリアルに体感できるように、戦国時代の岐阜城全体を再現したメタバースをWeb上に公開することとしました。



（岐阜市）



工夫している点を教えてください。

産学官連携として、東京国際工科専門職大学にシステム開発の一部を委託し、日本電子専門学校にCG制作の一部を委託しています。



近況や今後の展望を教えてください。

令和6年4月に山麓部のメタバースサイト及び現地案内サイトを公開し、令和7年4月には、山上部及び城下町を公開する予定です。



令和5年度事業費 34,485千円

103 戦国時代の岐阜城全体を再現したメタバースを公開【岐阜県岐阜市】

事業効果



- メタバースアクセス数の目標値を令和6年度100,000件、令和7年度150,000件に設定しており、本取組を通じて、岐阜市の日本遺産の認知度向上、市民のシビックプライド醸成、交流人口及び関係人口の増加、観光振興・産業活性化等の効果を得ることを見込む。

コスト

※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	34,485千円	ランニングコスト (1年あたり) ※税抜	200千円
(内訳)		(内訳)	
・システム開発	9,200千円	・保守費用	200千円
・高精細3DCG制作	17,300千円		
・その他(諸経費等)	7,985千円		
(備考)	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ(横展開型))による補助額：17,242千円	(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 2年

スケジュールの内訳

R5.4～7	プラットフォーム検討
R5.7～R6.3	山麓部公開準備、山上部CG制作
R6.4～	山麓部公開
R6.4～R7.3	山上部・城下町CG制作・公開準備
R7.4～	山上部・城下町公開



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	株式会社NHKアート
サービス名	フォートナイト
運用形態	個別開発製品をクラウド環境で運用
その他参画主体	株式会社NHKエンタープライズ中部支社(プロモーション)、東京国際工科専門職大学(システム開発)、日本電子専門学校(CG制作)



担当部署 岐阜市ぎふ魅力づくり推進部文化財保護課 **電話** 058-214-2365 **メール** bunkazai@city.gifu.gifu.jp

104 交通事業者など多様な主体が参画したアプリの導入によるMaaS観光利用実証【佐賀県】

事業の概要

- 佐賀県は、人口減少社会における持続可能な交通体系を構築するため、**MaaSアプリ「myroute」**を導入し、県民及び観光客に**多様な移動手段からなるシームレスで快適な移動**を提案している。
- このプロジェクトは、佐賀県などの行政機関や交通事業者など多様な分野の事業者で構成される「**さがMaaS事業実行委員会**」が実施している。
- アプリ上で販売される**デジタルチケット**は、**利便性を向上**させるだけでなく、公共交通における**決済手段の高度化**や、県内における**交通事業者間の連携**を促し、持続可能な交通体系の構築に貢献している。



【参考情報①】 人口：80.7万人

関連URL：<https://saga-moblal.jp>

【参考情報②】既存観光拠点再生・高付加価値化推進事業
交通連携型(国土交通省)とは

URL：<https://www.kizonkanko.net/>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

(総務省)

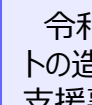
公共交通の利便性向上と利用促進を図るため、佐賀県が交通事業者と連携して進めてきた路線バスの運行情報のデジタル化と全国共通ICカードの導入に続く取組として、令和2年夏からMaaSの検討を始めました。



(佐賀県)



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？



令和4年度においては、アプリの利用やデジタルチケットの造成にあたり、国土交通省の「日本版MaaS推進・支援事業」の対象事業として採択され、補助金の交付を受けました。



事業の近況を教えてください。

デジタルチケットの発売、交通結節点のデジタル化、カーシェアなど新しい移動手段の導入及び他業種との連携を通じて、県民及び観光客の公共交通利用を促進し、持続可能な交通体系の構築を目指しています。



令和4年度事業費 43,623千円（さがMaaS事業実行委員会の予算額を記載）
（うち、日本版MaaS支援事業補助金(国土交通省) 1,200千円）



104 交通事業者など多様な主体が参画したアプリの導入によるMaaS観光利用実証【佐賀県】

事業効果



- 路線バスの利用回数が増加した。（人口10万人あたりの年間利用回数 R4年度：1,002千回、R3年度：924千回）
- アプリ上で購入できるデジタルチケットの認知が向上し、当該乗車券を利用して公共交通を利用する県民が増えている。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜

－円

ランニングコスト(1年あたり) ※税抜

6,000千円

(内訳)

－円

(内訳) ・ (非公表)

(備考) 既存アプリを活用したためシステム開発費用なし

(備考)



スケジュール

検討開始から導入までの期間 11か月

スケジュールの内訳

R3.2～12 関係者調整（11か月）

R4.1～ 事業開始



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者

トヨタファイナンシャルサービス株式会社

サービス名

my route

運用形態

パッケージ製品を運用

その他
参画主体

西日本鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社、株式会社SEEDホールディングス、祐徳自動車株式会社、昭和自動車株式会社、JR九州バス株式会社、佐賀市交通局、西鉄バス佐賀株式会社、松浦鉄道株式会社、全日本空輸株式会社、株式会社佐賀タクシー、中央タクシー株式会社、佐賀トヨタ自動車株式会社、佐賀トヨペット株式会社、トヨタローラ佐賀株式会社、株式会社トヨタレンタリース佐賀、佐賀県観光連盟、佐賀大学



担当部署

さがMaaS事業実行委員会
(佐賀県交通政策課)

電話 0952-25-7525

メール koutsuuseisaku@pref.saga.lg.jp

105 サイクリングアプリのログデータを活用し、将来の観光需要を生み出す【滋賀県】

事業の概要

- 滋賀県には、国指定のナショナルサイクルルートである「ビワイチ(琵琶湖一周のルート)」などがあり、サイクリングが盛んなことから、県内全域への自転車による周遊観光の推進(サイクルツーリズムの推進)に取り組んでいる。
- そこで、サイクリングに合わせて、**県内の観光地や飲食店に立ち寄り、楽しんでもらうことを目的として、サイクリング専用アプリである「BIWAICHI Cycling Navi」を公開**している。このアプリに蓄積した**ログデータを活用**することで、サイクリングをしている人がどのようなスポットに立ち寄っているのかなどを分析し、**ビッグデータとして集約**することができる。それにより、県は、消費者の需要を掘り起こし、事業者へ消費者のニーズを届け、琵琶湖周辺にとどまらない新たな観光需要の創出に寄与していくことを検討している。



【参考情報】 人口: 141.4万人(令和5年1月1日現在)

関連URL:

http://static.cld.navitime.jp/smartstorage/gov_cycle/shiga/html/app_info.html (ビワイチアプリ)

もっと知りたい! 担当者にインタビュー



(総務省)

取組の経緯・きっかけを教えてください。

「ビワイチ」体験の記念として、走行記録(ログデータ)や写真のSNS投稿機能を求める意見が多くあったため、アプリの機能を拡充しました。



(滋賀県)



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度(人的支援や技術提供、補助金等)を活用しましたか?

近畿運輸局の「近隣観光都市からの誘客促進のための滋賀県広域周遊アドベンチャーツーリズムモデルツアー造成等事業」を活用しました(公益社団法人びわ湖ビクターズビューローとの連携事業)。



事業の近況を教えてください。

令和4年2月に新機能をリリースしたところです。引き続きビッグデータを収集し、活用を図っていきます。



令和3年度事業費 5,307千円



105 サイクリングアプリのログデータを活用し、将来の観光需要を生み出す【滋賀県】

事業効果



- アプリに蓄積したログデータを活用することで、サイクリングをしている人がどのようなスポットに立ち寄っているのかなどを分析し、ビックデータとして集約することができるようになった。
- サイクリングルートや関連施設の情報等、基本的な観光情報をアプリで提供できるようになった。
- 周遊企画等のイベントをアプリを用いて実施することにより、多彩な楽しみ方を提供や、新たな観光需要の創出ができるようになった。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	9,000千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	5,604千円
(内訳) ・導入・運用費	9,000千円	(内訳) ・運用・保守費	5,604千円
(備考) 近隣観光都市からの誘客促進のための滋賀県広域周遊アドベンチャーツーリズムモデルツアー造成等事業(近畿運輸局)による補助を活用		(備考) デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)による補助を活用	



スケジュール

検討開始から導入までの期間

—

スケジュールの内訳

—



サービス提供事業者等

サービス提供事業者

株式会社ナビタイムジャパン、株式会社ナユタ

サービス名

ビワイチサイクリングナビ

運用形態

パッケージ製品をクラウド環境で運用

その他参画主体

—



担当部署

滋賀県商工観光労働部観光振興局ビワイチ推進室

電話 077-528-3746

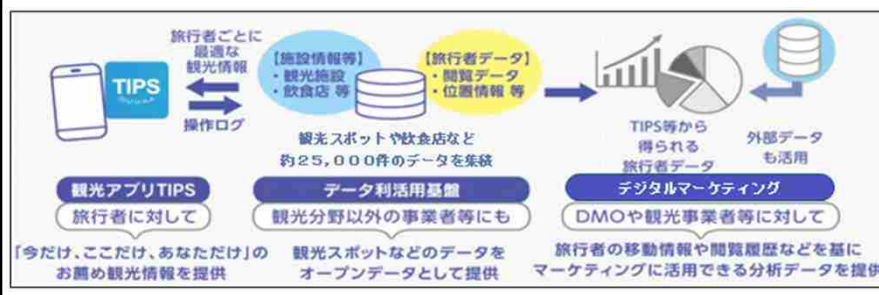
メール

biwaichi@pref.shiga.lg.jp

106 観光アプリと連携したデータ利活用基盤によるデジタルマーケティングの推進【静岡県】

事業の概要

- 静岡県は、観光におけるデジタル化を推進するため、「**観光デジタル情報プラットフォーム**（以下「PF」）」を令和2年度から構築。観光施設や飲食店情報など**約25,000件のデータを集積し**、オープンデータ化を進めている。
- PFと連携した**静岡県公式観光アプリ「TIPS」**を開発。デジタルスタンプラリーイベントの開催等により増加した利用者の操作ログをビッグデータとして活用している。
- 地域全体での観光データの活用を推進するため、**専門家を地域へ派遣し**、データを活用した観光施策の取組に向けた伴走支援を実施している。



【参考情報①】 人口:363.4万人(令和5年1月1日現在)
関連URL: <https://www.pref.shizuoka.jp/kankosports/kanko/hallonavi/1021757.html>
(静岡県公式観光アプリ「TIPS」 静岡県ホームページ)



【参考情報②】地方創生推進交付金(内閣府)とは
URL: <https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/souseikoufukin.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

(総務省)

近年、個人旅行の増加やスマホを使った旅行中での情報検索等、観光を取り巻く環境が急速に変化し、観光分野のDX化が必要となっています。静岡県では、「データを収集・分析し、共有することで、大きな価値が生まれ、その価値を社会に分配する」という考え方に立ち、PFの構築を進めています。



(静岡県)



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

PFの構築及び運用には、内閣府の地方創生推進交付金（令和2年から3年間）等を活用しました。



事業の近況を教えてください。

PFは令和2年度から構築を始めましたが、令和4・5年度には、TIPSを活用したデジタルスタンプラリーイベントを開催し、多くの参加者を得ることができました。
また、令和5年度からは地域全体でのデータ活用の推進に向けた専門家による地域への伴走支援も開始しています。



今後も、アプリによる旅行者の利便性向上とデータ活用の取組を進めていきます。

令和3年度事業費 153,000千円
(うち、地方創生推進交付金(内閣府) 91,500千円)



106 観光アプリと連携したデータ利活用基盤によるデジタルマーケティングの推進【静岡県】

事業効果



- 令和4年度及び5年度にデジタルスタンプラリーイベントを開催したところ、1万人以上が参加し、アプリのダウンロード数が約4万8千件増加した（令和5年12月末時点）。
- アプリ利用者の操作データを分析し、地域に還元することで、地域全体での観光データ活用に関する意識の向上が図られた。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜		約60,000千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜		約22,000千円
(内訳)	・データ利活用基盤構築費	40,000千円	(内訳)	・データ利活用基盤運用費	13,000千円
	・観光アプリ構築費	20,000千円		・観光アプリ運用費	9,000千円
(備考)	地方創生推進交付金による補助額：30,000千円		(備考)	地方創生推進交付金による補助額：11,000千円	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1年6か月

スケジュールの内訳

H31.4～R2.3	庁内調整（12か月）
R2.4～9	システム構築（6か月）
R2.10～	事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	日本電気株式会社、株式会社 Geolocation Technology
サービス名	データ利活用基盤、観光アプリ
運用形態	個別開発製品をクラウド環境で運用
その他参画主体	株式会社JTB（観光データ活用支援）、株式会社リクルート（スタンプラリーイベント運営） 県内全域の市町及び市町観光協会



担当部署

静岡県スポーツ・文化観光部観光交流局
観光政策課

電話 054-221-2858

メール kankou2@pref.shizuoka.lg.jp

107 位置情報を活用した観光地の混雑状況の見える化【神奈川県・協議会参加市町村】

事業の概要

- 神奈川県では、県と県内市町村で構成する神奈川県観光振興対策協議会を通じて、県内の観光振興に関する取組を推進している。
- コロナ禍において観光地の混雑状況を知りたいという観光客のニーズに応えるため、**デジタルによる混雑状況の見える化**を図ることとした。
- 県の国内観光客向けウェブサイト「**観光かながわNOW**」上では、(株)NTTドコモと(株)ドコモ・インサイトマーケティングが提供する「モバイル空間統計®」人口マップを活用し、**県内40箇所の観光地の混雑状況詳細を表示できるマップ**を閲覧できるようにしている。

観光かながわNOW



モバイル空間統計®は株式会社NTTドコモの登録商標です。

【参考情報】 人口: 921.2万人(令和5年1月1日現在)
 関連URL:
<https://www.kanagawa-kankou.or.jp> (観光かながわNOW HP)

もっと知りたい! 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

(総務省)

本県が事務局をしている当協議会では、今まで旅行需要喚起を目的としたプロモーション事業を行っていましたが、コロナ禍では視点を变えて、観光客の安全・安心や分散化を目的に、県内各地の混雑状況を可視化し観光客へ情報提供を行うことを、R3年度の事業として本県から当協議会へ提案したことがきっかけです。



(神奈川県)



協議会で事業が承認されたあとは、具体的にはどのように運用したのですか?

具体的には「モバイル空間統計®」を利用したのですが、人口マップに県内の観光地など40か所を調査地点として設定し、県の国内観光客向けウェブサイト「観光かながわNOW」のほか、希望する各市町村の公式観光サイトや混雑情報ページ等へ表示しました。



協議会の会員である市町村の反応はいかがでしたか?

県内市町村がまとめた協議会という単位で取り組む意義がある事業だったと思います。今回は人口マップ表示に伴い統計データの分析も行いました。コロナ禍で観光客の動態がどのように変化したのかがわかる基礎資料になりました。市町村からは、「数字で実態を把握できて良かった」という声などが寄せられました。



令和3年度事業費 5,000千円



107 位置情報を活用した観光地の混雑状況の見える化【神奈川県・協議会参加市町村】

事業効果



- 県と県内33市町村で構成された組織単位で本事業に取り組んだことで、単体での取組よりも負担軽減を図ることができた。
- 調査地点を県内40か所に設定し、コロナ禍前後の人流を比較した分析を行ったところ、市町村担当者から、数字で可視化された状況を把握でき参考になったという声が寄せられた。

コスト

※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	5,000千円	ランニングコスト (1年あたり) ※税抜	－円
(内訳) ・データ購入費・ヒートマップ 使用料他(40地点×2年)	5,000千円	(内訳)	－円
(備考) 県と県内33市町村で構成された組織における負担金のうち、プロモーション予算を活用（コロナ禍でプロモーションが実施できなかったことによる代替措置）		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 6 か月

スケジュールの内訳

R3.5～10 庁内等調整（6か月）

R3.11～ 事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	株式会社NTTドコモ、株式会社ドコモ・インサイトマーケティング
サービス名	モバイル空間統計®
運用形態	パッケージ製品をクラウド環境で運用
その他参画主体	－



担当部署 神奈川県国際文化観光局観光課

電話 045-285-0689

メール kankou@pref.kanagawa.lg.jp

12 交通

108 村民バスと乗り合いタクシーを活用したデマンド交通の整備【北海道更別村】

事業の概要

- 更別村では、今後も日本一の畑作地帯として発展していくため、ICT等も活用しながら公共交通体系等を強化し、住民の利便性向上と移住・定住の推進等を図る取組を進めており、**農村地域と市街地を結ぶ予約運行型の乗合タクシー**や市街地を循環運行する既存の村民バスの増便等の実証運行、**交通アプリシステム**の開発を進め、令和3年10月から本格運行を開始した。
- 交通アプリシステムでは、**乗合タクシーや村民バスの位置情報をリアルタイムに把握**できるほか、個人情報利用の同意を得られた方は乗合タクシーの予約をすることができる。



交通アプリシステム
QRコード

【参考情報①】 人口：0.3万人（令和5年1月1日現在）
関連URL：－

【参考情報②】農山漁村振興交付金（農林水産省）とは
URL：https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/shinko_kouhukin.html

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

農村地域において公共交通が利用できない住民からの要望等を踏まえ、令和元年度にアンケート調査を実施し、更別村に安心して住み続けられるよう、公共交通網の整備及び買い物をはじめとした生活行動の支援や免許を返納した高齢者などの移動手段を確保するため、国の交付金を活用しております。



（更別村）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

令和元年度から令和3年度までの3年間、農村地域予約運行型タクシー及び市街地村民バスの増便による実証運行や、乗合タクシーの予約・位置情報を把握することが可能なアプリの開発及び実証に、農林水産省の農山漁村振興交付金（参考情報②）を活用しております。

また、令和3年10月からは乗合タクシーの本格運行に伴い、国土交通省の地域公共交通確保維持改善事業を活用しております。



令和3年度事業費 5,046千円
（うち、農山漁村振興交付金（農林水産省） 2,451千円）

108 村民バスと乗り合いタクシーを活用したデマンド交通の整備【北海道更別村】

事業効果



- 高齢者層における交通弱者の移動手段が確保でき、住民から「便利となった」との声が寄せられている。
- 村民バスの運行経路を市街地のみに集中させることができ、村民バスの運行管理にかかる労力が軽減した。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	17,455千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	9,251千円
(内訳) ・実証運行、予約システム アプリ開発など	17,455千円	(内訳) ・乗合タクシー運行業務委 託費	8,979千円
		・予約システムアプリ保守	272千円
(備考) 農山漁村振興交付金による補助額：2,451千円		(備考) 別途、地域公共交通確保維持事業「地域内フィー ダー系統補助」を活用し、事業者を支援	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 2年6か月

スケジュールの内訳

R1.4～R2.3	計画策定、実証運行、システム基本設計
R2.4～R3.3	実証運行（分析含む）、システムアプリ開発
R3.4～R3.9	乗合タクシー開始支援、システムアプリ改良
R3.10～	事業開始



サービス提供事業者等

サービス 提供事業者	有限会社 ワン・エックス
サービス名	予約システムアプリ
運用形態	個別開発した製品を運用
その他 参画主体	大正交通有限会社 (乗合タクシー運行業務委託業者)



担当部署 更別村企画政策課

電話 0155-52-2114

メール kikaku@sarabetsu.jp

109 AI予約配車システムを活用した持続可能なフルデマンド交通【岡山県久米南町】

事業の概要

- 久米南町では、AI予約配車システムを活用したフルデマンド交通によって、運行時間内において、いつでも好きなときに乗り合い車両を配車することを可能とし、町内の移動の利便性向上を図る取組を進めている。
- 配車予約は、スマートフォンアプリ「SAVS（※）」上から、乗車・降車位置、時刻、乗車人数等を登録することで行えるものであり、電話で予約も可能としている。
※SAVS (Smart Access Vehicle Service)
- 利用者アンケートにおいて、66.4%が「行きたい買い物先まで一人でいけるようになった」、39.8%が「外出頻度が増えた」との回答があり、町民の移動の利便性向上につながっている。

イメージ

AIを活用した予約配車で便利！

運行時間内ならいつでも好きなときに利用できる！



さらに 電話だけでなく、スマートフォンで予約ができる！



出典：町HP

【参考情報】 久米南町人口：0.4万人（令和5年1月1日現在）
 関連URL：<https://www.town.kumenan.lg.jp/living/traffic/public-transport/index.html>（町HP）

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

久米南町では、町内に民間路線バスもタクシー事業者もない状況で、公共交通機関はJRとスクールバス兼コミュニティバスの状況でした。このため、コミュニティバスの利便性向上を図るためデマンド交通を導入しました。その後、さらなる利便性向上及び効率化を目指しAI予約配車システムを活用したフルデマンド交通の運行を開始しました。



（久米南町）



工夫した点を教えてください。

利便性、効率性と運行経費とのバランスをとれるよう車両数、運行時間の設定を工夫しています。また、運行事業者も単年で終了する事業では参画しにくいと考え、5年間の基本協定を結んでいます。



他自治体からよく質問されることを教えてください。

運行主体や、住民等からの問合せ対応の程度を聞かれることがあります。「運行主体は民間事業者で補助事業として実施しており、問合せ対応も事業者が運営するコールセンターで適切に対応いただいています。」と回答しています。



令和5年度事業費 44,480千円

109 AI予約配車システムを活用した持続可能なフルデマンド交通【岡山県久米南町】

事業効果



- 利用者アンケートにおいて、利用者の66.4%が「行きたい買い物先まで一人でいけるようになった」、39.8%が「外出頻度が増えた」と回答しており、移動の利便性向上につながっている。

コスト



イニシャルコスト ※税込	7,251千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税込	43,980千円
(内訳) ・オンデマンド乗合交通実証実験に係る役務提供 (2019～2020年度)	7,251千円	(内訳) ・運行経費補助 ・システム経費	42,000千円 1,980千円
(備考) AI導入に係る経費のみであり、運行経費は含まない		(備考) 別途、地域公共交通確保維持事業「地域内フィーダーシステム補助」を活用し、事業者を支援	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 9か月

スケジュールの内訳

H31.4 トヨタモビリティ基金採択
R2.1 AIを導入した運行の開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	株式会社未来シェア
サービス名	SAVS(Smart Access Vehicle Service)
運用形態	パッケージ製品をクラウド環境で運用
その他参画主体	株式会社エスアールティー（デマンド交通の運行）



担当部署 久米南町総務企画課

電話 086-728-2111

メール soumukikaku@town.kumenan.lg.jp

110 自動運転車によるまちづくりに関する実証実験【大阪府四條畷市】

事業の概要

- 四條畷市では、田原地域における課題解決、地域活性化のため、住民参加型の田原地区活性化本部会議において、**多様な地域課題を吸い上げ、スマートシティの推進に向けた取組を実施**している。
- その中で、自動運転車を軸とした地域主体のまちづくりを地域再生計画に掲げ、令和3年度に**自動運転に関する計画**を策定、高精度3次元地図を活用した低速電気自動運転車の実装に向け**地域の意見を反映した取組**を行っている。
- 令和5年度に地域の意見を反映した導入車両選定のためミニバスタイプとカートタイプの乗車体験を実施し、カートタイプを選定。
令和6年に地域ボランティアチーム「たわらコネクトカート」による低速電気自動運転車が運行開始予定。



たわらコネクトカート

【参考情報①】 人口：5.5万人(令和5年1月1日現在)

関連URL：<https://www.city.shijonawate.lg.jp/soshiki/33/33941.html>

【参考情報②】地方創生推進交付金(内閣府)とは

URL：<https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/souseikoufukin.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

(総務省) 住民参加型のまちづくりを進める中で、地域課題を“新たな技術”を導入し解消することとしました。この考えに賛同いただいた地域ボランティア団体、大学、企業と一緒に実証実験を行い自動運転を起点としたまちづくりの取組を開始しました。



(四條畷市)



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度(人的支援や技術提供、補助金等)を活用しましたか？

令和2年度未来技術地域実装事業に選定いただき、現地支援責任者である国土交通省の支援のもと、令和3年度から内閣府の地方創生推進交付金に加え4年度から企業版ふるさと納税を活用しています。



車種選定の際の住民の反応(声)はいかがでしたか？

乗車体験にご参加いただいた方からは、「カートタイプは、オープンで風が気持ちよかった。」、「ミニバスタイプは、ドアがあるので安心。」などの声がありました。車両の購入前に、車種の比較検討ができて良かったです。



なお、坂道の多い田原地域ではカートタイプが適していることが乗車アンケートから確認できました。

令和3年度事業費 10,571千円
(うち、地方創生推進交付金(内閣府) 5,285千円)
令和4年度事業費 30,092千円
(うち、地方創生推進交付金(内閣府) 15,046千円)

110 自動運転車によるまちづくりに関する実証実験【大阪府四條畷市】

事業効果



- 住民を対象とした乗車体験や乗車アンケートを行うことで、導入に最適な車種を選定することができた。
- 自動運転車の乗車体験に参加した232人に新たな技術を体感してもらうことができた。
- 地域住民を巻き込みながら実証実験を行うことで、地域コミュニティの形成に寄与することができた。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	11,947千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	4,960千円
(内訳)		(内訳)	
・ベース車購入	5,967千円	・システムライセンス料	3,000千円
・改造費	5,980千円	・ボランティア謝礼	1,500千円
		・通信費	140千円
		・保険、点検修理費等	320千円
(備考) デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進 タイプ（横展開型））を活用		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 3年

スケジュールの内訳

R3年度 基本構想・実施計画策定、閉鎖空間での自動運転走行、公道内のルート選定の手動走行
R4年度 高精度3次元地図を活用した実証実験等
R5年度 導入車両選定のための乗車体験



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	株式会社エクセイド
サービス名	ADENU（自動運転ソフトウェア）
運用形態	パッケージ製品をオンプレミス環境で運用
その他参画主体	株式会社建設技術研究所（実証実験等の支援）、「日本一前向き！」コンソーシアム（事業推移に関する助言）、移動支援ボランティア団体「たわらコネクトカート」



担当部署 四條畷市 田原支所

電話 0743-78-0175

メール tawara@city.shijonawate.lg.jp

111 公共交通利用を促進する実証実験【石川県金沢市】

事業の概要

- 従来、バスの市内1日フリー乗車券は、窓口によるチケット販売のみで、コロナ禍以前は、混雑期のチケット購入に際し、待ち時間が長く不便であるという声が上がっていた。
- そのため、金沢MaaSコンソーシアムでは、フリー乗車券を「いつでも（時間）、どこでも（場所）、キャッシュレスで購入可能」「人数分の乗車券を一括購入可能」「スマートフォンを提示することでチケットレス乗降が可能」なデジタル交通サービス『のりまっし金沢』を令和3年10月から提供を開始した。
- 現在、バスの1日フリー乗車券のほか、私鉄・鉄道線で利用できるフリー乗車券も複数取り扱っている。
- 利用のたびに運賃・料金を支払うことなく、繰り返しの利用において決済の手間や追加費用の不安がない定額制サービス（サブスクリプション）の利用スタイルを提案することで、**観光・ビジネスはもちろん、日常の移動における公共交通の利用拡大を目指しています。**



【参考情報①】 人口：44.7万人（令和5年1月1日現在）

関連URL:

<https://www4.city.kanazawa.lg.jp/soshikikarasagasu/kotsuseisakuka/gyomuannai/1/1/18235.html>

（金沢市HP：デジタル交通サービス「のりまっし金沢」）

【参考情報②】地方創生推進交付金（内閣府）とは

URL: <https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/souseikoufukin.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

人口減少、高齢化に加え、コロナ禍における生活様式の変化により、交通事業者や行政等が公共交通の持続可能性に強い危機感を持ったことから、共通マインドのもと一致団結して、デジタルを活用することで、公共交通の持続可能性と住民サービスの向上を図ることとしました。



（金沢市）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

デジタル交通サービス「のりまっし金沢」の開発に当たっては、令和3年度の内閣府の地方創生推進交付金を活用しました。



事業の近況を教えてください。

市民への普及・促進に向けて、令和4年度にはスマホ用アプリを追加導入し、令和5年9月末の会員登録数は約58,800人（市内約10,100人、市外48,700人）で、令和4年4月～令和5年3月のバスの市内1日フリー乗車券（デジタル）の販売実績は約47,000枚（デジタル販売率：約8.9%）でした。



アプリ導入初年度（令和3年度）と比較し、デジタル販売率は向上し、少しずつではありますが、市民の中に「のりまっし金沢」が定着しつつあります。

今後も、交通事業者等と連携し、公共交通の利用促進やまちなかの賑わいの創出につながる企画乗車券や各種取組を展開していきます。

令和3年度事業費 5,000千円

（うち、地方創生推進交付金（内閣府） 2,500千円）

111 公共交通利用を促進する実証実験【石川県金沢市】

事業効果



- 従前は、住民が乗車券を購入する際には、窓口まで出向く必要があったが、アプリの導入により、自宅にいたままキャッシュレスでデジタル乗車券を購入できるようになり、住民の利便性が向上している。
- 交通事業者間で連携した企画乗車券等の取組がスピーディーに実施できるようになった。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	4,091千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	960千円
(内訳)		(内訳)	
・システム開発費	3,000千円	・サーバー利用料	720千円
・保守費(7か月)	560千円	・システム保守費	240千円
・コンサル費	531千円		
(備考) 地方創生推進交付金(R3)による補助額：2,045千円		(備考) 地方創生推進交付金(R4)による補助額：480千円	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 8か月

スケジュールの内訳

R3.4～8 仕様検討(5か月)
R3.8～10 システム開発(3か月)
R3.10～ 事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	株式会社ホクリコム
サービス名	デジタル交通サービスアプリ「のりまっし金沢」
運用形態	個別開発製品をクラウド環境で運用
その他参画主体	北陸鉄道株式会社(企画)、 金沢MaaSコンソーシアム(事務局：金沢市)



担当部署 金沢市都市政策局交通政策課

電話 076-220-2038

メール koutsuu@city.kanazawa.lg.jp

112 MaaSによる地域の交通課題を解決するモデルの構築【岩手県】

事業の概要

- 岩手県では、人口減少等による地域課題が深刻な北いわてエリアの交通サービスの利便性の向上や、観光需要の拡大による地域活性化等を目的として、**北いわてエリアにおける「北いわてMaaS」**の実証事業を開始した。
- バス、鉄道事業者等により構成される「北いわてMaaS推進協議会」において、エリア内の交通事業者の**交通データを一元化し、スマートフォンアプリにより交通機関の検索から運賃決済までをワンストップで行う**ことができる仕組みづくりを行った。
- また、交通機関の乗車券だけでなく、沿線施設の利用券や割引クーポンなどを合わせて提供するとともに、周辺エリアの観光施設情報やモデルコースなども情報発信し、沿線地域の活性化や、利用者の利便性の向上を図っている。



チラシ

【参考情報①】 人口:119.0万人(令和5年1月1日現在)
関連URL: <https://iwatemaas.jp/> (北いわてMaaS HP)

【参考情報②】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(内閣府)とは
URL: <https://www.chisou.go.jp/tiiki/rinjikoufukin/index.html>

もっと知りたい! 担当者にインタビュー



(総務省)

取組の経緯・きっかけを教えてください。

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ公共交通の利用促進や、地域経済の回復を図ることを目的とし、ポスト/ウィズコロナにおける輸送需要の取り込みを行うために、以下のようなMaaSの特徴に着目し、実証を実施しました。

- ① 販売窓口等の混雑に関係なく、対面での接触を回避しつつ事前に乗車券等をキャッシュレス決済可能。
- ② スマートフォンアプリ上のデジタルチケットにより、紙の乗車券等の受渡しが必要。
- ③ 複数の公共交通や目的地でのアクティビティ(観光施設の入館券、飲食クーポンなど)を組み合わせることで、利便性が向上。



(岩手県)



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度(人的支援や技術提供、補助金等)を活用しましたか?

内閣府の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しました。



令和3年度事業費 25,095千円
(うち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(内閣府) 25,095千円)

112 MaaSによる地域の交通課題を解決するモデルの構築【岩手県】

事業効果



- エリア内の交通事業者の交通データを一元化し、スマートフォンアプリにより交通機関の検索から運賃決済までをワンストップで行うことができる仕組みを構築したことで、北いわてMaaSにおけるデジタルチケット販売数が、前年度比5倍以上に増加した（令和3年度：373枚、令和4年度：1,891枚）。
- 事業に関しての事業者・市町村向け説明会や成果発表会等を通じて、地域公共交通の課題をデジタル技術で解決することに対する意識が高まった。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜

14,700千円

(内訳) ・デジタルチケット発券システムの利用料

2,800千円

・MaaSデータ提供基盤の利用料

3,000千円

・その他事業進捗管理、広報費用等

8,900千円

(備考) 財源として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用

ランニングコスト(1年あたり) ※税抜

－円

(内訳)

－円

(備考) サービス運用については、事業者が自立的に実施



スケジュール

検討開始から導入までの期間 6か月

スケジュールの内訳

R3.4～5 庁内調整

R3.5～9 事業者との調整、契約締結

R3.9～10 サービス開始に向けたシステム設定・調整等

R3.10～ サービス開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者

北いわてMaaS推進協議会（IGRいわて銀河鉄道、三陸鉄道、岩手県北自動車、ジェイアールバス東北）

サービス名

MaaSプラットフォームサービス（TIS）、ジョルダン乗換案内

運用形態

パッケージ製品をクラウド環境で運用



担当部署 岩手県ふるさと振興部交通政策室

電話 019-629-5204

メール ab0013@pref.iwate.jp

13 土木・インフラ

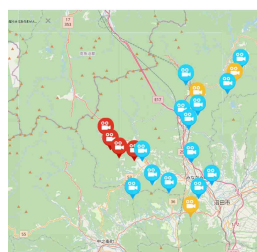
113 雨量計、ライブカメラ等による災害時の情報収集の迅速化【群馬県みなかみ町】

事業の概要

- 近年、局地的な集中豪雨が頻発しているが、面積の広いみなかみ町では、現場に到着するまでに時間がかかり、情報収集に時間がかかるという課題があった。
- そこで、町内各地の情報を迅速に把握するため、町内13カ所に**雨量計やライブカメラ等を設置し、情報収集を可能にした**。なお、**一部の情報についてはHP上で住民等に向けて公開している**。
- また、1時間当たりの雨量が20mmを超えた場合や、積雪深が夜間10cmを超えた場合には、**関係職員や除雪オペレーター等に自動的に通知される仕組みを構築している**。



みなかみ町気象情報
ライブカメラ



【参考情報】 人口：1.8万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：<http://157.112.102.76/>

（みなかみ町気象情報ライブカメラ）

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

町の面積が広く、災害発生時や除雪の出動判断のための情報を収集するのに、多くの時間と人員が必要という課題がありました。課題に対し、パトロールなしで情報が収集できるよう、また、関係者に迅速に周知が出来るよう気象情報システムの構築をしました。



（みなかみ町）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

内閣府の地域活性化・きめ細かな臨時交付金（平成24年）を活用し、システムの開発と12箇所の観測所を設置しました。



事業の近況を教えてください。

令和4年度は568,336人のHPの訪問者があり、年々増加しています。現在までに防災のため観測所を2カ所増設しており、令和3年度設置した「布施観測所」では、ライブカメラにて路面状況を確認しながら、凍結防止剤散布装置の効果的な遠隔操作が可能となっています。



令和4年度事業費 9,533千円

113 雨量計、ライブカメラ等による災害時の情報収集の迅速化【群馬県みなかみ町】

事業効果



- 1時間当たりの雨量が20mmを超えた場合や、積雪深が夜間10cmを超えた場合に、関係職員や除雪オペレーター等に自動的に通知されるため、除雪作業の要否の判断が早期化し、オペレーターの集合待機時間が1時間程度減少した。
- 一部の情報について、HP上で公開しているため、観光客や町民の方への情報発信としても機能している。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	46,730千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	16,394千円
(内訳)	- 開発業務委託費 9,300千円 - 観測所設置工事 37,430千円	(内訳)	- 電気料 235千円 - 通信料 1,756千円 - 保守料 14,403千円
(備考)	地域活性化・きめ細やかな臨時交付金を活用、防災・安全社会整備交付金事業を活用	(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間

—

スケジュールの内訳

—



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	富士通Japan株式会社、環境計測株式会社
サービス名	気象情報システム
運用形態	個別開発製品をクラウド環境で運用
その他参画主体	—



担当部署 みなかみ町地域整備課

電話 0278-25-5021

メール office-chisei@town.minakami.gunma.jp

114 クラウド化によるマンホールポンプ場の稼働状況を一括監視する仕組み【岩手県紫波町】

事業の概要

- 紫波町では、マンホールポンプ場(※)の稼働状況を把握するため、**クラウドを利用した一括監視**を実施している。
- クラウド化以前は、町内84カ所の無人のマンホールポンプ場それぞれの稼働状況を収集し、エクセルに入力して管理しており、手間と時間を要していた。また、ポンプに不具合が生じた際には、状況把握・原因究明のため昼夜問わず現地を確認する必要があった。
- しかし、クラウド化により、**全てのポンプの稼働状況をシステム上で把握することができるようになった**ことで、作業効率化が図られ、不具合が発生した際の対応の迅速化など、事務の低減と安全性の向上が図られるようになった。



マンホールポンプ場

※ 山間地など起伏の激しい地域において、自然流下ができない場所から排水をくみ上げて下水処理場へ送る小規模な圧送施設。

【参考情報①】 人口：3.3万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：<https://www.town.shiwa.iwate.jp>
（町HP）

【参考情報②】社会資本整備交付金（国土交通省）とは

URL：https://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000213.html

農山漁村地域整備交付金（農林水産省）とは

URL：https://www.maff.go.jp/j/study/other/e_mura/oomori/n-koufukin.html

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

限られた下水道課職員で故障対応を行う必要があったため、複数施設での不具合や深夜・休日での対応に苦慮していました。そこで、プロポーザル方式により監視手法の効率化のシステム仕様を定めたことがきっかけです。



（紫波町）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

公共下水道区域については国土交通省の「社会資本整備総合交付金」を、農業集落排水区域については農林水産省の「農山漁村地域整備交付金」を活用しました。



事業の近況を教えてください。

クラウド化により監視体制が画一されたことで、緊急対応などの業務を民間業者へ委託することができました。

今後は、農業集落排水処理施設の監視についても、順次クラウド化を進めていく予定です。



令和3年度事業費 80,448千円の内数

（うち、社会資本整備交付金（国土交通省） 61,000千円の内数、
農山漁村地域整備交付金（農林水産省） 10,000千円の内数）

114 クラウド化によるマンホールポンプ場の稼働状況を一括監視する仕組み【岩手県紫波町】

事業効果



- 従前は、設備故障時等の初期対応は職員が行っていたが、本取組により、設備の稼働状況について維持管理業者が把握できるようになり、設備故障時等の際も、業者において初期対応が可能となったため、職員の時間外対応が削減された。
- 設備等の維持管理業者とクラウド上で情報を共有することで、故障時・停電時に連携することができている。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	42,028千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	1,528千円
(内訳) ・機器費	39,952千円	(内訳) ・システム利用料	1,528千円
・労務費	2,076千円		
(備考) 社会資本整備総合交付金、農山漁村地域整備交付金による補助額：6,300千円		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1年10か月

スケジュールの内訳

H29.6～10	公募型プロポーザル実施
H29.11	提案書審査、決定
H29.12～H31.3	予算化
H31.4	事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	日本ソフト開発株式会社
サービス名	SOFINET CLOUD
運用形態	パッケージ製品をクラウド環境で運用
その他参画主体	—



担当部署 紫波町建設部下水道課

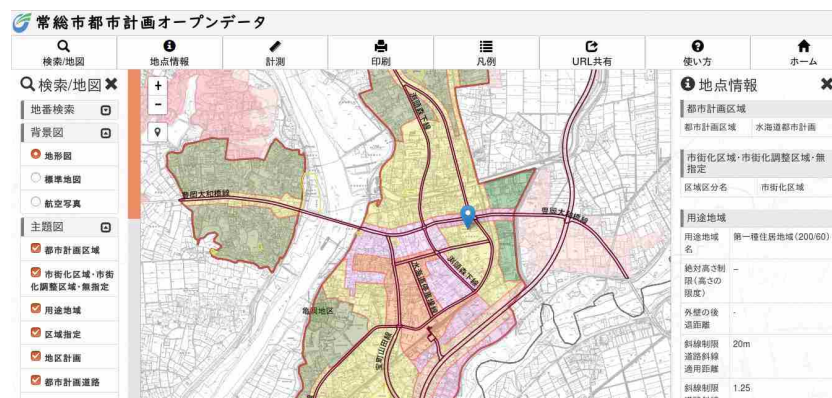
電話 019-672-6878

メール gesuido@town.shiwa.iwate.jp

115 都市計画情報のオープンデータ化【茨城県常総市】

事業の概要

- 常総市では、都市計画図の更新に併せて、**都市計画に関する情報をWEB上で閲覧できるシステム「常総市都市計画オープンデータ」を導入した。**
- 区域区分や用途地域の確認等、これまで窓口や電話で対応を行ってきた都市計画情報の提供について、**オープンデータ化することで、誰でもいつでもアクセスし、確認することができる。**また、システムの導入により、窓口で職員と来庁者との対面での接触機会が減少し、感染リスクの低減と事務作業の効率化が図られた。



【参考情報①】 人口：6.2万人（令和5年4月1日現在）
関連URL：<https://open-map.jp/ibaraki-joso/index.html>

【参考情報②】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（内閣府）とは
URL：<https://www.chisou.go.jp/tiiki/rinjikoufukin/index.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

業務量の増加や人員削減等の行財政改革が進む中で、負担になっていた問合せ対応をいかに効率化するか検討した結果、都市計画図の更新に併せて都市計画情報のオープンデータ化を進めるという方針になりました。



（常総市）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

常総市都市計画オープンデータのシステム構築等に当たっては、内閣府の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和3年度）を活用し、整備しました。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。

都市計画図の更新を目的とするのではなく、行政全体で推進するオープンデータ化や事務作業の効率化等の手段として活用してみたいかがでしょうか。



令和3年度事業費 84,700千円
（うち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（内閣府） 54,225千円）

115 都市計画情報のオープンデータ化【茨城県常総市】

事業効果



- 都市計画情報のオープン化により、窓口・電話対応の業務負荷が軽減されている。
- 都市計画図を購入することなく、都市計画情報を確認できるようになっている。
※都市計画図の販売件数推移：オープン化前（R3）：173件、オープン化後（R4）：143件
- 航空写真や地形図、浸水想定区域及び土砂災害警戒区域などに、都市計画情報のレイヤを重ねられるようになったことで、新たな土地利用に向けた相談につながっている。
- 事業導入後に運用開始した都市計画提案制度を活用し、市民等から事前相談が3件寄せられ、都市計画決定に向けた協議を関係機関と進めることができている。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	－円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	397千円
(内訳)	－円	(内訳) ・都市計画情報オープン データ保守業務委託 (R4～R8)	397千円
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 10か月

スケジュールの内訳

R3.8～12 地形図作成（5か月）
R3.11～R4.1 都市計画情報データ作成（3か月）
R4.1～ 都市計画情報ビューワシステム導入



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	朝日航洋株式会社
サービス名	都市計画情報ビューワシステム
運用形態	個別開発製品をオンプレミス環境で運用
その他参画主体	－



担当部署 常総市都市建設部都市計画課

電話 0297-30-6202

メール toshikei@city.joso.lg.jp

116 搭載したタブレット端末等を介した除排雪作業の安全確保・情報連携【北海道岩見沢市】

事業の概要

- 岩見沢市では、平成25年度から除排雪作業に関する検証を実施しており、これまで**高精度位置情報と農業用GNSS(※1)ガイダンスの活用**により、作業の安全性及び効率性を向上させてきた。令和3年度から、クラウド型システムやタブレット等を活用した除排雪の作業品質の持続化や効率化等を目的とした新たなシステムの開発に着手し、実用化をしている。

- 新たなシステムでは、**除雪車両の位置情報や作業軌跡、市民要望の共有など除排雪対策本部と除雪業者間で適時適切な指示を受けることが可能となるクラウド型システムと、除雪車両に搭載したタブレットやスマートフォン端末を介して、道路地物のGISを表示することで、雪で埋まって確認しにくい路肩や道路形状、消火栓などを可視化する機能や、除雪車両が障害物に接近した際の通知機能等を実装した排雪作業支援システムのアプリを開発した。連携した2つのシステムの活用により、土地勘や経験年数の浅いオペレータに対する支援や、効率性や安全性の確保に繋がっている。**



※1 Global Navigation Satellite System (全球測位衛星システム)

【参考情報①】 人口：7.7万人(令和5年1月1日現在)

関連URL：—

【参考情報②】デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)(内閣府)とは

URL：<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kouhukin/index.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

(総務省)

除排雪業務を担うオペレーターの人材不足や高齢化が進行していることから、除排雪に係る作業品質の持続化や除排雪対策本部の業務オペレーションの向上に向け、当市で取組みが進むスマート農業で活用している技術を冬の除排雪作業でも活用ができれば、ということ、これまで検証を進めてきました。



(岩見沢市)



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度(人的支援や技術提供、補助金等)を活用しましたか？

令和3年度～令和5年度までのクラウド型システムをベースとした新たなシステムの検証にあたっては、内閣府のデジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)を活用しました。



事業の近況を教えてください。

除雪車両に搭載するタブレットやスマートフォン用のアプリはAndroidやiOSの各種ストアからダウンロードができるようになりました。また、走行した実績に基づいて自動的に市が指定する日報や月報への出力ができることから、積極的に除雪業者に活用していただき、市民満足度の高い除排雪対策に繋がればと思っています。



令和5年度事業費 4,356千円

(うち、デジタル田園都市国家構想交付金(内閣府) 2,178千円)

116 搭載したタブレット端末等を介した除排雪作業の安全確保・情報連携【北海道岩見沢市】

事業効果



- 除雪業者が書類を作成したり、市役所で書類を取得したりする時間を、1か月あたり12時間削減した。
- GISを用いて雪に埋まった道路形状・道路地物を表示したり、障害物に接近した際に通知を行ったりすることにより、経験が浅いオペレータでも安全かつ効率的に作業できるようになり、さらに破損事故の未然防止にもつながっている。
- 除雪に対する市民要望の位置等の情報を市役所と除雪業者が共有できるため、業務効率が向上した。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	16,640千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	2,380千円
(内訳) ・アプリ開発・改修費、実証費用 等	16,640千円	(内訳) ・サービス・クラウド利用料 ・デジタル地図費	2,000千円 380千円
(備考) 地方創生推進交付金による補助額：6,340千円 (R3・R4合計)、デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)による補助額：1,980千円(R5)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 2年6か月

スケジュールの内訳

R3.9～11	庁内調整、要件定義の整理
R3.12～R4.3	検証
R4.4～11	庁内調整、要件定義の整理及びシステム改修
R4.12～R5.3	検証
R5.4～11	庁内調整、要件定義の整理及びシステム改修
R5.12～R6.3	検証



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	TIS北海道株式会社
サービス名	除排雪管理システム、除排雪作業支援システム
運用形態	個別開発製品をクラウド環境で運用
その他参画主体	-



担当部署 岩見沢市情報政策部情報政策課

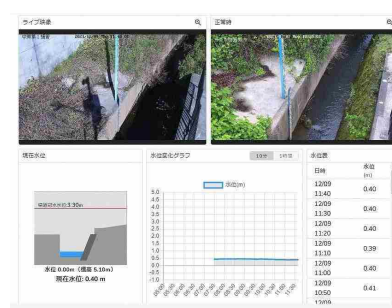
電話 0126-25-8004

メール media@city.iwamizawa.lg.jp

117 水位センサー、監視カメラの導入による災害対応迅速化の取組【静岡県三島市】

事業の概要

- 三島市では、大雨や洪水などが発生した際に、国の監視システムの情報等の確認や現場の見廻りを行った上で、一級河川に繋がる水門の開閉を判断していたが、情報収集などに要する時間を短縮し、迅速な判断ができるようにするため、**水門の内水側に水位センサー及び監視カメラを設置**している。
- 水位センサーと監視カメラの情報は、パソコンやスマートフォンでの閲覧が可能であることから、**浸水被害の可能性のある地域住民も出水状況をリアルタイムで確認**することができる。



【参考情報】 人口：10.7万人（令和5年1月1日現在）
関連URL： —

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

頻発する突発的な大雨や洪水等の出水状況を随時把握するという課題に対し、水位センサー及び監視カメラを設置する構想に行きつきました。



（三島市）



事業の近況を教えてください。

令和3年度は、水位センサー3基及び監視カメラ2基を設置しました。これによって、累計で水位センサーは5基、監視カメラは3基の設置となり、内水氾濫が起きやすい地区の出水状況を安全に、かつリアルタイムで把握することができるようになりました。



住民の反応はいかがですか？

「川に近づかずとも正確に水位がわかる水位計が設置され、安心が増しました。」といった声が寄せられました。



令和3年度事業費 3,355千円

117 水位センサー、監視カメラの導入による災害対応迅速化の取組【静岡県三島市】

事業効果



- 大雨や洪水時に河川の見廻り等情報収集に要する時間が短縮でき、意思決定が迅速にできるようになった。
- 水位計のデータがリアルタイムに公開されるため、地域住民が河川に近づかずに出水状況を確認できるようになった。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	8,208千円	ランニングコスト (1年あたり) ※税抜	420千円
(内訳) ・水位センサー・カメラ設置費	8,208千円	(内訳) ・保守費	420千円
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1年

スケジュールの内訳

- R1.4 庁内調整 (6ヵ月)
- R1.10 システム改修 (6ヵ月)
- R2.4 事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	株式会社TOKAIケーブルネットワーク、松久産業株式会社
サービス名	河川監視システム（河川カメラ・水位ライブモニタリング）SecureIoTAPシリーズ WatchingGuardian
運用形態	個別開発製品をクラウド環境で運用
その他参画主体	松久産業株式会社（河川システムベンダ、センサー製造、ソフトウェア制御プログラム） ソフトバンク株式会社（企画コンサルティング、BWA通信回線ベンダ）



担当部署 三島市都市基盤部土木課

電話 055-983-2636

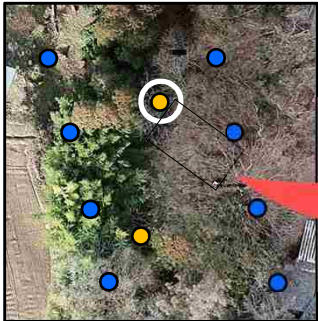
メール doboku@city.mishima.shizuoka.jp

118 デジタル技術を活用した河川実態調査【長野県上田市】

事業の概要

- 上田市は、「上田市スマートシティ化推進計画」のAI・IoTを活用した安全・安心な地域づくりのもと、河川の現状を把握し、災害時の危険性を早期把握するとともに、減災、防災を進め地域住民の安全・安心な暮らしを支える基盤強化を促進する。
- ドローンによる航空写真撮影及び360°カメラによる河川現況調査を行い、画像データを全市で使用する統合型GISシステムに搭載することで、横断的な情報共有及び業務の効率化を図る。

ドローンによる空撮画像



画面をクリック

360°カメラ画像



マウスドラックで視点変更

【参考情報①】 人口：15.4万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：

<https://www.city.ueda.nagano.jp/uploaded/attachment/30441.pdf>

（上田市スマートシティ化推進計画）

【参考情報②】デジタル田園都市国家構想推進交付金（内閣府）とは

URL：<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/policy/policy1.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

令和元年東日本台風により、被災した社会インフラの中で、管理する中小河川の被害実態の把握に長期間を要し苦慮しました。また、河川などの危険個所の状況を常時把握できる仕組みを強化するため、河川版「ストリートビュー」イメージの管理ツールという構想に行きつきました。



（上田市）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

事業化にあたり、令和4年度は内閣府のデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用して、河川実態調査を実施しました。



事業の近況を教えてください。

令和3年度は2河川、延長約2.1km。令和4年度は7河川、延長約8.4km実施しました。

河川の護岸など主要構造物の健全度を360°カメラ画像から容易に判定できるようになりました。

現在は9河川の実態調査に基づき、防災対策に向けた運用中。また、更新によりデータを蓄積することで、老朽化の進行度に応じた、メンテナンス計画に利用することが期待できます。



令和3年度事業費 1,958千円

令和4年度事業費 8,481千円

118 デジタル技術を活用した河川実態調査【長野県上田市】

事業効果



- 従来は調査困難な部分が多かった 9 河川について、調査を実施することができた。
- 地域住民から河川改修等の要望がある河川の現状を把握できたことから、今後の防災対策に向けた整備計画につながっており、1 河川については、令和 5 年度の護岸裏の吸出し修繕、河床整理、護岸の洗堀対策、支障木伐採等につながっている。
- 従来は、職員が現地を踏査してデータを収集する必要があったが、本取組により、事務所内での作業が可能となり、業務が効率化している。
- 関連事業の河川ライブカメラ事業とも関係して近隣の自治体からも当該事業に対して問合せを受ける機会が増えており、自団体以外への波及効果も出始めている。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	10,439千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	－円
(内訳)	10,439千円	(内訳)	－円
(備考) デジタル田園都市国家構想交付金TYPE1を活用		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1 年

スケジュールの内訳

R4.4～10	庁内調整・発注・契約事務
R4.11～R5.3	河川調査・アプリ実装運用準備
R5.4～	事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	株式会社みすず総合コンサルタント
サービス名	河川現況調査ビューア
運用形態	個別開発製品をオンプレミス環境で運用
その他参画主体	－



担当部署
上田市都市建設部土木課

電話
0268-22-4100

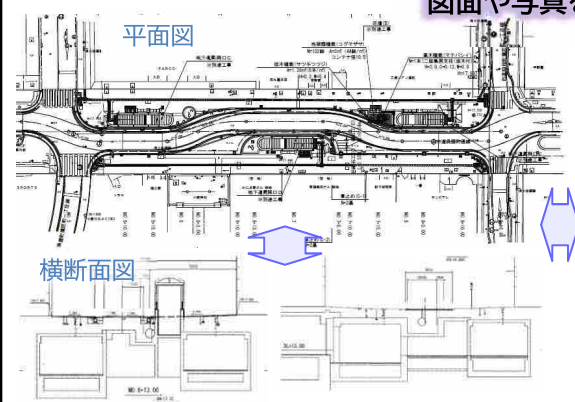
メール
doboku@city.ueda.nagano.jp

119 3次元測量によるデジタルアーカイブ化【静岡県静岡市】

事業の概要

- 老朽化した都市アセットのあり方を議論する場において点群データを活用したデジタル空間を活用することにより、議論を活性化し利害関係者との合意形成を容易にするとともに、データをオープン化することでまちづくりへの関わりの機会を創出するため、3次元測量によるデジタルアーカイブ化に取り組んでいる。

これまでの市民説明



プロジェクトを把握するためには
図面や写真を行ったり来たり...



図面や写真のとおり、●●●には
△△△の様な課題があります。

行政担当者

点群データを使って
市民に説明すると...



<参考> 令和2年度
静岡駅前市道呉服町通線240mの
点群レーザ測量(8000㎡)を実施

街を3次元でシームレスに再現！
議論が深まり、参加型まちづくりへ。



なるほど！そんな課題があるんですか・・・
では商店街としても今後の●●●を皆で
議論しなければなりませんね。



市民

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

(総務省)

地上・地下空間を有する中心市街地の老朽化に伴い、
地元の方と今後のまちの在り方を議論する必要が生じ
ました。これまでは図面や写真を用いていましたが、理解を
深め、同じレベルで課題を共有するためにまちの点群データ
を取得しました。



(静岡市)



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度
(人的支援や技術提供、補助金等)を活用しましたか？

データの取得に際し、国土交通省都市局所管の
都市構造再編集集中支援事業で実施しています。



事業の近況を教えてください。

令和2年度に点群データを取得し、これまで庁内での
勉強会の場で活用したり、商店街と議論する際に活用
してきました。

「地上と地下の位置関係が一目でわかる」といった驚き
の声や、現場の確認をデジタル空間で直ちに行うことが
できることから、議論の活性化が起こっています。

令和4年度はまちづくりや都市アセットの老朽化をテーマに大
学と連携して点群データ活用の事例を構築することや、民間企
業からはメタバース空間を作りまちづくりへ活用していく提案を受
けています。

こうした取り組みでまちづくりへの関係人口を増やし、多くの方
と街の老朽化の課題を共有し、合意形成の円滑化を進めていき
たいと考えております。



令和3年度事業費：一千円 (令和2年度事業費 3,135千円)

【参考情報】 人口：68.4万人(令和5年1月1日現在) 関連URL： —

119 3次元測量によるデジタルアーカイブ化【静岡県静岡市】

事業効果



- 点群データを活用して、街をデジタル空間上に3次元で表現することが可能となり、老朽化した都市アセットのあり方を議論する場において活発な議論ができるようになっている。
- まちづくりに係る利害関係者との合意形成を容易にすることができる。
- データをオープン化することで、まちづくりへの関わりの機会を創出することができる。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	3,135千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	－円
(内訳) ・3次元点群データ取得費	3,135千円	(内訳)	－円
(備考) 都市構造再編集集中支援事業を活用		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間

－

スケジュールの内訳

－



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者

－

サービス名

－

運用形態

－

その他
参画主体

－



担当部署 静岡市都市局都市計画部景観まちづくり課 電話 054-221-1620 メール keikan-machidukuri@city.shizuoka.lg.jp

120 住民等が専用アプリにより道路や公園遊具の破損等を自治体に連絡【東京都練馬区】

事業の概要

- 練馬区では、区民等が専用のアプリを活用することにより、地域の不具合を区に連絡する「**ねりまちレポーター制度**」を実施している。
- 区民等は**街灯の不点灯、公園遊具の破損、道路の陥没、ゴミの不法投棄**などを発見した場合には、スマホで現場を撮影し、専用アプリ「**ねりレポ**」に投稿する。
- 区は、投稿内容を元に現場確認し、修繕等の対応を行い、**対応結果を投稿者にメールで通知**する。また、**投稿内容と対応結果を、「ねりレポホームページ」で公開**している。



【参考情報】 人口：73.9万人（令和5年1月1日現在）
 関連URL：<https://nerirepo.jp/>（区ねりまちレポーターHP）

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

ICTを活用して、地域の一人ひとりの気づきをダイレクトに地域の改善に活かすことができれば、区民と区との協働によるまちづくりが進むのではないかと考え、本制度を導入しました。現在では約3100人のレポーターが登録しており、月平均で約87件の投稿があります。



（練馬区）



レポーターの投稿の中で最も多い内容はどのようなものですか？

街路灯の不点灯に関する投稿が最も多いです。区役所の閉庁している夜間に、いち早く気付いたレポーターから投稿をいただきます。区の点検よりも早く投稿いただけることも多く、区としても非常に助かっています。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。

区が行う維持管理のための巡回点検だけでは不具合を発見して修繕等を行うまでに時間が掛かることがあります。レポーターからの投稿により、区全域の不具合を適時に把握し、迅速な修繕等が可能になります。ぜひご検討ください。



令和4年度事業費 2,227千円

120 住民等が専用アプリにより道路や公園遊具の破損等を自治体に連絡【東京都練馬区】

事業効果



- 区の巡回点検だけでは不具合を発見して、修繕などの対応を行うまでに時間がかかることがある中、レポーターからの投稿を参考とすることで、適時に不具合を把握することができるため、迅速な修繕対応につながっている。
- 令和6年1月現在、3,000人以上がレポーターとして登録しており、月平均で、90件程度の不具合が報告されている。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	3,076千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	2,227千円
(内訳) ・システム構築委託	3,076千円	(内訳) ・システム賃借料	2,227千円
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 11か月

スケジュールの内訳

H28.2～3	庁内調整（2か月）
H28.4～12	システム構築（9か月）
H28.10～	仮稼働
H29.1～	事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	株式会社アーバングラフィック
サービス名	ねりまちレポーターシステム
運用形態	個別開発製品をクラウド環境で運用
その他参画主体	—



担当部署 練馬区広聴広報課

電話 03-5984-4501

メール KOCHO03@city.nerima.tokyo.jp

121 ICT活用工事の導入や推進に向けた情報提供の実施【広島県広島市】

事業の概要

- 国の「i-Construction」(※1)の推進を受け、広島県において、「**広島県i-Construction 推進連絡会**」(※2)が設置された。
- 広島市は、当連絡会の勉強会等に参加し、**ICT活用工事の推進**に取り組んでいる。また、市発注の土工・舗装工に関連する土木工事において、ICTを活用する際に必要な事項を「**広島市ICT活用工事実施要領**」に定め、ICT技術を建設現場に導入することにより、生産性向上を図ることとしている。

※1 「ICTの全面的な活用(ICT土工)」等の施策を建設現場に導入することによって、建設生産システム全体の生産性向上を図り、もって魅力ある建設現場を目指す取組

※2 国機関、県、市町、西日本高速道路株式会社、業界関係団体が一体となり、ICT活用の取組の情報共有を進め、ICT活用の普及に向けた課題について対応策を検討する場。



【参考情報】 人口：118.4万人（令和5年1月1日現在）
 関連URL：「広島市ICT活用工事実施要領」の改定について
<https://www.city.hiroshima.lg.jp/site/koukyoujigyou/271580.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



(総務省)

取組の経緯・きっかけを教えてください。

建設現場における生産性の向上や魅力の向上は、担い手を確保するために必要不可欠です。そのため、ICTの導入を積極的に推進する必要があり、国や他自治体の実施状況を踏まえて、本市の工事の実態に即した実施要領を策定しました。



(広島市)



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

国と県が事務局である広島県i-Construction推進連絡会の勉強会等に参加しています。今後も勉強会に参加する等、実際の施工現場を目の当たりにすることで、発注者及び受注者が経験を積む機会を増やしていく予定です。



事業の近況を教えてください。

令和4年度は、ICT土工を1件実施しました。受注者からは、工期の短縮や作業員の負担軽減につながった、品質や安全性が向上したといった声が寄せられています。



★担当：広島市都市整備局 技術管理課★

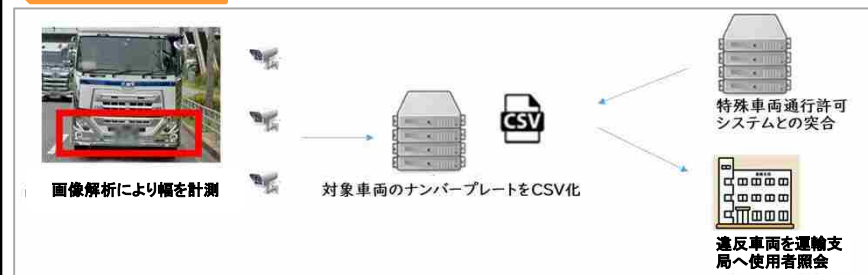
令和4年度事業費 0千円

122 AIの活用により特殊車両の違法通行対策を強化【大阪府大阪市】

事業の概要

- 大阪市では、2025年大阪・関西万博の開催を控え、工事車両等が増加傾向にあることを踏まえ、AIを活用し、特殊車両の違法通行対策を強化する取組を進めている。
- 通行車両をビデオカメラで撮影し、AIにより車両幅を解析することで、特殊車両を判別するとともに、撮影画像から対象車両のナンバープレート情報を取得し、国の特殊車両通行許可システムとの突合及び運輸支局への使用者照会を行う仕組みである。
- 職員による人的取締りでは、15人程度が2時間従事しても4～5台程度の取締まりに留まることから、デジタルツールを活用し、取締りの量的拡充を図る取組である。

取組内容



出典：大阪市提供資料を加工して作成

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



(総務省)

取組の経緯・きっかけを教えてください。

万博開催もあり、工事車両が増加傾向にあること等を踏まえ、特殊車両の違法通行対策として、令和4年度から、人的取締りを実施しました。しかしながら、人的対応では、実施回数・実施場所に限界があることから、取締りの量的拡充を行うためデジタルツールを活用できないか検討を開始しました。

そして、警察におけるオービスの事例や、近年の画像解析技術の発展を踏まえ、これらの要素の組み合わせで、特殊車両を画像解析にて判別し、車両番号を認識することは可能であると考え、関係各所と調整を開始しました。



(大阪市)



今後の展望を教えてください。

令和6年度に、行政処分基準の制定・効果的な取締り場所の検証を行う予定です。

そして、令和7年度に事業を本格実施する予定です。

特殊車両の走行実態が適正化するまでの間、当面は事業を継続する予定であり、解析に用いる機械学習の深化は継続して検討していきます。



【参考情報】 大阪市人口：274.2万人(令和5年1月1日現在)
 関連URL：<https://www.city.osaka.lg.jp/>(市HP)

令和5年度事業費 25,000千円

122 AIの活用により特殊車両の違法通行対策を強化【大阪府大阪市】

事業効果



- 取締り業務の省人化と効率化を図ることができる。
- 取締りの強化により、運送事業者に遵法精神を根付かせることで、特殊車両通行許可にかかる申請が適正に行われるようになる。
- 適正な申請・審査を経た車両は、適切な経路を走行することとなるため、インフラの長寿命化につながるるとともに、道路における市民の安全に資する。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト (R5当初予算額)	25,000千円	ランニングコスト (運用初年度・予定)	－円
(内訳)	・システム開発費 ・撮影・解析用機器	(内訳)	－円
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 3年

スケジュールの内訳

R4.4～	国交省調整(自治体が当該事業を実施することの是非・許可認可データ提供方法)、予算要求、事業者聴取
R5.4～	仕様詳細検討・仕様書作成、入札、AIシステム開発
R6.4～	行政処分基準案作成・意見公募・行政処分基準制定、国交省との協定内容検討・協定締結、実施場所検討
R7.4～	本格実施



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	－
サービス名	－ (独自開発製品)
運用形態	個別開発製品をオンプレミス環境で運用
その他参画主体	株式会社建設技術研究所 (製品開発会社)



担当部署 大阪市建設局道路河川部調整課

電話 06-6615-6675

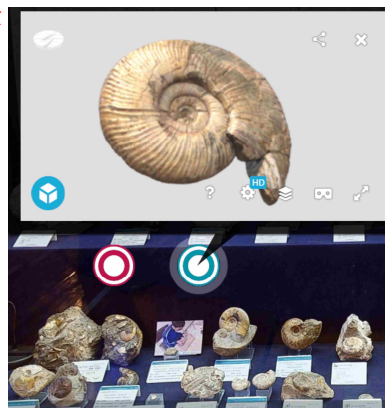
メール tokusya-kyougi@city.osaka.lg.jp

14 文化・スポーツ

123 展示標本の3Dモデリングや博物館の360度撮影により、VRミュージアムを開設【北海道中川町】

事業の概要

- 廃校になった佐久中学校を全面改装した中川町エコミュージアムセンターの360度撮影及び展示標本の3Dモデリングを行い、Web上に「VRミュージアム」を令和2年3月から開設した。
- VRミュージアムでは、普段立ち入ることのできないエリアにも入ることができ、恐竜骨格の真下からの観察も可能である。展示ケース内のアンモナイトなどの3Dモデリングされた化石標本は上下左右と通常の展示では見ることができない角度から観察できる。
- バーチャル社会見学、調べ学習などGIGAスクールの学習での活用のほか、宿泊・研修棟も見学できるため、体験研修を検討される際の下見にも活用される。



【参考情報①】 人口：0.1万人

関連URL: <https://city.hokkai.or.jp/~kubinaga/>

【参考情報②】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（内閣府）とは

URL: <https://www.chisou.go.jp/tiiki/rinjikoufukin/index.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

新型コロナウイルス感染症の拡大により、博物館の臨時休館、出前講座や体験事業の中止など、人の移動を伴う事業が困難となり、中川町と都市部との教育交流も実施できなくなりました。そこで、オンラインでの博物館見学、アフターコロナに向けた中川町への来訪意欲の増（中川町）進、GIGAスクールに対応した学習コンテンツの構築のため、エコミュージアムセンターのVRミュージアムに加え、展示標本をさまざまな方向から観察できるように3Dモデリングを行いました。



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

令和2年度に、内閣府の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の「地域の魅力磨き上げ事業」を活用しました。



事業の近況を教えてください。

令和3年以降、毎年数点ずつ展示標本の3Dモデリングを進め、VRミュージアムの充実を図っています。「中川エコミュージアム」は、町全体を博物館とみなして地域づくりを進めていく構想で、化石の発見される地層の360度撮影など博物館内のみならず地域全体をWeb上にアーカイブする「VR中川エコミュージアム」を進めています。



令和3年度事業費 296千円

123 展示標本の3Dモデリングや博物館の360度撮影により、VRミュージアムを開設【北海道中川町】

事業効果



- 令和3年度の中川町エコミュージアムセンターの入館者数が前年度比で10%増加した。
- VRミュージアムの開設が、中川町への来訪意欲の増進につながっている。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	2,139千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	90千円
(内訳)		(内訳)	
・館内360度撮影・展示 標本3Dモデリング	1,853千円	・サーバ利用料	60千円
・紹介動画作成	286千円	・保守費用	30千円
(備考) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付 金による補助額：100 %		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 —

スケジュールの内訳

R2.3 VRミュージアム開設



サービス提供事業者等

サービス 提供事業者	北海道地図株式会社、有限会社プラン ロデュース
サービス名	matterport、sketchfab
運用形態	パッケージ製品をクラウド環境で運用
その他 参画主体	—



担当部署 中川町教育委員会

電話 01656-7-2877

メール nakagawa2877@comet.ocn.ne.jp

124 AIスポーツカメラでホッケー競技を自動追尾・撮影し、プロモーション活動に活用【島根県奥出雲町】

事業の概要

- 奥出雲町は、日本ホッケー協会から「ホッケータウン」の認定を受けている町である。また、「ICT×スポーツ」の取組を進めており、全国で初めて**ホッケー競技場に常設のAIカメラを導入した**。
- AIカメラにより、選手や指導者が効果的・効率的にゲーム分析等を行えるようになることで、さらなる選手育成や競技力向上に寄与するものとなる。
- また、町内外の住民・ホッケー選手・ファン層等に対して新しい楽しみ方を提供することで、地域活性化の促進を図っている。

イメージ



出典：ホッケー
タウン奥出雲の
PR動画
(YouTube)

【参考情報】 奥出雲町人口：1.2万人（令和5年1月1日現在）
関連URL <https://www.town.okuizumo.shimane.jp/www/contents/1708569299425/index.html>（町HP）

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

人口減少、高齢化、コロナ過、物価高騰により、小売店や各種サービス業等の経営状況が深刻化しています。新たな外貨獲得のため、デジタルツール活用して地域の特色を生かした魅力発信を図り、交流人口・関係人口を増やす取組を検討しました。その中で、ホッケー競技においてAIカメラを活用することで、大会誘致や強化合宿等につなげる事業として有効であると考えました。



（奥出雲町）



工夫した点を教えてください。

課の横断的な取組となるため、庁内の調整に苦労しました。地域活性化起業人制度を活用して、民間企業人材による知見やノウハウを取り込みながら検討、調整を進めたことで、徐々に取組が円滑に進むようになりました。



近況と今後の展望を教えてください。

令和5年度は、システム構築や、AIカメラの設置、プロモーション活動を実施しました。令和6年度以降は、AIカメラを日常的に使用できるよう体制を整備し、スポーツ合宿等の誘致を行う予定です。



令和5年度事業費 20,064千円

124 AIスポーツカメラでホッケー競技を自動追尾・撮影し、プロモーション活動に活用【島根県奥出雲町】

事業効果



- 令和6年度以降はAIカメラを日常的に使用できるよう体制を整備する予定である。
- 大会誘致や強化合宿等につなげることで交流人口・関係人口を増やしていくことを見込む。

コスト

※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	18,180千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	1,920千円
(内訳) ・AIカメラ導入費(システム構築・カメラ設置等)	10,080千円	(内訳) ・ソフトウェアライセンス費	1,380千円
・プロモーション作業費	8,100千円	・システム保守・運用サポート費	540千円
(備考) 過疎地域持続的発展支援交付金による補助額：18,180千円		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 10か月

スケジュールの内訳

R5.6～R5.10	庁内調整・仕様検討
R5.11～R6.3	AIカメラ導入(システム構築・カメラ設置等)・プロモーション活動
R6.4～	事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	NTTビジネスソリューションズ株式会社 島根ビジネス営業部
サービス名	①STADIUM TUBE (AIカメラ配信システム) ②vMix (マルチアングル配信システム)
運用形態	①パッケージ製品をクラウド環境で運用 ②個別開発製品をオンプレミス環境で運用
その他参画主体	合同会社 DMM.com (地域活性化起業人 事業推進に関する助言)、奥出雲町体育協会



担当部署 奥出雲町総務課

電話 0854-54-2505

メール jouhou@town.okuizumo.shimane.jp

125 AR等の最新デジタル技術を活用して縄文の原風景を復元【秋田県鹿角市】

事業の概要

- 鹿角市では、令和3年7月に「大湯環状列石」が世界文化遺産に登録されたことと合わせ、文化庁「Living History促進事業」に採択されたことで、遺跡の魅力をより深く、よりリアルに伝える体験プログラムの造成に取り組んでいる。
- 発掘調査報告書や参考文献をもとに、最先端の科学技術による土器付着物の分析や考証を行い、縄文の原風景を再現するため、**最新技術（ARや3DCG等）による映像制作（プロジェクションマッピング、ホログラム等含む）や史跡周遊用アプリ開発**により、本物の持つ価値や魅力を体感できるプログラムとして、**観光コンテンツの高付加価値化**に取り組んでいる。
- 完成したプログラムを、着地型旅行商品（ツアー）に組み入れるなど、市の推進する**ヘリテージ・ツーリズム**として積極的に**発信し観光誘客**につなげていく。



【参考情報①】 人口：2.8万人（令和5年1月1日現在）
関連URL：<https://www.city.kazuno.akita.jp/>

【参考情報②】LivingHistory促進事業（文化庁）とは
URL：
https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/joseishien/living_history/

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

令和3年7月「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産に登録されました。構成資産の1つである鹿角市の「大湯環状列石」の魅力を世界に伝えなかったため、デジタル技術の活用を検討しました。



（鹿角市）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

文化庁 令和3年度「LivingHistory促進事業」
（105,031千円）を活用しています。

※新型コロナウイルスの感染拡大に伴う移動制限により、事業スケジュールが遅延したため2カ年事業に



事業の近況を教えてください。

令和3年度から取組を開始し、3つの体験プログラムの造成に取り組んでいます。

- ・食プログラム（JOMON食の記憶を探る）
- ・まつりプログラム 造成中
- ・暮らし（映像制作）プログラム 造成中

食やまつりプログラムも映像制作に組み入れ、縄文時代の暮らしがリアルに体感できることで、誘客促進につなげられるものと期待しております。



令和3-4年度事業費 174,250千円
（うち、LivingHistory促進事業による助成（文化庁） 105,031千円）

125 AR等の最新デジタル技術を活用して縄文の原風景を復元【秋田県鹿角市】

事業効果



- 映像やアプリを開発・整備したことで、「大湯環状列石」の認知度が向上した。
- 講座やセミナー、シンポジウムを開催したことで、市民が大湯環状列石を再認識し、保全や観光コンテンツとしての活用に対する市民の意識醸成が図られた。
- 大湯SCの会（ガイド等の地域団体）においてガイド件数が増加したほか、観光地域づくり法人における着地型ツアー商品の魅力向上につながっている。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	－円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	－円
(内訳)	－円	(内訳)	－円
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 2年

スケジュールの内訳

- ・検討開始
- ・委託事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者

three株式会社

サービス名

①大湯環状列石公式アプリ、②インフォメーションディスプレイ（タッチディスプレイ）、③プロジェクションマッピング（縄文シネマ）、④ホログラムディスプレイ（ホログラムピラミッド）

運用形態

- ①個別開発製品をクラウド環境で運用
- ②③④個別開発製品をオンプレミス環境で運用

その他参画主体

－



担当部署 鹿角市教育委員会大湯ストーンサークル館 電話 0186-37-3822 メール oyusccenter@city.kazuno.lg.jp

126 遺跡調査におけるドローンを活用した写真の撮影【宮崎県都城市】

事業の概要

- 都城市では、市内各地で遺跡調査が行われており、その調査における上空からの写真の撮影に当たって、ドローンを活用している。
- 従前は、専門業者と業務委託契約を締結し、ドローンを活用した航空写真の撮影を依頼していたが、経費削減のため、市が自前でドローン进行操作し、航空写真を撮影する方法に変更した。
- その結果、経費削減に加えて、従来は、契約期間内で決められた回数の撮影しかできなかったが、調査の進捗に応じたタイミングで撮影をすることができるとともに、撮影したいポイントをピンポイントで撮影できるようになり、調査の進捗管理に役立っている。



【参考情報】 人口：15.9万人

関連URL：<https://www.city.miyakonojo.miyazaki.jp/>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



(総務省)

取組の経緯・きっかけを教えてください。

平成30年度～令和2年度にかけて、大規模公共事業の発掘調査がありました。調査面積が広大であり、空中写真の撮影機会が多くなることが想定されました。業者委託と実機導入の予算を比較した結果、実機導入に至りました。



(都城市)



事業の近況を教えてください。

大規模な発掘調査だけではなく、小規模な調査や試掘・確認調査でも利用し、調査にあたってより多くの情報をより効率的に得ることができるようになりました。また、ドローンで撮影した動画を使って、遺跡の紹介動画を作成・公開するなど、幅広く活用しています。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。

私は、文化財担当課の職員なのですが、最近では、施設や工事など、庁内他課からの撮影依頼も多くなっています。一つの課での導入のハードルが高い場合、庁内において多角的な活用が図れることをアピールするのも一案かと思います。



令和3年度事業費 10千円

126 遺跡調査におけるドローンを活用した写真の撮影【宮崎県都城市】

事業効果



- 従来は、遺跡調査の際の航空写真の撮影を、外部委託から市が自前でドローンを利用して航空写真を撮影する方法に変更したことで、調査の進捗に応じたタイミングで撮影をすることができるとともに、撮影したい地点をピンポイントで撮影できるようになった。
- 空中写真の撮影回数は、従前は平均 1 回/年であったが、ドローンの活用により、平均5回/年に増加した。
- 空中写真を随時撮影できるようになり、高精度の調査が可能となったため、調査の効率が向上した。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	696千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	9千円
(内訳) ・ドローン機体リース料	696千円	(内訳) ・保険料	9千円
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1 年

スケジュールの内訳

発掘調査予算の調整、入札・契約事務など



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者

サービス名

運用形態

その他
参画主体



担当部署 都城市教育委員会文化財課

電話 0986-23-9547

メール culture@city.miyakonojo.miyazaki.jp

127 VRによる高齢者等への文化財の疑似体験機会の提供【島根県松江市】

事業の概要

- 松江市は、同志社大学と市の文化財に関するICT技術等の活用について、令和3年3月に協定を締結した。協定に基づき、**松江城天守をVRで再現**する取組を行っている。
- 松江城天守は国宝であるため、エレベーター等を設置できないことから、**高齢者や体の不自由な人が天守に登ることができない**という課題があった。しかし、**VRにより、天守に登る疑似体験**をすることが可能になる。
- 市は、VR体験ソフトが完成した際には、バリアフリー対応の施設(松江歴史館)内に設置することで、多くの人々に文化財に触れる機会を提供することを目指している。



【参考情報】 人口：19.8万人（令和5年1月1日現在）
関連URL： —

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



(総務省)

取組の経緯・きっかけを教えてください。

ICT技術をまずは国宝の松江城天守で活用しようと考え、課題であった天守の登閣が困難な方へのVR疑似体験というアイデアにたどり着きました。



(松江市)



事業の近況を教えてください。

令和4年の夏から松江城天守VRの試行運用を行い、令和5年4月から松江歴史館において本格運用されています。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。

スロープの設置などバリアフリー環境の整備が難しい文化財では、ICT技術の活用が文化財の魅力伝える有効な手段になるのではないかと考えています。



令和3年度事業費 309千円

127 VRによる高齢者等への文化財の疑似体験機会の提供【島根県松江市】

事業効果



- 令和4年度に松江城天守のVR登閣体験の試行運用を松江城東隣にある松江歴史館で行った際、629名が体験しており、文化財に触れる機会の拡充を図ることができている。
- 同試行運用の体験者の88%が「これから松江城に行きたい」と回答しており、松江城への関心の向上に寄与している。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	309千円	ランニングコスト (1年あたり) ※税抜	－円
(内訳) ・環境整備	309千円	(内訳)	－円
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 2年8か月

スケジュールの内訳

R2.12～R4.7 I文化財の活用に関する共同研究を行う同志社大学文化遺産情報科学調査研究センターによるVR制作

R4.8～R5.3 松江歴史館でのVR登閣体験開始
(試行運用) ※事業開始

R5.4～ 松江歴史館での本格運用



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者

－

サービス名

－

運用形態

－

その他
参画主体

株式会社さんびる（VRを設置している松江歴史館の
指定管理者）



担当部署

・松江市松江城・史料調査課（VR制作と試行運用まで）
・松江市松江歴史館（VR登閣体験の本格運用）

電話

0852-55-5959
0852-55-5511

メール

matsuejou@city.matsue.lg.jp
rekishi@city.matsue.lg.jp

128 旧映画館を活用し、市中心部にeスポーツの拠点を整備【北海道旭川市】

事業の概要

- 旭川市では、市中心部における賑わいの創出、プログラミング的思考体験によるICTに関心の高い人材の育成、AIやIoT等を活用した地域産業の課題解決などを目的として、旧映画館を活用し、令和3年2月にeスポーツ(※)競技場を中核とする拠点施設「ICTパーク」をOPENした。

- 「ICTパーク」では、eスポーツの大会や交流会、eスポーツセミナー、旭川工業高等専門学校や東日本電信電話(株)の協力による小中学生向けのプログラミング教室の開催、スマートイノベーションラボにおけるAIやIoT等を活用した地域産業の課題解決など様々な取組を行っている。

※ eスポーツ(esports)とは、「エレクトロニック・スポーツ」の略で、広義には、電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す言葉であり、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称。高齢者や障害者などを含めた多様な人々が、身体的制約を受けずに戦略的思考や連携力を競うことができる。



ICTパーク

【参考情報①】 人口：32.4万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：

<https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/facility00/facility09/d073148.html>（市HP）

【参考情報②】デジタル田園都市国家構想推進交付金とは

URL：<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kouhukin/index.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

「中心市街地に若者やインバウンドが滞在できる場所が少ない」、「子ども達が学校以外にもITに触れられる機会の創出」といった地域課題に対し、eスポーツを核とした中心市街地の賑わい創出による地域経済の活性化とIT人材育成を融合したモデル事業の展開という構想に行きつきました。



（旭川市）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

「ICTパーク」の事業化及び運営に当たっては、内閣府の地方創生推進交付金（令和2年度から5年間）を活用しています。



（旭川市）



事業の近況を教えてください。

令和4年度以降は、毎年2月に「Asahikawa GAMES JAM」と題して、eスポーツをテーマとした大会や交流会、先端技術を体験できる多様なワークショップなどを集約した複合型イベントを開催し、中心市街地の活性化及びデジタル人材の育成を推進しています。



（旭川市）

令和4年度事業費 60,814千円

（うち、デジ田交付金(地方創生推進タイプ) 30,407千円)

128 旧映画館を活用し、市中心部にeスポーツの拠点を整備【北海道旭川市】

事業効果



- eスポーツの大会や交流会、先端技術を体験できるワークショップ、小中学生向けのプログラミング教室等を開催することで、中心市街地の活性化及びデジタル人材の育成に寄与している。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	－円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	60,814千円
(内訳)	－円	(内訳)	・機器リース代(大型LEDビジョン、ゲーミングPC等)、 光熱水費、通信運搬費、 イベント開催経費
(備考)		(備考)	デジタル田園都市国家構想推進交付金（地方創生推進タイプ）による補助額：30,407千円



スケジュール

検討開始から導入までの期間

－

スケジュールの内訳

－



サービス提供事業者等

サービス提供事業者

－

サービス名

－

運用形態

－

その他
参画主体

(株)NTT東日本-北海道、(独)国立高等専門学校機構旭川工業高等専門学校、(一社)上川eスポーツ協会、(一社)北海道eスポーツ連絡協議会、(一社)大雪カムイミナタDMO、(一社)旭川観光コンベンション協会、(株)北海道新聞社、(株)ラック、旭川商工会議所、旭川情報産業事業協同組合、旭川大雪圏域連携中枢都市圏（鷹栖町、東神楽町、当麻町、比布町、愛別町、上川町、東川町、美瑛町）



担当部署 旭川市経済部経済交流課

電話 0166-73-9850

メール keizaikoryu@city.asahikawa.lg.jp

129 デジタルネイティブや気軽に市美術館へ足を運べない方々に向けたメタバース美術館【奈良県奈良市】

事業の概要

- 奈良市では、所蔵作品のデジタル化に伴い、**未来を担うデジタルネイティブの子どもたちや、距離や身体的な問題により気軽に市美術館に足を運べない方々と芸術との接点づくりとして、メタバース美術館の運営等の事業を行っている。**
- メタバースのプラットフォームは、一般的に公開されている「Decentraland」と「The sandbox」などを使用しており、株式会社date、奈良女子大学工学部と協力しながら、事業を進めている。

イメージ



出典：奈良市写真美術館

【参考情報】 奈良市人口：35.1万人（令和5年1月1日現在）
 関連URL：<https://naracmp.jp/metaverse>（奈良市写真美術館HP）

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

入江泰吉記念奈良市写真美術館に所蔵されている写真作品の半永久的な保存、劣化してしまった作品の復旧等を目的として、写真のデジタルデータ化を行おうとしました。そこから、デジタル化作品を有効活用するための事業として、メタバース美術館事業が発足しました。



（奈良市）



工夫した点を教えてください。

あくまでメタバース美術館はデジタル化写真活用のための、1つの実証実験でした。web3にこだわらず、AIやマナーポート、マイクラフト等にも事業を分散させることでリスクの低減をはかりました。



今後の展望を教えてください。

美術館として教育普及活動を軸におき、メタバース（バーチャル）側のプラットフォーム側の運営（デファクトスタンダードがある程度確立する）が安定するまでは、臨機応変にプラットフォームを選択しながら実施していきたいです。



令和5年度事業費 26,329千円

129 デジタルネイティブや気軽に市美術館へ足を運べない方々に向けたメタバース美術館【奈良県奈良市】

事業効果



- 先進的な事業として注目され、複数のメディアに取り上げられたことで、写真美術館の知名度アップにつながっている。
- デジタル化により遠方の地域と連携して事業を行うことができるようになった。
- 様々な事情で写真美術館に足を運ぶことのできない方々に、メタバース上で写真作品を鑑賞する機会を提供できている。（主な事業とその参加者 マーターポートを用いての事業：約4,400人、マインクラフトを用いた親子参加事業：約60人、山間部での出張展示会：約100人）※令和6年1月末時点

コスト



イニシャルコスト ※税抜		23,935千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜		(未定)
(内訳)			(内訳)		
・指定管理料増額分		19,744千円			
・備品購入費		3,982千円			
・消耗品費		209千円			
(備考) メタバース以外のデジタル化事業も含む			(備考) 令和6年1月時点では、今後する継続事業が未確定であり、ランニングコストは未定		



スケジュール

検討開始から導入までの期間 5 か月

スケジュールの内訳

- R4.4 企画立案
- R4.7 メタバース美術館の実証実験を開始
- R4.9 事業開始
(智弁学園高校写真部の写真を展示)
- R4.11 入江作品を展示



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	— (一般公開されているメタバースを利用)
サービス名	Decentraland、The sandboxなど
運用形態	—
その他参画主体	株式会社date 奈良女子大学工学部



担当部署

奈良市市民部文化振興課
実施施設：入江泰吉記念奈良市写真美術館

電話

0742-34-4942
0742-22-9811

メール

bunkashinko@city.nara.lg.jp
info@naracmp.jp

130 CG・VR技術を活用して「備中高松城の戦い」を再現【岡山県岡山市】

事業の概要

- 岡山市では、令和4年度に実施される岡山デスティネーションキャンペーン(岡山DC)の実施に伴い、市のPRの一つとして、「備中高松城の戦い」(*)をCG技術及びVR技術を活用し、再現する取組を行った。
- CG技術により単に城を復元するのではなく、VR技術と組み合わせることにより、戦いにまつわる数々のドラマを再現し、地域の歴史に触れる機会を持ってもらうという狙いがある。
- また、完成したコンテンツは、ホームページに公開するなどして、市の観光誘客につなげている。

※ 戦国時代に行われた豊臣秀吉率いる織田軍と毛利軍の戦い。織田軍の水攻めが有名。

※ 備中高松城は、現在現存していない。



【参考情報】 人口：70.2万人（令和5年1月1日現在）

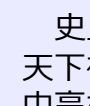
関連URL： —

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



(総務省)

取組の経緯・きっかけを教えてください。



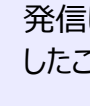
(岡山市)



事業の近況を教えてください。



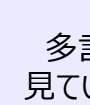
(岡山市)



令和4年6月より、ホームページにて公開をしました。VRは、現実に近い形で、再現できたと考えています。VRコンテンツを通じて備中高松城の歴史的価値を内外に発信し、現地で体験する着地型コンテンツを併せて整備したことで、観光誘客の促進につながっています。



VRの活用を促進する上での工夫を教えてください。



(岡山市)



多言語（5か国語）に対応することで、多くの方に見ていただけるようなものにし、インバウンドの取り込みを目指しています。

★担当：岡山市産業観光局 観光振興課★

令和3年度事業費 25,519千円

131 年齢・性別・国籍・障がいの有無等に関わらず、誰もが楽しめるeスポーツの普及促進【徳島県】

事業の概要

- 徳島県では、「年齢」「性別」「国籍」「障がいの有無」等に関わらず、誰もが楽しむことができる「**eスポーツ**」を活用した交流機会の創出に取り組んでいる。
- 令和2年度からは、コロナ禍での安心安全な交流機会創出のため、全国の障がい者施設等を対象としたオンラインによる「eスポーツ」の大会を開催。
- また、障がいのある方と、在住外国人や子ども、高齢者が「eスポーツ」を通じて交流を行う「eスポーツ体験・交流会」を開催。「eスポーツ」を核とした障がい者の自己実現や社会参加を促進し、**ダイバーシティ社会の推進**を図っている。



【参考情報①】 人口：71.9万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：

<https://www.pref.tokushima.lg.jp/ippannokata/kyoiku/bunka/5043410/>

【参考情報②】デジタル田園都市国家構想交付金（内閣府）とは

URL：<https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/souseikoufukin.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

新型コロナウイルス感染症の影響で、障がいのある方のスポーツや文化を通じた交流機会が失われている中、感染リスクを高めないオンラインを活用した「eスポーツ」の大会を開催することで、障がい者間及び障がいのある人とない人との交流機会を創出することを目的にスタートしました。



（徳島県）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

令和2年度は、内閣府の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施しました。

令和3年度からは、内閣府のデジタル田園都市国家構想交付金を活用しています。



事業の効果を教えてください。

全国各地の障がい者施設の皆様が大会に参加してくださっており、普段なかなか関わることが出来ない全国の施設間の交流機会となっています。

また、本大会での入賞を目標の一つとして練習されている施設もあり、障がいのある方の自己実現の場となっています。



令和5年度事業費 2,000千円

（うち、デジタル田園都市国家構想交付金（内閣府） 1,000千円）



131 年齢・性別・国籍・障がいの有無等に関わらず、誰もが楽しめるeスポーツの普及促進【徳島県】

事業効果



- 本事業で実施している全国大会はeスポーツに取り組む障がい者の目標であり、自己実現の場の1つとなっている。
- 全国各地の障がい者施設の方々が大会に参加しており、普段なかなか関わる事が出来ない全国の施設間の交流機会となっている。
- 近隣の自治体からも当該事業に対して問合せを受ける機会が増えており、自団体以外への波及効果も出始めている。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	－円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	－円
(内訳)	－円	(内訳)	－円
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 6 か月

スケジュールの内訳

R2.6～	事業検討開始
R2.7～8	予算要求等
R2.10～	受託業者公募開始
R2.11	契約、事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	株式会社セガ（協力）
サービス名	PlayStation®4用ソフト「ぷよぷよeスポーツ」、Zoom
運用形態	－
その他参画主体	一般社団法人日本eスポーツ連合（後援）



担当部署

徳島県観光スポーツ文化部スポーツ振興課

電話 088-621-2113

メール sportsshinkouka@pref.tokushima.lg.jp

132 デジタル技術による展示解説の充実【福岡県】

事業の概要

- 九州国立博物館では、来館されたお客様が、ご自分のスマートフォンで音声ガイドを楽しめる「ナビレンスdeきゅーはく」のサービスを、令和4年4月から開始。
- 文化交流展示室の作品ガイドのほか、館内及び館周辺の動線を案内する機能があり、多言語ユーザーや視覚障がいのある方にも利用していただける仕様としている。
- スマートフォンやイヤホンをお持ちでない来館者のために、端末（アイポッドタッチ）やイヤホンを貸し出している。
- 「ナビレンスdeきゅーはく」とは
 - ・本音声ガイドはアプリ「NabiLens（ナビレンス）」を使用
 - ・スマートフォンでアプリを起動させ、専用標識にカメラを向けると、標識に登録された文章がコンピューター音声で自動再生される。
 - ・スマートフォンの言語設定に応じ、30言語以上に自動翻訳。



（音声と文字で案内）
展示室へは右に
お進みください。

【参考情報】 人口：510.5万人（令和5年1月1日現在）
関連URL：
https://www.kyuhaku.jp/exhibition/exhibition_info_navi.html
（九州国立博物館ホームページ）

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

従来は音声ガイドの機器を貸し出していましたが、コロナ下で接触感染リスクを下げるため、来館者自身のスマートフォンを活用することにしました。



（福岡県）



利用者の反応（声）はいかがですか？

「NaviLens」はもともと視覚障がいのある方のためのガイドアプリとして開発されたもので、従来の利用者層に加えて視覚障がいのある方にもお使いいただけるため、好評いただいています。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。

「NaviLens」は、視覚障がいのある方のみならず聴覚障がいのある方、外国人など様々な方へのアクセシビリティ向上のため、様々なシーンで活用できます。お客様が快適に利用できるよう、さらなる改善に取り組んでまいります。



令和3年度事業費 9,030千円



132 デジタル技術による展示解説の充実【福岡県】

事業効果



- 従来の博物館ガイドの機能に加え、視覚・聴覚に障がいを持つ来館者にも使っていただけるガイドとしてサービス提供開始よりマスコミに取り上げられるなど注目されており、実際に使用していただいた来館者によるアンケート等でも高い評価を受けている。
- 事業導入の過程で、障がいを持つ来館者に対する対応に関する職員の意識が向上し、ワーキンググループの立ち上げへとつながった。
- ほかの博物館等施設や自治体などからも問合せや視察の申込みが増えている。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	2,242千円	ランニングコスト (1年あたり) ※税抜	389千円
(内訳) ・初期導入費	2,242千円	(内訳) ・サービス利用料	281千円
		・サポート費用	108千円
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1年4か月

スケジュールの内訳

R2.12～R3.8	内部調整
R3.9～R4.3	システム開発
R4.4～	運用開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	NEOSISTEC社
サービス名	Navilens（ナビレンス）
運用形態	パッケージ製品をクラウド環境で運用
その他参画主体	(株) KBC MoooV NPO法人アイ・コラボレーション 神戸



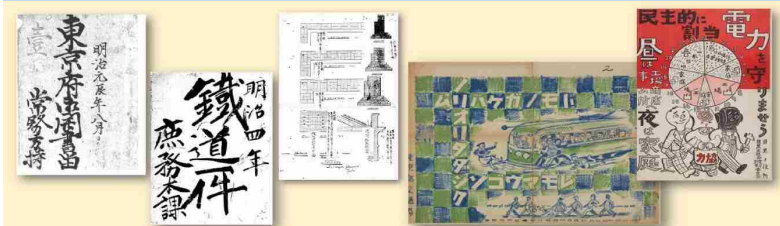
担当部署 福岡県立アジア文化交流センター展示課 電話 092-929-3297 メール asia-crc@pref.fukuoka.lg.jp

133 東京都公文書館所蔵資料のデジタルアーカイブ公開の推進【東京都】

事業の概要

- 東京都公文書館では、令和2年4月1日の移転開館に合わせてデジタルアーカイブを開設し、所蔵資料のデジタル画像等をインターネット上で提供している。
- 重要文化財に指定されている東京府文書、絵図、地図等を中心に掲載しており、高精細の画像の閲覧が可能である。

重要文化財指定の東京府文書・東京市文書、東京都文書



江戸明治期の資料



錦絵、絵はがきなど多様な形態の資料



旧東京都映画協会や東京都等から引き継いだ映画・写真等



【参考情報】 人口：1,384.2万人(令和5年1月1日現在)

関連URL:

<https://www.soumu.metro.tokyo.lg.jp/01soumu/archives/index.htm>

(東京都公文書館HP)

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

(総務省)

歴史的資料として重要な価値を持つ公文書は、都民の共有の財産として後代に伝えるための「保存」が必要ですが、同時により広く都民の皆様に「利用」していただくことが重要です。

そこで、国指定の重要文化財である東京府・東京市行政文書、江戸明治期の貴重な絵図、地図等を、来館、撮影、複写の手間なく、インターネットで都民の皆様に見ていただけるよう、移転開館後の館の主要事業のひとつと位置づけ、スタートしたものです。



(東京都)



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

特に活用した支援制度はありません。

利用者様に、ご興味を持っていただけるコンテンツとなるよう心がけました。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。

今後も引き続きデジタル画像の点数を増やし、より多くの都民の皆様にご覧いただけるよう取り組んでまいります。



令和5年度事業費 16,832千円



133 東京都公文書館所蔵資料のデジタルアーカイブ公開の推進【東京都】

事業効果



- 重要文化財に指定されている東京府文書、絵図、地図等の高精細のデジタル画像等をインターネット上で閲覧できるようになった。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	11,375千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	1,530千円
(内訳) ・導入委託（サービス利用のための初期設定等準備作業等）	11,375千円	(内訳) ・サービス利用料	3,180千円
(備考)		・デジタル撮影委託	12,120千円
		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 2年6か月

スケジュールの内訳

提供資料の内容、運用方法等の検討 6か月
 対象資料のデジタル化及びサービス構築 24か月
 （うち、サービス構築期間は8か月）



サービス提供事業者等

サービス提供事業者 インフォコム株式会社

サービス名 Infolib-DBR

運用形態 パッケージ製品をクラウド環境で運用

その他参画主体 -



担当部署 東京都総務局総務部公文書館

電話 042-316-8611

メール S0000015@section.metro.tokyo.jp

15 教育

134 小中一貫教育において行う計画的なプログラミング教育【徳島県佐那河内村】

事業の概要

- 佐那河内村は、平成30年度に「佐那河内小中学校」として小中一貫教育校を設置し、9年間の教育課程の編成、小中の教職員による合同研修などを実施している。
- 村では、そうした教育環境下で、義務教育課程において必修化されたプログラミング教育を行うため、小中9年間を見通した**プログラミング教育の実践・情報活用能力年間計画**を作成し、様々な分野にプログラミング教育を取り入れている。

(例)

- ・ 各教科の学びにおける効果的なプログラミング教育
- ・ 「ふるさと学習」にプログラミングを活用
- ・ 一人一台端末を活用したプログラミング教育
- ・ 中学校技術家庭科(技術分野)におけるプログラミング教育の実践 等



農業散布するドローンの飛行経路をプログラミングして、動きを確かめる

【参考情報①】 人口：0.2万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：－

【参考情報②】令和2年度第4次産業革命時代に活躍するためのプログラミング教育事業(徳島県教育委員会)とは

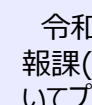
URL：https://www.tokushima-ec.ed.jp/joho/programing/page_20210629021237

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

(総務省)



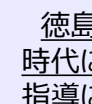
令和2年度に、徳島県立総合教育センター教育情報課(現・GIGAスクール推進課)と連携し、各教科においてプログラミングを取り入れた授業方法の研究を行うとともに、小中学校9年間の系統的なプログラミング指導計画を作成しました。



(佐那河内村)



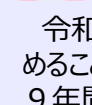
導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度(人的支援や技術提供、補助金等)を活用しましたか？



徳島県教育委員会の「令和2年度第4次産業革命時代に活躍するためのプログラミング教育事業」を活用し、指導に用いる教材(ドローン、IoTブロック、小型ロボット作成セット)を整備しました。



事業の近況を教えてください。



令和2年度より、プログラミング教育を単独の学習に留めることなく、各教科指導内容との連携を図り、小中学校9年間の一貫した計画を立て、取り組んできました。プログラミング教育においては、まずは個人で課題に取り組み、次の段階としてグループで課題に取り組むことにより、意見を出し合い創意工夫をして積極的に課題解決を行うことができました。グループでの活動を通じて、筋道を立てて考える力や、コミュニケーション能力も向上しました。



令和3年度事業費 2,700千円

134 小中一貫教育において行う計画的なプログラミング教育【徳島県佐那河内村】

事業効果



- 管内の小中学校における「9年間の系統的なプログラミング指導」により、児童生徒の「物事を論理的に筋道を立てて考える力」が養われている。
- グループワークの実施により、協働して問題解決に取り組む力が向上している。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	1,587千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	－円
(内訳)		(内訳)	－円
・学校アクセスポイントの設置	360千円		
・小型ドローン、プログラミング学習ロボット教材	1,227千円		
(備考)	令和2年度第4次産業革命時代に活躍するためのプログラミング教育事業（徳島県教育委員会）による補助額：1,500千円	(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 6か月

スケジュールの内訳

R2.4～9 準備

R2.10～ 事業実施



サービス提供事業者等

サービス提供事業者

サービス名

運用形態

その他参画主体



担当部署 佐那河内村教育委員会

電話 088-679-2817

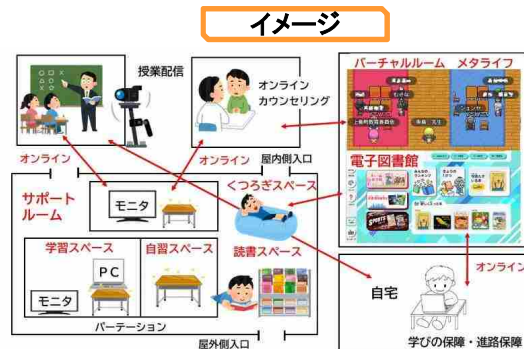
メール kyouiku@sanagochi.i-tokushima.jp

135 バーチャルサポートルームをクラウド上に設置し、オンライン授業ができる環境を整備【愛媛県上島町】

事業の概要

- 上島町では、メタバースを活用したバーチャルサポートルームをクラウド上に設置し、学校に来づらい子どもたちがオンラインで授業に参加したり、カウンセリングを受けたりできる環境を整備した。
- 既存ウェブアプリ（Googleアプリ等）によるオンライン授業配信を行うことで、自宅からの学習（授業）参加を可能としている。
- これまでは欠席せざるを得なかった子どもたちも、オンライン上で学習（授業）に参加できるようになり、**出席扱いとなる日数が増えている**。

- 国の補助金であるデジタル田園都市国家構想交付金TYPE1を財源として活用している。



【参考情報①】上島町人口：0.6万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：<https://www.town.kamijima.lg.jp/>（町HP）

【参考情報②】デジタル田園都市国家構想交付金（内閣府）とは

URL：<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kouhukin/index.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

本町は、へき地離島であるため、地理的な不便・負担を抱えており、町内にフリースクール等の民間施設がなく、子どもたちの第3の居場所づくりについて課題を抱えていました。

そこで、オンラインも活用した子どもたちの学習支援やオンライン相談を積極的に導入することで、地域課題をデジタル活用によって克服し、子どもたちの学びの充実や進路保障につなげることとしました。



（上島町）



工夫した点を教えてください。

サポートルーム設置に関する導入アプリ等の選定に時間を要しました。その中で、愛媛県のデジタル実装加速化プロジェクト「トライアングル愛媛」によってNPO法人とも連携し、操作性がシンプルな2Dメタバースの選定を進めました。



今後の展望を教えてください。

令和6・7年度は、本事業計画において設定したKPIによって、オンライン支援に関する子ども、保護者の満足度を把握し、事業の効果検証を行います。



令和5年度事業費 5,967千円

（うち、デジタル田園都市国家構想交付金（内閣府） 2,983千円）

※令和5年11月時点

135 バーチャルサポートルームをクラウド上に設置し、オンライン授業ができる環境を整備【愛媛県上島町】

事業効果



- オンラインでの授業配信を行うことで、これまでは欠席せざるを得なかった子どもたちも、自宅から学習（授業）にオンライン上で参加できるようになり、出席扱いとなる日数が増えている。
- 子どもたちの第3の居場所づくりや、学びの充実に寄与している。

コスト

※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	5,100千円	ランニングコスト (1年あたり) ※税抜	300千円
(内訳) ・バーチャルルーム（メタバース）の導入	2,560千円	(内訳) ・サービス利用料	300千円
・デジタル機器整備	1,239千円		
・施設・設備改修等	705千円		
・諸経費	596千円		
(備考) デジタル田園都市国家構想交付金TYPE 1による時補助額：2,983千円（令和5年11月時点）		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1年

スケジュールの内訳

R4.2～R5.10	課内調整（検討）
R5.11～R6.1	業者打ち合わせ
R6.2	設置工事



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	株式会社四国通研、株式会社バンド、株式会社ポプラ社
サービス名	MetaLife ビジネスプラン、電子書籍読み放題サービス Yomokka！
運用形態	パッケージ製品をクラウド環境で運用
その他参画主体	—



担当部署 上島町教育委員会

電話 0897-77-2207

メール kyoiku-gakko@town.kamijima.ehime.jp

136 プログラミング教育の一環で町の魅力をPRする取組【鹿児島県瀬戸内町】

事業の概要

- 瀬戸内町は、奄美大島の南端に位置し、平成30年度に、文部科学省のIoT実装推進事業として、町内の小学生が**プログラミング教育の一環として、奄美大島の魅力を発信する取組**に着手した。
- 離島におけるICT教育環境の整備、プログラミング学習システムの検証等、地域の教育課題の解決に向けた実証に取り組んだ。具体的には、小学生が奄美の特産品や動植物等をクラスの仲間と協働でインテリジェントブロック（※）により表現し、HPにも掲載することにより郷土の魅力発信にもつながった。
- 町では、こうした取組の成果を踏まえて、プログラミング教育などのIoT教育に取り組んでいる。



※ プログラムのコードをテキスト入力せずとも、ブロックを並べるだけでプログラミングができるもの。プログラミング教育のツールの一つ。

【参考情報①】 人口：0.8万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：－

【参考情報②】情報通信技術利活用事業費補助金（地域IoT実装推進事業）（総務省）とは

URL：https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu06_02000186.html

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

瀬戸内町の魅力等に興味・関心をもつ児童の育成や、小学校プログラミング教育の推進を図るという観点から、取組を決定しました。



（瀬戸内町）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

プログラミング教育推進のため、平成30年度に総務省の「情報通信技術利活用事業費補助金（地域IoT実装推進事業）」を活用し、33台のタブレット整備を行いました。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。

プログラミング教育を学びながら、他の教科や教育活動とつながりをもたせることが大切だと思います。地域における課題の抽出や事業者との調整も、時間をかけ丁寧に行うことが重要だと考えます。



令和3年度事業費 0千円

136 プログラミング教育の一環で町の魅力をPRする取組【鹿児島県瀬戸内町】

事業効果



- 各学校のプログラミング教育を充実させることができた。
- プログラミング学習の中で、奄美大島の特産品等の観光資源を表現する画像を作成し、その内容をホームページ等へ掲載することで、島内外の人々へ向けて奄美大島の魅力を発信することができている。
- 教職員のプログラミング授業における指導スキル向上につながった。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	14,998千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	－円
(内訳)		(内訳)	－円
・物品費	2,228千円		
・人件費	3,181千円		
・旅費	331千円		
・その他	9,258千円		
(備考)	情報通信技術利活用事業費補助金による補助額： 14,998千円	(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1ヶ月

スケジュールの内訳

株式会社トライ社との打合せ 5回

株式会社アペイロンとの打合せ 5回



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	株式会社アペイロン
サービス名	プログラミング教育ツール「アイビーIbee」
運用形態	－
その他参画主体	株式会社トライ社（システム設計及びデータ提供、地域コンサルティング）



担当部署 瀬戸内町教育委員会総務課

電話 0997-72-0113

メール k-gakkou@town.setouchi.lg.jp

137 電子図書館を圏域で効率的に運営し、広く住民等の利便性向上【熊本県玉名市】

事業の概要

- 玉名市では、**玉名圏域定住自立圏**(玉名市、玉東町、南関町、和水町)を構成する3町の図書館(室)と市の図書館との間で広域連携を行っており、圏域内住民は、圏域内それぞれの図書館(室)を利用することができる。
- こうした**連携をベース**にして、玉名市ほか3町は、令和3年7月から「**たまな圏域電子図書館**」を共同で運営している。
- **共同で電子図書館を運営**することで、自治体にとっては、スケールメリットが生じるとともに、小規模で蔵書が少ない自治体の住民等に、他自治体の蔵書を共有することができる。



【参考情報①】 人口:6.4万人(令和5年1月1日現在)
関連URL: <https://web.d-library.jp/tamaken/g0101/top/>
(電子図書館HP)

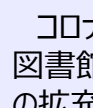
【参考情報②】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(内閣府)とは
URL: <https://www.chisou.go.jp/tiiki/rinjikoufukin/index.html>

もっと知りたい! 担当者にインタビュー



(総務省)

取組の経緯・きっかけを教えてください。

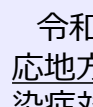


(玉名市)

新型コロナウイルスによる外出抑制や図書館の休館時でも図書館サービスを継続し、また、来館困難者へのサービスの拡充及び、タブレットを活用した 児童生徒への学習支援を目的としてスタートしました。



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度(人的支援や技術提供、補助金等)を活用しましたか?



令和2年度に、内閣府の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び県の新型コロナウイルス感染症対策総合交付金を、システム初期導入費及び初期の電子書籍使用料に活用しました。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。

広域連携により共同運営する場合、各自治体との負担金の調整及び、各種協議事項に関する細かい打ち合わせが都度必要になります。

ランニングコストもかかるため、各自治体が無理せず長期継続できるような負担割合や事業規模を検討することから始めるとよいと思います。

令和3年度事業費 20,460千円
(うち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(内閣府) 14,730千円、新型コロナウイルス感染症対策総合交付金(熊本県) 1,000千円)

137 電子図書館を圏域で効率的に運営し、広く住民等の利便性向上【熊本県玉名市】

事業効果



- 来館が困難な住民も容易に図書館を利用できるようになったほか、オーディオブックや読み放題プランの導入により、利便性が向上した。
- 令和3年7月の供用開始から令和4年度末までに54,000回以上のログインがあり、43,000タイトルの貸し出しを行った。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	14,300千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	4,600千円
(内訳)	・システム導入費 700千円 ・電子書籍使用料 13,600千円	(内訳)	・クラウド利用料 1,200千円 ・電子書籍購入費 3,400千円
(備考)	内閣府の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による補助額：14,730千円、熊本県の新型コロナウイルス感染症対策総合交付金による補助額：1,000千円	(備考)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(R3)による補助額：3,444千円



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1年

スケジュールの内訳

R2.7~9	1市3町の分科会で電子図書館の共同運用を打診
R2.10~R3.4	内容調整
R3.5~6	学校への協力依頼・オープン準備
R3.7~	電子図書館開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	株式会社図書館流通センター
サービス名	たまな圏域電子図書館
運用形態	パッケージ製品をクラウド環境で運用
その他参画主体	-



担当部署

玉名市教育委員会事務局教育部コミュニティ推進課

電話 0968-75-1312

メール tosho@city.tamana.lg.jp

138 AIドリルを導入し、家庭学習の充実・授業における指導に活用【滋賀県守山市】

事業の概要

- GIGAスクール構想の早期実現で一人一台端末が整備されました。本市では、「ICTを使うこと」を目的とせず、「**授業づくりで必要となるICTとは何か**」という授業づくりを中心とした観点で、ICTの有効性を研究している。
- 市は、**AIドリルを単に導入するのではなく**、「学校が、また授業を実践する教員が、感じている**課題解決のために必要であるから活用する**」という活用のスタイルを目指している。
また、**AIによる個別最適化された出題**による基礎学力の定着を図っている。
- 具体的には、「課題テストの結果に応じて、個別に出題される復習課題に一定期間取り組んだ上で、各人の弱点にチャレンジさせる」、「知識・技能面で見落とされがちな部分についての課題を出題し、子どもたちが取り組んだ上で、授業において、思考を深める場面での表現の仕方の変化をみる」などの方法で活用している。

【参考情報①】 人口：8.6万人（令和5年1月1日現在）
関連URL：<https://city.moriyama.lg.jp>

【参考情報②】edtech導入補助金（経済産業省）とは
URL：<https://www.edt-hojo.jp>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う児童生徒の学びの保障、普段の**家庭学習の充実**、児童生徒の**学びの状態を把握し、学習指導に活かす**等の観点から、市内の小中学校の全学年において**AIドリルを導入**しました。（守山市）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

有効性を判断するにあたり、**経済産業省のEdtech導入補助金（令和2年度）**を活用し、全児童生徒を対象にAIドリルの試験導入と検証を行いました。これにより、本格導入に向けた検証を進めることができました。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。

GIGAスクール構想の早期実現により、急激に教育とICTが身近になりました。

AIドリルは導入したら終わりではなく、児童生徒の学力の向上に向けてどのように活用するかが重要です。ねらいを明確にし、Edtechなどを活用して導入に向けた検討するのがよいのではないのでしょうか。



令和3年度事業費 23,271千円

138 AIドリルを導入し、家庭学習の充実・授業における指導に活用【滋賀県守山市】

事業効果



- 児童生徒の学習定着度の可視化により、学校や学級の傾向をつかみ、指導に生かすことができた。
- 採点作業が不要になり、教職員の業務負担が軽減された。
- 児童生徒が、自分の苦手なところや復習したいところを選び、積極的に学習を進めることができるため、テストの点数が上昇した。

コスト

※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	－円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	20,657千円
(内訳)	－円	(内訳) ・運用費	20,657千円
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 3か月

スケジュールの内訳

R2.6～ 検討開始・庁内協議・EdTech補助金利用
申込

R2.8～ 教職員研修

R2.9～ EdTech補助金による実証開始

R3.4～ 本格導入



サービス提供事業者等

サービス 提供事業者	株式会社すららネット
サービス名	AIドリルすらら
運用形態	パッケージ製品をオンプレミス環境で運用
その他 参画主体	NTT ExCパートナー



担当部署 守山市教育委員会学校教育課

電話 077-582-1141

メール gakkokyoiku@city.moriyama.lg.jp

139 ものづくりの工程をタブレット端末で見学できるオンライン寺子屋【岐阜県各務原市】

事業の概要

- 市内の児童生徒が将来の目標や夢を持ってもらうことなどを目的に、市内企業を見学する「かかみがはら寺子屋事業 ものづくり見学事業」を、学校から配布されたタブレット端末を活用し、**自宅や学校に居ながら、まるで工場見学に行っているかのように学ぶことができる**事業を展開している。
- 動画は、「航空機産業コース」、「自動車産業コース」、「生活産業コース」、「木材・木製品産業コース」、「繊維産業コース」、「食品・養蜂産業コース」の全6コースで構成されている。
- 視聴方法は、学校から配布されたタブレット端末を使用する場合は、学校専用の共有フォルダから、また、一般のタブレット端末やパソコンなどの場合は、YouTubeから視聴できる。
- 普段なかなか見ることができない製造現場の様子を行程に沿って映しているため、どのようにして「モノ」が完成するのか理解できる。
また、動画内にはいくつかのクイズコーナーもあるため、親子で一緒に視聴しても楽しむことができる。



【参考情報①】 人口：14.6万人（令和5年1月1日現在）

関連URL:

<https://www.city.kakamigahara.lg.jp/kodomo/1013157/1014231/1014731.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、直接現地での工場見学ができない状況になったことから、その代替方法として、見学をオンライン化し、市内企業を知ってもらう機会を確保しようと考えました。



（各務原市）



事業の近況を教えてください。

令和6年2月1日時点での再生回数が、航空機産業コース994回、自動車産業コース534回、生活産業コース998回、木材・木製品産業コース1,356回、繊維産業コース186回、食品・養蜂産業コース186回となっており、日々増え続けている状況です。現在は、新たに医療・福祉産業コース、建設業コース、生活産業コース パート2を作成中です。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。

教育現場のIT化が加速する中、コロナに関係なく、事業のオンライン化は、子どもたちを対象にしたものでもスタンダードな手法になっていると考えます。

ただ、リアルだからこそ得られる経験や満足感もありますので、それぞれのメリットや効果を踏まえた手法の選択が求められるでしょう。



令和5年度事業費 1,653千円

139 ものづくりの工程をタブレット端末で見学できるオンライン寺子屋【岐阜県各務原市】

事業効果



- 動画を閲覧した若者が、動画に登場した市内企業に興味をもつことで、将来的な就職の促進につながる。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	1,468千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	－円
(内訳)	・動画作成委託料 ・チラシ作成料	(内訳)	－円
	1,418千円 50千円		
(備考)	上記は、令和5年度の動画作成等に要した経費	(備考)	動画完成後はYouTubeにアップロードし、市のホームページに掲載しているため、ランニングコストは不要



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1年

スケジュールの内訳

R2.7～R3.2 庁内調整（8か月）
R3.3～6 企業調整（4か月）
R3.7～ 事業（撮影）開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者

株式会社中日アド企画岐阜支社（R3）
、CCNet株式会社岐阜局（R4）、シー
シーエヌ株式会社（R5）
※すべて動画作成業務委託

サービス名

YouTube

運用形態

－

その他 参画主体

－



担当部署 各務原市産業活力部商工振興課

電話 058-383-7236

メール syoko03@city.kakamigahara.gifu.jp

140 タブレット端末を活用したいじめに関するアンケートにより、リスクレベルの高い児童生徒を把握【静岡県浜松市】

事業の概要

- 浜松市では、「はままついじめアンケート」を導入した。タブレット端末を使って回答を入力し、回答結果を基に、**いじめの対応が必要な児童生徒に、リスクに応じたアラートが立つ**ことが特徴である。
- タブレット端末を用いた方が児童生徒が回答しやすいことや、リスクレベルの高い児童生徒をアラートにより把握できることで、**紙媒体のアンケートよりも多くのいじめ認知につながった**。また、各教員が、アンケート結果を参照できることから、いじめを確実に把握し、組織的な対応につなげることができている。
- 多くのアラートが出ることで、いじめの認知件数が増加し、早期の対応につなげられるメリットがある一方、聴取や事実確認にかかる教員の負担や、誤操作等によりいじめと無関係のアラートが出ることが今後の課題となっている。



【参考情報】 浜松市人口：79.3万人（令和5年1月1日現在）
 関連URL：<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/somu/kyoui/kyouikucho/kyouikucho230705kowa.html>（市HP）

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

いじめを早期に発見し、速やかな対応につなげるため、児童生徒がいじめを訴えやすい手段として、一人一台のタブレット端末を活用したWebアンケートを実施することとしました。



（浜松市）



工夫した点を教えてください。

Webアンケートで把握したいじめの訴えを、各校のいじめ対策委員会において組織で認知し、対応方針を検討するよう周知しています。

また、Webで実施するため、アンケート結果を校内の教員が即時に確認することができますが、一方で、情報共有や実際の対応のためには紙媒体に印刷する方が活用しやすい場合があり、効果的な運用のためには継続的な改善が必要と認識しています。



今後の展望を教えてください。

低学年のアラートが正確に出るためには、どのような形式にすべきかという課題について、業者と検討中です。



令和5年度事業費 12,120千円

140 タブレット端末を活用したいじめに関するアンケートにより、リスクレベルの高い児童生徒を把握【静岡県浜松市】

事業効果



- リスクレベルの高い児童生徒をアラートにより把握できることから、紙媒体のアンケートよりも多くのいじめ認知につながっている。
- 令和5年の1学期に5校の小・中学校で検証した際は、44%の児童・生徒に対応の緊急性を示すアラートが立った。各学校でいじめ対策委員会を開き、児童・生徒と面談したり、保護者と連絡を取ったりするなど、組織的な対応につなげることができている。
- 児童・生徒からは、紙のアンケートより、タブレット端末のほうが操作が簡単でいじめを訴えやすいという声が上がっている。
- 教員からは、全教員が瞬時に結果を把握できるシステムにより、いじめを確実に把握できるといった意見が寄せられている。

コスト



イニシャルコスト ※税抜	12,120千円	ランニングコスト (1年あたり) ※税抜	－円
(内訳) ・業務委託料 (備考)	12,120千円	(内訳) (備考)	－円



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1年

スケジュールの内訳

R4.4～11	部内調整（8か月）
R4.12～R5.3	業者決定・システム構築（4か月）
R5.4～	事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	スタンバイ株式会社
サービス名	シャボテンログ
運用形態	パッケージ製品をクラウド環境で運用
その他参画主体	－



担当部署 浜松市教育委員会指導課

電話 053-457-2411

メール shido@city.hamamatsu-szo.ed.jp

141 デジタルを活用した学校教育のデータ収集・分析【京都府京都市】

事業の概要

- 京都市では、京都市教育委員会、NEC(株)、京都大学の3者によって平成30年12月に締結した協定のもと、モデル校における実証を開始し、令和元年度からの3年間にわたり、文部科学省による実証事業の採択を受け、取組を進めました。
- 「協働学習支援システム」によるグループ活動の発話内容の可視化や、「グループ編成システム」による協働学習の事前支援など、授業改善や子どもの学習意欲向上を目指しました。



- 上記に加え、市立全小中学校に導入したデジタルドリル、授業支援ソフトのスタディログもあわせて分析することでより多面的に学びを可視化し、教員や児童生徒への成果のフィードバックを目指し、検証を進めました。

【参考情報①】 人口：138.5万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：－

【参考情報②】新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業（文部科学省）とは

URL：

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/mext_00932.html

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

児童生徒の多面的に物事を考える力を培うため、本市では「協働学習（話し合い学習）」を重視しています。学校現場からは「話し合いの途中経過（学びのプロセス）を把握したい」というニーズがあったため、AI等の先進技術を活用し、授業者と児童生徒の発話状況の可視化に取り組みました。



（京都市）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

協働学習の発話データを中心とした教員の授業改善、児童生徒の学習改善に向けて、文部科学省「新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業（令和元・2年度）」及び「学びにおける先端技術の効果的な活用に関する実証事業（令和3年度）」を受託し、効果検証に取り組みました。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。

システム活用を目的とせず、授業のねらいを明確化し、児童生徒の資質能力向上を意識することが大切です。試行錯誤を重ねながら、学校の特色を生かした活用を進めていただきたいと思います。



令和3年度事業費 12,994千円

（うち、文部科学省「学校における先端技術の効果的な活用に関する実証事業」12,994千円）

141 デジタルを活用した学校教育のデータ収集・分析【京都府京都市】

事業効果



- 教師が、「協働学習支援システム」の自動文字起こし機能や、教材にマーカーを引ける「BookRoll」を用いて、質の高い研究協議を行うことができるようになった。
- 児童・生徒が、自身やグループの発話内容・発話量などの根拠に基づいて協働学習をふり返ることが可能となった。
- 主体的に考え、対話するための力を計画的に伸ばすことが可能となった。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜

－円

(内訳)

－円

(備考) 新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業
(学校における先端技術の活用に関する実証事業)
等を活用し、国の予算で実施

ランニングコスト(1年あたり) ※税抜

－円

(内訳)

－円

(備考) 新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業
(学校における先端技術の活用に関する実証事業)
等を活用し、国の予算で実施



スケジュール

検討開始から導入までの期間

－

スケジュールの内訳

－



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者

日本電気株式会社、京都大学

サービス名

協働学習支援システム、BookRoll

運用形態

個別開発製品を運用

その他
参画主体

－



担当部署

京都市教育委員会事務局指導部学校指導課

電話 075－222-3851

メール gakkousidouka@edu.city.kyoto.jp

142 家庭教育に関する情報のハブとなるサイトを構築【北海道札幌市】

事業の概要

- 札幌市では、子どもを持つ親等に対して、家庭での教育を支援するために、「さっぽろ家庭教育ナビ」により家庭教育に関する情報発信を行っている。
- 市ではこれまで日中の活動を主とした「家庭教育学級」や講演会等の開催により、家庭教育の支援を行ってきた。しかしながら、共働き世帯の増加等、社会状況が変化する中で、**学習機会への参加が難しい市民も増えていることから、サイトの開設で、より広く情報を届けられるよう、「さっぽろ家庭教育ナビ」を導入した。**
- 子どもとのコミュニケーションの図り方のコツなどを自宅から気軽に学習できるよう、市では動画コンテンツを充実させるなど家庭教育の普及啓発に力を入れている。



【参考情報】 人口：196.0万人（令和5年1月1日現在）
 関連URL：<https://www2.city.sapporo.jp/kyoiku/katei-kyoiku-navi/>
 （さっぽろ家庭教育ナビ）

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

近年は、共働き世帯の増加等、社会状況の変化により、平日や日中に行われる学習会や講演会等への参加が難しい親が増えている中、ウェブサイトへのアクセスや動画配信であれば、忙しい日常の中でも、気軽にアクセスしていただき、家庭教育について考えるきっかけを提供できるのではと考え、サイトを開設することとなりました。



（札幌市）



事業の近況を教えてください。

令和4年度は、様々な分野の講師による、親子で気軽に取り組むことができる家庭教育講座の動画配信を行いました。また、著名人を起用した講演会についても、自宅から好きな時間に気軽に視聴していただけるよう、「さっぽろ家庭教育ナビ」内の特設ページにて、オンライン講演会として期間限定配信を行いました。



講演会の実施にあたっては、事前に募集したお悩み相談の一部を講演会の中でお答えし、**オンライン配信であっても双方向性を持たせた**ほか、講演会の告知にSNS広告も取り入れるなど、家庭教育を身近に感じてもらえるような取り組みを進めています。

令和4年度事業費 8,600千円

142 家庭教育に関する情報のハブとなるサイトを構築【北海道札幌市】

事業効果



- 平日や日中に行われる学習会や講演会等への参加が難しい保護者に対しても、家庭教育の重要性を伝えたり、学習機会を提供することができた。
- 令和4年度のサイト閲覧数は24,764回、オンライン講演会再生数5,365回に上った。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	－円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	－円
(内訳)	－円	(内訳)	－円
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 8 か月

スケジュールの内訳

H30.5～12 業者選定、サイト構築等（8か月）

H30.12～ HP公開



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者

－

サービス名

－

運用形態

－

その他
参画主体

－



担当部署

札幌市教育委員会生涯学習部生涯学習
推進課

電話 011-211-3872

メール manabi@city.sapporo.jp

143 私立高等学校学習環境改善事業(ICT教育のために必要な機器の導入経費補助)【秋田県】

事業の概要

- 県全体のICT教育の推進を図ることを目的として、私立高等学校においてICT教育を行うのに必要な機器の導入に要する経費の一部を補助した。

＜補助対象物品＞

- ①学習者用コンピュータ（端末・キーボード）
低所得世帯を除く生徒数分
- ②大型提示装置（電子黒板） 普通教室数を上限
- ③実物投影機（書画カメラ） 普通教室数を上限
- ④充電保管庫（電源キャビネット）
1台あたり端末45台収納として全生徒数分



【参考情報①】 人口：94.1万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：－

【参考情報②】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（内閣府）とは

URL：<https://www.chisou.go.jp/tiiki/rinjikoufukin/index.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

令和2年度に公立学校に対して1人1台端末等を整備したことから、子供の学びの保障と機会均等の観点から、私立学校の1人1台端末等の整備についても支援が必要と判断しました。



（秋田県）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

内閣府の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しました。また、低所得世帯の生徒の端末については、文部科学省の私立学校情報機器整備費補助金を活用しました。



学校の反応（声）はいかがでしたか？

生徒用端末及び大型提示装置等の機器を整備することで、密を避けながら、画像や動画により生徒の理解度を促進する授業を行うことが可能となりました。また、端末を活用して生徒がプレゼンテーションするなど、ICT機器操作能力の向上に役立ったと伺っています。



令和3年度事業費 98,476千円

（うち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（内閣府） 98,476千円）



143 私立高等学校学習環境改善事業(ICT教育のために必要な機器の導入経費補助)【秋田県】

事業効果



- 私立学校に1人1台端末等を整備することで、生徒の学びを保障することができた。
- 生徒用端末及び大型提示装置等の機器を整備することで、密を避けながら、画像や動画により生徒の理解度を促進する授業を行うことが可能となった。
- 端末を活用して生徒がプレゼンテーションするなど、ICT機器操作能力の向上にも役立った。

コスト

※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜

-円

(内訳)

-円

(備考)

ランニングコスト(1年あたり) ※税抜

-円

(内訳)

-円

(備考)



スケジュール

検討開始から導入までの期間 6か月

スケジュールの内訳

R3.4~6 庁内調整、予算要求

R3.7~ 申請者募集

R3.10 交付決定



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者

-

サービス名

-

運用形態

-

その他
参画主体

学校法人(補助金交付申請)



担当部署 秋田県教育庁総務課

電話 018-860-5111

メール akita-shigaku@mail2.pref.akita.jp

144 県内一斉ライブ授業「えひめいじめSTOP！デイ」【愛媛県】

事業の概要 (R3～R5)

○ ライブ授業

・愛媛県内の小学校6年生と中学校1年生を中心に、約23,000人をオンラインでつなぎ、同時にいじめの問題について考える**ライブ配信授業**を実施。

<主な内容>

- 2本の演劇やWEBアンケートからの問題提起に基づいた**オンライン協議**
- 各学級での話し合い
- ゲスト、アドバイザーによるコメントや助言
- ・民間放送局とタッグを組み、インターネット接続のスムーズな運営や会場とリモート校をつなぐ円滑な進行を実現。



○ ドキュメンタリー番組

ライブ授業の様子やいじめ問題の解決に取り組む子どもたちの姿をドキュメンタリー番組（30分）として地上波で放映。

○ えひめ愛顔（えがお）の子ども新聞（デジタル版）

ライブ授業の様子をデジタル新聞にまとめ、県内すべての小中高生に配信。

【参考情報】人口：132.7万人（令和5年1月1日現在）
 関連URL：<http://ehime-c.esnet.ed.jp/jinken/index.html>
 （えひめ愛顔の子ども新聞）



もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

いじめの未然防止に向けて愛媛県独自に取り組む「いじめ防止のためのアクション」として、平成25年度に「いじめSTOP愛顔の子どもサポート事業」を立ち上げました。毎年、各学校の代表者が参集して、子ども会議や地域フォーラムを実施してきましたが、コロナ禍で参集ができなくなったため、発想を転換し、ネット環境を活用した県内一斉ライブ授業にチャレンジしました。（愛媛県）



児童生徒や先生方の反応は？

令和5年度、授業後に実施したWebアンケートには、約18,000人から返信があり、96%が「参考になった」と回答。先生方からは、「『一人じゃないよ』『間違ってもだれもせめないよ』などの声掛けをして関わろうとする姿が見られるようになった」などの感想がありました。いじめの未然防止に期待がもてると分析しています。



<ライブ授業後に頑張っていること>

- お互いを大切にすること
- 相手の話をよく聞くこと
- 違いを認め合うこと
- 相手をよく知ること
- 失敗や間違いを笑ったり、冷やかしたりしないこと



今後の取組は？

コロナ禍で人間関係が希薄となり、トラブルの解決方法が分からない子どもや不安や悩みを一人で抱えてしまう子どもが増えていることから、ライブ授業に加え、1人1台端末を活用して行う人間関係構築力育成に向けたプログラムを開発し、子どもたちの人とよりよい関係を築くスキルの向上と教職員の学級づくりを支援することで、いじめの起こりにくい学級・学校づくりをさらに推進していきたいと考えています。



令和5年度事業費 9,226千円



144 県内一斉ライブ授業「えひめいじめSTOP！デイ」【愛媛県】

事業効果



- 事業実施の3か月後の追跡調査において、いじめ防止への児童生徒の意識の高まりが感じられた学校が94%、実際に子ども同士のトラブルが以前より減少した学校が14%に上った。
- いじめ問題への取組みについて見なおす機会となり、児童生徒が主体となったいじめの起こりにくい学校づくりと、いじめ問題解消に向けた県民意識の高揚につながった。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜

－円

(内訳)

－円

(備考)

ランニングコスト(1年あたり) ※税抜

－円

(内訳)

－円

(備考)



スケジュール

検討開始から導入までの期間 10か月

スケジュールの内訳

R2.8～R3.3 庁内調整（8か月）

R3.4～5 委託業者選定（2か月）

R3.6～ 事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者

南海放送株式会社（R3）、株式会社テレビ愛媛（R4、R5）

サービス名

－

運用形態

－

その他参画主体

－



担当部署

愛媛県教育委員会事務局指導部人権教育課

電話 089-912-2960

メール jinkenkyouiku@pref.ehime.lg.jp

145 ICTを活用した探究的な学びを実践協力校において実証【福島県】

事業の概要

- 福島県では、「ふくしま『未来の教室』授業充実事業」のもと、県内7地区の小中学校(計14校)を実践協力校として指定し、ICTを活用した授業の実践事例を積み重ね、県内各校に展開していくこととしている。
- 各実践協力校において、令和4年度は小学校5学年、中学校2学年を研究指定学年として、汎用性のあるクラウドアプリやAIドリルを活用した授業実践を行い、効果検証を行う。
- また、実践協力校における公開授業の実施や、地区別の研究協議会における成果発表等を通じて、県全体の教育の質を向上させることとしている。



【参考情報】 人口: 181.9万人(令和5年1月1日現在)

関連URL:

<http://cms.pref.fukushima.lg.jp/sec/70056a/mirainokyoushitsu.html>

(福島県教育委員会ホームページ)

もっと知りたい! 担当者にインタビュー



(総務省)

取組の経緯・きっかけを教えてください。

1人1台端末等の環境が整備され、教員が授業にICTを活用することがますます重要となります。しかし、本県の「教員のICTを活用して指導する能力」には課題があり、指導方法やICTの有効活用についての研修等を行う必要があると考えました。そこで、本県において、端末や環境が異なっても、県内のどこにいても実践できるような事例を集め、広く周知することで児童生徒の資質・能力の育成に寄与できるよう、本事業を立ち上げました。



(福島県)



実践事例をどのようにして周知しているのですか？

県内7地区で行われる2回の研究協議会において、実践協力校の取組を地区内のすべての小・中学校の情報教育担当教員と共有しています。また、実践協力校の実践事例を県教育委員会のホームページに「ICT活用シート」として掲載し、県内の教員がICTを活用した授業に取り組めるようにしています。



【ICT活用シート】



令和3年度事業費 19,147千円

145 ICTを活用した探究的な学びを実践協力校において実証【福島県】

事業効果



- 福島県内の児童・生徒の情報活用能力の育成に寄与した。
- 福島県内の教職員の「ICT活用指導能力」が継続的に向上した。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	19,145千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	18,563千円
(内訳)		(内訳)	
・報償費	1,742千円	・報償費	1,742千円
・旅費	4,552千円	・旅費	3,671千円
・需用費	4,198千円	・需用費	3,816千円
・役務費	50千円	・役務費	931千円
・使用料	8,603千円	・使用料	8,403千円
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1年

スケジュールの内訳

R2.4～R2.9 事業内容検討
R2.9～R3.2 予算協議
R3.1～R3.3 各種準備



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	株式会社すららネット
サービス名	すららドリル (AIドリル)
運用形態	パッケージ製品をオンプレミス環境で運用
その他参画主体	—



担当部署 福島県教育庁義務教育課

電話 024-521-7776

メール k.gimukyouiku@pref.fukushima.lg.jp

146 高等教育におけるデジタル技術を活用した学校間連携【愛知県】

事業の概要

- 愛知県は、文部科学省の「地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業(COREハイスクール・ネットワーク構想)(※)」の採択を受け、令和3年度から山間部及び半島部の小規模校における遠隔教育システムの導入促進に係る実証を行っている。

- 山間部の4校や半島部の2校と県の総合教育センターにおける通信環境、連携スキームを構築し、オンラインで同時に授業に参加するなど、学校間で連携して教育を行うことで、専門性の高い授業や多様な教育の提供をすることが可能になる。



※ 中山間地域や離島等の地域唯一の高等学校においても、多様かつ質の高い高等学校教育を実施するため、複数の高等学校の教育課程の共通化やICT機器を最大限に活用した遠隔授業の実施などにより、大学進学から就職までの生徒の進路希望に応じた多様な教科・科目の開設や習熟度別指導を実現するとともに、持続可能な地方創生の核としての高等学校の機能強化を図るもの。

【参考情報①】 人口:751.3万人(令和5年1月1日現在)

関連URL: <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/toukei/jinko1new.html>

【参考情報②】地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業(文部科学省)とは

URL:

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/mext_00025.html

もっと知りたい! 担当者にインタビュー



(総務省)

取組の経緯・きっかけを教えてください。

当该校は、学級数や生徒数が少なくなっており、校内の教育資源にも限りがあり、これまで行ってきた進路希望に応じた科目開設や習熟度別指導の実施など生徒の多様なニーズの全てに対応した指導体制を単独で確保することが困難となってきたためです。



(愛知県)



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度(人的支援や技術提供、補助金等)を活用しましたか?

文部科学省の「地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業(COREハイスクール・ネットワーク構想)」に採択され、令和3年度から3年間の指定を受けて研究を進めています。



事業の近況を教えてください。

令和3年度は、遠隔授業を行うための準備として、機器の整備、実施する科目の決定、講師の確保などを行いました。令和4年度からは、遠隔授業を開始しています。総合教育センターから配信する理科や情報などの授業、学校間を結んだ総合的な探究の時間などの授業を実施しています。



令和5年度事業費 4,800千円

(うち、地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業(文部科学省) 4,800千円)



146 高等教育におけるデジタル技術を活用した学校間連携【愛知県】

事業効果



- 中山間地域及び半島に位置する学校に対して、実験・実習を含めた遠隔授業を実施し、高い教育効果を得た。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	5,662千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	726千円
(内訳)	・設備備品費（PC、カメラ等） 2,789千円 ・消耗品費（ケーブル、照明機器等） 2,873千円	(内訳)	・遠隔教育ソフトウェア利用費（Sky Menu Cloud） 726千円
(備考)	地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業（COREハイスクール・ネットワーク構想）による補助額：5,662千円	(備考)	地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業（COREハイスクール・ネットワーク構想）による補助額：726千円



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1年

スケジュールの内訳

- ・事業内容検討 3か月
- ・導入作業 9か月



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	日本Microsoft株式会社、SKY株式会社
サービス名	Mirosoft teams、Sky Menu Cloud
運用形態	パッケージ製品をクラウド環境で運用
その他参画主体	—



担当部署 愛知県教育委員会高等学校教育課

電話 052-954-6787

メール kotogakko@pref.aichi.lg.jp

147 島しょ部において、デジタル技術を活用した教育モデルの実証【東京都】

事業の概要

- 東京都では、共通の端末を導入した島しょ部6町村(利島村、新島村、神津島村、三宅村、御蔵島村及び八丈町)とともに、**島しょ部におけるデジタル技術を活用した教育の推進**を目的として、令和3年3月にNTTドコモ(株)と協定を締結した。
- 令和3年度は、本協定に基づき、実証への参加を希望した4町村(利島村、三宅村、御蔵島村及び八丈町)の12の小中学校において、最新の**EdTechサービス**(※1)や**STEAM教育**(※2)の導入に係る取組として、**AIドリルの活用とプログラミング教育支援ツールの導入**等による教育モデルの構築を行った。
- 令和4年度は、新たに新島村が加わり、5町村で**EdTechサービス活用の取組を発展**させ、**反転学習**や**個別最適学習**を実施した。
- 令和5年度は、**学校教育とデジタル技術活用の見識を兼ね備えた専門員を小中学校へ派遣**することで、これまでの取組の定着を支援した。

※1 Education(教育)×technology(技術)の造語。教育におけるAI、ビッグデータ等の様々な新しいテクノロジーを活用したあらゆる取組。

※2 Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics等の各教科での学習を実社会での問題発見・解決に活かして聞くための教科横断的な教育。

【参考情報】 人口:1,384.2万人(令和5年1月1日現在)

関連URL: <https://shintosei.metro.tokyo.lg.jp/toshodigital-ed/>
(東京都HP)

もっと知りたい! 担当者にインタビュー



(総務省)

取組の経緯・きっかけを教えてください。

人口減少や高齢化、自然災害等の課題を抱える島しょ部において、デジタル技術を積極的に活用して課題解決を図る取組を東京都で進めています。教育分野は取組の柱の一つとなっており、国のGIGAスクール構想の加速もあって、希望した町村と連携して取組をスタートしました。



(東京都)



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度(人的支援や技術提供、補助金等)を活用しましたか?

令和3年度から開始したEdTechサービスやSTEAM学習の導入・活用に係る取組は、東京都の島しょ振興事業の一環として実施しました。本事業に係る教材の導入や活用支援は、東京都が民間事業者に委託して行っています。



事業の近況を教えてください。

令和5年度は、これまでの取組における定着フェーズと位置づけ、持続的な教育のデジタル推進に向けた専門員の派遣を行いました。また、本事業の成果報告として令和6年2月にオンラインセミナーによる報告会を開催し、都内に限らず多くの教育関係者の方々に対して、先進取組事例等の共有を行いました。



★担当：東京都総務局行政部振興企画課★

令和5年度事業費 60,000千円

147 島しょ部において、デジタル技術を活用した教育モデルの実証【東京都】

事業効果



- 各学校におけるデジタル端末の活用率が向上した。（令和3年4月時点：78%、令和5年3月時点：95%）
- Edtechツールの必要性について、各学校の理解を促進することができ、各町村におけるEdtechツールの独自調達など、各町村の自律的な活動につながっている。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	－円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	－円
(内訳)	－円	(内訳)	－円
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 11か月

スケジュールの内訳

R2.5～R3.3 庁内調整（11か月）
R3.4～ 事業開始



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者

ライフイズテック株式会社、株式会社すららネット、特定非営利活動法人みんなのコード

サービス名

－

運用形態

－

その他
参画主体

ボストン・コンサルティング・グループ合同会社、国際大学グローバル・コミュニケーション・センター



担当部署 東京都総務局行政部振興企画課

電話 03-5388-2602

メール S0000020@section.metro.tokyo.jp

16 デジタルデバйд対策

148 ユニバーサルデザインフォントによる情報発信【鹿児島県南大隅町】

事業の概要

- 南大隅町は、高齢の住民も多く、住民によりわかりやすく正確な情報提供を行うことに苦慮していた。そこで、情報発信ツールである町ホームページにおいて、**デバイスに依存しない読み手に配慮したユニバーサルデザインフォントを導入した。**
- 高齢者や視覚の弱い方にも誤読されにくいよう配慮されたWEBフォント（ユニバーサルデザインフォント）の導入により、PCのみならず、スマートフォンやタブレット端末など、どのデバイスでも同様に表示することができる。



※ 本取組の記載については、事業概要の趣旨から、ユニバーサルデザインフォントを採用しております。

【参考情報】 人口:0.6万人（令和6年1月1日現在）

関連URL: <https://www.town.minamiosumi.lg.jp>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

以前から広報紙にはユニバーサルデザインフォントを利用していましたが、高齢者向けスマートフォンに採用されていることを知り、町ホームページの閲覧デバイスの半数以上がスマートフォンやタブレット端末であることから、導入に至りました。



（南大隅町）



事業の近況を教えてください。

導入から約1年後、スマートフォンやタブレットなど画面上での読みやすさをより向上させるため、文字のサイズとフォントの太さを変更しました。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。

本町は高齢者が多い自治体であり、住民が情報収集する方法も様々です。通常の情報発信はもとより緊急情報の提供など、情報発信する上で、デバイスにかかわらず、見やすく、誤認を防ぐための配慮をすることは、より迅速で正確な情報伝達につながると考えます。



令和5年度事業費 50千円

148 ユニバーサルデザインフォントによる情報発信【鹿児島県南大隅町】

事業効果



- 本町は高齢率が50%を超える自治体であり、住民が情報を収集する方法も様々である中、広報紙や町ホームページでデバイスに依存しないユニバーサルデザインフォントを導入することで、読み手に配慮した情報発信の体制をつくることができた。
- 町のホームページにユニバーサルデザインフォントを導入する際に、職員に対し研修を行い、職員内での意識向上につながった。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	47千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	47千円
(内訳) ・使用料 (備考)	47千円	(内訳) ・使用料 (備考)	47千円



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1年

スケジュールの内訳

R3.7～R4.6 庁内調整
R4.7～ 事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	株式会社モリサワ
サービス名	—
運用形態	—
その他参画主体	株式会社南日本情報処理センター（町ホームページ保守管理）



担当部署 南大隅町デジタル推進課デジタル推進係 電話 0994-24-3111 メール dx@town.minamiosumi.lg.jp

149 地域おこし協力隊員制度を活用し、初心者向けスマホよろず相談会を実施【鳥取県湯梨浜町】

事業の概要

- 湯梨浜町では、町内在住者の方を対象に、**スマホ・タブレットの基本的な操作を学ぶ相談会を実施**している。
- 平日は、ほぼ毎日9：00～16：00の時間帯で開催している。開催地区を毎日変えることで、**利用希望者が家から一番近くて都合の良い日時を選択**できるようにしている。また、参加人数は不問であり、「**大勢の人がいると気後れするが、一人なら相談できる**」といった層を取り込んでいる。
- デジタル人材は、**地域おこし協力隊員制度を活用**することで確保している。

相談会の様子



提供：湯梨浜町



もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

(総務省)

国などが実施しているスマホ等の相談会や研修会について、参加したくてもできない方（免許返納などで手段がない方、通院などで予定が合わない方等）や、やる気はあるが今一步、踏み出せないといった方を、何とか手助けできないかとの思いから実施に至りました。



(湯梨浜町)



工夫した点を教えてください。

「1人1コマ1時間、何度でも何を聞いても無料」としたことで、予約がない日がないくらい盛況です。また、スマホ相談のみならず、例えば高齢者のみの世帯等、マイナンバーカードの申請が難しい方については、自宅を訪問し、写真撮影や用紙記入等の申請支援を行うことで、マイナンバーカードの普及率の向上にもつなげています。



今後の展望を教えてください。

地域おこし協力隊員の任期を3年間としているので、次の方を募集中です。ニーズが非常にあるため、今後も継続していきたいです。



【参考情報】 湯梨浜町人口：1.7万人（令和5年1月1日現在）
関連URL：<https://www.yurihama.jp/soshiki/7/21153.html>（町HP）

令和5年度事業費 3,004 千円

149 地域おこし協力隊員制度を活用し、初心者向けスマホよろず相談会を実施【鳥取県湯梨浜町】

事業効果



- スマホ相談会への参加者は、延べ600名以上であり、多くの利用者から感謝の声を得ている。
- 電源のオン・オフと電話のかけ方しか分からなかった方が、電子マネーやSNSを使いこなすまでに至っており、デジタルデバイドの解消に寄与している。
- スマホ相談のみならず、例えば高齢者のみの世帯等、マイナンバーカードの申請が難しい方については、自宅を訪問し、写真撮影や用紙記入等の申請支援を行うことで、マイナンバーカードの普及率の向上にもつなげている。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜

－円

(内訳)

－円

(備考)

ランニングコスト(1年あたり) ※税抜

3,090千円

(内訳) ・人件費

2,293千円

・活動経費

797千円

(備考)



スケジュール

検討開始から導入までの期間 3か月

スケジュールの内訳

地域おこし協力隊の募集期間（2か月）

面接～着任までの期間（1か月）



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者

－

サービス名

－

運用形態

－

その他
参画主体

－



担当部署 湯梨浜町デジタル・みらい戦略課

電話 0858-35-5306

メール ymirai@yurihama.jp

150「お知らせ端末」による情報伝達・取得の地域間・世代間格差の解消【熊本県阿蘇市・産山村】

事業の概要

- 阿蘇市と産山村では、情報伝達・取得の地域間格差及び世代間格差の解消を目的に、平成23年5月から住民宅にお知らせ端末（IP告知端末）を貸与し、行政からの情報受信及び住民同士のテレビ電話等が利用できるサービスを提供している。
- 令和4年度には、システム機器の管理及び配信業務の合理化を目的に、管理側システムのクラウド化を実施し、令和5～7年度で端末更新を実施する。



【参考情報①】 阿蘇市人口：2.5万人、産山村人口：0.1万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：

https://www.city.aso.kumamoto.jp/citizens/informatization/informatization_terminal/（阿蘇市HP）

https://www.ubuyama-v.jp/kurashi_tetsuzuki/seikatsukankyo/1/418.html（産山村HP）

【参考情報②】デジタル田園都市国家構想推進交付金（内閣府）とは URL：

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/policy/policy1.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

平成23年度に、ブロードバンド条件不利地域（総務省）の格差是正と地域活性化を目的に、阿蘇市と産山村の全域に光ファイバ網を整備しました。

このとき、デジタルによる情報取得に対する世代間格差の解消を目的にお知らせ端末を住民等へ貸与し、現在2市村合わせて約9,600台利用されています。



（阿蘇市・産山村）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

平成23年度導入当初は、地域情報通信基盤整備推進交付金（総務省）と地域活性化・公共投資臨時交付金（内閣府）を活用しました。

令和4年度システム更新では、デジタル田園都市国家構想推進交付金のデジタル実装タイプ（TYPE1）（内閣府）を活用しています。



住民の反応（声）はいかがですか？

情報受信は、音声と画像が定時に自動で流れ、あとで見返すこともできるので好評です。

テレビ電話は、端末同士のみなので、詐欺の電話等もなく、安心してコミュニケーションがとれることから、スマートフォンを持たない高齢の方や子どもがいる世帯では特に活用されています。



令和4年度事業費 112,955千円

150「お知らせ端末」による情報伝達・取得の地域間・世代間格差の解消【熊本県阿蘇市・産山村】

事業効果



- 行政からのお知らせの配信は、即時配信が可能であり、緊急性の高い情報を速やかに住民に届けることが可能となった。
- テレビ電話機能は、端末同士のみで行う仕組みであり、詐欺の電話等の心配なく安心してコミュニケーションがとれることから、スマートフォンを持たない高齢の方や子どもがいる世帯において特に活用されている。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税込 2,664,852千円

(内訳) ・基本設計業務委託 8,600千円
・実施設計業務委託 47,400千円
・基本設計業務委託 9,300千円
・光ネットワーク整備工事 2,599,552千円

(備考) 光ファイバ網の整備費用と合わせた事業費。
地域情報通信基盤整備推進交付金（総務省）、
地域活性化・公共投資臨時交付金（内閣府）を活用

ランニングコスト(1年あたり) ※税込 25,080千円

(内訳) ・サービス利用料 25,080千円

(備考) 端末更新完了後の見込額



スケジュール

検討開始から導入までの期間 3年

スケジュールの内訳

H21.9 基本設計業務委託開始
H22.1 実施設計業務委託開始
H22.4 工事開始
H23.5 サービス提供開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	株式会社 アイ・コミュニケーション
サービス名	双方向告知通信システム知らせますケンⅡ
運用形態	個別開発製品をクラウド環境で運用
その他参画主体	一般財団法人 阿蘇テレワークセンター（内部コンテンツ作成や配信登録など）



担当部署 阿蘇市総務部防災情報課情報管理室 電話 0967-22-3253 メール jyouhou@city.aso.lg.jp

151 スマホの使い方を教えることを通じて移住者と地域住民が交流【長崎県五島市】

事業の概要

- 五島市では、コロナ禍で地域のお祭りなどのイベントが開催できず、**移住者が地域住民とふれあうきっかけが失われている**という課題があった。
- そのため、移住支援員を含む20代～40代の移住者が、**地域の高齢者にスマホの使い方を教えるスマホサロン**を令和3年7月に開催した。
- 移住者からは、「スマホの使い方を教える中で、地域の人と顔見知りになれた」、「一緒に参加した子どもを地域の人に可愛がってもらえた」という声があり、地域の高齢者からは、「スマホの操作が分からず、誰に聞けばいいか分からなかったが、今後も相談できる人ができた」などの声があった。



【参考情報】 人口：3.5万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：<https://www.city.goto.nagasaki.jp/>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

以前は、市主催イベントや地域のお祭りなどが移住者と地域住民が知り合うきっかけとなっていました。が、コロナ禍によりイベント等が中止となり、交流の場がほとんどなくなっていました。

移住者の定着率を向上させるため、移住者が地域に馴染む入口となるイベントを企画したいと考えたことがこの取組のきっかけです。



（五島市）



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。

「**地域社会のデジタル化**」に、解決が急がれる別の**地域課題**を関連付けると事業化しやすいと思います。五島市の場合、「**高齢者のデジタルデバインド対策**」と「**移住者の定着率向上**」を関連付けることでスピーディーに事業化できました。

なお、移住者の皆さんがボランティアで参加してくださったほか、会場に公民館を使用したため、**事業費はかかっていません**。



令和3年度事業費 0千円

151 スマホの使い方を教えることを通じて移住者と地域住民が交流【長崎県五島市】

事業効果



- 移住者が地域住民と触れ合うきっかけとなり、移住者が心理的に地域に住み続けやすくなった。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	－円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	－円
(内訳)	－円	(内訳)	－円
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 2 か月

スケジュールの内訳

- ～ 1 か月 企画完成
- ～ 45日 公民館使用申請
移住者に連絡し講師を依頼
荒川地区の高齢者にイベントを案内
- ～ 2 か月 イベント実施



サービス提供事業者等

- サービス提供事業者 ー
- サービス名 ー
- 運用形態 ー
- その他参画主体 ー



担当部署

五島市地域振興部地域協働課移住定住
促進班

電話 0959-76-3070

メール ui-turn@city.goto.nagasaki.jp

152 障害のある人に対するデジタル活用支援の担い手となる人材の養成・派遣【福岡県北九州市】

事業の概要

- 北九州市では、障害のある人の社会参加や自立支援を促進するため、**障害者パソコンサポーター養成・派遣事業**を実施している。
- 「障害者パソコンサポーター」は、パソコンやその周辺機器の使用方法等について、支援を必要とする障害のある人や団体に対し、支援をする人である。令和4年度は3名を養成し、登録者数は46名となっている。**養成のカリキュラムには、障害理解や障害のある人への接し方等が多く組み込まれている。**
- **支援は、障害のある人の自宅へのサポーター派遣や、電話相談等により実施している。また、障害者団体主催のパソコン講習会へ講師を派遣している。**令和4年度は、コロナ禍の影響もあり、年200回程度であったが、コロナ禍以前は、年500回程度の派遣実績があった。



【参考情報①】 人口：92.9万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：https://www.city.kitakyushu.lg.jp/shisei/menu05_0100.html

【参考情報②】地域生活支援事業費等補助金（厚労省）とは

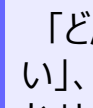
URL：<https://www.mhlw.go.jp/bunya/shougaihoken/chiiki/gaiyo.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

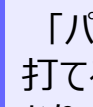
取組の経緯・きっかけを教えてください。



「どんなパソコンを買ったら使いやすいか分からない」、「目が見えないけどパソコンは使えるのだろうか」といった、障害のある方からの声に答えるために、平成14年10月25日から事業を開始しました。（北九州市）



住民の反応（声）はいかがですか？



「パソコンの使用を諦めていたが、自分でメールを打てるようになった」、「パソコンが使用できるようになり、就職に繋がった」などの声をいただいています。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。

最近では、パソコンよりも気軽に利用できるスマートフォンやタブレット端末の使用に関する派遣依頼が増えてきています。**事業を実施する上では、障害のある人が、どのような支援を求めているのか、常にニーズを意識することが重要**であると思います。

令和5年度事業費 4,847千円
（うち、地域生活支援事業費等補助金（厚労省）
国：2,423千円、県：1,211千円）

152 障害のある人に対するデジタル活用支援の担い手となる人材の養成・派遣【福岡県北九州市】

事業効果



- 障害特性に応じてパソコンやスマートフォン等の利用に関するサポートを丁寧に行うことで、利用者から高い評価を受けている。
- 週に1回実施している質問会についても利用者が多く、障害のある人に対するデジタルデバインド対策の一助となっている。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税込	－円	ランニングコスト (1年あたり) ※税込	4,847千円
(内訳)	－円	(内訳)	・サポーター養成費 270千円 ・サポーター派遣費 4,577千円
(備考)		(備考)	地域生活支援事業費等補助金(厚労省)による補助額：3,634千円



スケジュール

検討開始から導入までの期間

－

スケジュールの内訳

－



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者

公益社団法人北九州市障害福祉ボラン
ティア協会

サービス名

－

運用形態

－

その他
参画主体

－



担当部署 北九州市保健福祉局障害福祉企画課

電話 093-582-2453

メール ho-shougaiikaku@city.kitakyushu.lg.jp

153 広く県民がICT・デジタルについて学ぶことのできる場【香川県】

事業の概要

- 香川県では、県内の高度情報化の推進拠点である「**情報通信交流館**」において、こども向けのプログラミング教室やシニア向けのスマホ講座など幅広い年齢層を対象とした講座を開催しているほか、ICT技術を体験できる企画展示やワークショップの開催など、**県民の情報リテラシーの向上とICT技術の普及啓発**を行っている。



- 学校等に出向いて実施する「情報モラル・セキュリティ学習」や「ITの魅力発信講座」のほか、パソコンやスマホの出張講座など、**館外における学びの機会も多く提供**している。



【参考情報①】 人口：95.7万人（令和5年1月1日現在）
関連URL：<https://www.e-topia-kagawa.jp/>（情報通信交流館）

【参考情報②】地方創生推進交付金（内閣府）とは
URL：<https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/souseikoufukin.htm>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

進化し続ける情報通信技術に対応するためには、県民の情報リテラシーの向上と高度情報化社会を担う人材の育成が必要であることから、平成16年度に、県内の高度情報化の推進拠点として「情報通信交流館」を開館しました。



（香川県）



事業の近況を教えてください。

県民の情報リテラシーの向上やデジタルデバイドの解消に向け、初級者から上級者まで各レベルに応じたパソコン講座のほか、ICTを体験しながら学習できる展示やワークショップ等を開催しています。



令和3年度からは、新たにスマートフォンの入門講座を始めました。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。

情報通信交流館は、開館以来、県民のニーズに基づき幅広い年齢層を対象とした講座を実施してきました。その中で、多くの方が継続的に学び、交流できる場の重要性を改めて感じています。



令和3年度事業費 248,672千円
（うち、地方創生推進交付金（内閣府） 5,547千円）



153 広く県民がICT・デジタルについて学ぶことのできる場【香川県】

事業効果



- 令和4年度の「情報通信交流館」の利用者数は、90,211人となっており、県民の情報リテラシーの向上とICT技術の普及啓発につながっている。
- 令和4年度の各種出張講座の受講者数は、22,584人となっており、館外における学びの機会も多く提供できている。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜

－円

(内訳)

－円

(備考)

ランニングコスト(1年あたり) ※税抜

249,180千円

(内訳) ・指定管理委託料

249,180千円

(備考)



スケジュール

検討開始から導入までの期間

－

スケジュールの内訳

－



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者かがわ県民情報サービス株式会社（指定
管理者）

サービス名

－

運用形態

－

その他
参画主体

－



担当部署 香川県デジタル戦略総室デジタル戦略課

電話 087-832-3140

メール digital@pref.kagawa.lg.jp

154 民間事業者と連携した高齢者のデジタルデバйд対策【大阪府】

事業の概要

- 大阪府では、行政のデジタル化を推進しているが、高齢者を中心とした府民の「デジタルデバйд（情報格差）」の解消が課題である。
- 大阪府、府内市町村、民間事業者等で設立した「大阪スマートシティパートナーズフォーラム(OSPF)」という枠組みがあり、本枠組みを活用して課題解決に取り組んでいる。
- OSPF参画市町村、民間事業者と連携し、スマホ教室を開催することになった。しかし、民間事業者がCSRとして開催できるのは、都市部に限られる。総務省補助事業を活用することにより、希望する市町村全てでスマホ教室を開催することができた。



【参考情報①】 人口:878.4万人(令和5年1月1日現在)

関連URL:

https://www.pref.osaka.lg.jp/senryaku_kikaku/digital_divide/index.html

【参考情報②】利用者向けデジタル活用支援推進事業(総務省)とは

URL: <https://www.deji-katsu.jp/>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

(総務省)

先端技術の活用による府民の生活の質の向上をめざし、行政のデジタル化の推進に取り組んでいます。一方、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会を実現する必要もあり、高齢者をはじめとした府民を対象に、スマホ教室を開催することになりました。



(大阪府)



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

スマホ教室は、市町村や民間事業者と連携して開催しています。ただ、民間事業者がCSRとして開催する教室だけでは限界があり、当該事業者が、総務省の「利用者向けデジタル活用支援推進事業」を活用し、事業を展開しました。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。

「利用者向けデジタル活用支援推進事業」では、実施コマ数等の条件があります。市町村では、下限コマ数を実施できるか等、不安を感じていませんか。本府のような広域自治体が調整し、周辺市町村と共同申請することで、細かなニーズに対応することができました。周辺自治体との情報交換が大切ですね。



令和3年度事業費 0千円

154 民間事業者と連携した高齢者のデジタルデバインド対策【大阪府】

事業効果



- 市町村が個別に開催していたスマートフォン講習に係る費用を削減できた。
- 広域自治体が複数の基礎自治体間の調整を行うことで、共同で総務省の補助事業に申請することができた。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	－円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	－円
(内訳)	－円	(内訳)	－円
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間

－

スケジュールの内訳

－



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者

ソフトバンク株式会社、KDDI株式会社
(CSR活動の一環として無償で自治体に
講師派遣)

サービス名

－

運用形態

－

その他
参画主体

－



担当部署

大阪府スマートシティ戦略部戦略推進室地
域戦略推進課

電話 06-6210-9094

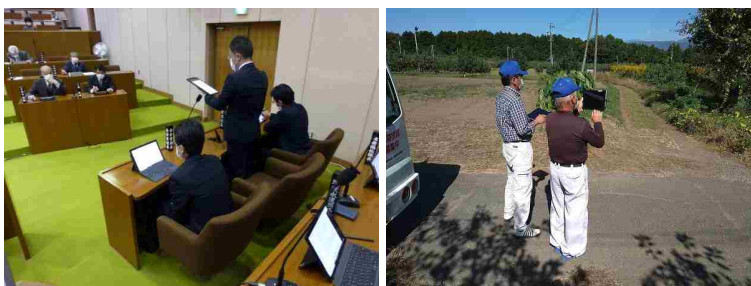
メール smart-jigyosuishin@gbox.pref.osaka.lg.jp

17 地域におけるデジタル人材の育成

155 地域で活躍する農業委員・教育委員に対するタブレットの導入【長野県高森町】

事業の概要

- 高森町では、町議会議員、自治体職員に続き、区長、農業委員、教育委員に対する**公務用のタブレットを導入**した。
- 会議等において、資料をタブレット上で確認することに加え、農地調査の現場でGPS機能を活用して位置を特定する、現場の写真を撮影して記録するなどして活用している。
- タブレットを活用することにより、**紙媒体で印刷する手間の省略や印刷費用の削減**につながるとともに、**コミュニケーションツールによるオンライン会議等を行う**ことができる。



【参考情報①】 人口：1.3万人（令和5年1月1日現在）
関連URL：－

【参考情報②】新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金（内閣府）とは
URL：<https://www.chisou.go.jp/tiiki/rinjikoufukin/index.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

委員会の資料が多く、紙と準備時間を費やしていたことが出発点です。各タブレットにクラウドの資料共有システムを導入しましたが、今後は現場写真をより簡単に共有できるチャットツールの導入や、Zoomなどによるオンライン会議の併用を検討したいと考えています。



（高森町）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

内閣府の新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金を活用しました。



これから事業を考えている自治体に向け一言お願いします。

実際、使う側のPC知識に大きく依存すると思います。タブレット自体の使い方といった基本操作のほか、専用モバイルルータ以外の無線接続（各自宅のWifiやスマホ経由のテザリング）など、委員の習熟度に見合った運用面のサポートも必要となります。



★担当：高森町総務課★

令和3年度事業費 2,235千円
（うち、新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金（内閣府） 2,218千円）

156 企業ニーズに合致する地域のデジタル人材育成【秋田県仙北市】

事業の概要

- 仙北市では、若年層が地域の未来を担う人材として地元に定着できていないという課題を抱えており、首都圏にある企業のサテライトオフィスを誘致促進することで、**雇用の場、創業機会等の提供**を目指している。
- 市は、その取組の一環として、**地域の未来を担うデジタルに強い人材の育成や地場産業の強化、地域の活性化等**に繋げていく狙いで、**地域のデジタル人材の育成講座**を開催することとした。
- さらに、ITを活用できる方とできない方の間に生じるデジタルデバインド解消を目指した**初心者向けスマートフォン講座**の開催も併せて実施している。



デジタル人材育成講座の発表会の様子

【参考情報①】 人口：2.4万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：（仙北市DX推進ラボ）

<https://local-iot-lab.ipa.go.jp/lab?k=semboku-city-iot>

【参考情報②】地方創生推進交付金（内閣府）とは

URL：<https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/souseikoufukin.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

仙北市では若者に魅力的な雇用の場等の提供を目指し、サテライトオフィス誘致促進事業を行っています。**誘致活動と併せて、誘致企業のニーズにマッチした人材育成を行えば、相乗効果があるか**と考えました。（仙北市）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

「人の流れと新たな時代をつくるサテライトオフィス誘致促進事業」として、**デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）**を活用しました。デジタル人材育成講座は、その事業の一環として実施しています。



事業の近況を教えてください。

令和5年度は市内IT企業の（株）リベンリ秋田さんが講師となり、全5回のデジタル人材育成講座を地元高校生や社会人ら18名が受講しました。4チームに分かれ、スマホアプリ開発に挑みました。成果発表会では、地域の穴場情報を共有するアプリを開発したチームが最優秀賞に選ばれました。



令和5年度事業費 11,704千円

※上記、サテライトオフィス誘致促進事業費の内数
（うち、地方創生推進交付金（内閣府） 5,852千円）

156 企業ニーズに合致する地域のデジタル人材育成【秋田県仙北市】

事業効果



- 「地域課題を解決するスマートフォンアプリの開発」がデジタル人材育成講座の内容となっており、成果発表会では、様々な取組が提案された。
- 令和5年度は、デジタル人材育成講座は18名が受講し、初心者向けスマートフォン講座は延べ43名が受講した。
- デジタル人材育成講座はグループワークを取り入れており、受講者同士の交流も広がった。
- 初心者向けスマートフォン講座は、1回毎の講座ではあったが、座席配置を寺子屋式ではなく、島式にすることで、受講者同士の交流を促すことができた。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜

－円

(内訳)

－円

(備考)

ランニングコスト(1年あたり) ※税抜

－円

(内訳)

－円

(備考)



スケジュール

検討開始から導入までの期間

－

スケジュールの内訳

－



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者

－

サービス名

－

運用形態

－

その他
参画主体

株式会社リベンリ秋田（デジタル人材育成講座等の
講師・運営等）



担当部署 仙北市企画部企画政策課

電話 0187-43-1112

メール kikaku@city.semboku.lg.jp

157 企業と自治体が共に行うDX人材育成実証研究【新潟県糸魚川市】

事業の概要

- 糸魚川市は、市内の中小企業におけるDX人材を育成することを目的として、(株)ベネッセコーポレーションが全国34団体と実施したDX人材に関する実証研究に参加している。
- 市は、自治体を通じた地域のDX人材を育成することとし、市内の中小企業に対して、参加企業を募り、「オンライン動画学習プラットフォーム」による講座受講機会を提供した。本事業には、市の基幹産業である製造業・建設業以外にも、様々な業種の企業が参加した。
- DXに対する関心が高まっている中で、市は、中小企業のDX推進のための人材育成を支援することにより地域産業の振興に努めている。

【参考情報】 人口：4.0万人(令和5年1月1日現在)
関連URL： —

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



(総務省)

取組の経緯・きっかけを教えてください。

(株)ベネッセコーポレーションから左記の実証研究の募集があり、ダメ元で応募したのがきっかけです。



(糸魚川市)



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

本取組において国や県の支援制度等の活用はありません。



本取組を終えた参加企業さんからの感想や反応はいかがでしたか？

「DXに関する知見を深めることができた」「自社での活用
のヒントが得られた」「eラーニング形式だったので場所や時間
を選ばず学習できてよかった」「また受講したい」といった良
いリアクションが多く寄せられました。



令和3年度事業費 0千円 令和4年度事業費 1,408千円
令和5年度事業費 1,320千円

157 企業と自治体が共に行うDX人材育成実証研究【新潟県糸魚川市】

事業効果



- 令和3年度における実証事業では36名、令和4年度は19名、令和5年度は12名のDXに関する学習機会につなげ、企業のDX推進への機運を高めた。
- 地方においても専門分野を効果的、効率的に学習でき、最新分野に対応した講座も受講可能であることから、地方における情報格差の解消につながっている。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	－円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	(非公表)
(内訳)	－円	(内訳)	
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1年

スケジュールの内訳

R3.4～5 庁内調整（2か月）
R3.6～8 実証事業（3か月）
R4.4～ 事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	株式会社ベネッセコーポレーション
サービス名	Udemy business
運用形態	－
その他参画主体	－



担当部署 糸魚川市産業部商工観光課

電話 025-552-1511

メール kigyo@city.itoigawa.lg.jp

158 働きたい女性のためのデジタルマーケティング人材の育成【兵庫県豊岡市】

事業の概要

- 女性がデジタルによって力をつけることを視野に、**デジタルマーケティング**のノウハウや技術について基礎から実践までを習得できるセミナー（5カ月）を週2～3回（3時間/回）の**オンデマンド方式**（好きな時間にインターネットで録画授業を視聴）を基本に、月1～2回の対面の**スクーリング方式**の両方で実施している（総授業時間約180時間）。
希望者には月2回の**オンラインの復習会**も行っている。
- さらに、**地域の企業へのインターンシップ**をはじめ、キャリア支援、就労支援、起業支援等の**出口戦略**にも取り組んでいる。
- 併せて、地域企業における**デジタル化の有用性**などの理解を深めるための**経営者向けの啓発**にも力を入れている。
- 本事業は、地域のことをよく知るIT企業に事業を委託し、**複数の女性講師が指導**にあたっている。



【参考情報①】人口：7.8万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：

<https://www.city.toyoooka.lg.jp/kurashi/1007000/1019184/1027700.html>
（女性デジタルマーケティングセミナー）

【参考情報②】地域女性活躍推進交付金（内閣府）とは

URL：

https://www.gender.go.jp/policy/chihou_renkei/kofukin/r05/index.html

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

主なジェンダーギャップに男女の収入格差がある。この解消に向け、働きたい女性のキャリアや収入増などに向けた支援策のひとつとして、デジタルマーケティングのスキル装着による女性のデジタルエンパワーメントに取り組みたいと考えた。



（豊岡市）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

初年度の令和3年度はデジタルマーケティング人材育成のトライアル事業として内閣府の地方創生推進交付金を活用し、令和4年度から本格的に事業に取り組むにあたり、内閣府の地域女性活躍推進交付金を活用している。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。

市の事業で育成し、成長された女性デジタル人材が地域の次の女性デジタル人材を育成する立場になることで、持続性のある仕組みが構築されます。

女性デジタル人材の地域内の好循環を創り出すことはとても大切だと考えています。



令和3年度から3年間で24名が受講終了し、就職、起業、販路拡大による売り上げ増加などにつなげた。

令和5年度事業費 4,772千円

（うち、地域女性活躍推進交付金（内閣府） 3,579千円）

158 働きたい女性のためのデジタルマーケティング人材の育成【兵庫県豊岡市】

事業効果



- 令和3年度～令和5年度の3年間で24名が受講完了し、うち13名が起業済または起業準備中、6名が個人事業主・フリーランス等で売り上げ増加に活用、5名が再就職・転職を実現した。
- デジタルマーケティングのスキル装着によるデジタルエンパワーメントにより、女性の経済的自立につながっている。
- 公共事業で育成された地域の女性デジタル人材が講師となって地域の後輩の女性を指導しており、地域の女性デジタル人材育成の好循環モデルとなっている。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	－円	ランニングコスト (1年あたり) ※税抜	3,190千円
(内訳)	－円	(内訳)	・セミナー業務委託料 3,190千円
(備考)		(備考)	地域女性活躍推進交付金、ふるさと納税（一般）による補助額：3,190千円



スケジュール

検討開始から導入までの期間 10か月

スケジュールの内訳

R2.6～10	庁内調整（5か月）
R2.11～R3.3	事業者等との調整（5か月）
R3.4～	事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	株式会社ノヴィータ
サービス名	－
運用形態	－
その他参画主体	ハローワーク豊岡、IPPO TOYOOKA、豊岡市ワークイノベーション推進会議（市内の110事業所）



担当部署

豊岡市 暮らし創造部 多様性推進・ジェンダーギャップ対策課

電話 0796-21-9004

メール w-innv@city.toyooka.lg.jp

159 親世代の市民等がプログラミングを学ぶ講演会を開催【千葉県木更津市】

事業の概要

- 千葉県木更津市では、令和3年10月に現役世代が「プログラミングとはなにか」を学ぶ機会として、市民に身近な公民館で「**デジタ！大人の為のプログラミング講演会**」を開催した。
- 教育課程においては、プログラミング授業の必修化により、デジタル・プログラミング等が身近なものになっている。市では、**これまでプログラミングを学んだことのない親世代の市民等のデジタルへの理解を促進**することにより、ICT教育を受けて育つ子世代との**知識ギャップを埋め**、社会のデジタル化を促す狙いがある。
- なお、講演会においては、参加者し、プログラミングを講演内で実際に体験した。



チラシ

【参考情報】 人口：13.6万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：<https://www.youtube.com/watch?v=t28TVyLa9g4>
(youtube)

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

デジタル社会では継続的な学び直しが必須のものになると考えたのですが、同時に、公民館で接する地域の暮らしとデジタルの間にはまだ乖離があり、デジタルを自分自身が参加するものとして感じられる取組が必要ではないかという感覚がありました。



そこで、『プログラミングは地元の公民館でも気軽に学（木更津市）べるくらい身近』という既成事実を作ってしまうと思い、地域におけるデジタルリテラシーへの取組の第一段階として本講座を企画しました。



参加者の反応はどうでしたか？

これからの子どもがどんな風に育つのか楽しみになったという声も聞かれ、デジタルを生活に身近な存在として感じてもらうことには成功したと考えています。



これから事業を考えている自治体に向けて一言お願いします。

『いかにもアナログの権化』といったイメージの公民館がデジタル化すれば、様々な方面へのインパクトが生まれると考えます。公民館が様々な部局と連携することで、実生活に即した取組が増えていくことを希望します。



令和3年度事業費 15千円

159 親世代の市民等がプログラミングを学ぶ講演会を開催【千葉県木更津市】

事業効果



- 参加者から、「これからの子どもがどんな風に育つのか楽しみになった」との声があり、デジタルを生活に身近な存在として感じてもらうことに成功した。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	15千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	－円
(内訳) ・講師謝礼金	15千円	(内訳)	－円
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 6 か月

スケジュールの内訳

R3.4 講師日程調整
R3.4～9 内容打合せ
R3.10 講演実施



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者

－

サービス名

－

運用形態

－

その他
参画主体

－



担当部署 木更津市教育委員会中央公民館

電話 0438-25-4581

メール chuo-k@city.kisarazu.lg.jp

160 地域に根ざした教え手の育成による高齢者向けデジタル活用支援【東京都渋谷区】

事業の概要

- 渋谷区では、令和3年7月から**区独自のデジタル活用支援員の育成事業**を開始した。
- 当該事業の研修を受講し、**認定試験に合格すると区が認める「デジタル活用支援員」として活動**することができる。
- デジタル活用支援員とは、高齢者をはじめとした、オンライン情報にアクセスすることが困難な人へデジタル機器操作をサポートする人です。
- 支援員に認定されると、区主催のスマホ相談事業の相談員や、スマホ講座の講師として有償で活動していただけます。

※ 渋谷区の「デジタル活用支援員」は、総務省が実施しているデジタル活用支援推進事業（国事業）における講師とは異なる。



【参考情報】 人口：22.9万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：

https://www.city.shibuya.tokyo.jp/kurashi/koreisha/fukushi/djiitalkat_suyou.html（区HP）

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

ウィズコロナ時代に求められる「新しい生活様式」においては、スマートフォン等のデジタル機器の活用可否が生活の質（QOL）を高める大きな要素です。一方で、多くの高齢者がスマホを未保有で、スマホを保有している高齢者も操作に不慣れな方が多く、「新しい生活様式」下においては高齢者とそれ以外の人とのデジタルデバインドが一層拡大する恐れがありました。

そこで高齢者をはじめとしたオンライン情報にアクセスすることが困難な人に対してデジタル機器の活用を促進し、様々なデジタルサービスの恩恵を享受してもらうことにより、（渋谷区）区民の生活の質（QOL）の向上を目指した総合的なデジタルデバインド解消対策を実施することになりました。



事業の近況を教えてください。

18歳以上の区民等の中からスマホ活用のリーダー的存在となる「デジタル活用支援員」を育成・活用しています。デジタル活用支援員が区主催のスマホ相談事業の相談員や講習会等で活動することで、継続的なサポート体制を構築し、学びの場の提供と世代間交流の促進を目指します。



★担当：渋谷区生涯活躍推進部 生涯活躍推進課★

令和6年度事業費（予算） 50,222千円

161 Society5.0に向け、大学生を対象としたデジタル人材育成のモデル実証【山口県下関市】

事業の概要

- 下関市は、今後デジタル化がさらに加速し、Society 5.0の本格的な実装・展開が見込まれることから、スマートシティの実現に向け、デジタル人材の育成に向けた大学生を対象としたモデル実証事業を実施した。
- 令和4年度は前年度に引き続き、下関市から業務委託を受けた市内の大学や団体により、「DX経営推進のための企業人材育成に向けた産学連携プロジェクト」「デジコンしものせき」など、市内大学生のIT知識・技術の向上等を目指した4つの事業が実施された。



【参考情報①】 人口：25.1万人（令和5年1月1日現在）
関連URL：－

【参考情報②】地方創生推進交付金（内閣府）とは
URL：<https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/souseikoufukin.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

デジタル化に対応する人材育成に向けたスキーム構築の必要性が高まっていたことから、スマートシティの実現に向けて、大学生を対象としたモデル実証事業を実施することにしました。



（下関市）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

事業の実施に当たっては、内閣府の地方創生推進交付金を活用しました。令和3年度から3年間の活用を予定しており、令和5年度まで同様の取り組みを続ける予定です。



事業の近況を教えてください。

令和4年度には、市内の大学や団体が本市から業務委託を受け、計4つの事業を実施しました。DX論の講義や、市内事業者や有識者の協力を得て実施したデジタルコンテストなど、各大学・団体が特長を活かした取組を行っています。



令和4年度事業費 7,939千円
（うち、地方創生推進交付金（内閣府） 3,969千円）

161 Society5.0に向け、大学生を対象としたデジタル人材育成のモデル実証【山口県下関市】

事業効果



- 令和4年度は、全4団体の取組に延べ1722人が参加した。
- 各団体の取組を通じて、市内大学生のIT知識・技術の向上、デジタル人材を求める企業と学生のマッチングなど、市内におけるデジタル人材の育成・定着の効果が始まっている。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	－円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	－円
(内訳)	－円	(内訳)	－円
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間

－

スケジュールの内訳

－



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者

－

サービス名

－

運用形態

－

その他
参画主体

東亜大学、下関市立大学、下関短期大学、下関市
スマートシティ推進協議会



担当部署 下関市総合政策部企画課

電話 083-231-1480

メール sskikaku@city.shimonoseki.yamaguchi.jp

162 デジタル化を支え、イノベーションを創出する人材の育成【香川県】

事業の概要

- 香川県では、県外に流出している人の流れに歯止めをかけ、人口の社会増につなげるため、若者に魅力のある情報通信関連産業の育成・誘致に取り組んでおり、令和2年11月、サンポート高松にある情報通信交流館（e-とぴあ・かがわ）の一部を改修し、「**人が集い、学び、交わり、共創する、オープンイノベーション拠点**」をコンセプトとする「**Setouchi-i-Base**」をオープンさせた。
- 施設には、コワーキング・コラーニングスペースやテレワークブース、ミーティングルーム、3Dプリンター等を共同利用できる創作工房などを備え、**多様な人材が活動・交流できる環境を提供**している。
- また、社会のニーズや潮流を踏まえ、様々な課題解決に資する最先端のデジタル技術に関する知見を習得できる機会を提供するため、デジタル技術や事業創造に関する人材育成講座や各種セミナー等を実施するとともに、専任のコーディネーターが交流の促進に資する各種情報発信やイベント等の企画・運営等を行うなど、**地域のデジタル化を支え、イノベーションを創出するデジタル人材の育成**に取り組んでいる。



【参考情報①】 人口：95.7万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：<https://setouchiibase.jp/>

（「Setouchi-i-Base」ポータルサイト）

【参考情報②】地方創生推進交付金（内閣府）とは

URL：<https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/souseikoufukin.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

若者の大都市圏への流出を抑制し、定着を促進するには、若者が魅力を感じる働く場の確保が不可欠であることから、若者にとって魅力的な産業である情報通信関連産業の育成・誘致に取り組むこととしました。



（香川県）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

情報通信関連産業の育成・誘致に係る「人材育成事業」と「拠点運営事業」に、内閣府の地方創生推進交付金（令和2年度から3年間）を活用しました。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。

コーディネーターが、人材育成講座の受講者をはじめとする施設利用者に寄り添った支援を実施した結果、身に着けたスキルを活かし、起業や県内企業への就職に加え、フリーランスとして活動を始めた方も生まれています。地域における「共創の場」の重要性を再認識しました。



令和3年度事業費 60,707千円

（うち、地方創生推進交付金（内閣府） 30,211千円）



162 デジタル化を支え、イノベーションを創出する人材の育成【香川県】

事業効果



- オープンイノベーション拠点である「Setouchi-i-Base」の累計利用者数は、令和4年度時点で、27,203人であり、目標（20,562人）を大きく上回った。
- Setouchi-i-Baseに常駐するコーディネーターが施設利用者に寄り添った支援を実施した結果、県内企業へ就職した利用者や、起業したりフリーランスとして活動したりした利用者が現れている。（令和4年度時点のSetouchi-i-Baseにおける拠点活動を通じた起業・フリーランス・就職等の件数：88件）

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜

2,730千円

(内訳) ・Setouchi-i-Baseポータルサイト開発業務 2,650千円
80千円
・同運用業務

(備考) 地方創生推進交付金(横展開タイプ)による補助額：1,365千円 ※委託料(税抜)に補助率1/2を乗じた参考値

ランニングコスト(1年あたり) ※税抜

480千円

(内訳) ・Setouchi-i-Baseポータルサイト運用業務 480千円

(備考) 地方創生推進交付金(横展開タイプ)による補助額：120千円、デジタル田園都市国家構想交付金・地方創生推進タイプ(横展開型)による補助額：240千円 ※委託料(税抜)に補助率1/2を乗じた参考値



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1年

スケジュールの内訳

R1.4～R2.3 庁内外調整(12カ月)
R2.4.～ R2年度当初予算執行開始
R2.11～ Setouchi-i-Base開設



サービス提供事業者等

サービス提供事業者

株式会社システムデザイン

サービス名

Setouchi-i-Baseポータルサイト

運用形態

個別開発製品をクラウド環境で運用

その他参画主体

かがわ県民情報サービス株式会社(情報通信交流館の指定管理及び「Setouchi-i-Base」コーディネーター委託業務の受託者)、その他、人材育成講座の実施に際し、講座ごとに複数の事業者に対して業務委託契約を締結している。



担当部署

香川県政策部デジタル戦略総室デジタル戦略課

電話 087-832-3140

メール digital@pref.kagawa.lg.jp

163 ICT専門大学である会津大学のノウハウを活用した女性IT人材の育成・就業応援【福島県】

事業の概要

- 福島県は、ICT専門の大学である会津大学のノウハウを活用し、**県内就労を希望する女性のために、ICTスキルを習得する学習機会を提供し、ジョブマッチングによる県内企業への就労支援を実施**するほか、テレワーク等の多様な働き方の実現を目指している。
- 利用者は、**自宅のパソコンで、会津大学が提供するeラーニング学習を受講**できるほか、スクーリング学習、県内企業への就労支援を受ける。
- 会津大学では、「女性ICT人材育成事業の実施を通じた女性活躍応援の取り組み」が評価され、(公社)日本工学教育協会の工学教育賞(2020年度)を受賞した。

会津大学 女性のための
ITキャリアアップ塾



【参考情報①】 人口:181.9万人(令和5年1月1日現在)

関連URL: <https://u-aizu.ac.jp/>

(会津大学 女性のためのITキャリアアップ塾)

【参考情報②】デジタル田園都市国家構想交付金(内閣府)とは

URL: <https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kouhukin/index.html>

企業版ふるさと納税との併用制度(内閣府)とは

URL: https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kigyau_furusato.html

もっと知りたい! 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

(総務省)

県内のIT人材育成を目的に、事業構築を始めました。事業化に当たっては、出産・育児等により、有業率が低い子育て世代の女性をメインターゲットにしました。学習機会の提供だけでなく、就業支援まで行うことを事業の核としました。



(福島県)



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度(人的支援や技術提供、補助金等)を活用しましたか?

事業化に当たっては、内閣府のデジタル田園都市国家構想交付金(旧:地方創生推進交付金)を活用しました。また、企業版ふるさと納税との併用制度のおかげで、2年間延長して、補助を5年間受けることができました。



受講生の反応(声)はいかがですか?

毎年度、募集定員を超える応募があり、受講された女性からも好評をいただいております。とくに、会津大学との連携により、「内容もサポートも充実していた」、「女子大学生の気分を味わうことができた」などの声をいただいております。



令和5年度事業費 25,136千円

(うち、デジタル田園都市国家構想交付金(内閣府) 12,568千円)



163 ICT専門大学である会津大学のノウハウを活用した女性IT人材の育成・就業応援【福島県】

事業効果



- 県内へ就労を希望する女性110名がeラーニングを受講し、うち75%にあたる83名が所定の講座メニューを修了できた。
- 女性57名（暫定）の就労に貢献し、うち21名が新規雇用された。

コスト

※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜

－円

(内訳)

－円

(備考)

ランニングコスト(1年あたり) ※税抜

25,136千円

(内訳)

・講座運営費	17,146千円
・人件費	5,883千円
・PR経費	1,231千円
・その他経費	876千円

(備考) デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）による補助額：12,568千円



スケジュール

検討開始から導入までの期間 5 か月

スケジュールの内訳

H28.9～H29.1 庁内調整（5か月）

H29.4～ 事業開始



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者

－

サービス名

－

運用形態

－

その他
参画主体

公立大学法人会津大学



担当部署 福島県総務部私学・法人課

電話 024-521-8226

メール daigakuhoujin@pref.fukushima.lg.jp

164 Web3産業の最先端の現場から、様々な先進事例を学ぶ勉強会を開催【群馬県】

事業の概要

- 群馬県は、Web3産業の様々な先進事例を学ぶため、県内外の事業者を講師として、全4回のセミナーを開催している（開催テーマ：NFT（※1）、ブロックチェーン、DAO（※2）、地方創生）。また、特設のホームページを作成し、事業の目的やアーカイブ動画の公開を行っている。
- 勉強会参加者の交流やビジネス機会の創出を目的に「ぐんまWeb3勉強会DAO」を構築し、参加者を変えたボイスチャット（AMA）や第4回勉強会のテーマ投票などを実施している。
- 毎回、30名を上回る参加があり、Web3に関する取組の周知や機運醸成につながっている。



出典：群馬県Web3先進事例勉強会HP

- ※1 偽造不可な鑑定書・所有証明書付きのデジタルデータのこと。
- ※2 中央集権的な管理機構を持たず、参加者による自律的な運営が行われる組織のこと。

【参考情報】 群馬県人口：193.1万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：<https://gunma-web3.studio.site/>
（群馬県Web3先進事例勉強会HP）

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

Web3という先進的な領域に取り組むことで、効果的に県民利益（産業創出、地方創生、行政課題解決など）につなげたいと考えています。そのため、本県では、行政と県内企業や起業家からなる勉強会を組織し、県内外の先進的な取組についてキーマンから学び、企業間のネットワーク作りやビジネス機会の創出を目指すことにしました。



（群馬県）



工夫した点を教えてください。

庁舎内のセミナースペース（NETSUGEN）等の既存の設備や配信サービスの活用により、費用の低減に努めました。



今後の展望を教えてください。

令和5年度の「ぐんまWeb3勉強会DAO」を母体に、令和6年度はWeb3活用に関心がある県内企業や起業家、県市町村、NPO、ボランティア団体などを対象に、Web3コミュニティをDAOにより形成し、先進事例勉強会やビジネスコンテストなどの開催を検討しています。



令和5年度事業費 705千円

164 Web3産業の最先端の現場から、様々な先進事例を学ぶ勉強会を開催【群馬県】

事業効果



- 毎回、想定参加数（30名）を上回る参加となり、Web3に関する取組の周知や機運醸成につながっている。
- Web3に関連する技術（NFT、ブロックチェーン、DAO）に対する職員の関心の向上に寄与している。
- 勉強会の参加者からビジネスアイデアの相談が5件あり、一部について相談支援を継続している。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	－円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	188千円
(内訳)	－円	(内訳) ・講師謝金	120千円
		・講師旅費	68千円
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 10か月

スケジュールの内訳

R4.10～R5.3 庁内調整（6か月）
 R5.4～7 実施方法検討（4か月）
 R5.8～ 事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者

－

サービス名

Discord、Snapshot

運用形態

－

その他参画主体

株式会社ガイアックス（勉強会の参加者を対象としたDAOの構築支援）



担当部署

群馬県知事戦略部デジタルトランスフォーメーション課NETSUGEN室

電話 027-226-2331

メール dejtora@pref.gunma.lg.jp

165 建築業生産性向上推進支援【岐阜県】

事業の概要

- 岐阜県では、建築業界の生産性向上を推進するため、**BIM***の普及及び人材育成を目的に企業等の実務担当者などを対象とした**BIM導入研修**を実施している。実際に操作することで、作業の効率化や省力化、移行に係る親和性の認識度を深め、**デジタル技術の導入促進**を図っている。
- 建築系の高校生には、建築への興味をより一層深めてもらうとともに、将来的な建築業（設備を含む）への入職促進を図り、BIM体験講座を実施している。
- 令和4年度から新たな取組として、BIM導入事業者に講師を依頼し、BIMのメリットや活用事例等について、現場の生の声を聴くセミナーや、BIMを活用している実際の工事現場を見学する研修を開催している。



* Building Information Modelingの略。建築の設計、施工、維持管理における情報を一元的に構築管理するための手法

【参考情報①】 人口：198.2万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：<https://kenchikuninaite.pref.gifu.lg.jp/>
（ぎふ建築担い手ポータルサイト）

【参考情報②】地方創生推進交付金（内閣府）とは

URL：<https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/souseikoufukin.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

岐阜県では、県内の建設業就業者数は約3割減少、若年層（29歳以下）は約7割減少〔H12→H27〕、といった状況にあり、建築業の担い手確保・育成や業界全体の生産性向上が課題でした。



（岐阜県）

この課題に対する取組を推進するために、建築業界団体、教育機関、関係行政機関が一体となり、平成29年に岐阜県建築担い手育成協議会を設立し、平成30年にはぎふ建築担い手育成支援センターを立ち上げました。

これを契機に、建築業の担い手確保・育成とともに業界の生産性向上を推進するため、BIMの普及に取り組んでいます。



事業実施において、国等の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

BIM導入研修の開催や建築系高校生BIM体験講座を実施するにあたっては、内閣府の地方創生推進交付金を令和元年度から活用しています。



事業の近況を教えてください。

企業等の実務担当者などを対象としたBIM導入研修では、設計・施工の研修をそれぞれ開催しています。また、高校生対象のBIM体験講座では、学生の学びの状況に合わせた発展的な内容も実施しています。参加者の声としては、実務者の方、高校生とも好評を得ています。



令和4年度事業費 4,443,760円

（うち、地方創生推進交付金（内閣府） 2,176,879円）

165 建築業生産性向上推進支援【岐阜県】

事業効果



- 企業等の実務担当者などを対象としたBIM導入研修の実施により、BIMに関する理解が深まった。
- 令和4年度にBIM体験講座を受講した高校生へ実施したアンケートにおいて、「今後BIMを使えるようになりたいと思いましたか。」の問いに対し、97%の生徒が「大いに思った」または「思った」と回答している。

コスト


※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	－円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	－円
(内訳)	－円	(内訳)	－円
(備考) 学校施設にある既存のパソコン機器等を活用し実施		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間

－

スケジュールの内訳

－



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者
サービス名
運用形態

－

－

－

その他
参画主体

株式会社大塚商会、グラフィソフトジャパン株式会社、
合同会社ガリ、株式会社グローバルBIM、福井コン
ピュータアーキテクト株式会社、有限会社アーキ・キュー
ブ、大日本土木株式会社（いずれも研修講師を派遣）


担当部署

岐阜県都市建築部公共建築課ぎふ建築
担い手育成支援センター

電話 0584-71-7360

メール kenchikuninaite@govt.pref.gifu.jp

18 孤独・孤立対策

166 「人」と「日常」と「AI」の融合～AIを活用した相談システムの構築～【奈良県葛城市】

事業の概要

【AIを利用した対人相談に繋げるためのシステムの構築と実践】

- GIGAスクール構想で配布されている1人1台の端末を利用し、**学校生活の一部**にAI相談室を利用する時間を組み込んでいる。
- 子どもが選択した表情のアイコン、入力した日記、アンケートなどについてAIが解析を行い、リスクの早期発見に役立っている。
- AIに見守りをさせるのではなく、あくまで人に繋げる入り口としてAIを用いている。



【子ども側】

- アイコン、日記、アンケートに加え、SNS相談を利用することができる。

【学校側】

- クラスの子どもの気分を一覧で確認することができる。
- 【運営管理（こども・若者サポートセンター）】
- 実施利用は学校で行い、運営管理は臨床心理士が多く所属する「こども未来創造部こども・若者サポートセンター」が行う。
- **臨床心理士**がSNS相談を1件ずつ確認する。
- 必要に応じてAIに代わり、臨床心理士が返信をする。
- 一度発行されたアカウントは半永久的に利用することができる。中学卒業後もAI相談システムを通して、切れ目のない支援と関わりを可能にしている。

※ 葛城市こども・若者サポートセンターは、福祉と教育の協働を目指して**妊娠期から40歳までの切れ目のない支援**を目指して設置された画期的な組織である。

【参考情報①】 人口：3.8万人

関連URL：https://www.city.katsuragi.nara.jp/shisei/tokei_johokokAI/3/5625.html

【参考情報②】新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（厚労省）とは

URL：<https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/21syokanyosan/dl/gaiyo-09.pdf>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

誰にも相談することができず、不登校、引きこもり、そして自死にいたるという課題を解決したい。課題は**日常**にあるが、なかなか気づくことができない。そこで、子どもが日常的に使っている道具を活用し、まずは相談の練習の道具として「仕掛け」を作る必要があると考えました。



（葛城市）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

イニシャルコスト約1000万円のうち**国庫補助金**（厚生労働省の新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金）3/4を活用しました。



子どもに**馴染みやすい工夫**で利用率アップを狙いました。例えば、ご当地キャラの蓮花ちゃんを使用しています。他には、相談を前面に出すのではなく**日常会話をメイン**にし、会話をし続けることで相談に向けた準備をしています。「相談しましょう」では二の足を踏んでしまう子もあり、利用率も増えないと考えます。その点、AI蓮花では2022年5月の運用開始から2023年末までで累計12,000件以上の利用実績を上げています。



「機械に見守りをさせるのか」という批判もありますが、AIが人を助けるものではありません。AIを活用し、最終的には**人に繋げる**ことを目指しています。あくまでも支援の入り口のひとつにすぎません。そして、DXの相談支援への新たなチャレンジでもあります。



★担当：葛城市 こども・若者サポートセンター★

令和3年度事業費 9,900千円

（うち、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（厚労省） 7,425千円）

167 高齢者への“ゆるやかな見守り”を支援【兵庫県たつの市】

事業の概要

- たつの市は、新型コロナウイルスにより、集いの場や趣味の講座等が休止となり、**地域社会との繋がりが急激に減少した高齢者の「新しい孤立」を解消するため、ICT機器を使った高齢者の見守りに関する実証実験**を令和3年度と令和4年度に実施した。
- 高齢者の自宅にあるTVに専用機器を設置し（Wi-Fi等の通信環境の整備は不要）、そのTVで、離れて暮らす家族が配信した写真や動画、行政等が配信した外出促進や体操等の動画を高齢者が視聴することで、孤立感解消やフレイル予防、外出意欲向上等に関する行動変容が起きるか検証を行う。
- 離れた家族には、高齢者の動画視聴時や室温上昇時、就寝・起床時にスマートフォン等のアプリを通じて情報が届くほか、温度・湿度・照度の情報がアプリで確認できるなど、離れて暮らす家族がお互いに抵抗感を感じず、安否確認を行うことができる。



【参考情報】 人口：7.4万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：<https://www.chikaku.co.jp/press/20230301>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

新型コロナウイルスの影響で、これまで地域と繋がりのあった高齢者の「新しい孤立」が生まれました。ICTを使えば、離れて暮らす家族による見守りが出来るとともに、動画配信を行うことで、一堂に会さなくても、フレイル予防に取り組めるのではないかと考え、実証実験を開始しました。



（たつの市）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

ICT機器を活用し、高齢者と離れて暮らす家族や行政・民間企業が協働しながら、高齢者の見守りやフレイル予防等の検証を進めるに当たり、少子高齢化の進展や本格的な人口減少に対して、創意工夫で課題解決を行う事業を兵庫県が支援する『ひょうご地域創生交付金』を活用しました。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。

高齢者が負担を感じることの少ないエイジテック^{【※1】}を活用することで、普段通りの生活を送りながら、元気な高齢者の介護予防にも繋げることができ、家族間の自助の強化を図ることができると感じています。

また、行政が、直接、対象となる高齢者に情報を発信できるため、必要とする方に、最適な情報を迅速に発信できることにも適していると感じています。



【※1】加齢に伴う高齢者特有の課題を解決することに最適化したテクノロジーのこと

令和3年度事業費 352千円

（うち、ひょうご地域創生交付金事業補助金（兵庫県） 150千円）

167 高齢者への“ゆるやかな見守り”を支援【兵庫県たつの市】

事業効果



- 実証実験で有益な結果が得られたことにより市内の理解が得られ、ICTを活用した高齢者の見守り機器購入費用の助成制度の創設へとつながった。
- 行政から高齢者に直接情報を発信できるため、必要な方に最適な情報を迅速に発信できるツールとして利用できた。
- 家族間のコミュニケーションの増加、活動意欲・外出意欲の向上等、前向きな行動変容が多く見られた。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	352千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	352千円
(内訳)	・事務協議等に係る旅費 52千円 ・実証実験用機器借上料 300千円	(内訳)	・事務協議等に係る旅費 52千円 ・実証実験用機器借上料 300千円
(備考)	ひょうご地域創生交付金（兵庫県補助）による補助額：150千円	(備考)	実証実験事業については、R3、R4の2年間で終了



スケジュール

検討開始から導入までの期間 10か月

スケジュールの内訳

R2.10～R3.8	事前検討（会議等）
R3.4～7	モニター募集、発信動画作成、事前ヒアリング
R3.8～	実証実験開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	セコム株式会社、株式会社チカク
サービス名	見守りアンテナ（アプリ）、まごチャンネル（アプリ）
運用形態	個別開発製品をクラウド環境で運用
その他参画主体	—



担当部署 たつの市福祉部高年福祉課

電話 0791-64-3152

メール konenfukushi@city.tatsuno.lg.jp

168 コロナ禍におけるオンラインプログラムによる若者自立支援【東京都練馬区】

事業の概要

- 練馬区では、不登校やひきこもり状態で孤立し、社会とのつながりを失っている方（15歳～49歳）を対象に、「居場所事業」を令和2年6月より実施している。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、いくつかのプログラムをオンラインで実施した。
- プログラム内容に他の人との会話があるが、他の人と同じ場所(人前)で話すことを怖がる方もいるため、Web会議システムを利用して、会話プログラムを実施している。これまで、「オンライン料理教室」や、「ストレッチ・ヨガ」などのプログラムを実施した。
- 対面とオンラインでは、コミュニケーションの質の面で異なる部分がある。例えばオンラインでは、常に誰かが話をしなければならぬような雰囲気となってしまうことがあり、課題点でもある。



【参考情報】 人口：73.9万人

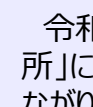
関連URL：<https://kyodonet-nerima-fs.net/>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



(総務省)

取組の経緯・きっかけを教えてください。

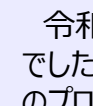


(練馬区)

令和2年度に緊急事態宣言が発令された際、「居場所」に来所制限がかかったため、来所している若者とのつながりが切れないように、オンラインでつながろうとしたのがオンラインプログラム開催の経緯です。



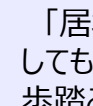
事業の近況を教えてください。



令和4年度の「居場所」の利用者数は、のべ2,155人でした。感染症法上の5類移行に伴い、現在は対面でのプログラムが中心となっていますが、利用者の抱える状況も踏まえて、オンライン形式の利用も検討しています。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。



「居場所事業」は、対象者に社会とのつながりを持ち直してもらうための事業です。それゆえ、利用者に家から一歩踏み出してもらい、対面形式で行うことがベストですが、感染症や利用者の心理状態で、それが難しい場合があります。そういった場合に、適宜オンライン形式を利用しつつ、対面でのコミュニケーションを意識してプログラムを実施することが重要であると考えています。

令和4年度事業費 0千円

168 コロナ禍におけるオンラインプログラムによる若者自立支援【東京都練馬区】

事業効果



- コロナ禍において、利用者が来所せずに支援プログラムを受けることができた。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	－円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	－円
(内訳)	－円	(内訳)	－円
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1 か月

スケジュールの内訳

R2.3～ オンラインプログラムの内容検討

R2.4～ 事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	Zoomビデオコミュニケーションズ
サービス名	zoom
運用形態	パッケージ製品をクラウド環境で運用
その他参画主体	－



担当部署

練馬区教育委員会事務局こども家庭部青
少年課

電話 03-5984-4691

メール SEISHONEN01@city.nerima.tokyo.jp

169 自殺対策における検索連動型広告活用事業【富山県】

事業の概要

- 富山県では、県内の若者等が日常的に利用するインターネットの検索エンジン（Google）で検索された自殺等に関する用語に対し、**検索連動型広告を表示**する自殺対策事業を実施している。
- 検索ワードは自殺関係のみではなく、DV、仕事上の問題等と幅広く設定している。また、検索連動型広告も複数設定しており、各検索ワードと最も関連性の高い広告を表示する工夫をしている。
- また、本事業の実績値（広告のクリック数やクリック率）を踏まえた広告の改善を行うことができるため、より支援を必要としている県民を相談窓口につなげることが可能となっている。

広告・<https://touch-hearts-so-dan.org/富山県/相談>
死にたくなったあなたへ - 【富山県】
つらかったですね。一人で悩まずに、ご相談ください。【富山県タッチハート】 死にたい、消えてしまいたいなどの、心の悩みに関する相談お受けします。お金はかかりません。

うつ病や心の悩み
こころの悩みや 体調の悩みがある方へ

仕事や職場
労働環境や仕事について の悩みがある方へ

【参考情報①】 人口：102.8万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：<https://touch-hearts-so-dan.org/>（県HP）

【参考情報②】地域自殺対策強化交付金（厚生労働省）とは
URL：

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/sei_katsuhogo/jisatsu/tiikijisatsutaisakukyokazigyo.html

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

相談や支援につなげにくいと言われている若者を、適切に相談窓口につなぐため、日常的に利用するインターネットの検索連動型広告を活用した事業を開始しました。



（富山県）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

厚生労働省の地域自殺対策強化交付金を活用しています。



事業の近況を教えてください。

令和5年度には、広告の表示から約680件が電話相談に繋がるなどの効果がありました。今後も自殺死亡率の低減のために、広告表示内容の改善を行っていきます。



令和5年度事業費 3,776千円

（うち、地域自殺対策強化交付金（厚生労働省） 2,517千円）



169 自殺対策における検索連動型広告活用事業【富山県】

事業効果



- 検索連動型広告を活用し、自殺等に関する用語が検索された際に、電話相談につなげることができる。
- 令和5年度は、検索連動広告から電話相談につながったケースが、679件に上っている。
- 令和3年度より拡充した夜間・休日の電話相談窓口等、多くの相談先について知ってもらうことができ、相談につながることができている。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税込	54千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税込	3,776千円
(内訳) ・初期導入費用	54千円	(内訳) ・検索連動広告運用費 (事務管理費込)	3,776千円
(備考) 地域自殺対策強化交付金による補助額：54千円		(備考) 地域自殺対策強化交付金による補助額：2,517千円	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 2か月

スケジュールの内訳

4月 見積り依頼
5月 広告導入の打ち合わせ
6月1日 広告掲載開始
(次年度以降、4月1日から実施)



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	特定非営利活動法人OVA
サービス名	—
運用形態	—
その他参画主体	—



担当部署 富山県厚生部健康対策室健康課

電話 076-444-3223

メール akenkotaisaku@pref.toyama.lg.jp

170 ひきこもり状態など就職が難しい方等を対象にしたオンラインでの就労支援【京都府】

事業の概要

- 京都府では、就職氷河期世代のうちひきこもりの状態等にある方を主な対象とした「京都府つながる・学ぶ・働く支援センター（略称：Lコネクト）」を民間委託により設置、運営し、支援対象者の把握や相談対応、就労支援までをオンラインを活用して一貫支援している。
- オンラインでの相談対応ができることをアピールした広報等により、外出が難しい方や支援窓口足が向かなかった方にも利用いただいている。
- 相談についてはWeb会議システムを活用し、顔出しなし、声出しなしでも参加可としていることから、利用のハードルを下げるができています。
- 就労については、在宅ワークといった働き方も含めて適性や希望に応じた無理のない働き方を提案している。



【参考情報①】 人口：252.8万人（令和6年3月1日現在）
 出典：<https://www.pref.kyoto.jp/tokei/monthly/suikeijinkou/suikeitop.html>（京都府推計人口）
 関連URL：<https://lconnect.jp/>（Lコネクトホームページ）

【参考情報②】地域就職氷河期世代支援加速化交付金（内閣府）とは
 URL：https://www5.cao.go.jp/keizai/c_hyogaki/c_hyogaki.html

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

これまで、「ひきこもり状態の方に対する支援」というと「ひきこもり状態を脱する」ことを目指した支援になりがちでしたが、デジタル技術を活用することで、家の中にいながらも社会と繋がり、働くことが可能になるのではないかと考えたことがきっかけです。



（京都府）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

主に就職氷河期世代の方を対象とした事業であることから、内閣府の地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用しています。



利用されている方の反応はいかがですか？

「外出が難しいので、オンラインで相談できるのが良い」といった声や、「他の支援機関にはあまりない支援メニューに魅力を感じた」といった声をいただいています。正社員で就職された方や在宅ワークを始められた方など、新たな一歩を踏み出された方もいらっしゃいます。



令和5年度事業費 37,500千円
 （うち、地域就職氷河期世代支援加速化交付金（内閣府） 28,125千円）



170 ひきこもり状態など就職が難しい方等を対象にしたオンラインでの就労支援【京都府】

事業効果



- 令和2年度から令和4年度までの3年間で254人(実人数)のひきこもり状態等の方が相談につながり、そのうち93人が在宅ワークを含む就労につながった。
- 相談窓口への相談件数延べ2,882件中1,730件(60%)がオンラインによる相談であった。
- メール、チャット、Web会議システム等さまざまな方法でのオンライン相談に対応することで、相談のハードルを下げることができ、ひきこもり状態の方等の社会参加の一步につながりやすくなった。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜

1,993千円

ランニングコスト(1年あたり) ※税抜

25,667千円

(内訳)

(備考) 地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用

(内訳)

(備考) 地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用



スケジュール

検討開始から導入までの期間 6か月

スケジュールの内訳

R2.1～3 庁内調整
 R2.4～5 委託契約、窓口設置準備
 R2.6～ 事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者

シンク・アンド・アクト株式会社

サービス名

Discord、zoom、Sales hub

運用形態

パッケージ製品をクラウド環境で運用

その他参画主体

-



担当部署 京都府商工労働観光部人材育成課

電話 075-414-4872

メール jinzaikusei@pref.kyoto.lg.jp

19 キャッシュレス

171 地域買い物カード「江差EZOCA」を活用したポストコロナ時代の経済基盤の強化【北海道江差町】

事業の概要

- 北海道内にある企業との包括連携事業として新規発行した地域買い物カード「江差EZOCA」を全道に普及促進し、町内経済の好循環と関係人口の増加につなげ、ポストコロナ時代の経済基盤強化を図っている。
- 町民向けの「江差EZOCA」普及促進イベントを開催し、キャッシュレス決済の浸透によるレジの待ち時間の短縮や現金への接触頻度の減少につなげ、感染予防対策を図った。
- また、町内における地域活動の活性化と医療費や介護費の抑制につながる特定健診や介護予防教室、地域防災訓練等への参加者に対し、「江差EZOCA」ポイントを付与する取組を実施した。
- さらに、町民にとって利便性の高い公共交通網の構築に向けた取組として、町内を実証エリアとするMaaSサービス（通称「江差マース」）の実装化に向けた実証実験を実施。「江差マース」では、「江差EZOCA」の地域還元スタイルを活用した収益循環モデルを構築し「交通」×「買い物」による地域経済の活性化を促していく。
- 加えて、スマートフォン等のICTの活用方法を学ぶ「スマホ教室」を開催。今後、IT化が進む社会でもICTを活用した生活が送れるよう継続した取組を行っていく。



【参考情報①】 人口：0.7万人（令和5年1月1日現在）
関連URL：<https://www.hokkaido-esashi.jp/modules/lifeinfo/content0904.html>（町HP）

【参考情報②】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（内閣府）とは
URL：<https://www.chisou.go.jp/tiiki/rinjikoufukin/index.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

令和2年3月にカード発行企業と包括連携協定を締結しました。それぞれの資源を活かしながら、今後ますます進む少子高齢化社会において持続可能で活力ある地域づくり、住民サービスの向上を図ることとしました。そこで、北海道内にあるEZOCAシステムにおいて、道内で最初となる地域還元型ポイントカードの導入に取り組みました。



（江差町）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

「江差EZOCA」の普及促進に当たっては、内閣府の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しました。



事業の近況を教えてください。

「江差EZOCA」は、北海道内にあるEZOCA提携店で利用することができ、たまったポイントも買い物で使うことが可能です。町内の商店（41店舗）も提携店として参加しており、使えば使うほど地域経済の活性化（地域貢献）につながり、人口約6.8千人の町で約6,900枚の「江差EZOCA」が発行されています。



令和3年度事業費 1,899千円
（うち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（内閣府）1,666千円）

171 地域買い物カード「江差町EZOCA」を活用したポストコロナ時代の経済基盤の強化【北海道江差町】

事業効果



- 介護予防教室等への参加者に対し、「江差EZOCA」ポイントを付与することにより、参加率が5%増加した。
- 住民やその家族から、当該事業に対して評価を受けている。また、近隣の自治体からも当該事業に対して問合せを受ける機会が増えており、自団体以外への波及効果も出始めている。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	1,899千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	600千円
(内訳) ・ポイントカード読取機 (端末機) の導入費用	1,899千円	(内訳) ・ポイント付与委託料	600千円
(備考) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (内閣府) による補助額：1,666千円		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1年

スケジュールの内訳

R2.10～ 庁内調整
R3.5～ カード切替（発行）開始
R3.7～11 ポイントカード普及促進



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	—
サービス名	—
運用形態	—
その他参画主体	サツドラホールディングス株式会社



担当部署 江差町まちづくり推進課

電話 0139-52-6712 メール (非公表)

172 地元金融機関と連携し、地域電子通貨に会員証機能を追加【岐阜県飛騨市】

事業の概要

- 飛騨市は、平成29年に「飛騨市ファンクラブ」を設立した。会員にはオリジナル会員証を発行しており、対象宿泊施設やファンクラブサポートセンターに会員証を提示することで特典を受けられる。
- 飛騨市を含む飛騨地域2市1村（高山市、飛騨市、白川村）では、地元金融機関「飛騨信用組合」が運営する電子地域通貨「さるぼぼコイン」が利用されており、飛騨市民の約4人に1人がユーザーとなっている（飛騨信用組合推定）。
- 令和3年7月までの会員証は、電子マネー機能を備えたカードを導入していた。しかし、スマートフォン決済の普及により財布を持ち歩かない方が増えていることから、**これまでカードとして発行してきた会員証を、電子地域通貨さるぼぼコインアプリ（スマホアプリ）内の機能として電子化**することで、いつでも身近に持ち歩ける会員証となるとともに、プッシュ通知による情報提供や「さるぼぼコイン」を活用したキャンペーンの実施、会員特典の付与が可能となった。



【参考情報】 人口：2.3万人（令和5年1月1日現在）
関連URL：<https://www.city.hida.gifu.jp/site/fanclub/>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

令和2年5月21日に飛騨信用組合と「関係人口の創出・拡大」を目的とした連携協定を締結しました。その連携項目の一つとして、関係人口であるファンクラブ会員の方にも「さるぼぼコイン」を利用してもらうことで、より飛騨市に親しみをもってもらい、ファン層の拡大を図るため電子会員証を始めました。



（飛騨市）



事業の効果はどのようなことがありましたか？

会員証を電子化することで、会員証を忘れて会員特典が受けられないというトラブルを削減できました。

また、プッシュ通知機能を活用し、ファンクラブ会員限定の情報を随時お届けできるようになりました。

さらに、「さるぼぼコイン」を活用した会員特典を付与することで、飛騨地域内での経済循環が生まれています。



今後の展望を教えてください。

「さるぼぼコイン」を活用したファンクラブ独自のキャンペーンを実施することで、ファンクラブ会員に飛騨市に来て「さるぼぼコイン」を利用してもらうきっかけを作り、市内での買い物等を通じた市民や会員同士の交流を創出していきたいと思っています。



令和3年度事業費 1,100千円

172 地元金融機関と連携し、地域電子通貨に会員証機能を追加【岐阜県飛騨市】

事業効果



- 「飛騨市ファンクラブ」の会員証をアプリ内の機能として電子化することで、会員特典を受けられないというトラブルが削減された。
- アプリのプッシュ通知を利用することで、登録済みの会員のみに向けた情報発信が可能となり、関係人口とのコミュニケーションに役立っている。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	1,000千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	－円
(内訳) ・開発費	1,000千円	(内訳)	－円
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 3か月

スケジュールの内訳

R3.4～6 関係者協議、開発、協議
R3.7 リリース



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	飛騨信用組合
サービス名	さるぼぼコイン
運用形態	パッケージ製品をクラウド環境で運用
その他参画主体	－



担当部署 飛騨市企画部ふるさと応援課

電話 0577-62-8904

メール furusato@city.hida.lg.jp

173「なみか・ほろかカード」によるキャッシュレス決済推進プロジェクト【広島県庄原市】

事業の概要

- 地域経済を域内で循環させる仕組みを構築し、内需の拡大を図ることで、住みよい地域づくりをめざした官民連携の本事業は、民間団体による協議会が事業を実施し、市が全面的に支援する形で取組んでいる。
- 加盟店の負担については、商工団体の協力により運営経費が低額なため、売上額の1.5%と低率な手数料になっている。その手数料が買い物などで付与されるポイントやキャンペーン等を行う経費として利用され、事業者・利用者双方に還元されている。
- 協議会における利用促進・加入拡大の取組として、転入者へのポイント付与、カードを利用して買い物をした際のポイント還元や、チャージの際のプレミアムポイント付与など、様々なイベントが毎月実施されている。
- カード機能を活用した取組として、自治振興区活動の参加者へのポイント付与、児童見守り事業、マイナポイントとの連携なども実施されている。



【参考情報】 人口:3.3万人(令和5年1月1日現在)

関連URL:

<https://namikca.net/> (庄原市キャッシュレス決済推進協議会 HP)

<http://www.city.shobara.hiroshima.jp/> (庄原市HP)

もっと知りたい! 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

(総務省)

新型コロナウイルス感染症拡大による経済対策として、「キャッシュレス決済」と「電子プレミアム商品券」の実施について庁内で検討していました。

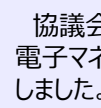
既に運用が開始されていた東城町商工会から、「ほろかカード」のシステムを利用した「キャッシュレス決済」の実施について提案がありました。市内の3つの商工団体と庄原観光推進機構で構成するキャッシュレス決済推進協議会が設立され、市はこの協議会と連携し、感染症に対応した新しい生活様式の普及、市民の生活支援、経済の活性化を目的とした「キャッシュレス決済推進事業」を実施することとしました。



(庄原市)



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度(人的支援や技術提供、補助金等)を活用しましたか?



協議会を実施主体とし、令和2年3月より、1万円分のポイント付き電子マネー機能付きポイントカード「なみかカード」を全市民対象に発行しました。

事業開始時のシステム構築や、1万円電子プレミアムポイントの付与事業、利用促進に向けたポイント還元キャンペーン等のイベント事業に、内閣府の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しました。



市と協議会との関わりは?



実施主体は協議会ですので、市はオブザーバーという立場で、定例的な会議に参画しています。事業の進捗状況や協議会での検討事項などについて情報共有しています。



★担当：庄原市企画振興部 商工観光課★

令和3年度事業費 6,632千円

174 電子地域通貨「あま咲きコイン」による市内経済の好循環とSDGs行動の推進【兵庫県尼崎市】

事業の概要

- 尼崎市では、令和2年度から市内加盟店で1ポイント1円で利用できる電子地域通貨「あま咲きコイン」を導入している。
- 市内において、様々な種類で発行していたポイントを統合し「あま咲きコイン」として市民のSDGs行動(100メニュー以上)にポイントを付与。
- チャージや買物時にプレミアムが付き、市内加盟店だけで使えるので、市外での消費を市内へと促すことにより市内経済の好循環につながっている。
- また、物価高騰支援として市内の18歳以下の子どもがいる世帯に1人につき「あま咲きコイン」を1万ptずつ給付。
- さらに、販売促進、SDGsのPR、福利厚生のために、市内企業・商店街がポイント原資を負担して「あま咲きコイン」を発行できる制度を導入するなど、持続可能な地域通貨制度を目指している。

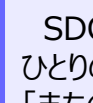


もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

(総務省)



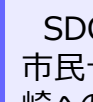
SDGs行動を見える化する仕組みをつくり、市民一人ひとりの行動変容を促し、単に尼崎で暮らすだけでなく「まちのことを思い、活動する人」の増加を目指すこととしました。また、コロナ禍で停滞する市内経済の活性化を図ることが求められていました。



(尼崎市)



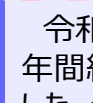
導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度(人的支援や技術提供、補助金等)を活用しましたか？



SDGs行動への「あま咲きコイン」付与をきっかけとして、市民一人ひとりの「まちの活動への参加意欲向上」「尼崎への誇り、愛着」を醸成するとともに、地域内経済の好循環も図るため内閣府の地方創生推進交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しています。



事業の近況を教えてください。



令和5年度末時点で、「あま咲きコイン」の発行額が年間約30億ポイント、加盟店数も約1,400店となりました。今後は「あま咲きコイン」の民間原資での発行の推進や、本市のDX化にも活用していく見込みです。



【参考情報①】 人口：45.9万人(令和5年1月1日現在)

関連URL：<https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/kurashi/siminsanka/1022002/index.html>

【参考情報②】地方創生推進交付金(内閣府)とは

URL：<https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/souseikoufukin.html>

令和4年度事業費 357,940千円

(うち、地方創生推進交付金(内閣府) 4,705千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(内閣府) 297,316千円)

174 電子地域通貨「あま咲きコイン」による市内経済の好循環とSDGs行動の推進【兵庫県尼崎市】

事業効果



- 電子地域通貨「あま咲きコイン」は、利用者が延べ約12万人、年間の発行ポイントが約30億ポイントとなっており、市内での消費を通じた市内経済の好循環につながっている。
- 令和2年の実証実験以降、年々利用者数・発行額が増加しており、認知度向上に伴い、「あま咲きコイン」をインセンティブとして活用した事業を実施することができている。
- あま咲きコインを利用することが、地域経済の活性化につながるという認識が広がり、キャンペーンなどお得な期間以外にもあま咲きコインを利用する人が多くなっている。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	－円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	20,373千円
(内訳)	－円	(内訳)	・システム利用料 4,900千円 ・加盟店・販売店支援 6,776千円 ・各種手数料 3,184千円 ・その他 5,513千円
(備考)		(備考)	地方創生推進交付金（内閣府）による補助額： 4,705千円



スケジュール

検討開始から導入までの期間 6か月

スケジュールの内訳

R2.4～9 庁内調整（6か月）

R2.10～ 事業開始



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者

株式会社トラストバンク

サービス名

chiica

運用形態

パッケージ製品をクラウド環境で運用

その他
参画主体

株式会社まいづれwithYOU



担当部署 尼崎市経済環境局経済部商業観光課

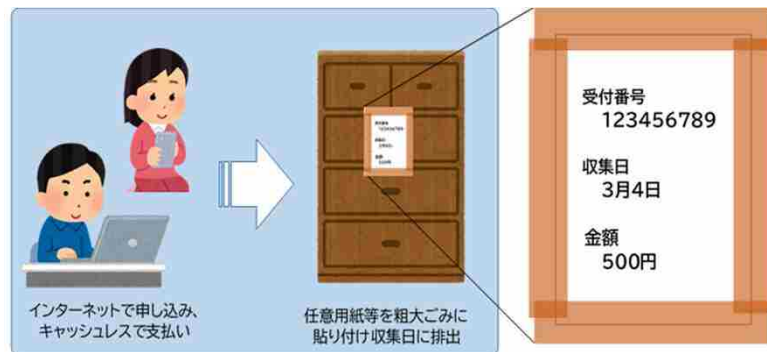
電話 06-6430-9750

メール ama-sangyou2@city.amagasaki.hyogo.jp

175 粗大ごみ処理手数料のキャッシュレス化【福岡県北九州市】

事業の概要

- 北九州市では、市民の利便性向上及びウィズコロナの観点から、有効な手段として、**非対面での「粗大ごみ処理手数料」の納付方法として、キャッシュレス決済を令和4年2月から導入している。**
- 市民は、自宅のパソコンやスマホからインターネットで粗大ごみの収集を申し込み、キャッシュレス決済ができる。
- **これまではコンビニなどで納付券を購入する必要があったが、手続きをインターネット上で完結できるようになった。**



※ 納付券を買いにコンビニ等に行く必要がありません。

【任意用紙等の記入例】
※ 任意用紙等は1辺20cm程度のもの。

【参考情報】 人口：92.0万人（令和6年1月1日現在）

関連URL：https://www.city.kitakyushu.lg.jp/kankyoku/file_0049.html

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。
(総務省)

市民生活と密接に関係した粗大ごみ処理の受付（年間約12万件）における新型コロナウイルス感染防止対策と、デジタル社会に対応した利便性の向上のため、「非接触・非対面」対応ができる有効な手段として導入することとしました。



(北九州市)



住民の反応（声）はいかがですか？

「24時間受付できるインターネット受付・決済はありがたい」「決済方法について選択肢を増やすことは大切だ」「自宅で納付券の印刷ができるようにしてほしい」などの声を聞いています。



今後の抱負をお聞かせください。

「ごみの減量化・資源化」には、市民の理解と協力が大切です。これからも、**市民が日々の生活や活動を行うさまざまな場面で、環境に配慮した行動を主体的に行うことができるよう、デジタルの力も、有効な手段として活用していきたいです。**



令和3年度運用に伴う事業費 4,000千円

175 粗大ごみ処理手数料のキャッシュレス化【福岡県北九州市】

事業効果



- これまではコンビニなどで納付券を購入する必要があったが、手続きをインターネット上で完結できるようになり、市民の利便性が向上している。
- キャッシュレス決済による粗大ごみ処理手数料の納付件数は、上昇傾向にあり、粗大ごみ納付券（紙シール）の発行に係る事務負担が軽減している。
（受付件数 R5.4～R6.2月:12,250件、R4.4～R5.3月:10,325件）

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	3,556千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	168千円
(内訳) ・粗大ごみ受付システム決済機能導入等 3,000千円 ・PGマルチポイントサービス初期導入費用 450千円 ・粗大ごみ受付システム決済機能運用保守 106千円 (備考)		(内訳) ・カスタマーサポート費用 48千円 ・会員ID管理費用 48千円 ・クレジットカード決済店舗管理費用 36千円 ・PayPay店舗管理費用 36千円 (備考) 上記のほか、クレジットカード・PayPayの決済手数料等が必要	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1年3か月

スケジュールの内訳

R2.11～R3.3	庁内調整
R3.4～R4.1	システム改修等
R4.2～	事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	GMOペイメントゲートウェイ株式会社、西日本電信電話株式会社北九州支店
サービス名	RIOS-Eco伝
運用形態	パッケージ製品をオンプレミス環境で運用
その他参画主体	—



担当部署 北九州市環境局循環社会推進部業務課 電話 093-582-2180 メール kan-gyoumu@city.kitakyushu.lg.jp

20 ローカル 5 G

176 ローカル5Gを活用した自動トラクター等の農機の遠隔監視制御による自動運転等の実現【北海道岩見沢市】

事業の概要

- 農業の持続可能性を確保するためには、生産性向上や収益性向上、稼働負担減少による営農環境の改善が必要であり、AI、IoT等の技術を活用した「スマート農業」の社会実装を早急に実現する必要がある。
- そこで、ローカル5G等の無線通信システムを活用し、
 - ①自動運転トラクター等の遠隔監視下の無人自動走行（複数台での同時走行、圃場間での公道走行等）
 - ②各種センサーから取得される生育データ等のビッグデータ収集・解析（最適な農業計画策定等）
 - ③複数の既存インフラと組み合わせたネットワーク利活用（各種センサーやカメラ等を用いた排水路監視等）
 等の実証を実施。



【参考情報①】人口：7.6万人

関連URL：https://www.city.iwamizawa.hokkaido.jp/shiseijoho/ict_digital/9798.html

【参考情報②】「地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」事業（総務省）とは

URL：<https://go5g.go.jp/carrier/l5g/>

「スマート農業実証プロジェクト」（農研機構）とは

URL：<https://www.naro.go.jp/smart-nogyo/>

「北海道におけるスマート農業に係る取組事例等」（北海道農政事務所）とは

URL：<https://www.maff.go.jp/hokkaido/suishin/smart/index.html>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

農業従事者の減少や高齢化が進む岩見沢市では、収穫物の高位平準化による所得向上をはじめ、省力化や作付面積拡大への対応などが地域課題として挙がっていました。



（岩見沢市）

これらを解決するために、ローカル5Gを活用して、少ない稼働で生産規模の維持・拡大を可能とする高効率で持続可能な営農作業を目指した「スマート農業」の実証に取り組みました。



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

本事業は、総務省の「地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」事業、農林水産省の「スマート農業実証プロジェクト」を活用して実施しました。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。

スマート農業の具現化、事業モデルの早期実現は農業就業人口の減少など、日本の農業の持続性における課題解決の有効な手段であると考えます。



農作業の遠隔監視や無人化が社会実装されることは、農業生産者の労働改善が見込まれることの意義が大きく、重労働で労働時間が長く収入が低いというイメージの脱却にも繋がり、未来技術を活用により持続可能な農業への転換が図られることで、就農する若者が増えることを期待しています。

★担当：岩見沢市情報政策部 情報政策課★

事業費 非公開

177 ローカル5Gを活用した遠隔型自動運転バス社会実装事業【群馬県前橋市】

事業の概要

- 自動車に依存した社会である地方都市における公共交通は、交通手段分担率が低迷しており、運転手不足や運用コスト負担という課題が存在。
- そこで、**中央前橋駅前ロータリー及び試験路をローカル5Gエリア化し、自動運転バスの「複数台運用」及び「遠隔監視・操作・操縦」の実証を実施。**

＜車両－遠隔管制室間の情報伝送＞

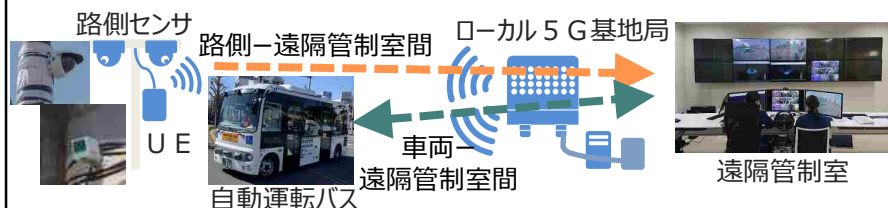
伝送情報：カメラ映像等（走行状況を把握するための車内外情報）

- ✓ ローカル5Gによりセンサ情報と高品質カメラ映像の伝送が可能
⇒**運行に必要な情報の質の改善に寄与**
- ✓ AI等により「必要な時に必要な情報を必要な分だけ」伝送が可能
⇒**遠隔監視者の監視効率改善により、安全性向上に寄与**

＜路側－遠隔管制室間の情報伝送＞

伝送情報：カメラ映像等（特に自動運転車両の死角）

- ✓ ローカル5Gによりセンサ情報と高品質カメラ映像の伝送が可能
⇒**死角の軽減寄与、走行の安全性向上に寄与**



【参考情報①】人口：33.2万人（令和5年1月1日現在）

実証地域：群馬大学、上毛電鉄中央前橋駅

実施体制（コンソーシアム）：一般社団法人ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構、前橋市、日本電気（株）、日本モビリティ（株）、群馬大学

【参考情報②】令和3年度「課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」事業（総務省）とは

URL：<https://go5g.go.jp/carrier/令和3年度ローカル5g開発実証報告書/>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

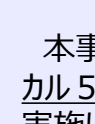
前橋市では、令和3年6月に「前橋市地域公共交通計画」を策定し、「公共交通による、まちなかの回遊性の向上」を目指していますが、路線バスの運転事業者のドライバー不足、運用コストの低減が課題となっています。その解決策として、ローカル5Gを活用した遠隔型自動運転バス社会実装事業を行いました。



（前橋市）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？



本事業は、総務省の令和3年度「課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」事業を活用して実施しました。



事業の近況を教えてください。

本実証成果の実装に向けては、通信設計の更なる最適化、自動運転技術の向上、法制度等課題への対応が必要だと考えています。令和4年度以降、ローカル5G装置の仕様等について継続検討しながら、一部路線におけるレベル4自動運転の運行の実施等段階的な実装を目指しております。自動運転バスが社会実装されることによって、市から県へ展開した「GunMaaS」の推進に大きく寄与するものと考えています。



令和3年度事業費 一千円

177 ローカル5Gを活用した遠隔型自動運転バス社会実装事業【群馬県前橋市】

事業効果



- ローカル5Gを活用することで遠隔オペレーターの負荷が軽減し、1：n運行への可能性が高まった。
- 右折での安全確認の所要時間がLTEに比べて83%低減された。
- 遠隔操縦を行った際の平均速度がLTEに比して54%向上した。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜

(非公表)

(内訳)

(備考) 課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証として実施

ランニングコスト(1年あたり) ※税抜

-円

(内訳)

-円

(備考) 単年度の実証実験であり、ランニングコストは無し



スケジュール

検討開始から導入までの期間 13か月

スケジュールの内訳

- R3.1 各所調整
- R3.7 提案書提出
- R3.8 事業採択
- R3.9 事業準備開始
- R4.2 公道実証実施



サービス提供事業者等

サービス提供事業者

日本モビリティ株式会社、日本電気通信株式会社

サービス名

自動運転システム、L5Gシステム

運用形態

個別開発製品をクラウド環境で運用

その他参画主体

一般社団法人ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構（全体統括）、学校法人群馬大学（自動運転に関する技術監修）
日本中央バス株式会社（運行会社）、前橋警察署、上毛電気鉄道株式会社、株式会社NTTドコモ



担当部署

一般社団法人ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構

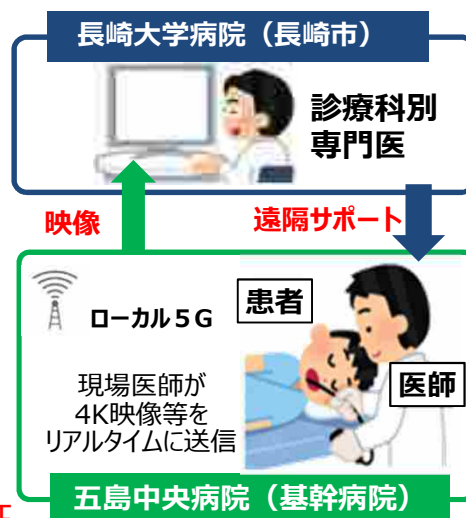
電話 027-253-6650

メール info@topic.or.jp

178 ローカル5Gを活用した専門医の遠隔サポートによる離島等の基幹病院の医師の専門外来等の実現【長崎県】

事業の概要

- 長崎県は離島や半島など、公共交通による移動が困難な地域が多く、こうした地域で高度な知識を有する経験豊富な医師がいる医療機関への距離が遠く、住み慣れた地域で専門的な医療を受けにくい状況にある。
- そこで、**ローカル5G等の無線通信システムを活用し、**
 - ①離島等の基幹病院における、**スマートグラスや4Kカメラ映像を介した専門医の遠隔サポートによる高度専門医療提供に関する実証**
 - ②離島等の医師が常駐していない高齢者施設における、**看護師が着用したスマートグラス映像を介した遠隔医療・ケアサポートに関する実証**を実施。



【参考情報①】 人口：130.6万人(令和5年1月1日現在)
 実証地域：長崎県長崎市、五島市
 コンソーシアム：(株)NTTフィールドテクノ、長崎県、
 国立大学法人長崎大学病院、長崎県五島中央病院、
 社会福祉法人なごみ会、医療法人井上内科小児科医院

【参考情報②】
 令和2年度「地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」
 事業(総務省)とは URL：<https://go5g.go.jp/carrier/l5g/>

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

(総務省)

長崎県には8つの医療圏があり、うち4つが離島の医療圏です。他県と比較して医師の地域偏在が著しく、本土の専門医による効率的な離島医療支援体制の構築が急務でした。五島列島にある長崎県五島中央病院は、すでにICTを活用して遠隔医療の試みを行っていましたが、高画質画像や動画の伝送では、Wi-FiやLTEの伝送速度等がボトルネックになっていたことから、今回の実証を実施しました。



(長崎県)



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度(人的支援や技術提供、補助金等)を活用しましたか？

本事業は、総務省の令和2年度「地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」事業を活用して実施しました。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。

今回の実証では、通信容量が大きい4K動画を使って、技術的にスムーズな診療が可能かどうか重要なポイントでした。今回、現場の第一線の医師によって、病院間では遠隔医療での実用に耐えるという結果がでたことは大きな成果でした。



令和3年度事業費 一千円



178 ローカル5Gを活用した専門医の遠隔サポートによる離島等の基幹病院の医師の専門外来等の実現【長崎県】

事業効果



- ローカル5Gを活用した専門医の遠隔サポートが実用可能であることが確認できた。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜 198,000千円

(内訳) ・機器購入/構築費: 177,042千円
・医療従事者人件費: 20,958千円

(備考) 令和2年度「地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」事業(総務省)による補助額: 198,000千円

ランニングコスト(1年あたり) ※税抜 -円

(内訳) -円

(備考)



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1年

スケジュールの内訳

R元.10 検討開始、長崎大学病院院長、NTT西日本へ働きかけを行い、コンソーシアムを結成し、関係者との協議を重ね、五島市をフィールドとして、離島医療での5G活用の提案書を作成

R2.3 総務省へ提案書提出

R2.3～ 総務省からのヒアリング、事業のブラッシュアップ

R2.10 総務省入札実施、本県提案が落札

R2.11 実証実験開始



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者

株式会社NTTフィール
ドテクノ、Zoom Video
Communications

サービス名

Zoom

運用形態

パッケージ製品をクラウド環境で運用

その他
参画主体

長崎大学病院、NTT西日本



担当部署 長崎県福祉保健部医療人材対策室

電話 095-895-2421

メール s04045@pref.nagasaki.lg.jp